

「個人データ保護規則」案 仮訳

Proposal for a REGULATION OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL on the protection of individuals with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data (General Data Protection Regulation) (仮日本語訳)

この翻訳は、欧州連合出版局により EUR-Lex ウェブサイトに掲載された Proposal for a REGULATION OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL on the protection of individuals with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data (General Data Protection Regulation)の英語版の一部を訳したものである。日本語への翻訳の責任は、翻訳者の JIPDEC が負う。本翻訳は参考のための仮日本語訳であって、正確には原文を参照されたい。

Translated from the original English edition published by the Publications Office of the European Union on the EUR-Lex website: © European Union, <http://eur-lex.europa.eu/>, Proposal for a REGULATION OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL on the protection of individuals with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data (General Data Protection Regulation)

Responsibility for the translation into Japanese lies entirely with JIPDEC.

- ・ 本仮日本語訳は、JIPDEC（一般財団法人日本情報経済社会推進協会）が平成 23 年度に開催した「個人情報の安心安全な管理に向けた社会制度・基盤の研究会」において、EU 規則案の概要を確認、検討し、日 EU の個人情報保護に関する考え方の違いについて議論をすることを目的として緊急に翻訳したものであり、例えば、法的に厳密な議論をすることを目的としていないため、法令用語については、日本国内で用いられる正式な用語とは必ずしも一致していないなど、用語の適切性、翻訳の正確性等について保障するものではない。
- ・ JIPDEC は、EU 規則案に対する理解が、わが国のプライバシー及び個人情報保護に関する制度検討等に有益な示唆をもたらすとの上記研究会意見を踏まえて、各方面における今後の活発な議論の用に供するため、本仮日本語訳を広く公開することとした。

出典『個人情報の安心安全な管理に向けた社会制度・基盤の研究会 報告書』
JIPDEC（一般財団法人日本情報経済社会推進協会）
個人情報の安心安全な管理に向けた社会制度・基盤の研究会
<http://www.jipdec.or.jp/project/anshinkan/studygroup.html>

1. 本提案の背景	8
2. 利害関係者からの意見聴取の結果及び影響評価	11
3. 本提案の法的要素	16
3.1. 法的根拠	16
3.2. 補完性及び比例性	17
3.3. 基本的人権に関する問題の概要	19
3.4. 本提案の詳細な説明	20
3.4.1. 第 I 章 — 一般条項	20
3.4.2. 第 II 章 — 原則	21
3.4.3. 第 III 章 — データ主体の権利	22
3.4.3.1. 第 1 節 — 透明性及び手順	22
3.4.3.2. 第 2 節 — 情報及びデータに対するアクセス	22
3.4.3.3. 第 3 節 — 訂正及び削除	23
3.4.3.4. 第 4 節 — 拒否権及びプロファイリング	24
3.4.3.5. 第 5 節 — 制限	24
3.4.4. 第 IV 章 — 管理者及び処理者	25
3.4.4.1. 第 1 節 — 一般義務	25
3.4.4.2. 第 2 節 — データの安全	26
3.4.4.3. 第 3 節 — データ保護の影響評価及び事前承認	26
3.4.4.4. 第 4 節 — データ保護職員	27
3.4.4.5. 第 5 節 — 行動規約及び認証	27
3.4.5. 第 V 章 — 個人データの第三国又は国際組織への移転	27
3.4.6. 第 VI 章 — 独立監督機関	29
3.4.6.1. 第 1 節 — 独立性	29
3.4.6.2. 第 2 節 — 責務及び権限	30
3.4.7. 第 VII 章 — 協力及び一貫性	31
3.4.7.1. 第 1 節 — 協力	31
3.4.7.2. 第 2 節 — 一貫性	31
3.4.7.3. 第 3 節 — 欧州データ保護会議	32
3.4.8. 第 VIII 章 — 救済、責任及び制裁	33
3.4.9. 第 IX 章 — 特定のデータ処理状況に関する条項	35
3.4.10. 第 X 章 — 委任法及び施行法	36
3.4.11. 第 XI 章 — 最終条項	37
4. 財政上の影響	37

第 I 章 一般条項.....	81
第 1 条 内容と目的.....	81
第 2 条 適用範囲	81
第 3 条 地理的範囲.....	82
第 4 条 定義.....	83
第 II 章 原則.....	86
第 5 条 個人データ処理に関する原則	86
第 6 条 処理の合法性	87
第 7 条 同意の条件.....	88
第 8 条 子供の個人データの処理	89
第 9 条 特別カテゴリーの個人データの処理.....	90
第 10 条 特定できない場合の処理	92
第 III 章 データの対象者の権利.....	92
第 1 節 透明性と様式.....	92
第 11 条 情報とコミュニケーションの透明性.....	92
第 12 条 データの対象者の権利を行使するための手順と仕組み	92
第 13 条 受取人に関する権利.....	94
第 2 節 情報とデータの入手	94
第 14 条 データの対象者への情報	94
第 15 条 データの対象者のアクセス権	97
第 3 節 訂正と消去	98
第 16 条 訂正をする権利.....	99
第 17 条 忘れ去られる権利および消去する権利	99
第 18 条 データのポータビリティに関する権利.....	102
第 4 節 異議を唱える権利とプロファイリング.....	102
第 19 条 異議を唱える権利	102
第 20 条 プロファイリングに基づく判断.....	103
第 5 節 制限	104
第 21 条 制限.....	104
第 IV 章 管理者と処理者.....	105
第 1 節 一般的義務	105
第 22 条 管理者の責任	106
第 23 条 設計による初期設定のデータ保護	107
第 24 条 共同管理者	107
第 25 条 EU に拠点を持たない管理者の代理	108

第 26 条	処理者	109
第 27 条	管理者と処理者の権限下での処理	110
第 28 条	文書.....	111
第 29 条	監督機関への協力	112
第 2 節	データのセキュリティ.....	113
第 30 条	処理のセキュリティ.....	113
第 31 条	個人データの侵害に関する監督機関への通知	114
第 32 条	個人データの侵害に関するデータの対象者への通知.....	115
第 3 節	データ保護への影響評価および事前の認可	117
第 33 条	データ保護への影響評価	117
第 34 条	事前の認可と事前の協議	119
第 4 節	データ保護職員	121
第 35 条	データ保護職員の指名	121
第 36 条	データ保護職員の地位	123
第 37 条	データ保護職員の職務	123
第 5 節	行動規範と認証	124
第 38 条	行動規範	125
第 39 条	認証.....	126
第 V 章	第三国または国際機関への個人データの転送.....	127
第 40 条	転送における一般原則	127
第 41 条	妥当性を評価した上での転送	127
第 42 条	適切な安全対策を介した転送	129
第 43 条	拘束的企業準則による転送.....	131
第 44 条	逸脱.....	133
第 45 条	個人データ保護のための国際協力	135
第 VI 章	独立監督機関	136
第 1 節	独立の状態	136
第 46 条	監督機関	136
第 47 条	独立.....	137
第 48 条	監督機関のメンバーに関する一般条件	138
第 49 条	監督機関の設立に関する規則	139
第 50 条	職業上の守秘義務	140
第 2 節	義務と権限	140
第 51 条	管轄.....	140
第 52 条	義務.....	141
第 53 条	権限.....	143

第 54 条 活動報告	144
第 VII 章 連携と一貫性	145
第 1 節 連携	145
第 55 条 相互支援	145
第 56 条 監督機関の共同運用	147
第 2 節 一貫性	148
第 57 条 一貫性のある仕組み	148
第 58 条 欧州データ保護委員会による見解	148
第 59 条 欧州委員会による見解	150
第 60 条 対策案の延長	151
第 61 条 緊急時の手順	152
第 62 条 実施法行為	153
第 63 条 執行	154
第 3 節 欧州データ保護委員会	154
第 64 条 欧州データ保護委員会	154
第 65 条 独立性	155
第 66 条 欧州データ保護委員会のタスク	155
第 67 条 報告	157
第 68 条 手順	157
第 69 条 委員長	158
第 70 条 委員長の職務	158
第 71 条 事務局	158
第 72 条 守秘義務	159
第 VIII 章 救済、法的責任および制裁措置	160
第 73 条 監督機関への不服申し立ての権利	160
第 74 条 監督機関に対して司法救済を求める権利	160
第 75 条 管理者もしくは処理者に対して司法救済を求める権利	161
第 76 条 訴訟手続の共通規則	162
第 77 条 賠償を受ける権利と法的責任	163
第 78 条 罰則	163
第 79 条 行政的制裁措置	164
第 IX 章 特定のデータ処理の状況に関する規定	168
第 80 条 個人データの処理と表現の自由	168
第 81 条 個人の健康に関するデータの処理	168
第 82 条 職場での処理	169
第 83 条 歴史的、統計的、および科学的調査目的での処理	170

第 84 条 守秘義務	171
第 85 条 教会および宗教団体への既存のデータ保護規則	172
第 X 章 委任法令及び施行法	172
第 86 条 権限委譲	172
第 87 条 委員会の手順	174
第 XI 章 最終規定	174
第 88 条 指令 95/46/EC の廃止	174
第 89 条 欧州指令 2002/58/EC との関係および同指令の改定	174
第 90 条 評価	175
第 91 条 発効および適用	175

欧州委員会
EUROPEAN COMMISSION

ブリュッセル, 2012 年 1 月 25 日

COM (2012) 11 最終版

Brussels, 25.1.2012

COM(2012) 11 final

2012/0011 (COD)

2012/0011 (COD)

個人データ処理に係る個人の保護及び当該データの自由な移動に関する

欧州議会及び理事会の規則（一般データ保護規則）の提案

Proposal for a

REGULATION OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL
on the protection of individuals with regard to the processing of personal data and on the free
movement of such data (General Data Protection Regulation)

(欧州経済地域関連文書)

(Text with EEA relevance)

{SEC (2012) 72 最終版}

{SEC (2012) 73 最終版}

{SEC(2012) 72 final}

{SEC(2012) 73 final}

説明用覚書
EXPLANATORY MEMORANDUM

1. 本提案の背景

1. CONTEXT OF THE PROPOSAL

本説明用覚書は、通達（COM (2012) 9 最終版）¹の規定に従い、EU 内での個人データ保護について提案される新たな法的枠組みの詳細を示す。提案される新たな法的枠組みは、2 つの立法的提案により構成される。

This explanatory memorandum presents in further detail the proposed new legal framework for the protection of personal data in the EU as set out in Communication COM (2012) 9 final¹. The proposed new legal framework consists of two legislative proposals:

- 個人データ処理に係る個人の保護及び当該データの自由な移動に関する欧州議会及び理事会の規則（一般データ保護規則）の提案、及び
- a proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on the protection of individuals with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data (General Data Protection Regulation), and
- 刑事犯罪の防止、捜査、探知もしくは訴追又は刑事罰の執行のための管轄機関による個人データ処理に係る個人の保護及び当該データの自由な移動に関する欧州議会及び理事会の指令の提案²。
- a proposal for a Directive of the European Parliament and of the Council on the protection of individuals with regard to the processing of personal data by competent authorities for the purposes of prevention, investigation, detection or prosecution of criminal offences or the execution of criminal penalties, and the free movement of such data².

本説明用覚書は、一般データ保護規則の立法的提案に関連している。

This explanatory memorandum concerns the legislative proposal for a General Data Protection Regulation.

個人データ保護に関する既存の EU 立法（指令 95/46/EC³）における最重要項目は、2 つの目的を念頭において、1995 年に採択された。かかる目的とは、データ保護に対する基本的

¹ 「接続された世界でのプライバシー保護 21 世紀における欧州のデータ保護の枠組み」（COM (2012) 9 最終版）

“Safeguarding Privacy in a Connected World – A European Data Protection Framework for the 21st Century” COM(2012) 9 final.

² COM (2012) 10 最終版
COM(2012) 10 final.

³ 個人データ処理に係る個人の保護及び当該データの自由な移動に関する 1995 年 10 月 24 日付欧州議会及び理事会の指令 95/46/EC（OJ L 281, 23.11.1995、p. 31）。

Directive 95/46/EC of the European Parliament and of the Council of 24 October 1995 on the protection of individuals with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data, OJ L 281, 23.11.1995, p.31.

人権を保護することと、加盟国間における個人データの自由な流通を保障することである。かかる法令は、刑事事件での警察及び司法共助の領域における個人データ保護についての EU レベルの一般文書である、枠組み決定（2008/977/JHA）⁴により補完された。

The centrepiece of existing EU legislation on personal data protection, Directive 95/46/EC³, was adopted in 1995 with two objectives in mind: to protect the fundamental right to data protection and to guarantee the free flow of personal data between Member States. It was complemented by Framework Decision 2008/977/JHA as a general instrument at Union level for the protection of personal data in the areas of police co-operation and judicial co-operation in criminal matters⁴.

急速な技術の発展により、個人データ保護に関する新たな課題が生じている。データ共有やデータ収集の規模は、劇的に拡大している。技術により、民間企業及び公的機関の双方が、それぞれの活動を推進するため、前例のない規模で個人データを使用することが可能となっている。個人は、個人情報をもますます公然とかつ世界的に提供している。技術は、経済と社会生活の双方を変化させている。

Rapid technological developments have brought new challenges for the protection of personal data. The scale of data sharing and collecting has increased dramatically. Technology allows both private companies and public authorities to make use of personal data on an unprecedented scale in order to pursue their activities. Individuals increasingly make personal information available publicly and globally. Technology has transformed both the economy and social life.

オンライン環境における信頼構築は、経済発展のカギである。信頼の欠如は、消費者にオンラインでの購買や新たなサービスの採用を躊躇させる。これにより、新技術の革新的使用の発展が減速させられる危険性がある。それゆえ、個人データ保護は、欧州デジタル・アジェンダ⁵において、またより一般的には欧州 2020 戦略⁶において、中心的役割を果たす。

Building trust in the online environment is key to economic development. Lack of trust makes consumers hesitate to buy online and adopt new services. This risks slowing down the development of innovative uses of new technologies. Personal data protection therefore plays a central role in the Digital Agenda for Europe⁵, and more generally in the Europe 2020 Strategy⁶.

リスボン条約により導入された、欧州連合の機能に関する条約（TFEU）第16条(1)項は、すべての者が自己の個人データの保護に対する権利を有するという原則を規定する。さらにリスボン条約は、TFEU第16条(2)項により、個人データ保護に関する規則の採択についての具体的な法的根拠を導入した。欧州連合基本権憲章第8条は、個人データ保護を基本的人権として定める。

Article 16(1) of Treaty on the Functioning of the European Union (TFEU), as introduced by the

⁴ 刑事事件での警察及び司法共助の枠組みにおいて処理される個人データの保護に関する 2008 年 11 月 27 日付理事会枠組み決定（2008/977/JHA）（OJ L 350, 30.12.2008, p. 60）（以下、「枠組み決定」という）。Council Framework Decision 2008/977/JHA of 27 November 2008 on the protection of personal data processed in the framework of police and judicial cooperation in criminal matters, OJ L 350, 30.12.2008, p. 60 (‘Framework Decision’).

⁵ COM (2010) 245 最終版。
COM(2010)245 final.

⁶ COM (2010) 2020 最終版。
COM(2010)2020 final.

Lisbon Treaty, establishes the principle that everyone has the right to the protection of personal data concerning him or her. Moreover, with Article 16(2) TFEU, the Lisbon Treaty introduced a specific legal basis for the adoption of rules on the protection of personal data. Article 8 of the Charter of Fundamental Rights of the EU enshrines protection of personal data as a fundamental right.

欧州理事会は、委員会に対し、データ保護に関する EU 文書の機能を評価すること、及び必要な場合、さらに法案提出権又はそれ以外の議案提出権を行使することを求めた⁷。ストックホルム計画に関するその決議において、欧州議会⁸は、EU における包括的なデータ保護計画を導入し、特に枠組み決定の改正を要求した。ストックホルム計画⁹を実施する行動計画において、委員会は、個人データ保護に対する基本的人権が、すべての EU 政策に関し一貫して適用されることを確認する必要性を強調した。

The European Council invited the Commission to evaluate the functioning of EU instruments on data protection and to present, where necessary, further legislative and non-legislative initiatives⁷. In its resolution on the Stockholm Programme, the European Parliament⁸ welcomed a comprehensive data protection scheme in the EU and among others called for the revision of the Framework Decision. The Commission stressed in its Action Plan implementing the Stockholm Programme⁹ the need to ensure that the fundamental right to personal data protection is consistently applied in the context of all EU policies.

「欧州連合における個人データ保護に関する包括的アプローチ」¹⁰に関するその通達において、委員会は、EU が、個人データ保護に対する基本的人権について、より包括的で整合性のある方針を必要としていると結論付けた。

In its Communication on “A comprehensive approach on personal data protection in the European Union”¹⁰, the Commission concluded that the EU needs a more comprehensive and coherent policy on the fundamental right to personal data protection.

現行の枠組みは、その目的及び原則に関する限り依然として有効であるが、個人データ保護の実施方法が EU 全体で細分化していること、法的な不確実性、及びオンラインでの活動に特に重大な危険性が付随するという一般に蔓延している認識を防止していない¹¹。これ

⁷ 「ストックホルム計画 — 市民に奉仕し市民を保護する開かれた安全な欧州」(OJ C 115, 4.5.2010, p. 1). ”The Stockholm Programme — An open and secure Europe serving and protecting citizens”, OJ C 115, 4.5.2010, p.1.

⁸ 委員会から欧州議会及び理事会への通達に関する欧州理事会決議 — 市民に奉仕する自由、安全及び正義の領域 — スtockホルム計画 (2009 年 11 月 25 日採択) (P7_TA(2009)0090)。
Resolution of the European Parliament on the on the Communication from the Commission to the European Parliament and the Council – An area of freedom, security and justice serving the citizen – Stockholm programme adopted 25 November 2009 (P7_TA(2009)0090).

⁹ COM (2010) 171 最終版。
COM(2010)171 final.

¹⁰ COM (2010) 609 最終版。
COM(2010)609 final.

¹¹ 特別ユーロバロメーター (EB) 359、EU におけるデータ保護及び電子アイデンティティ (2011) (http://ec.europa.eu/public_opinion/archives/ebs/ebs_359_en.pdf)。
Special Eurobarometer (EB) 359, *Data Protection and Electronic Identity in the EU* (2011): http://ec.europa.eu/public_opinion/archives/ebs/ebs_359_en.pdf.

が、EU においてより強力で整合性のあるデータ保護の枠組みを構築すべき時期が来たこと
の理由である。かかる枠組みは、域内市場全体でのデジタル経済の発展を可能にし、個人
に自己のデータの支配権を与え、事業者及び公的機関に対する法的な及び実務上の確実性
を強化する、強力な強制措置により支えられる。

The current framework remains sound as far as its objectives and principles are concerned, but it has not prevented fragmentation in the way personal data protection is implemented across the Union, legal uncertainty and a widespread public perception that there are significant risks associated notably with online activity¹¹. This is why it is time to build a stronger and more coherent data protection framework in the EU, backed by strong enforcement that will allow the digital economy to develop across the internal market, put individuals in control of their own data and reinforce legal and practical certainty for economic operators and public authorities.

2. 利害関係者からの意見聴取の結果及び影響評価

2. RESULTS OF CONSULTATIONS WITH THE INTERESTED PARTIES AND IMPACT ASSESSMENT

本法案提出は、個人データ保護に関する現行の法的枠組みの再検討について、すべての主
な利害関係者から広範囲にわたる意見聴取を行った結果である。かかる意見聴取は、2 年
を超える期間継続して行われ、2009 年 5 月のハイ・レベル会議¹²及び 2 回にわたる意見の
公募を含んでいた。

This initiative is the result of extensive consultations with all major stakeholders on a review of the current legal framework for the protection of personal data, which lasted for more than two years and included a high level conference in May 2009¹² and two phases of public consultation:

- 2009 年 7 月 9 日から 12 月 31 日までの個人データ保護に対する基本的人権の法的枠組み
についての意見の公募。委員会は、168 件の回答を受領した。このうち 127 件は個人、
企業組織及び団体からであり、12 件は公的機関からであった¹³。
- From 9 July to 31 December 2009, the *Consultation on the legal framework for the fundamental
right to the protection of personal data*. The Commission received 168 responses, 127 from
individuals, business organisations and associations and 12 from public authorities.¹³
- 2010 年 11 月 4 日から 2011 年 1 月 15 日までの EU での個人データ保護に関する委員会
の包括的アプローチについての意見の公募。委員会は、305 件の回答を受領した。この
うち 54 件は市民からであり、31 件は公的機関からであり、220 件は民間組織（特に企

¹² http://ec.europa.eu/justice/newsroom/data-protection/events/090519_en.htm
http://ec.europa.eu/justice/newsroom/data-protection/events/090519_en.htm

¹³ 秘密でない寄稿は、委員会のウェブサイト
(http://ec.europa.eu/justice/newsroom/data-protection/opinion/090709_en.htm) で参照することができる。
The non-confidential contributions can be consulted on the Commission's website:
http://ec.europa.eu/justice/newsroom/data-protection/opinion/090709_en.htm.

業団体及び非政府組織) からであった¹⁴。

- From 4 November 2010 to 15 January 2011, the *Consultation on the Commission's comprehensive approach on personal data protection in the European Union*. The Commission received 305 responses, of which 54 from citizens, 31 from public authorities and 220 from private organisations, in particular business associations and nongovernmental organisations.¹⁴

また対象となる意見の公募は、主な利害関係者に対しても行われた。2010年6月及び7月に、加盟国の機関及び民間の利害関係人並びにプライバシー、データ保護及び消費者団体と共に具体的なイベントが開催された¹⁵。2010年11月に、欧州委員会の Reding 副委員長は、データ保護改革に関する円卓会議を開催した。2011年1月28日(データ保護デー)に、欧州委員会及び欧州評議会は、EUの法的枠組みの改革及び世界規模での共通のデータ保護基準の必要性に関する問題を協議するため、ハイ・レベル会議を共催した¹⁶。EU理事会議長国であるハンガリー及びポーランドは、2011年6月16日から17日まで、及び2011年9月21日に、データ保護に関する2つの会議をそれぞれ主催した。

Targeted consultations were also conducted with key stakeholders; specific events were organised in June and July 2010 with Member State authorities and with private sector stakeholders, as well as privacy, data protection and consumers' organisations¹⁵. In November 2010, European Commission's Vice-President Reding organised a roundtable on the data protection reform. On 28 January 2011 (Data Protection Day), the European Commission and the Council of Europe co-organised a high level conference to discuss issues related to the reform of the EU legal framework as well as to the need for common data protection standards worldwide¹⁶. Two conferences on data protection were hosted by the Hungarian and Polish Presidencies of the Council on 16-17 June 2011 and on 21 September 2011 respectively.

2011年を通して、具体的な問題に関する専門の研修会及び研究会が開催された。1月には、ENISA¹⁷が欧州でのデータ侵害通知に関する研修会¹⁸を開催した。2月において、委員会は、刑事事件での警察及び司法共助の領域におけるデータ保護問題(枠組み決定の実施を含む)について協議するため、加盟国の機関と共に研修会を開催し、基本権庁は、「データ保護及びプライバシー」に関する利害関係者との協議会を開催した。改革の主要問題に関する協議は、各国のデータ保護機関との間で、2011年7月13日に行われた。EU市民は、2010年

¹⁴ 秘密でない寄稿は、委員会のウェブサイト

(http://ec.europa.eu/justice/newsroom/data-protection/opinion/101104_en.htm) で参照することができる。

The non-confidential contributions can be consulted on the Commission's website:

http://ec.europa.eu/justice/newsroom/data-protection/opinion/101104_en.htm.

¹⁵ http://ec.europa.eu/justice/newsroom/data-protection/events/100701_en.htm

http://ec.europa.eu/justice/newsroom/data-protection/events/100701_en.htm

¹⁶ http://www.coe.int/t/dghl/standardsetting/dataprotection/Data_protection_day2011_en.asp

http://www.coe.int/t/dghl/standardsetting/dataprotection/Data_protection_day2011_en.asp

¹⁷ 欧州ネットワーク情報セキュリティ庁(通信ネットワーク及び情報システムに関連するセキュリティ問題を取り扱う)。

European Network and Information Security Agency, dealing with security issues related to communication networks and information systems.

¹⁸ <http://www.enisa.europa.eu/act/it/data-breach-notification> 参照。

See <http://www.enisa.europa.eu/act/it/data-breach-notification>

11 月から 12 月に行われたユーロバロメーター調査を通じて意見を聴取された¹⁹。また多くの研究が開始された²⁰。「第 29 条作業部会」²¹は、委員会に対しいくつかの意見と有用な情報を提供した²²。欧州データ保護監督庁も、2010 年 11 月の委員会の通達で提起される問題に関する包括的意見²³を表明した。

Dedicated workshops and seminars on specific issues were held throughout 2011. In January ENISA¹⁷ organised a workshop on data breach notifications in Europe¹⁸. In February, the Commission convened a workshop with Member States' authorities to discuss data protection issues in the area of police co-operation and judicial co-operation in criminal matters, including the implementation of the Framework Decision, and the Fundamental Rights Agency held a stakeholder consultation meeting on "Data Protection and Privacy". A discussion on key issues of the reform was held on 13 July 2011 with national Data Protection Authorities. EU citizens were consulted through a Eurobarometer survey held in November-December 2010¹⁹. A number of studies were also launched.²⁰ The "Article 29 Working Party"²¹ provided several opinions and useful input to the Commission²². The European Data Protection Supervisor also issued a comprehensive opinion on the issues raised in the Commission's November 2010 Communication²³.

¹⁹ 特別ユーロバロメーター (EB) 359、EU におけるデータ保護及び電子アイデンティティ (2011) (http://ec.europa.eu/public_opinion/archives/ebs/ebs_359_en.pdf)。

Special Eurobarometer (EB) 359, *Data Protection and Electronic Identity in the EU* (2011): http://ec.europa.eu/public_opinion/archives/ebs/ebs_359_en.pdf.

²⁰ プライバシー強化技術の経済的利益に関する研究、及びプライバシーに関する新たな課題への異なるアプローチに関する (特に技術的發展から見た) 比較研究 (2010 年 1 月) を参照。

(http://ec.europa.eu/justice/policies/privacy/docs/studies/new_privacy_challenges/final_report_en.pdf)。

See the *Study on the economic benefits of privacy enhancing technologies* and the *Comparative study on different approaches to new privacy challenges, in particular in the light of technological developments*, January 2010 (http://ec.europa.eu/justice/policies/privacy/docs/studies/new_privacy_challenges/final_report_en.pdf).

²¹ 作業部会は、(95/46/EC 指令第 29 条により) 1996 年に設立された。かかる作業部会は、助言的地位を有し、各国のデータ保護監督機関 (DPA)、欧州データ保護監督庁 (EDPS) 及び委員会の代表者で構成される。その活動の詳細については、http://ec.europa.eu/justice/policies/privacy/workinggroup/index_en.htm を参照。

The Working Party was set up in 1996 (by Article 29 of Directive 95/46/EC) with advisory status and composed of representatives of national Data Protection Supervisory Authorities (DPAs), the European Data Protection Supervisor (EDPS) and the Commission. For more information on its activities see http://ec.europa.eu/justice/policies/privacy/workinggroup/index_en.htm.

²² 特に、以下の意見を参照されたい。「プライバシーの将来」に関する意見 (2009, WP 168)、「管理者」及び「処理者」の概念に関する意見 (1/2010, WP 169)、オンライン行動の広告に関する意見 (2/2010, WP 171)、アカウントビリティの原則に関する意見 (3/2010, WP 173)、準拠法に関する意見 (8/2010, WP 179) 及び同意に関する意見 (15/2011, WP 187)。また作業部会は、委員会の要請に応じて、以下の 3 つの助言書を採用した。通知に関する助言書、極秘データに関する助言書、及びデータ保護指令第 28 条(6) 項の実務的な施行に関する助言書。これらはすべて http://ec.europa.eu/justice/data-protection/article-29/documentation/index_en.htm で閲覧することができる。

See in particular the following opinions: on the "Future of Privacy" (2009, WP 168); on the concepts of "controller" and "processor" (1/2010, WP 169); on online behavioural advertising (2/2010, WP 171); on the principle of accountability (3/2010, WP 173); on applicable law (8/2010, WP 179); and on consent (15/2011, WP 187). Upon the Commission's request, it adopted also the three following Advice Papers: on notifications, on sensitive data and on the practical implementation of Article 28(6) of the Data Protection Directive. They can all be accessed at: http://ec.europa.eu/justice/data-protection/article-29/documentation/index_en.htm.

²³ EDPS ウェブサイト (<http://www.edps.europa.eu/EDPSWEB>) で閲覧可能。
Available on the EDPS website: <http://www.edps.europa.eu/EDPSWEB>.

欧州議会は、2011年7月6日の決議により、データ保護の枠組みの改革に対する委員会のアプローチを裏付ける報告書を承認した²⁴。EU理事会は、2011年2月24日に、データ保護の枠組みを改革しようとする委員会の意思を広く支持し、委員会のアプローチの多くの要素に同意する旨の結論文書を採択した。欧州経済社会評議会は、同様に、指令95/46/ECの適切な改正により、すべての加盟国においてEUデータ保護規則²⁵のより一貫した適用を確保するという委員会の目的を支持した²⁶。

The European Parliament approved by its resolution of 6 July 2011 a report that supported the Commission's approach to reforming the data protection framework.²⁴ The Council of the European Union adopted conclusions on 24 February 2011 in which it broadly supports the Commission's intention to reform the data protection framework and agrees with many elements of the Commission's approach. The European Economic and Social Committee likewise supported the Commission's aim to ensure a more consistent application of EU data²⁵ protection rules across all Member States an appropriate revision of Directive 95/46/EC.²⁶

包括的アプローチに関する意見聴取において、利害関係者の大多数は、一般原則が依然として有効であるが、新技術（特にオンライン）の急速な発展及びグローバル化の進展により生じる課題への対応を改善するため、法的枠組みの技術的中立性を維持しながら、現行の枠組みを適応させる必要があることに同意した。現在、EU内で個人データ保護が細分化していることについては、特に経済的利害関係者から、多大な批判が表明されている。かかる経済的利害関係者は、個人データ保護に関する規則の法的確実性及び調和性を高めることを求めた。個人データの国際的な移動に関する規則の複雑さは、かかる経済的利害関係者の事業に対する実質的な障害となっていると考えられる。かかる経済的利害関係者は、EUから他の地域への個人データの移動を定期的に必要とするからである。

During the consultations on the comprehensive approach, a large majority of stakeholders agreed that the general principles remain valid but that there is a need to adapt the current framework in order to better respond to challenges posed by the rapid development of new technologies (particularly online) and increasing globalisation, while maintaining the technological neutrality of the legal framework. Heavy criticism has been expressed regarding the current fragmentation of personal data protection in the Union, in particular by economic stakeholders who asked for increased legal certainty and harmonisation of the rules on the protection of personal data. The complexity of the rules on international transfers of personal data is considered as constituting a substantial impediment to their operations as they regularly need to transfer personal data from the EU to other parts of the world.

²⁴ EUでの個人データ保護に関する包括的アプローチについての2011年7月6日付欧州議会決議(2011/2025(INI))。

<http://www.europarl.europa.eu/sides/getDoc.do?type=TA&reference=P7-TA-2011-0323&language=EN&ring=A7-2011-0244>（報告書：MEP Axel Voss (EPP/DE)）。

EP resolution of 6 July 2011 on a comprehensive approach on personal data protection in the European Union (2011/2025(INI)),

<http://www.europarl.europa.eu/sides/getDoc.do?type=TA&reference=P7-TA2011-0323&language=EN&ring=A7-2011-0244> (rapporteur: MEP Axel Voss (EPP/DE)).

²⁵ SEC (2012) 72。

SEC(2012)72.

²⁶ CESE 999/2011。

CESE 999/2011.

「規則改善」方針に沿って、委員会は、政策代替案の影響評価を行った。影響評価は、データ保護に関する域内市場規模を拡大すること、個人によるデータ保護に対する権利の行使をより効果的にすること、及び EU が管轄権を有するすべての領域（刑事事件での警察及び司法共助を含む）を対象とする、包括的で整合性のある枠組みを設定することという、3つの政策目標に基づいていた。介入の程度が異なる3つの政策の選択肢が評価された。最初の案は、最低限の法改正、並びに解釈通達及び政策支援策（プログラム及び技術ツールへの資金助成等）の活用で構成された。2番目の案は、分析で特定される各問題を取り扱う一連の法律条項で構成された。3番目の案は、あらゆる領域に対する明確かつ詳細な規則を通じて、EU レベルでデータ保護を集権化すること、及びかかる規則の監視及び施行のための EU の機関を設立することであった。

In line with its “Better Regulation” policy, the Commission conducted an impact assessment of policy alternatives. The impact assessment was based on the three policy objectives of improving the internal market dimension of data protection, making the exercise of data protection rights by individuals more effective and creating a comprehensive and coherent framework covering all areas of Union competence, including police co-operation and judicial co-operation in criminal matters. Three policy options of different degrees of intervention were assessed: the first option consisted of minimal legislative amendments and the use of interpretative Communications and policy support measures such as funding programmes and technical tools; the second option comprised a set of legislative provisions addressing each of the issues identified in the analysis and the third option was the centralisation of data protection at EU level through precise and detailed rules for all sectors and the establishment of an EU agency for monitoring and enforcement of the provisions.

設定された委員会の手順に従って、それぞれの政策の選択肢は、総局間運営グループの助力を受けて、政策目標を達成するための有効性、利害関係者への経済的影響（EU の機関の予算に対する経済的影響を含む）、社会的影響及び基本的人権への影響について評価された。環境への影響については評価されなかった。全体的な影響分析により、推奨される政策の選択肢が策定された。かかる政策の選択肢は、2番目の選択肢に基づいており、他の2つの選択肢からいくつかの要素を採用していた。かかる政策の選択肢は、本提案に組み込まれる。影響評価によると、政策の選択肢の実施により、特に、データ管理者及び市民に対する法的確実性、行政上の負担の軽減、EU 内におけるデータ保護実施の一貫性、個人が EU 内で個人データ保護のためにデータ保護に対する権利を行使する実際上の可能性、並びにデータ保護の監督及び実施の効率について、著しい改善が生じる。また推奨される政策の選択肢の実施は、行政上の負担を簡略化及び軽減するという委員会の目的、並びに欧州デジタル・アジェンダ、ストックホルム行動計画及び欧州 2020 戦略の目的に貢献することが期待される。

According to the Commission's established methodology, each policy option was assessed, with the help of an Interservice steering group, against its effectiveness to achieve the policy objectives, its economic impact on stakeholders (including on the budget of the EU institutions), its social impact and effect on fundamental rights. Environmental impacts were not observed. The analysis of the overall impact led to the development of the preferred policy option which is based on the second option with some elements from the other two options and incorporated in the present proposal. According to the impact assessment, its implementation will lead *inter alia* to considerable improvements regarding legal certainty for data controllers and citizens, reduction of administrative

burden, consistency of data protection enforcement in the Union, the effective possibility of individuals to exercise their data protection rights to the protection of personal data within the EU and the efficiency of data protection supervision and enforcement. Implementation of the preferred policy options are also expected to contribute to the Commission's objective of simplification and reduction of administrative burden and to the objectives of the Digital Agenda for Europe, the Stockholm Action Plan and the Europe 2020 strategy.

影響評価委員会は、2011年9月9日に、影響評価の草案に関する意見を提出した。かかる意見に従って、影響評価に対し、以下の変更が行われた。

The Impact Assessment Board delivered an opinion on the draft impact assessment on 9 September 2011. Following the IAB opinion, the following changes were made to the impact assessment:

- 現行の法的枠組みの目的（それらが達成された範囲及び達成されなかった範囲）及び想定される改革の目的が明確化された。
- The objectives of the current legal framework (to what extent they were achieved, and to what extent they were not), as well as the objectives of the envisaged reform were clarified;
- より多くの証拠及び追加的な説明が、問題の定義項目に追加された。
- More evidence and additional explanations/clarification were added to the problems' definition section;
- 比例性に関する項目が追加された。
- A section on proportionality was added;
- ベースライン・シナリオ及び推奨案における、行政上の負担に関連するすべての計算及び見積りが、全面的に見直され、改定されており、通知費用と、全体的なデータ保護の細分化による費用との関係が、明確化されている（付属書類 10 を含む）。
- All calculations and estimations related to administrative burden in the baseline scenario and in the preferred option have been entirely reviewed and revised, and the relation between the costs of notifications and the overall fragmentation costs has been clarified (including Annex 10);
- 特にデータ保護オフィサー及びデータ保護影響評価による零細及び中小企業への影響が、より適切に詳述されている。
- Impacts on micro, small and medium enterprises, particularly of data protection officers and data protection impact assessments have been better specified.

影響評価報告書及び要旨が、本提案と共に公表される。

The impact assessment report and an executive summary are published with the proposals.

3. 本提案の法的要素

3. LEGAL ELEMENTS OF THE PROPOSAL

3.1. 法的根拠

3.1. Legal Basis

本提案は、TFEU 第 16 条に基づいている。同条は、リスボン条約で導入された、データ保護規則を採択するための新たな法的根拠である。かかる条項により、加盟国が、EU 法の範囲に該当する活動を行うに際し、個人データの処理に係る個人の保護に関する規則を採択することが可能となる。またかかる条項により、個人データ（加盟国又は民間団体が処理する個人データを含む）の自由な移動に関する規則の採択も可能となる。

This proposal is based on Article 16 TFEU, which is the new legal basis for the adoption of data protection rules introduced by the Lisbon Treaty. This provision allows the adoption of rules relating to the protection of individuals with regard to the processing of personal data by Member States when carrying out activities which fall within the scope of Union law. It also allows the adoption of rules relating to the free movement of personal data, including personal data processed by Member States or private parties.

本規則は、EU での個人データ保護に関する枠組みを定めるための最も適切な法律文書であると考えられる。TFEU 第 288 条に従い本規則が直接適用可能となった場合、調和のとれた一連の基本規則が導入されること、個人の基本的人権の保護が改善されること、及び域内市場の機能に寄与することにより、法律の細分化が緩和され、法的確実性が向上する。

A Regulation is considered to be the most appropriate legal instrument to define the framework for the protection of personal data in the Union. The direct applicability of a Regulation in accordance with Article 288 TFEU will reduce legal fragmentation and provide greater legal certainty by introducing a harmonised set of core rules, improving the protection of fundamental rights of individuals and contributing to the functioning of the Internal Market.

TFEU 第 114 条(1)項への言及は、同時に指令 2002/58/EC が法人である加入者の正当な利益の保護を規定する場合に、同指令を改正するためにのみ必要とされる。

The reference to Article 114(1) TFEU is only necessary for amending Directive 2002/58/EC to the extent that that Directive also provides for the protection of the legitimate interests of subscribers who are legal persons.

3.2. 補完性及び比例性

3.2. Subsidiarity and proportionality

補完性の原則（TFEU 第 5 条(3)項）に従い、EU レベルでの措置は、提案される措置の規模又は効果を理由として、想定される目的が、加盟国によっては十分に達成することができず、EU によってより完全に達成することができる場合に限り講じられる。上記で概説される問題を考慮すると、補完性の分析は、以下の理由により、EU レベルでの措置の必要性を示す。

According to the principle of subsidiarity (Article 5(3) TEU), action at Union level shall be taken only if and in so far as the objectives envisaged cannot be achieved sufficiently by Member States, but can rather, by reason of the scale or effects of the proposed action, be better achieved by the Union. In the light of the problems outlined above, the analysis of subsidiarity indicates the necessity of EU-level action on the following grounds:

- 基本権憲章第 8 条で保護される、個人データ保護に対する権利は、EU 全体において同

水準のデータ保護が行われることを要求する。共通の EU 規則が存在しない場合、加盟国ごとに保護の水準が異なるという危険性が生じ、また異なる基準を有する加盟国間において国境を越えた個人データの流通に制限が生じる。

- The right to the protection of personal data, enshrined in Article 8 of the Charter of Fundamental Rights, requires the same level of data protection throughout the Union. The absence of common EU rules would create the risk of different levels of protection in the Member States and create restrictions on cross-border flows of personal data between Member States with different standards.
- 個人データは、国境（国内外の境界）を越えて移動しており、その割合は急速に増加しつつある。加えて、データ保護法令の施行に対する実際の課題が存在し、加盟国及びその機関の間での協力が必要とされる。かかる協力は、EU 法の適用の統一性を確保するため、EU レベルで体系化されることを要する。また EU は、個人データが第三国に移動する場合に、同水準の個人の保護が行われることを効果的かつ恒常的に確認することに最も適している。
- Personal data are transferred across national boundaries, both internal and external borders, at rapidly increasing rates. In addition, there are practical challenges to enforcing data protection legislation and a need for co-operation between Member States and their authorities, which needs to be organised at EU level to ensure unity of application of Union law. The EU is also best placed to ensure effectively and consistently the same level of protection for individuals when their personal data are transferred to third countries.
- 加盟国は、単独では現在の状況における問題（特に国内法の細分化による問題）を軽減することができない。それゆえ、EU 全体を通してすべての個人の効果的な保護を確保しながら、EU 内で国境を越えた円滑な個人データの移動を可能とするような、調和のとれた整合性のある枠組みを構築する明確な必要性が存在する。
- Member States cannot alone reduce the problems in the current situation, particularly those due to the fragmentation in national legislations. Thus, there is a specific need to establish a harmonised and coherent framework allowing for a smooth transfer of personal data across borders within the EU while ensuring effective protection for all individuals across the EU.
- 問題の性質及び規模を理由として、提案される EU の法的措置は、加盟国レベルでの類似する措置よりも効果的である。かかる問題は、1 国又は数カ国の加盟国レベルに限定されるものではない。
- The proposed EU legislative actions will be more effective than similar actions at the level of Member States because of the nature and scale of the problems, which are not confined to the level of one or several Member States.

比例性の原則は、介入が、目的の達成に必要なものを対象としており、目的の達成に必要な範囲を超えないことを要求する。本提案の作成は、代替的な政策の選択肢の特定及び評価から法案の起草に至るまで、かかる原則に従って行われた。

The principle of proportionality requires that any intervention is targeted and does not go beyond what is necessary to achieve the objectives. This principle has guided the preparation of this proposal from the identification and evaluation of alternative policy options to the drafting of the legislative proposal.

3.3. 基本的人権に関する問題の概要

3.3. Summary of fundamental rights issues

個人データ保護に対する権利は、基本権憲章第 8 条及び TFEU 第 16 条により、並びに欧州人権条約第 8 条で規定される。EU 司法裁判所が強調するとおり²⁷、個人データ保護に対する権利は、絶対的な権利ではないが、社会でのその機能と関連して考慮されなければならない²⁸。データ保護は、基本権憲章第 7 条で保護される私生活及び家族生活の尊重と密接に結びついている。これは、95/46/EC 指令第 1 条(1)項で反映される。同項は、加盟国が、自然人の基本的人権及び自由（特に、個人データの処理に関するプライバシー権）を保護することを定める。

The right to protection of personal data is established by Article 8 of the Charter and Article 16 TFEU and in Article 8 of the ECHR. As underlined by the Court of Justice of the EU²⁷, the right to the protection of personal data is not an absolute right, but must be considered in relation to its function in society²⁸. Data protection is closely linked to respect for private and family life protected by Article 7 of the Charter. This is reflected by Article 1(1) of Directive 95/46/EC which provides that Member States shall protect fundamental rights and freedoms of natural persons and in particular their right to privacy with respect of the processing of personal data.

基本権憲章で保護されるその他の基本的人権のうち、影響を受ける可能性のあるものは、以下のとおりである。表現の自由（基本権憲章第 11 条）、企業活動の自由（第 16 条）、所有権（特に知的財産の保護）（第 17 条(2)項）、（特に、人種、民族的出身、遺伝的特徴、宗教もしくは信念、政治的もしくはその他の意見、障害又は性的嗜好等の理由に基づく）差別の禁止（第 21 条）、子どもの権利（第 24 条）、人の高水準の医療に対する権利（第 35 条）、文書へのアクセス権（第 42 条）、実効的な法的救済と公平な裁判を受ける権利（第 47 条）。

Other potentially affected fundamental rights enshrined in the Charter are the following: freedom of expression (Article 11 of the Charter); freedom to conduct a business (Article 16); the right to property and in particular the protection of intellectual property (Article 17(2)); the prohibition of any discrimination amongst others on grounds such as race, ethnic origin, genetic features, religion or belief, political opinion or any other opinion, disability or sexual orientation (Article 21); the rights of the child (Article 24); the right to a high level of human health care (Article 35); the right of access to documents (Article 42); the right to an effective remedy and a fair trial (Article 47).

²⁷ 欧州司法裁判所、2010 年 11 月 9 日判決（併合事件番号 C-92/09 及び C-93/09 Volker und Markus Schecke 及び Eifert [2010] ECR I-0000）。

Court of Justice of the EU, judgment of 9.11.2010, Joined Cases C-92/09 and C-93/09 Volker und Markus Schecke and Eifert [2010] ECR I-0000.

²⁸ 基本権憲章第 52 条(1)項に従って、データ保護に対する権利の行使に制限を課すことができる。但し、かかる制限が、法律に定められること、当該権利及び自由の本質を尊重していること、並びに比例性の原則に従い、必要であること、及び EU が認める一般的な利益に関する目的に真にかなうものであること又は他者の権利及び自由を保護する必要性を真に満たすものであることを条件とする。

In line with Article 52(1) of the Charter, limitations may be imposed on the exercise of the right to data protection as long as the limitations are provided for by law, respect the essence of the right and freedoms and, subject to the principle of proportionality, are necessary and genuinely meet objectives of general interest recognised by the European Union or the need to protect the rights and freedoms of others.

3.4. 本提案の詳細な説明

3.4. Detailed explanation of the proposal

3.4.1. 第I章 — 一般条項

3.4.1. CHAPTER I - GENERAL PROVISIONS

第1条は、本規則の主題について定め、95/46/EC 指令第1条に従い、本規則の2つの目的について規定する。

Article 1 defines subject matter of the Regulation, and, as in Article 1 of Directive 95/46/EC, sets out the two objectives of the Regulation.

第2条は、本規則の実質的な範囲を決定する。

Article 2 determines the material scope of the Regulation.

第3条は、本規則の地域的範囲を決定する。

Article 3 determines the territorial scope of the Regulation.

第4条は、本規則で使用される用語の定義を定める。定義のうちのいくつかは指令 95/46/EC から引き継がれているが、その他の定義は修正、追加的要素により補足、又は新たに導入されている（電子プライバシー指令 2002/58/EC²⁹第2条(h)項に基づく「個人データの侵害」（指令 2009/136/EC³⁰により改正されている）、「遺伝子データ」、「バイオメトリック・データ」、「健康に関するデータ」、「主要設備」、「代理人」、「事業」、「事業グループ」、「拘束法人規則」、国連子どもの権利条約³¹に基づく「子ども」、及び「監督機関」）。

Article 4 contains definitions of terms used in the Regulation. While some definitions are taken over from Directive 95/46/EC, others are modified, complemented with additional elements, or newly

²⁹ 電子通信分野における個人データの処理及びプライバシーの保護に関する 2002 年 7 月 12 日付欧州議会及び理事会の指令 2002/58/EC（プライバシー及び電子通信に関する指令）（OJ L 201, 31/07/2002, p. 37）。Directive 2002/58/EC of the European Parliament and of the Council of 12 July 2002 concerning the processing of personal data and the protection of privacy in the electronic communications sector (Directive on privacy and electronic communications), OJ L 201, 31/07/2002, p. 37.

³⁰ 電子通信ネットワーク及びサービスに関連するユニバーサル・サービス及びユーザーの権利に関する指令 2002/22/EC、電子通信分野における個人データの処理及びプライバシーの保護に関する指令 2002/58/EC、及び消費者の権利保護に関する法の執行機関間における協力に関する規則（EC）No 2006/2004（欧州経済地域関連文書）を改正する、2009 年 11 月 25 日付欧州議会及び理事会の指令 2009/136/EC（OJ L 337, 18.12.2009, p. 11）。

Directive 2009/136/EC of the European Parliament and of the Council of 25 November 2009 amending Directive 2002/22/EC on universal service and users' rights relating to electronic communications networks and services, Directive 2002/58/EC concerning the processing of personal data and the protection of privacy in the electronic communications sector and Regulation (EC) No 2006/2004 on cooperation between national authorities responsible for the enforcement of consumer protection laws Text with EEA relevance; OJ L 337, 18.12.2009, p. 11.

³¹ 1989 年 11 月 20 日付国際連合総会決議 44/25 により採択され、署名、批准及び加入のため公開された。Adopted and opened for signature, ratification and accession by the United Nations General Assembly resolution 44/25 of 20.11.1989.

introduced ('personal data breach' based on Article 2(h) of the e-privacy Directive 2002/58/EC²⁹ as amended by Directive 2009/136/EC³⁰, 'genetic data', 'biometric data', 'data concerning health', 'main establishment', 'representative', 'enterprise', 'group of undertakings', 'binding corporate rules', and of a 'child' which is based on the United Nation's Convention on the Rights of the Child³¹, and 'supervisory authority').

同意の定義において、「不明瞭でない」(unambiguous) 同意との混同を避けるため、また一貫した単一の同意の定義を定めるため、「明示の」(explicit) という基準が追加され、同意を行っていること及び何に対して同意を与えるかということに対するデータ主体の認識を確保する。

In the definition of consent, the criterion 'explicit' is added to avoid confusing parallelism with 'unambiguous' consent and in order to have one single and consistent definition of consent, ensuring the awareness of the data subject that, and to what, he or she gives consent.

3.4.2. 第II章 - 原則

3.4.2. CHAPTER II - PRINCIPLES

第5条は、個人データの処理に関する原則（95/46/EC 指令第6条の規定に対応する）を定める。追加された新たな要素は、特に、透明性の原則、データ最小限化の原則の明確化、及び管理者の包括的責任の制定である。

Article 5 sets out the principles relating to personal data processing, which correspond to those in Article 6 of Directive 95/46/EC. Additional new elements are in particular the transparency principle, the clarification of the data minimisation principle and the establishment of a comprehensive responsibility and liability of the controller.

第6条は、95/46/EC 指令第7条に基づき、合法的な処理の基準について定める。同条は、利益衡量基準並びに法的義務の遵守及び公衆の利益について、より詳細に規定する。

Article 6 sets out, based on Article 7 of Directive 95/46/EC, the criteria for lawful processing, which are further specified as regards the balance of interest criterion, and the compliance with legal obligations and public interest.

第7条は、正当な処理の法的根拠として有効となる同意の条件を明確化する。

Article 7 clarifies the conditions for consent to be valid as a legal ground for lawful processing.

第8条は、子どもに直接提供される情報社会サービスに関連する、子どもの個人データの処理に関する合法性について、追加的な条件を定める。

Article 8 sets out further conditions for the lawfulness of the processing of personal data of children in relation to information society services offered directly to them.

第9条は、95/46/EC 指令第8条に基づき、特別カテゴリーの個人データの処理に対する一般的な禁止、及びかかる一般規則の適用除外について定める。

Article 9 sets out the general prohibition for processing special categories of personal data and the exceptions from this general rule, building on Article 8 of the Directive 95/46/EC.

第10条は、管理者が、本規則の条項の遵守のみを目的として、データ主体を特定するため

の追加情報を取得する義務を負わないことを明確化する。

Article 10 clarifies that the controller is not obliged to acquire additional information in order to identify the data subject for the sole purpose of complying with any provision of this Regulation.

3.4.3. 第III章 — データ主体の権利

3.4.3. CHAPTER III - RIGHTS OF THE DATA SUBJECT

3.4.3.1. 第1節 — 透明性及び手順

3.4.3.1. Section 1 – Transparency and modalities

第11条は、特に個人データ及びプライバシー保護に係る国際基準に関するマドリッド決議³²に示唆を受けて、透明性を有し、かつアクセス容易で理解可能な情報を提供すべき管理者の義務を採用している。

Article 11 introduces the obligation on controllers to provide transparent and easily accessible and understandable information, inspired in particular by the Madrid Resolution on international standards on the protection of personal data and privacy³².

第12条は、管理者に対し、データ主体の権利行使のための手続き及び仕組みを設ける義務を課している。これには、コンピュータを利用して要求を行うための手段（かかるデータ主体からの要求に対して確定期限内に回答することが不可欠である）が含まれる。また、同条は、管理者に対し、拒否する動機を確保するための手続き及び仕組みを設ける義務を課している。

Article 12 obliges the controller to provide procedures and mechanism for exercising the data subject's rights, including means for electronic requests, requiring response to the data subject's request within a defined deadline, and the motivation of refusals.

第13条は、95/46/EC指令第12条(c)項を基礎として、受取人に関して、共同管理者及び共同処理者を含むすべての受取人に及ぶ権利を規定している。

Article 13 provides rights in relation to recipients, based on Article 12(c) of Directive 95/46/EC, extended to all recipients, including joint controllers and processors.

3.4.3.2. 第2節 — 情報及びデータに対するアクセス

3.4.3.2. Section 2 – Information and access to data

さらに第14条は、95/46/EC指令第10条及び第11条を基礎として、情報に関して管理者が

³² 2009年11月5日付データ保護・プライバシー・コミッショナー国際会議により採択。共通欧州売買法に関する欧州議会及び理事会規則に向けた提案第13条(3)項（COM(2011) 635 最終版）も参照。Adopted by the International Conference of Data Protection and Privacy Commissioners on 5 November 2009. Cf. also Article 13(3) of the proposal for a Regulation on a Common European Sales Law (COM(2011)635final).

データ主体に対して負う義務について定めており、追加的な情報（保存期間に関する情報、国家間のデータ移動やデータの発生源に対して苦情を申し立てる権利に関する情報を含む）をデータ主体に対して提供するものとしている。本条はまた、引き続き 95/46/EC 指令の義務が免除される可能性を認めている。その例として、保存又は開示について法が明確に定めている場合は、前記のような情報提供義務は生じない。例えば、競合機関、税務当局又は関税局、又は社会保障問題を所轄する行政による手続きの場合がこれに該当する。

Article 14 further specifies the controller's information obligations towards the data subject, building on Articles 10 and 11 of Directive 95/46/EC, providing additional information to the data subject, including on the storage period, the right to lodge a complaint, in relation to international transfers and to the source from which the data are originating. It also maintains the possible derogations in Directive 95/46/EC, e.g. there will be no such obligation if the recording or disclosure are expressly provided by law. This could apply for example in proceedings by competition authorities, tax or customs administrations, or services competent for social security matters.

第 15 条は、95/46/EC 指令第 12 条(a)項を基礎として、データ主体の自己の個人データに対するアクセス権を規定し、新たな要素（例えば、データ主体に対して、データの保存期間及びその訂正、削除、苦情申し立ての権利について通知すること）を付け加えている。

Article 15 provides the data subject's right of access to their personal data, building on Article 12(a) of Directive 95/46/EC and adding new elements, such as to inform the data subjects of the storage period, and of the rights to rectification and to erasure and to lodge a complaint.

3.4.3.3. 第 3 節 — 訂正及び削除

3.4.3.3. Section 3 – Rectification and erasure

第 16 条は、95/46/EC 指令第 12 条(b)項に基づき、データ主体の訂正権を定めている。

Article 16 sets out the data subject's right to rectification, based on Article 12(b) of Directive 95/46/EC.

第 17 条は、データ主体の忘れてもらう権利及び削除する権利を規定している。さらに、本条は、95/46/EC 指令第 12 条(b)項に規定された削除権について詳述かつ明記し、忘れてもらう権利の必要条件を規定している。この条件には、データ主体の要求に応じて、その個人データを公開した管理者がかかるデータへのリンク、そのコピー又は複製を削除するよう第三者に通知する義務が含まれる。また、「ブロック化」という曖昧な専門用語を避け、個人データの処理を一定の場合に規制させる権利を組み込んでいる。

Article 17 provides the data subject's right to be forgotten and to erasure. It further elaborates and specifies the right of erasure provided for in Article 12(b) of Directive 95/46/EC and provides the conditions of the right to be forgotten, including the obligation of the controller which has made the personal data public to inform third parties on the data subject's request to erase any links to, or copy or replication of that personal data. It also integrates the right to have the processing restricted in certain cases, avoiding the ambiguous terminology “blocking”.

第 18 条は、データ主体のデータ・ポータビリティ（例えば、管理者に妨げられることなく、ある電子的処理システムから他の電子的処理システムにデータを移動させること）の

権利を採用している。個人が自己の個人データにアクセスする前提条件として、またアクセスの向上のために、本条は、前記のデータを、構造化した上で一般的に使用される電子的方式により管理者から取得する権利につき規定している。

Article 18 introduces the data subject's right to data portability, i.e. to transfer data from one electronic processing system to and into another, without being prevented from doing so by the controller. As a precondition and in order to further improve access of individuals to their personal data, it provides the right to obtain from the controller those data in a structured and commonly used electronic format.

3.4.3.4. 第4節 — 拒否権及びプロファイリング

3.4.3.4. Section 4 – Right to object and profiling

第19条は、データ主体の拒否権を規定している。この権利は、95/46/EC指令第14条に基礎を置き、いくつかの修正（証明責任及び本条のダイレクト・マーケティングへの適用に関する修正を含む）を伴っている。

Article 19 provides for the data subject's rights to object. It is based on Article 14 of Directive 95/46/EC, with some modifications, including as regards the burden of proof and its application to direct marketing.

第20条は、データ主体のプロファイリングに基づく措置を受けない権利を対象とする。この権利は、個人の自動的判断に係る95/46指令第15条(1)項に基礎を置くもので、修正及び保護条項の追加を伴い、欧州評議会のプロファイリングに関する勧告³³を考慮している。

Article 20 concerns the data subject's right not to be subject to a measure based on profiling. It builds on, with modifications and additional safeguards, Article 15(1) of Directive 95/46 on automated individual decisions, and takes account of the Council of Europe's recommendation on profiling³³.

3.4.3.5. 第5節 — 制限

3.4.3.5. Section 5 – Restrictions

第21条は、EU又は加盟国に対し、第5条に定められた原則の制限並びに第11条乃至第20条及び第32条に定められたデータ主体の権利について、これを保持又は採用する権限を付与することを明確化している。本条は、95/46/EC指令第13条並びに欧州司法裁判所及び欧州人権裁判所により解釈される欧州連合基本権憲章及び欧州人権条約の要求事項を基礎としている。

Article 21 clarifies the empowerment for the Union or Member States to maintain or introduce restrictions of principles laid down in Article 5 and of the data subject's rights laid down in Articles 11 to 20 and in Article 32. This provision is based on Article 13 of Directive 95/46/EC and on the requirements stemming from the Charter of Fundamental Rights and the European Convention for

³³ CM/Rec (2010) 13.
CM/Rec (2010) 13.

the Protection of Human Rights and Fundamental Freedoms, as interpreted by the Court of Justice of the EU and the European Court of Human Rights.

3.4.4. 第IV章 — 管理者及び処理者

3.4.4. CHAPTER IV - CONTROLLER AND PROCESSOR

3.4.4.1. 第1節 — 一般義務

3.4.4.1. Section 1 – General obligations

第22条は、「説明責任の原則」に関する議論を考慮に入れ、本規則を遵守し、かつ、その遵守を証明すべき（その証明を、遵守の確保に向けて国内の政策及び仕組みを採用することを通じて行う場合を含む）管理者の責任に関する義務につき詳細に記載している。

Article 22 takes account of the debate on a "principle of accountability" and describes in detail the obligation of responsibility of the controller to comply with this Regulation and to demonstrate this compliance, including by way of adoption of internal policies and mechanisms for ensuring such compliance.

第23条は、データ保護バイ・デザイン及びデータ保護バイ・デフォルトの原則（設計段階及びデフォルト設定段階からデータ保護を行うという原則）により生じる管理者の義務を定めている。

Article 23 sets out the obligations of the controller arising from the principles of data protection by design and by default.

第24条は、共同管理者に関する条項であり、共同管理者の自己の内部関係に関する責任、及び共同管理者のデータ主体に対する責任を明確化している。

Article 24 on joint controllers clarifies the responsibilities of joint controllers as regards their internal relationship and towards the data subject.

第25条は、EUで設立されていない管理者に対し、かかる管理者の処理作業に本規則が適用される場合には、一定の条件の下でEUにおける代理人を指名すべき義務を課している。

Article 25 obliges under certain conditions controllers not established in the Union, where the Regulation applies to their processing activities, to designate a representative in the Union.

第26条は、95/46/EC指令第17条(2)項を部分的に基礎として、処理者の地位及び義務を明確化し、新たな要素（管理者の指示を超えてデータ処理を行う処理者は共同管理者とみなされることを含む）を付け加えている。

Article 26 clarifies the position and obligation of processors, partly based on Article 17(2) of Directive 95/46/EC, and adding new elements, including that a processor who processes data beyond the controller's instructions is to be considered as a joint controller.

第27条は、管理者及び処理者の権限に基づく処理に関する条項であり、95/46/EC指令第16条に基礎を置いている。

Article 27 on the processing under the authority of the controller and processor is based on Article

16 of Directive 95/46/EC.

第 28 条は、95/46/EC 指令第 18 条(1)項及び第 19 条の要求事項である監督機関への一般的な通知に代えて、管理者及び処理者がそれらの責任の下、処理作業に関する証拠書類を保持すべき義務を有することを採用している。

Article 28 introduces the obligation for controllers and processors to maintain documentation of the processing operations under their responsibility, instead of a general notification to the supervisory authority required by Articles 18(1) and 19 of Directive 95/46/EC.

第 29 条は、管理者及び処理者が監督機関に協力すべき義務を明確化している。

Article 29 clarifies the obligations of the controller and the processor for the co-operation with the supervisory authority.

3.4.4.2. 第 2 節 — データの安全

3.4.4.2. Section 2 – Data security

第 30 条は、95/46/EC 指令の第 17(1)条を基礎として、管理者及び処理者に対し、処理の安全について適切な措置を講じる義務を課し、管理者と契約関係にない処理者にまでかかる義務を及ぼしている。

Article 30 obliges the controller and the processor to implement appropriate measures for the security of processing, based on Article 17(1) of Directive 95/46/EC, extending that obligation to processors, irrespective of the contract with the controller.

第 31 条及び第 32 条は、電子プライバシー指令（2002/58/EC）第 4 条(3)項における個人データ侵害に対する通知を基礎として、個人データ侵害に対する通知義務を採用している。

Articles 31 and 32 introduce an obligation to notify personal data breaches, building on the personal data breach notification in Article 4(3) of the e-privacy Directive 2002/58/EC.

3.4.4.3. 第 3 節 — データ保護の影響評価及び事前承認

3.4.4.3. Section 3 – Data protection impact assessment and prior authorisation

第 33 条は、リスクを伴う処理作業の前に、管理者及び処理者がデータ保護の影響評価を実行すべき義務を採用している。

Article 33 introduces the obligation of controllers and processors to carry out a data protection impact assessment prior to risky processing operations.

第 34 条は、95/46/EC 指令第 20 条における事前検査のコンセプトを基礎として、処理前に監督機関の承認及び諮問が必要的である場合を対象とする。

Article 34 concerns the cases where authorisation by, and consultation of, the supervisory authority is mandatory prior to the processing, building on the concept of prior checking in Article 20 of Directive 95/46/EC.

3.4.4.4. 第4節 — データ保護職員

3.4.4.4. Section 4 – Data protection officer

第35条は、公的セクター及び民間セクター（大企業である場合、又は管理者もしくは処理者の行う中核業務が定期的かつ組織的な監視を要する処理作業である場合）に必須とされるデータ保護職員を採用している。本条は、加盟国が一般的な通知要件の代わりに前記要件を採用できることを規定した95/46/EC指令の第18条(2)項に基礎を置く。

Article 35 introduces a mandatory data protection officer for the public sector, and, in the private sector, for large enterprises or where the core activities of the controller or processor consist of processing operations which require regular and systematic monitoring. This builds on Article 18(2) of Directive 95/46/EC which provided the possibility for Member States to introduce such requirement as a surrogate of a general notification requirement.

第36条は、データ保護職員の地位を定めている。

Article 36 sets out the position of the data protection officer.

第37条は、データ保護職員の中核的な職務を規定している。

Article 37 provides the core tasks of the data protection officer.

3.4.4.5. 第5節 — 行動規約及び認証

3.4.4.5. Section 5 – Codes of conduct and certification

第38条は、95/46/EC指令第27条(1)項のコンセプトに基づき、行動規約を対象としており、規約及び手続きの内容を明確化するほか、委員会に対し、行動規約の一般妥当性の決定権限を委譲する旨を規定している。

Article 38 concerns codes of conduct, building on the concept of Article 27(1) of Directive 95/46/EC, clarifying the content of the codes and the procedures and providing for the empowerment of the Commission to decide on the general validity of codes of conduct.

第39条では、認証の仕組み並びにデータ保護シール及びデータ保護マークの設置が可能であることが採り入れられている。

Article 39 introduces the possibility to establish certification mechanisms and data protection seals and marks.

3.4.5. 第V章 — 個人データの第三国又は国際組織への移転

3.4.5. CHAPTER V - TRANSFER OF PERSONAL DATA TO THIRD COUNTRIES OR INTERNATIONAL ORGANISATIONS

第40条は、一般原則として、個人データが第三国又は国際組織へ移転される場合（転送される場合を含む）に当該の章に記載された義務の遵守が必要的である旨を明記している。

Article 40 spells out, as a general principle, that the compliance with the obligations in that chapter

are mandatory for any transfers of personal data to third countries or international organisations, including onward transfers.

第 41 条は、95/46/EC 指令第 25 条を基礎として、委員会が十分性に関する決定を採択するための基準、条件及び手続きを定めている。委員会が保護レベルの十分性又は不十分性を評価する際の基準として考慮すべきものには、特に法の支配、司法救済、監督の独立性が含まれる。今回本条では、委員会が、領域内又は第三国内の処理セクターにおける保護レベルについて評価できることを明確に確認している。

Article 41 sets out the criteria, conditions and procedures for the adoption of an adequacy decision by the Commission, based on Article 25 of Directive 95/46/EC. The criteria which shall be taken into account for the Commission's assessment of an adequate or not adequate level of protection include expressly the rule of law, judicial redress and independent supervision. The article now confirms explicitly the possibility for the Commission to assess the level of protection afforded by a territory or a processing sector within a third country.

第 42 条は、委員会により十分性に関する決定が採択されていない第三国へ移転する場合に、然るべき保護条項（特に、標準データ保護条項、拘束法人規則、及び契約条項）の提示を要求する。委員会の標準データ保護条項は、95/46/EC 指令第 26 条(4)項に基づき使用できる。また今回、新たな構成要素として、監督機関がかかるデータ標準保護条項を採択することができ、委員会によりその一般的妥当性の宣言を行うことができるようになった。今回、拘束法人規則は、条文で具体的に言及されている。管理者又は処理者は、契約条項を選択することによりある程度融通を利かせられるが、監督機関の事前の承認には服する。

Article 42 requires for transfers to third countries, where no adequacy decision has been adopted by the Commission, to adduce appropriate safeguards, in particular standard data protection clauses, binding corporate rules and contractual clauses. The possibility of making use of Commission standard data protection clauses is based on Article 26(4) of Directive 95/46/EC. As a new component, such standard data protection clauses may now also be adopted by a supervisory authority and be declared generally valid by the Commission. Binding corporate rules are now specifically mentioned in the legal text. The option of contractual clauses gives certain flexibility to the controller or processor, but is subject to prior authorisation by supervisory authorities.

第 43 条は、監督機関の現在の慣行及び要求事項を基礎として、拘束法人規則による移転の条件についてさらに詳細を記載している。

Article 43 describes in further detail the conditions for transfers by way of binding corporate rules, based on the current practices and requirements of supervisory authorities.

第 44 条は、現行の 95/46/EC 指令第 26 条を基礎として、データ移転に対する免除を明記し、これを明確化している。本条は、特に、データ移転が重要な公衆の利益の保護のために必要不可欠である場合（例えば、競合機関、税務当局又は関税局の間、又は社会保障問題もしくは漁業管理を所轄する行政の間で国家間のデータ移転を行う場合）に適用される。さらに、データ移転は、限定された状況下において管理者又は処理者が正当な利益を有する場合に正当化される。但し、データ移転は、移転作業の状況について評価及び立証が行われる前に行うことはできない。

Article 44 spells out and clarifies the derogations for a data transfer, based on the existing provisions of Article 26 of Directive 95/46/EC. This applies in particular to data transfers required and

necessary for the protection of important grounds of public interest, for example in cases of international data transfers between competition authorities, tax or customs administrations, or between services competent for social security matters or for fisheries management. In addition, a data transfer may, under limited circumstances, be justified on a legitimate interest of the controller or processor, but only after having assessed and documented the circumstances of that transfer operation.

第 45 条は、「2007 年 6 月 12 日経済協力開発機構（OECD）によるプライバシー保護法の執行に係る越境協力に関する理事会勧告」を考慮に入れつつ、個人データの保護について、第三国（特に十分な保護レベルであるとみなされる国）の監督機関と委員会との間で行う国際協力のための仕組みを明確に規定している。

Article 45 explicitly provides for international co-operation mechanisms for the protection of personal data between the Commission and the supervisory authorities of third countries, in particular those considered offering an adequate level of protection, taking into account the Recommendation by the Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD) on cross-border co-operation in the enforcement of laws protecting privacy of 12 June 2007.

3.4.6. 第 VI 章 — 独立監督機関

3.4.6. CHAPTER VI - INDEPENDENT SUPERVISORY AUTHORITIES

3.4.6.1. 第 1 節 — 独立性

3.4.6.1. Section 1 – Independent status

第 46 条は、95/46/EC 指令第 28 条(1)項を基礎として、加盟国に対し、監督機関を設置する義務を課すほか、監督機関の相互協力任務及び委員会への協力任務を拡大している。

Article 46 obliges Member States to establish supervisory authorities, based on Article 28(1) of Directive 95/46/EC and enlarging the mission of the supervisory authorities to co-operation with each other and with the Commission.

第 47 条は、監督機関の独立性を明確化することで、欧州司法裁判所の判例法³⁴を具体化しているほか、(EC) 規則 45/2001³⁵第 44 条に示唆を受けている。

Article 47 clarifies the conditions for the independence of supervisory authorities, implementing case law by the Court of Justice of the European Union³⁴, inspired also by Article 44 of Regulation (EC) No 45/2001³⁵.

第 48 条は、監督機関の構成員についての一般条件を規定することで、関連する判例法³⁶を

³⁴ 欧州司法裁判所、2010 年 9 月 3 日判決、委員会／ドイツ、Case C-518/07, ECR 2010 p. I-1885.
Court of Justice of the EU, judgment of 9.3.2010, Commission / Germany, CaseC-518/07, ECR 2010 p. I-1885.

³⁵ 2000 年 12 月 18 日付共同体組織及び機関による個人データ処理及び当該データの自由な移動に係る個人保護に関する欧州議会及び理事会 (EC) 規則 45/2001、及び OJ L 008, 12/01/2001、p. 1。
Regulation (EC) No 45/2001 of the European Parliament and of the Council of 18 December 2000 on the protection of individuals with regard to the processing of personal data by the Community institutions and bodies and on the free movement of such data; OJ L 008, 12/01/2001, p.1.

³⁶ Op. cit、注 34。

具体化しているほか、規則（EC）45/2001 第 42 条(2)項乃至(6)項に示唆を受けている。

Article 48 provides general conditions for the members of the supervisory authority, implementing the relevant case law³⁶ and inspired also by Article 42(2) to (6) of Regulation (EC) 45/2001.

第 49 条は、監督機関の設置に関し、加盟国が法により規定すべき規則を定めている。

Article 49 sets out rules on the establishment of the supervisory authority to be provided by the Member States by law.

第 50 条は、監督機関の構成員及び職員の職業上の守秘義務を定め、95/46/EC 指令第 28 条(7)項を基礎に置いている。

Article 50 lays down professional secrecy of the members and staff of the supervisory authority and is based on Article 28(7) of Directive 95/46/EC.

3.4.6.2. 第 2 節 — 責務及び権限

3.4.6.2. Section 2 – Duties and powers

第 51 条は、監督機関の権限を定めている。その一般原則は、95/46/EC 指令第 28 条(6)項（加盟国自らの領域内における監督機関の権限）に基礎を置く。監督機関は、管理者又は処理者が別々の加盟国で設立された場合に、統一的な適用を確保するための主導機関として新たな権限を認められ（「ワンストップ・ショップ」）、これにより一般原則が完全なものとなっている。司法権限を有する裁判所は、監督機関による監視を免れるが、実質上、データ保護規則の適用は免れない。

Article 51 sets out the competence of the supervisory authorities. The general rule, based on Article 28(6) of Directive 95/46/EC (competency on the territory of its own Member State), is complemented by the new competence as lead authority in case that a controller or processor is established in several Member States, to ensure unity of application ('one-stop shop'). Courts, when acting in their judicial authority, are exempted from the monitoring by the supervisory authority, but not from the application of the substantive rules on data protection.

第 52 条は、監督機関の責務を規定している。これには、苦情について聴取及び調査すべきであること、並びにリスク、規則、保護条項及び権利について公衆の意識を啓発すべきであることが含まれる。

Article 52 provides the duties of the supervisory authority, including hearing and investigating complaints and promoting the awareness of the public of risks, rules, safeguards and rights.

第 53 条は、95/46/EC 指令第 28 条(3)項及び（EC）規則 45/2001 第 47 条を部分的に基礎として監督機関の権限を規定しており、新たな要素（行政上の違反に対し制裁を科す権限を含む）を付け加えている。

Article 53 provides the powers of the supervisory authority, in parts building on Article 28(3) of Directive 95/46/EC and Article 47 of Regulation (EC) 45/2001, and adding some new elements, including the power to sanction administrative offences.

Op. cit, footnote 34.

第 54 条は、95/46/EC 指令第 28 条(5)項を基礎として、監督機関に対し、年間活動報告書を作成する義務を課している。

Article 54 obliges the supervisory authorities to draw up annual activity reports, based on Article 28(5) of Directive 95/46/EC.

3.4.7. 第 VII 章 – 協力及び一貫性

3.4.7. CHAPTER VII - CO-OPERATION AND CONSISTENCY

3.4.7.1. 第 1 節 – 協力

3.4.7.1. Section 1 – Co-operation

第 55 条は、95/46/EC 指令第 28 条(6)項の第 2 段落を基礎として、必要な相互支援に関する明確な規則（他の監督機関からの要求に従わない場合の結果を含む）を採用している。

Article 55 introduces explicit rules on mandatory mutual assistance, including consequences for non-compliance with the request of another supervisory, building on Article 28(6), second subparagraph, of Directive 95/46/EC.

第 56 条は、理事会決定 2008/615/JHA³⁷第 17 条に示唆を受け、共同作業に関する規則を採用している（かかる共同作業に監督機関が参加する権利を含む）。

Article 56 introduces rules on joint operations, inspired by Article 17 of Council Decision 2008/615/JHA³⁷, including a right of supervisory authorities to participate in such operations.

3.4.7.2. 第 2 節 – 一貫性

3.4.7.2. Section 2 – Consistency

第 57 条は、別々の加盟国のデータ主体を対象とする処理作業に対して、統一的に適用が行われることを確保するために、一貫性のある仕組みを採用している。

Article 57 introduces a consistency mechanism for ensuring unity of application in relation to processing operations which may concern data subjects in several Member States.

第 58 条は、欧州データ保護会議の意見を得るための手続き及び条件を定めている。

Article 58 sets out the procedures and conditions for an opinion of the European Data Protection Board.

第 59 条は、一貫性のある仕組みの中で取り扱う問題に付される委員会の意見を対象とし、この委員会の意見によって、欧州データ保護会議の意見が強化されるか、又は保護会議の

³⁷ 国境を越えた協力の強化（特にテロ及び国境を越えた犯罪との戦いについて）に関する 2008 年 6 月 23 日付理事会決定 2008/615/JHA、OJ L 210, 6.8.2008、p. 1。

Council Decision 2008/615/JHA of 23 June 2008 on the stepping up of cross-border cooperation, particularly in combating terrorism and cross-border crime, OJ L 210, 6.8.2008, p. 1.

意見との相違及び監督機関による草案との相違が表明されるかのいずれかが行われる。第 58 条(3)項に基づき欧州データ保護会議が問題を提起した場合には、委員会は、その裁量権を行使して必要なときにいつでも意見を伝達することが求められている。

Article 59 concerns Commission opinions on matters dealt within the consistency mechanism, which may either reinforce the opinion of the European Data Protection Board or express a divergence with that opinion, and the draft measure of the supervisory authority. Where the matter has been raised by the European Data Protection Board under Article 58(3) it can be expected that the Commission will exercise its discretion and deliver an opinion whenever necessary.

第 60 条は、委員会の決定を対象とし、この決定は、本規則の正確な適用を確保するのに必要とされる場合に、所轄機関の草案を中断するよう要求するものである。

Article 60 concerns Commission decisions requiring the competent authority to suspend its draft measure when this is necessary to ensure the correct application of this Regulation.

第 61 条は、緊急手続きの中で暫定的な措置を採択することができる旨を規定している。

Article 61 provides for a possibility for the adoption of provisional measures, in an urgency procedure.

第 62 条は、一貫性のある仕組みの下での、委員会による施行法の要求事項を定めている。

Article 62 sets out the requirements for Commission implementing acts under the consistency mechanism.

第 63 条は、該当するすべての加盟国の監督機関による措置を執行する義務を規定し、一貫性のある仕組みを採用することがそれぞれの措置の法的効力及び執行の前提条件であることを定めている。

Article 63 provides the obligation to enforce measures of a supervisory authority in all Member States concerned, and sets out that the application of the consistency mechanism is a precondition for the legal validity and enforcement of the respective measure.

3.4.7.3. 第 3 節 — 欧州データ保護会議

3.4.7.3. Section 3 – European Data Protection Board

第 64 条により、各加盟国の監督機関長官及び欧州データ保護監督庁から成る欧州データ保護会議が設置される。欧州データ保護会議は、95/46/EC 指令第 29 条により設置された個人データ処理に係る個人の保護に関する作業部会に代わるものである。委員会は欧州データ保護会議の構成員ではないものの、その活動に参加し、代理人を立てる権利を有することが明確化されている。

Article 64 establishes the European Data Protection Board, consisting of the heads of the supervisory authority of each Member State and of the European Data Protection Supervisor. The European Data Protection Board replaces the Working Party on the Protection of Individuals with regard to the Processing of Personal Data set up under Article 29 of Directive 95/46/EC. It is clarified that the Commission is not a member of the European Data Protection Board, but has the right to participate in the activities and to be represented.

第 65 条は、欧州データ保護会議の独立性を強調し、明確化している。

Article 65 underlines and clarifies the independence of the European Data Protection Board.

第 66 条は、95/46/EC 指令第 30 条(1)項を基礎として欧州データ保護会議の任務を記載しており、また、EU 及びそれ以外において欧州データ保護会議の活動範囲が拡大していることを反映して、追加的な要素を規定している。緊急状況の中で対応できるようにするために、委員会が一定の期限内に意見を求めることができる旨を規定している。

Article 66 describes the tasks of the European Data Protection Board, based on Article 30(1) of Directive 95/46/EC, and provides for additional elements, reflecting the increased scope of activities of the European Data Protection Board, within the Union and beyond. In order to be able to react in urgent situations, it provides the Commission with the possibility to ask for an opinion within a specific time-limit.

第 67 条は、95/46/EC 指令第 30 条(6)項を基礎として、欧州データ保護会議に対し、その活動を年 1 回報告するよう要求している。

Article 67 requires the European Data Protection Board to report annually on its activities, building on Article 30(6) of Directive 95/46/EC.

第 68 条は、欧州データ保護会議による政策決定手続（その運営の整備に適用される手続きの規則を採択する義務を含む）について定めている。

Article 68 sets out the European Data Protection Board's decision making procedures, including the obligation to adopt rules of procedure which should extend also to operational arrangements.

第 69 条は、欧州データ保護会議の議長及び副議長に関する規定を含む。

Article 69 contains the provisions on the chair and on the deputy chairs of the European Data Protection Board.

第 70 条は、議長の職務を定めている。

Article 70 sets out the tasks of the chair.

第 71 条は、欧州データ保護会議の事務局が欧州データ保護監督庁から充てられることを定め、かかる事務局の任務を明記している。

Article 71 sets out that the secretariat of the European Data Protection Board shall be provided by the European Data Protection Supervisor, and specifies the tasks of the secretariat.

第 72 条は、秘密保持の原則を規定している。

Article 72 provides for rules on the confidentiality.

3.4.8. 第 VIII 章 - 救済、責任及び制裁

3.4.8. CHAPTER VIII - REMEDIES, LIABILITY AND SANCTIONS

第 73 条は、95/46/EC 指令第 28 条(4)項を基礎として、データ主体が監督機関に対して苦情を申し立てる権利を有することを規定している。本条は、データ主体に代わって苦情を申し立てる機関、組織もしくは団体、又は個人データが侵害された場合に、データ主体の苦情とは独立に苦情を申し立てる機関、組織もしくは団体を明記している。

Article 73 provides the right of any data subject to lodge a complaint with a supervisory authority, based on Article 28(4) of Directive 95/46/EC. It specifies also the bodies, organisations or associations which may lodge a complaint on behalf of the data subject or, in case of a personal data breach, independently of a data subject's complaint.

第 74 条は、監督機関に対する司法救済を求める権利を対象とする。本条は、95/46/EC 指令第 28 条(3)項の一般条項に基礎を置いている。本条は、特に、苦情に対応する措置を監督機関に取らせる義務を課す司法救済について規定し、監督機関が設置された加盟国における裁判所の権限を明確化している。本条は、データ主体の居住する加盟国の監督機関が、データ主体に代わって、管轄権を有する監督機関の設置されている他の加盟国の裁判所で訴訟を提起できることも規定している。

Article 74 concerns the right of judicial remedy against a supervisory authority. It builds on the general provision of Article 28(3) of Directive 95/46/EC. It provides specifically a judicial remedy obliging the supervisory authority to act on a complaint, and clarifies the competence of the courts of the Member State where the supervisory authority is established. It provides also the possibility that the supervisory authority of the Member State in which the data subject is residing, may bring on behalf of the data subject proceedings before the courts of another Member State where the competent supervisory authority is established.

第 75 条は、95/46/EC 指令第 22 条を基礎として、管理者又は処理者に対する司法救済を求める権利を対象とし、提訴先を被告が設立された加盟国の裁判所にするか又はデータ主体の居住する裁判所にするかを選択を与えている。一貫性のある仕組みの中で、同一の問題を対象にした訴訟が係属している場合、緊急の場合を除き、裁判所はその訴訟を中断することができる。

Article 75 concerns the right to a judicial remedy against a controller or processor, building on Article 22 of Directive 95/46/EC, and providing a choice to go to court in the Member State where the defendant is established or where the data subject is residing. Where proceedings concerning the same matter are pending in the consistency mechanism, the court may suspend its proceedings, except in case of urgency.

第 76 条は、裁判手続について共通の規則を定めている。この規則には、機関、組織又は団体が裁判所においてデータ主体を代表する権利、監督機関が法的手続に関与する権利、他の加盟国において並行して行われている訴訟の情報及びその場合に裁判所が訴訟を中断することができる³⁸。加盟国には、裁判所による迅速な措置を確保する義務がある³⁹。

³⁸ 刑事訴訟手続の管轄権行使に係る紛争の防止及び解決に関する 2009 年 11 月 30 日付理事会枠組み決定第 5 条(1)項、OJ L 328, 15/12/2009, p. 42、及び条約第 81 条及び第 82 条に定められた競争の原則の実施に関する 2002 年 12 月 16 日付理事会規則 (EC) 1/2003 第 13 条(1)項、OJ L 1, 04.01.2003, p. 1 に基づく。Building on Article 5(1) of Council Framework Decision 2009/948/JHA of 30 November 2009 on prevention and settlement of conflicts of exercise of jurisdiction in criminal proceedings, OJ L 328, 15/12/2009, p. 42; and Article 13(1) of Council Regulation (EC) No 1/2003 of 16 December 2002 on the implementation of the rules on competition laid down in Articles 81 and 82 of the Treaty, OJ L 1, 04.01.2003, p.1.

³⁹ 域内市場における情報社会サービス（特に電子取引において）のある法的性質 2000 年 6 月 8 日付欧州議会及び理事会 2000/31/EC 指令（「電子取引に関する指令」）第 18 条(1)項、OJ L 178, 17.7.2000, p. 1 に基づく。

Building on Article 18(1) of Directive 2000/31/EC of the European Parliament and of the Council of 8 June 2000 on

Article 76 lays down common rules for court proceedings, including the rights of bodies, organisations or associations to represent data subjects before the courts, the right of supervisory authorities to engage in legal proceedings and the information of the courts on parallel proceedings in another Member State, and the possibility for the courts to suspend in such case the proceedings.³⁸ There is an obligation on Member States to ensure rapid court actions.³⁹

第 77 条は、補償及び責任に対する権利を定めている。本条は、95/46/EC 指令第 23 条に基礎を置くもので、前記の権利を、処理者を原因とする損害の賠償にまで及ぼし、共同管理者及び共同処理者の責任を明確化している。

Article 77 sets out the right to compensation and liability. It builds on Article 23 of Directive 95/46/EC, extends this right to damages caused by processors and clarifies the liability of joint controllers and joint processors.

第 78 条は、加盟国に対し、本規則の違反に対する制裁を科し、その実現を確保するために罰金の規則を定める義務を課している。

Article 78 obliges Member States to lay down rules on penalties, to sanction infringements of the Regulation, and to ensure their implementation.

第 79 条は、各監督機関に対し、本条項で定められた列挙事項に挙げられた行政上の違反について制裁を科し、個々の事例の状況に応じて最高金額までの罰金を科す義務を課している。

Article 79 obliges each supervisory authority to sanction the administrative offences listed in the catalogues set out in this provision, imposing fines up to maximum amounts, with due regard to circumstances of each individual case.

3.4.9. 第 IX 章 – 特定のデータ処理状況に関する条項

3.4.9. CHAPTER IX - PROVISIONS RELATING TO SPECIFIC DATA PROCESSING SITUATIONS

第 80 条は、個人データ保護の権利と表現の自由の権利の調和のために必要な場合に、加盟国に対し、本規則の特定の条項の適用を減免する採択を行う義務を課している。本条は、欧州司法裁判所の解釈による 95/46/EC 指令第 9 条に基礎を置いている⁴⁰。

Article 80 obliges Member States to adopt exemptions and derogations from specific provisions of the Regulation where necessary to reconcile the right to the protection of personal data with the right of freedom of expression. It is based on Article 9 of Directive 95/46/EC, as interpreted by the Court of Justice of the EU.⁴⁰

第 81 条は、さらに加盟国に対し、特別な種類のデータの必要条件として、保健目的で処理

certain legal aspects of information society services, in particular electronic commerce, in the Internal Market ('Directive on electronic commerce'), OJ L 178, 17.7.2000, p. 1.

⁴⁰ 解釈のために、例として、欧州司法裁判所、2008 年 12 月 16 日判決、*Satakunnan Markkinapörssi* 対 *Satamedia* (C-73/07, ECR 2008 p. I-9831)を参照。

Cf. for the interpretation, e.g. Court of Justice of the EU, judgment of 16 December 2008, *Satakunnan Markkinapörssi* and *Satamedia* (C-73/07, ECR 2008 p. I-9831).

する場合に特定の保護条項を確保する義務を課している。

Article 81 obliges Member States, further to the conditions for special categories of data, to ensure specific safeguards for processing for health purposes.

第 82 条は、加盟国に対し、雇用の際の個人データ処理について、特定の法を採択する権限を付与している。

Article 82 provides an empowerment for Member States to adopt specific laws for processing personal data in the employment context.

第 83 条は、歴史的、統計的及び科学的調査の目的で個人データを処理する場合の具体的な条件を定めている。

Article 83 sets out specific conditions for processing personal data for historical, statistical and scientific research purposes.

第 84 条は、管理者が守秘義務に服する場合に、加盟国に対し、監督機関による個人データ及び施設へのアクセスに関する特定の規則を採択する権限を付与している。

Article 84 empowers Member States to adopt specific rules on the access of supervisory authorities to personal data and to premises, where controllers are subject to obligations of secrecy.

第 85 条は、欧州連合の機能に関する条約第 17 条に鑑み、本規則に適合する場合には、宗教組織に関する現行の包括的なデータ保護規則が引き続き適用できるようにしている。

Article 85 allows in the light of Article 17 of the Treaty on the Functioning of the European Union for the continuous application of existing comprehensive data protection rules of churches if brought in line with this Regulation.

3.4.10. 第X章 – 委任法及び施行法

3.4.10. CHAPTER X - DELEGATED ACTS AND IMPLEMENTING ACTS

第 86 条は、TFEU 第 290 条に沿って行われる委任に関する標準的な条項を含む。本条により、立法府は、立法府の法のうち重要部分ではない一定の要素につき補足又は改正を加えるために、委員会に対して、非立法の一般適用法を採択する権限を委譲することができる（準立法による法）。

Article 86 contains the standard provisions for the exercise of the delegations in line with Article 290 TFEU. This allows the legislator to delegate to the Commission the power to adopt non-legislative acts of general application to supplement or amend certain non-essential elements of a legislative act (quasi-legislative acts).

第 87 条は、TFEU 第 291 条に従って、法的拘束力を有する EU の法行為の実施に一律の条件が必要とされる場合に、委員会にその実施権限を付与するのに必要な専門委員会の手続きに関する条項を定めている。審査手続きがこれに該当する。

Article 87 contains the provision for the Committee procedure needed for conferring implementing powers on the Commission in the cases where in accordance with Article 291 TFEU uniform conditions for implementing legally binding acts of the Union are needed. The examination procedure applies.

3.4.11. 第XI章 – 最終条項

3.4.11. CHAPTER XI - FINAL PROVISIONS

第 88 条は、95/46/EC 指令を廃止する。

Article 88 repeals Directive 95/46/EC.

第 89 条は、電子プライバシー指令 2002/58/EC との関係を明確化し、これを改正する。

Article 89 clarifies the relationship to, and amends, the e-privacy Directive 2002/58/EC.

第 90 条は、委員会に対し、本規則を評価し、関連する報告書を提出するよう義務付けている。

Article 90 obliges the Commission to evaluate the Regulation and submit related reports.

第 91 条は、本規則の効力発生日及びその施行日に関する移行期間を定めている。

Article 91 sets out the date of the entry into force of the Regulation and a transitional phase as regards the date of its application.

4. 財政上の影響

本提案による財政上の具体的な影響は、本提案に添付の立法、財政に関する報告書に明記される、欧州データ保護監督庁の担当任務に関連している。これらの影響により、「財政の見通し表題部 5」の再編が必要となる。

The specific budgetary implications of the proposal relate to the tasks allocated to the European Data Protection Supervisor as specified in the legislative financial statements accompanying this proposal. These implications require reprogramming of Heading 5 of the Financial Perspective.

本提案は、運営費用については関係を持たない。

The proposal has no implications on operational expenditure.

本提案に添付の本規則に対する立法、財政に関する報告書は、本規則自体に対する財政上の影響並びに警察及び司法によるデータ保護に関する指令に対する財政上の影響を対象とする。

The legislative financial statement accompanying this proposal for a Regulation covers the budgetary impacts for the Regulation itself and for the Directive on police and justice data protection.

2012/0011 (COD)

2012/0011 (COD)

個人データ処理に係る個人の保護及び当該データの自由な移動に関する
欧州議会及び理事会の規則（一般データ保護規則）の提案

Proposal for a

REGULATION OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL

on the protection of individuals with regard to the processing of personal data and on the free
movement of such data (General Data Protection Regulation)

(欧州経済地域関連文書)

(Text with EEA relevance)

欧州議会及び欧州理事会は、

THE EUROPEAN PARLIAMENT AND THE COUNCIL OF THE EUROPEAN UNION,

欧州連合の機能に関する条約並びに特に当該条約の第 16 条(2)項及び第 114 条(1)項を斟酌
し、

Having regard to the Treaty on the Functioning of the European Union, and in particular Article
16(2) and Article 114(1) thereof,

欧州委員会からの提案を斟酌し、

Having regard to the proposal from the European Commission,

国内議会に法案を送付後、

After transmission of the draft legislative act to the national Parliaments,

欧州経済社会評議会⁴¹の意見を斟酌し、

Having regard to the opinion of the European Economic and Social Committee⁴¹,

欧州データ保護監督庁⁴²に諮問後、

After consulting the European Data Protection Supervisor⁴²,

通常の立法手続に則っている。

Acting in accordance with the ordinary legislative procedure,

それゆえ、

Whereas:

⁴¹ OJ C , , p. .
OJ C , , p. .

⁴² OJ C , , p. .
OJ C , , p. .

- (1) 自然人が個人データ処理に関して保護を受けることは基本的人権である。欧州連合基本権憲章第 8 条(1)項及び条約第 16 条(1)項には、何人も、自らの個人データに関して保護を受ける権利を有することが定められている。
- (1) The protection of natural persons in relation to the processing of personal data is a fundamental right. Article 8(1) of the Charter of Fundamental Rights of the European Union and Article 16(1) of the Treaty lay down that everyone has the right to the protection of personal data concerning him or her.
- (2) 個人データ処理は、元来、人に貢献するものである。個人データの処理に係る個人の保護に関する原則及び規則は、自然人の国籍又は居住地がどこであれ、かかる個人の基本的人権及び自由、とりわけ個人データの保護を受ける権利を尊重するものでなければならない。個人データ処理は、自由、安全、正義の場及び経済上の統一の達成、経済及び社会の発展、域内経済の強化及び融合、個人の幸福に貢献するものでなければならない。
- (2) The processing of personal data is designed to serve man; the principles and rules on the protection of individuals with regard to the processing of their personal data should, whatever the nationality or residence of natural persons, respect their fundamental rights and freedoms, notably their right to the protection of personal data. It should contribute to the accomplishment of an area of freedom, security and justice and of an economic union, to economic and social progress, the strengthening and the convergence of the economies within the internal market, and the well-being of individuals.
- (3) 欧州議会及び理事会による個人データの処理に係る個人の保護及び当該データの自由な移動に関する 1995 年 10 月 24 日 95/46/EC 指令⁴³は、処理作業に関する自然人の基本的人権及び自由の保護の調和、並びに加盟国間における個人データの自由な流通の保障を求めている。
- (3) Directive 95/46/EC of the European Parliament and of the Council of 24 October 1995 on the protection of individuals with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data⁴³ seeks to harmonise the protection of fundamental rights and freedoms of natural persons in respect of processing activities and to guarantee the free flow of personal data between Member States.
- (4) 域内市場が機能し、経済及び社会が統一されたことにより、国境を越えての流通が大幅に増加した。EU 全域において、経済的主体と社会的主体、公的主体と民間の主体との間でデータの交換が行われることも増えた。EU 法により、加盟国の国内機関は、他の加盟国の機関に代わってその責務を果たし、又は任務を遂行することができるよう協力すること、及び個人データの交換を行うことが求められている。
- (4) The economic and social integration resulting from the functioning of the internal market has led to a substantial increase in cross-border flows. The exchange of data between economic and social, public and private actors across the Union increased. National authorities in the Member States are being called upon by Union law to cooperate and exchange personal data so as to be able to perform their duties or carry out tasks on behalf

⁴³ OJ L 281, 23.11.1995, p.31.
OJ L 281, 23.11.1995, p.31

of an authority in another Member State.

- (5) 急速な技術の発展及びグローバリゼーションの進展は、個人データの保護に課題をもたらした。データの共有及び収集が劇的に増加した。技術により、民間企業及び公的機関の双方が自らの活動を推し進めるために、空前のスケールで個人データを利用することができるようになっている。個人は、ますます公的にもグローバルにも個人情報を利用可能にしている。技術により、経済及び社会生活が共に転換を迎え、個人データ保護について高いレベルを確保すると同時に、EU 内でのデータの自由な流通と第三国及び国際組織へのデータの移転をさらに促進することが求められている。

(5) Rapid technological developments and globalisation have brought new challenges for the protection of personal data. The scale of data sharing and collecting has increased spectacularly. Technology allows both private companies and public authorities to make use of personal data on an unprecedented scale in order to pursue their activities. Individuals increasingly make personal information available publicly and globally. Technology has transformed both the economy and social life, and requires to further facilitate the free flow of data within the Union and the transfer to third countries and international organisations, while ensuring an high level of the protection of personal data.

- (6) このような発展により、強力な執行力に裏打ちされた、強固でより統一されたデータ保護の枠組みを EU で構築することが求められる。域内市場全域におけるデジタル経済の深化を可能にするという点で、信頼の形成が重要であるのは当然の事実だからである。個人は、自らの個人データに管理を及ぼすべきであり、個人、事業者及び公的機関に対する法的確実性及び現実的な確実性が強化されるべきである。

(6) These developments require building a strong and more coherent data protection framework in the Union, backed by strong enforcement, given the importance to create the trust that will allow the digital economy to develop across the internal market. Individuals should have control of their own personal data and legal and practical certainty for individuals, economic operators and public authorities should be reinforced.

- (7) 95/46/EC 指令の目的及び原則は引き続き妥当性を有するが、かかる目的及び原則により、EU 全域におけるデータ保護方法の細分化、法的不確実性に加え、個人の保護に対する重大なリスクが特にオンライン作業に関連して存在するという公衆の一般的な認識がとどまることはない。加盟国により提供された個人データの処理に関して、個人の権利及び自由、とりわけ個人データ保護の権利について保護レベルが異なることにより、EU 全域にわたる個人データの自由な流通が妨げられる。したがって、これらの違いは、EU レベルで経済活動を遂行する際に障害となり得る上に、競争を歪曲化し、諸機関が EU 法の下で責任を果たす際の妨げとなる。このように保護レベルが違うのは、95/46/EC 指令の施行及び適用において差異が存在することが原因である。

(7) The objectives and principles of Directive 95/46/EC remain sound, but it has not prevented fragmentation in the way data protection is implemented across the Union, legal uncertainty and a widespread public perception that there are significant risks for the

protection of individuals associated notably with online activity. Differences in the level of protection of the rights and freedoms of individuals, notably to the right to the protection of personal data, with regard to the processing of personal data afforded in the Member States may prevent the free flow of personal data throughout the Union. These differences may therefore constitute an obstacle to the pursuit of economic activities at the level of the Union, distort competition and impede authorities in the discharge of their responsibilities under Union law. This difference in levels of protection is due to the existence of differences in the implementation and application of Directive 95/46/EC.

- (8) 個人の保護を一貫して高いレベルで行うことを確保するため、また個人データの流通に対する障害を取り除くためには、すべての加盟国において、かかる個人データ処理に関する個人の権利及び自由の保護レベルが同等でなければならない。個人データ処理に関する自然人の基本的な権利及び自由を保護するために、EU 全域において、諸規則が一貫して均一に適用されることを確保しなければならない。

(8) In order to ensure consistent and high level of protection of individuals and to remove the obstacles to flows of personal data, the level of protection of the rights and freedoms of individuals with regard to the processing of such data should be equivalent in all Member States. Consistent and homogenous application of the rules for the protection of the fundamental rights and freedoms of natural persons with regard to the processing of personal data should be ensured throughout the Union.

- (9) EU 全域において個人データの保護を実効的に行うためには、データ主体の権利並びに個人データ処理及びその決定を行う者の義務を強化し、かかる義務を列挙する必要があることに加え、個人データ保護規則の遵守を監視かつ確保する権限を同等にするほか、全加盟国の違反者に対する制裁を同等にする必要がある。

(9) Effective protection of personal data throughout the Union requires strengthening and detailing the rights of data subjects and the obligations of those who process and determine the processing of personal data, but also equivalent powers for monitoring and ensuring compliance with the rules for the protection of personal data and equivalent sanctions for offenders in the Member States.

- (10) 条約第 16 条(2)項は、欧州議会及び理事会に対し、個人データ処理に係る個人の保護に関する規則及び個人データの自由な移動に関する規則を定めるよう要求している。

(10) Article 16(2) of the Treaty mandates the European Parliament and the Council to lay down the rules relating to the protection of individuals with regard to the processing of personal data and the rules relating to the free movement of personal data.

- (11) EU 全域において一貫した個人保護のレベルを確保するため、また域内市場におけるデータの自由な移動の妨げとなる差異が生じるのを防ぐために、本規則によって、極小、小規模、中規模の事業を含む事業者は、法的確実性及び透明性が確保される必要がある。個人データ処理に対する一貫した監視を行うことのほか、すべての加盟国において同等の制裁を科すこと、また別々の加盟国の監督機関から効果的な協力を得ることを確実にするためには、本規則により、すべての加盟国の個人が、法的執行力を有する同一レベルの権利を付与される必要があり、管理者及び処理者は、義務及び責任を与えられる必要がある。極小、小規模、中規模事業の特殊な状況を

考慮して、本規則には、いくつかの免除規定が定められている。さらに、EU 機構及び機関、加盟国及びその監督機関は、本規則の適用に際し、極小、小規模、中規模事業の特定のニーズに配慮することが奨励されている。極小、小規模、中規模事業の概念については、極小、小規模、中規模事業の定義に関する 2003 年 5 月 6 日委員会の勧告 2003/361/EC を参考にするべきである。

(11) In order to ensure a consistent level of protection for individuals throughout the Union and to prevent divergences hampering the free movement of data within the internal market, a Regulation is necessary to provide legal certainty and transparency for economic operators, including micro, small and medium-sized enterprises, and to provide individuals in all Member States with the same level of legally enforceable rights and obligations and responsibilities for controllers and processors, to ensure consistent monitoring of the processing of personal data, and equivalent sanctions in all Member States as well as effective co-operation by the supervisory authorities of different Member States. To take account of the specific situation of micro, small and medium-sized enterprises, this Regulation includes a number of derogations. In addition, the Union institutions and bodies, Member States and their supervisory authorities are encouraged to take account of the specific needs of micro, small and medium-sized enterprises in the application of this Regulation. The notion of micro, small and medium-sized enterprises should draw upon Commission Recommendation 2003/361/EC of 6 May 2003 concerning the definition of micro, small and medium-sized enterprises.

- (12) 本規則は、個人データの処理に関して、その者の国籍又は居住地にかかわらず、自然人を対象にして保護を与えている。何人も、法人、特に法人として設立された企業を対象にした個人データの処理（法人の名称、形態、詳細な連絡先を含む）に関しては、本規則による保護を要求してはならない。これは、法人の名称が自然人の氏名を一以上含む場合であっても妥当である。

(12) The protection afforded by this Regulation concerns natural persons, whatever their nationality or place of residence, in relation to the processing of personal data. With regard to the processing of data which concern legal persons and in particular undertakings established as legal persons, including the name and the form of the legal person and the contact details of the legal person, the protection of this Regulation should not be claimed by any person. This should also apply where the name of the legal person contains the names of one or more natural persons. (13)

- (13) 個人の保護は、技術的に中立であるべきで、使用する技術に左右されてはならない。さもなければ、潜脱行為が行われる深刻なリスクをもたらすことになる。データがファイリング・システムに含まれているか、又はデータをかかえるシステムに含める意図がある場合、個人の保護は、自動化手段による場合のほか、手動処理による個人データの処理に対しても適用されるべきである。特定の基準に従って構造化されていないファイル又はその一連のファイル及びこれらのファイルの表紙については、本規則の適用範囲内とするべきではない。

(13) The protection of individuals should be technologically neutral and not depend on the techniques used; otherwise this would create a serious risk of circumvention. The protection of individuals should apply to processing of personal data by automated means as well as to manual processing, if the data are contained or are intended to be contained in a filing system. Files or sets of files as well as their cover pages, which are not structured according

to specific criteria, should not fall within the scope of this Regulation.

- (14) 本規則は、基本的人権及び自由の保護、又は EU 法の適用範囲外の活動に係るデータの自由な流通の保護に関する問題については検討しない。また、(EC) 45/2001 規則⁴⁴に服する EU の機構、機関、省及び局による個人データの処理、又は EU に共通の外交安全政策に関する活動を行う際の加盟国による個人データの処理にも適用されない。

(14) This Regulation does not address issues of protection of fundamental rights and freedoms or the free flow of data related to activities which fall outside the scope of Union law, nor does it cover the processing of personal data by the Union institutions, bodies, offices and agencies, which are subject to Regulation (EC) No 45/2001⁴⁴, or the processing of personal data by the Member States when carrying out activities in relation to the common foreign and security policy of the Union.

- (15) 本規則は、自然人が行う専ら個人的又は家庭内の個人データ処理（通信及び住所の保管を含む）には適用されないほか、報酬を伴う利益が生じず、職業上の活動又は営利活動と関係のない個人データ処理には適用されない。また、このような個人的又は家庭内の活動による個人データの処理のために手段を提供する管理者又は処理者には、免除が適用されるべきでない。

(15) This Regulation should not apply to processing of personal data by a natural person, which are exclusively personal or domestic, such as correspondence and the holding of addresses, and without any gainful interest and thus without any connection with a professional or commercial activity. The exemption should also not apply to controllers or processors which provide the means for processing personal data for such personal or domestic activities.

- (16) 刑事犯罪の防止、捜査、探知もしくは訴追又は刑事罰の執行のための管轄機関による個人データ処理に係る個人の保護及び当該データの自由な移動は、EU レベルでの厳密な法律文書の対象となる。したがって、本規則は前記の目的での処理作業には適用されない。もっとも、公的機関が、刑事犯罪の防止、捜査、探知もしくは訴追又は刑事罰の執行の目的でデータを使用する際に、本規則に基づきかかるデータを処理した場合、EU レベルにおいてさらに厳密な法律文書（XX/YYY 指令）が適用されなければならない。

(16) The protection of individuals with regard to the processing of personal data by competent authorities for the purposes of prevention, investigation, detection or prosecution of criminal offences or the execution of criminal penalties, and the free movement of such data, is subject of a specific legal instrument at Union level. Therefore, this Regulation should not apply to the processing activities for those purposes. However, data processed by public authorities under this Regulation when used for the purposes of prevention, investigation, detection or prosecution of criminal offences or the execution of criminal penalties should be governed by the more specific legal instrument at Union level (Directive XX/YYY).

⁴⁴ OJ L 8, 12.1.2001, p.1.
OJ L 8, 12.1.2001, p.1

- (17) 本規則は、2000/31/EC 指令（特に当該指令の第 12 条乃至第 15 条における仲介サービス業者の責任原則）の適用を害してはならない。
- (17) This Regulation should be without prejudice to the application of Directive 2000/31/EC, in particular of the liability rules of intermediary service providers in Articles 12 to 15 of that Directive.
- (18) 本規則により、本規則に定められた条項を適用する際に、公文書の一般公開の原則を考慮に入れることが可能になる。
- (18) This Regulation allows the principle of public access to official documents to be taken into account when applying the provisions set out in this Regulation.
- (19) EU 内の管理者又は処理者がその設備で活動する過程で個人データを処理する場合、その処理自体が EU 内で行われるか否かにかかわらず、本規則に従って処理されるべきである。設備は、安定的な仕組みで実際的かつ現実的に活動を行うことを必要条件とする。この点、かかる仕組みの法的形態として、法人格を有する支店又は子会社の形態がとられているか否かは決定的要素ではない。
- (19) Any processing of personal data in the context of the activities of an establishment of a controller or a processor in the Union should be carried out in accordance with this Regulation, regardless of whether the processing itself takes place within the Union or not. Establishment implies the effective and real exercise of activity through stable arrangements. The legal form of such arrangements, whether through a branch or a subsidiary with a legal personality, is not the determining factor in this respect.
- (20) 本規則に基づく個人情報保護の権利が個人から決して剥奪されないようにするため、EU で設立されていない管理者が EU 内に居住するデータ主体の個人データを処理する場合、その処理作業がデータ主体への商品又はサービスの提供に関係するか、又はデータ主体の行動を監視することに関係するときは、本規則の適用対象とされなければならない。
- (20) In order to ensure that individuals are not deprived of the protection to which they are entitled under this Regulation, the processing of personal data of data subjects residing in the Union by a controller not established in the Union should be subject to this Regulation where the processing activities are related to the offering of goods or services to such data subjects, or to the monitoring of the behaviour of such data subjects.
- (21) 処理作業がデータ主体の「行動監視」とみなされるか否かを判断するためには、特に当該データ主体に関して決定を行う目的で、又は当該データ主体の個人的な嗜好、行動、態度を分析又は予測する目的で、「プロファイル」を個人に適用する内容のデータ処理技術により、個人がインターネット上で追跡されているか否かを突き止めるべきである。
- (21) In order to determine whether a processing activity can be considered to ‘monitor the behaviour’ of data subjects, it should be ascertained whether individuals are tracked on the internet with data processing techniques which consist of applying a ‘profile’ to an individual, particularly in order to take decisions concerning her or him or for analysing or predicting her or his personal preferences, behaviours and attitudes.
- (22) 国際公法に基づき加盟国の国内法が適用される場合、本規則は、EU で設立されてい

ない管理者（例えば、加盟国の外交任務又は領事の地位に就いている者）にも適用されるべきである。

(22) Where the national law of a Member State applies by virtue of public international law, this Regulation should also apply to a controller not established in the Union, such as in a Member State's diplomatic mission or consular post.

- (23) 保護原則は、特定された者又は特定可能な者に関するいかなる情報についても適用されるべきである。個人の特定可能性を判断するためには、管理者又はその他の者のいずれかがその者の特定のために合理的に用いる可能性がある、あらゆる手段を考慮しなければならない。データ保護の原則は、匿名で提供されたことによりデータ主体を特定できなくなったデータに対しては適用されるべきでない。

(23) The principles of protection should apply to any information concerning an identified or identifiable person. To determine whether a person is identifiable, account should be taken of all the means likely reasonably to be used either by the controller or by any other person to identify the individual. The principles of data protection should not apply to data rendered anonymous in such a way that the data subject is no longer identifiable.

- (24) オンライン・サービスを利用する場合、個人は、デバイス、アプリケーション、ツール及びプロトコルにより提供されるオンライン識別子（例えば、IP アドレスやクッキー認証など）に係る可能性がある。これがサーバーの受け取る情報や固有の識別情報と組み合わせられて履歴が残り、個人のプロフィール作成に加え、個人の特定に利用され得る。このことからすると、識別番号、位置データ、オンライン識別子、又はそのようなその他の特定要因は、必ずしもすべての状況において個人データとみなす必要はない。

(24) When using online services, individuals may be associated with online identifiers provided by their devices, applications, tools and protocols, such as Internet Protocol addresses or cookie identifiers. This may leave traces which, combined with unique identifiers and other information received by the servers, may be used to create profiles of the individuals and identify them. It follows that identification numbers, location data, online identifiers or other specific factors as such need not necessarily be considered as personal data in all circumstances.

- (25) 同意は、データ主体が処理に関する情報を与えられた上で特定の自由な意思表示を行うことができる適切な方法をもって、データ主体の行う声明か又は明らかに肯定する行動によって、明示的に与えられるものでなければならない。かかる声明又は行動を行うことにより、個人は、その個人のデータ処理に対して自ら同意を与えていることを確実に認識する。これには、インターネットのホームページを訪れた際に囲みをクリックすること、又は、その状況から、個人データ処理が行われる可能性に対しての承認であると明らかに示される、データ主体によるその他の表明又は行為が含まれる。したがって、沈黙又は何もしないことは同意とみなされない。同意は、同一目的に向けて行われる処理作業のすべてに対して及ぶべきである。コンピュータで要求された後にデータ主体が同意を行う場合、前記の要求は明瞭、簡潔でなければならない、データ主体に提供されるサービスの利用を不必要に妨げるもの

であってはならない。

(25) Consent should be given explicitly by any appropriate method enabling a freely given specific and informed indication of the data subject's wishes, either by a statement or by a clear affirmative action by the data subject, ensuring that individuals are aware that they give their consent to the processing of personal data, including by ticking a box when visiting an Internet website or by any other statement or conduct which clearly indicates in this context the data subject's acceptance of the proposed processing of their personal data. Silence or inactivity should therefore not constitute consent. Consent should cover all processing activities carried out for the same purpose or purposes. If the data subject's consent is to be given following an electronic request, the request must be clear, concise and not unnecessarily disruptive to the use of the service for which it is provided.

- (26) 健康に関する個人データには、特にデータ主体の健康状態に関連するすべてのデータが含まれなければならない。これには、個人の医療サービス提供の申込みに関する情報、個人の医療サービスの支払い又は医療サービスの受給資格に関する情報、保健目的で個人を独自に識別するために割り振った番号、記号もしくは項目、個人に医療サービスを提供する過程でその個人について収集した情報、実験もしくは検査により抽出された人体の一部もしくは人体の構成物質に関する情報（生物学的物質を含む）、個人に対する医療提供者としての身分証明情報、疾病、障害、疾病リスク、病歴、臨床医療、もしくはその情報源から離れたデータ主体の実際の生理学的もしくは生物医学的状态に関する情報（例えば、医師又はその他の医療専門家、病院、医療機器、もしくは体外臨床検査から得られた情報）が含まれる。

(26) Personal data relating to health should include in particular all data pertaining to the health status of a data subject; information about the registration of the individual for the provision of health services; information about payments or eligibility for healthcare with respect to the individual; a number, symbol or particular assigned to an individual to uniquely identify the individual for health purposes; any information about the individual collected in the course of the provision of health services to the individual; information derived from the testing or examination of a body part or bodily substance, including biological samples; identification of a person as provider of healthcare to the individual; or any information on e.g. a disease, disability, disease risk, medical history, clinical treatment, or the actual physiological or biomedical state of the data subject independent of its source, such as e.g. from a physician or other health professional, a hospital, a medical device, or an in vitro diagnostic test.

- (27) EU 内の管理者の主要設備は、目的基準に従って判断されるべきである。主要設備は、安定的な仕組みにより実際的かつ現実的に経営活動を営み、処理の目的、条件及び手段に関して主な決定を行っていることを必要条件とする。この基準は、個人データの処理が当該の場所で実際に行われたかどうかを問わない。そこに技術的手段及び個人データの処理技術が存在して、これを使用すること自体、又は、そこで処理作業を行うこと自体は主要設備の構成要件ではないので、これらは主要設備の判断基準ではない。処理者の主要設備は、EU 内にある処理者の中央執行部に置かれるべきである。

(27) The main establishment of a controller in the Union should be determined according to objective criteria and should imply the effective and real exercise of management activities

determining the main decisions as to the purposes, conditions and means of processing through stable arrangements. This criterion should not depend whether the processing of personal data is actually carried out at that location; the presence and use of technical means and technologies for processing personal data or processing activities do not, in themselves, constitute such main establishment and are therefore no determining criteria for a main establishment. The main establishment of the processor should be the place of its central administration in the Union.

- (28) 企業グループは、支配する企業と支配を受ける企業とをその範囲とすべきであり、支配企業とは、(例えば、所有権、出資を通じて、又は他方企業に適用する規則を通じて、又は個人データ保護規則を実施させる権限を持つことを通じて) 支配的な影響力を他方企業に行使できる企業とすべきである。

(28) A group of undertakings should cover a controlling undertaking and its controlled undertakings, whereby the controlling undertaking should be the undertaking which can exercise a dominant influence over the other undertakings by virtue, for example, of ownership, financial participation or the rules which govern it or the power to have personal data protection rules implemented.

- (29) 子どもは、リスク、結果、保護条項及び自らの個人データ処理に関する権利についての認識が低いため、その個人データに対し、特別の保護を受ける必要がある。本規則における子どもの判断基準時については、国連子どもの権利条約に定められた定義を引き継ぐべきである。

(29) Children deserve specific protection of their personal data, as they may be less aware of risks, consequences, safeguards and their rights in relation to the processing of personal data. To determine when an individual is a child, this Regulation should take over the definition laid down by the UN Convention on the Rights of the Child.

- (30) 個人データの処理は、対象とされる個人に関して合法、公正に、かつ透明性をもって行われなければならない。特に、データ処理の具体的な目的は、明白かつ適法でなければならないことに加え、その目的はデータ収集時に判断されなければならない。データは、データ処理の目的に対して、必要最小限の十分性、関連性を有し、かつ限定されていなければならない。これには、特に収集されたデータが過大でないこと、またデータの保存期間が短期間に厳しく制限されていることが確実でなければならない。個人データの処理は、その処理目的が他の手段で達成できない場合に限り行われるべきである。不正確な個人データが必ず訂正又は削除されるように、あらゆる合理的な措置を講じなければならない。データが必要以上に長く保存されることが決してないように、管理者は、削除又は定期的な点検に対して期限を設けなければならない。

(30) Any processing of personal data should be lawful, fair and transparent in relation to the individuals concerned. In particular, the specific purposes for which the data are processed should be explicit and legitimate and determined at the time of the collection of the data. The data should be adequate, relevant and limited to the minimum necessary for the purposes for which the data are processed; this requires in particular ensuring that the data collected are not excessive and that the period for which the data are stored is limited to a strict minimum. Personal data should only be processed if the purpose of the processing

could not be fulfilled by other means. Every reasonable step should be taken to ensure that personal data which are inaccurate are rectified or deleted. In order to ensure that the data are not kept longer than necessary, time limits should be established by the controller for erasure or for a periodic review.

- (31) 処理が合法とされるためには、個人データの処理は、処理対象者の同意に基づくか、又は本規則もしくは本規則で言及されるその他 EU 法もしくは加盟国の法の中にある、法で定められたその他の正当化根拠に基づき行われなければならない。

(31) In order for processing to be lawful, personal data should be processed on the basis of the consent of the person concerned or some other legitimate basis, laid down by law, either in this Regulation or in other Union or Member State law as referred to in this Regulation.

- (32) データ主体の同意に基づき処理が行われる場合、管理者は、データ主体が処理作業に同意を与えたことについての証明責任を負う。特に、書面により別の件について言明された状況の場合には、保護条項により、必ずデータ主体がその同意の事実と範囲を認識しているようにしなければならない。

(32) Where processing is based on the data subject's consent, the controller should have the burden of proving that the data subject has given the consent to the processing operation. In particular in the context of a written declaration on another matter, safeguards should ensure that the data subject is aware that and to what extent consent is given.

- (33) 同意の任意性を確保するためには、個人の真意に基づく自由な選択によらずに同意が行われる場合、また、その後不利益を被らずに同意を拒否するか、取り下げることが不可能である場合には、そのような同意は法的有効性の根拠にならないことが明らかにされるべきである。

(33) In order to ensure free consent, it should be clarified that consent does not provide a valid legal ground where the individual has no genuine and free choice and is subsequently not able to refuse or withdraw consent without detriment.

- (34) データ主体と管理者の地位の間に明らかな不均衡がある場合には、同意が行われても、それは個人データの処理に対する法的有効性の根拠とならない。このことが特に当てはまるのは、データ主体が管理者に依存している状況、特に雇用の際に、被用者の個人データを有する雇用者が個人データを処理する場合である。管理者が公的機関である場合には、公的機関が問題となるその公的権力により義務を課し、同意が任意になされたとみなすことができないときに、その特定のデータ処理作業に限り、データ主体の利益を考慮して地位の不均衡を認める。

(34) Consent should not provide a valid legal ground for the processing of personal data, where there is a clear imbalance between the data subject and the controller. This is especially the case where the data subject is in a situation of dependence from the controller, among others, where personal data are processed by the employer of employees' personal data in the employment context. Where the controller is a public authority, there would be an imbalance only in the specific data processing operations where the public authority can impose an obligation by virtue of its relevant public powers and the consent cannot be deemed as freely given, taking into account the interest of the data subject.

- (35) 契約の場面で処理を必要とする場合、又は契約締結の意図がある状況において処理

を必要とする場合、その処理は適法であるものとする。

(35) Processing should be lawful where it is necessary in the context of a contract or the intended entering into a contract.

- (36) 管理者に課される法的義務に従って処理が行われる場合、又は公衆の利益を図る任務の遂行上処理が必要とされる場合、もしくは公的機関による権限行使の任務の遂行上処理が必要とされる場合、これらにより権利及び自由の制限が認められるためには、欧州連合基本権憲章の要求事項を満たす EU 法又は加盟国の法に存する正当化理由が必要である。さらに、公衆の利益を図る任務を遂行する管理者又は公的機関の権限行使の任務を遂行する管理者は、行政とすべきか、又は公法もしくは私法が適用される自然人又は法人（例えば、専門職協会）とすべきかについて、決定する基準は EU 法又は国内法とする。

(36) Where processing is carried out in compliance with a legal obligation to which the controller is subject or where processing is necessary for the performance of a task carried out in the public interest or in the exercise of an official authority, the processing should have a legal basis in Union law, or in a Member State law which meets the requirements of the Charter of Fundamental Rights of the European Union for any limitation of the rights and freedoms. It is also for Union or national law to determine whether the controller performing a task carried out in the public interest or in the exercise of official authority should be a public administration or another natural or legal person governed by public law, or by private law such as a professional association.

- (37) 個人データの処理がデータ主体の生命に対する重要な利益を保護するために必要な場合、当該個人データの処理は同じく適法であるものとする。

(37) The processing of personal data should equally be regarded as lawful where it is necessary to protect an interest which is essential for the data subject's life.

- (38) 管理者が正当な利益を有することは、処理の適法性の根拠となる。但し、かかる正当な利益がデータ主体の利益又は基本的人権及び自由を上回ることを条件とする。この正当な利益について、データ主体が子どもである場合には、特に子どもが特別の保護を必要とすることを考えると、慎重な判断が求められる。データ主体は、個別の状況に関する理由を根拠として、無償で処理を拒否する権利を有する。管理者は、透明性を確保するために、求められる正当利益及び拒否する権利に関してデータ主体に対し明示的に知らせる義務を負い、正当な利益を文書にて記録する義務も負う。公的機関のデータ処理に関する正当利益については立法府の法定事項であることからすると、本条の正当利益は、公的機関による任務遂行の際の処理には適用されないものとする。

(38) The legitimate interests of a controller may provide a legal basis for processing, provided that the interests or the fundamental rights and freedoms of the data subject are not overriding. This would need careful assessment in particular where the data subject is a child, given that children deserve specific protection. The data subject should have the right to object the processing, on grounds relating to their particular situation and free of charge. To ensure transparency, the controller should be obliged to explicitly inform the data subject on the legitimate interests pursued and on the right to object, and also be obliged to

document these legitimate interests. Given that it is for the legislator to provide by law the legal basis for public authorities to process data, this legal ground should not apply for the processing by public authorities in the performance of their tasks.

- (39) 次の場合に、該当のデータ管理者に正当な利益が認められる。すなわち、ネットワーク及び情報のセキュリティを確保するために厳密に必要な範囲でデータを処理する場合（このセキュリティとは、例えば、保存又は送信されたデータの取得可能性、信ぴょう性、完全性、及び秘密性を損なわせる過失事由又は不法行為もしくは故意行為を、一定の信頼度を保った上で阻止できるネットワーク又は情報システムの能力）。また、ネットワーク及びシステムにより提供されるか、又はアクセス可能になる関連サービスのセキュリティ（公的機関、コンピュータ緊急対応チーム（CERT）、シーサート（コンピュータ・セキュリティ・インシデント対応チーム（CSIRT））、電子通信ネットワーク及びサービスのプロバイダー、並びにセキュリティ技術のプロバイダー及びサービスのプロバイダーにより実施されるもの）を確保するために厳密に必要な範囲でデータを処理する場合。データ管理者の正当利益が認められる場合の例として、電子通信ネットワークへの不正アクセス、及び悪意のあるコードの配布を阻止する場合、並びにサービス妨害攻撃及びコンピュータシステム及び電子通信システムの破壊を阻止する場合は挙げられる。

(39) The processing of data to the extent strictly necessary for the purposes of ensuring network and information security, i.e. the ability of a network or an information system to resist, at a given level of confidence, accidental events or unlawful or malicious actions that compromise the availability, authenticity, integrity and confidentiality of stored or transmitted data, and the security of the related services offered by, or accessible via, these networks and systems, by public authorities, Computer Emergency Response Teams – CERTs, Computer Security Incident Response Teams – CSIRTs, providers of electronic communications networks and services and by providers of security technologies and services, constitutes a legitimate interest of the concerned data controller. This could, for example, include preventing unauthorised access to electronic communications networks and malicious code distribution and stopping ‘denial of service’ attacks and damage to computer and electronic communication systems.

- (40) 個人データの処理は、データ収集の最初の目的と矛盾しない場合にのみ、これとは別の目的で（特に、歴史的、統計的又は科学的調査目的での処理）行うことができる。別の目的が、データ収集の最初の目的と矛盾する場合、管理者は、かかる別目的に対するデータ主体の同意を取得するか、又は処理が適法となる別の正当化根拠（具体的には、管理者に適用される EU 法又は加盟国の法で規定されるもの）に基づき処理を行わなければならない。いずれの場合にせよ、本規則に定められた原則に加え、特に別目的に関するデータ主体の情報については守られなければならない。

(40) The processing of personal data for other purposes should be only allowed where the processing is compatible with those purposes for which the data have been initially collected, in particular where the processing is necessary for historical, statistical or scientific research purposes. Where the other purpose is not compatible with the initial one for which the data are collected, the controller should obtain the consent of the data subject for this other purpose or should base the processing on another legitimate ground for lawful processing, in

particular where provided by Union law or the law of the Member State to which the controller is subject. In any case, the application of the principles set out by this Regulation and in particular the information of the data subject on those other purposes should be ensured.

- (41) 個人データのうち、その性質上基本的人権又はプライバシーに関して特にセンシティブで被害を受けやすいものについては、特別な保護が必要とされる。このようなデータは、データ主体から明示的に同意を得られない限り、処理してはならない。但し、処理の禁止に対する適用除外が特別に必要な場合（特に、基本的自由の実現を可能にすることを目的とする一定の団体又は協会が合法的に活動する過程で処理する場合）に関しては、これを明確に規定するものとする。

(41) Personal data which are, by their nature, particularly sensitive and vulnerable in relation to fundamental rights or privacy, deserve specific protection. Such data should not be processed, unless the data subject gives his explicit consent. However, derogations from this prohibition should be explicitly provided for in respect of specific needs, in particular where the processing is carried out in the course of legitimate activities by certain associations or foundations the purpose of which is to permit the exercise of fundamental freedoms.

- (42) さらに、センシティブな部類のデータの処理禁止に対する適用除外は、次の場合に該当し、個人データ及び他の基本的人権を保護する目的で、法に基づき、かつ適切な保護条項を条件として行われるときに認められる。すなわち、処理が公衆の利益により正当化される場合、及び処理が特に保健目的（公衆衛生及び社会的保護及び医療サービス運営の目的。特に健康保険システムの給付金及びサービスを請求するために利用される処理手続の質及びその費用効果の高さを確保する目的）で行われる場合、又は処理が歴史的、統計的及び科学的な調査目的で行われる場合。

(42) Derogating from the prohibition on processing sensitive categories of data should also be allowed if done by a law, and subject to suitable safeguards, so as to protect personal data and other fundamental rights, where grounds of public interest so justify and in particular for health purposes, including public health and social protection and the management of health-care services, especially in order to ensure the quality and cost-effectiveness of the procedures used for settling claims for benefits and services in the health insurance system, or for historical, statistical and scientific research purposes.

- (43) さらに、憲法又は国際公法に定められた、公認の宗教団体の目的を達成するために公的機関が個人データを処理する場合、公衆の利益のためになされたものとみなす。

(43) Moreover, the processing of personal data by official authorities for achieving aims, laid down in constitutional law or international public law, of officially recognised religious associations is carried out on grounds of public interest.

- (44) 選挙活動の過程で、民主主義システムの実施上、加盟国の政党が国民の政治的意見に関するデータを集める必要がある場合、かかるデータの処理は、適切な保護条項が設けられることを条件として、公衆の利益に資するものとして認められる。

(44) Where in the course of electoral activities, the operation of the democratic system requires in a Member State that political parties compile data on people's political opinions, the processing of such data may be permitted for reasons of public interest, provided that

appropriate safeguards are established.

- (45) 管理者が自ら処理するデータにより自然人を特定できない場合、データ管理者は、単に本規則のいずれかの条項を遵守するために、データ主体を特定するための追加の情報を取得する義務を負わない。データ主体からアクセスが要求された場合、管理者は、データ主体の求める個人データを特定できるようにするため、かかるデータ主体にさらなる情報を求める権利を有する。

(45) If the data processed by a controller do not permit the controller to identify a natural person, the data controller should not be obliged to acquire additional information in order to identify the data subject for the sole purpose of complying with any provision of this Regulation. In case of a request for access, the controller should be entitled to ask the data subject for further information to enable the data controller to locate the personal data which that person seeks.

- (46) 公衆又はデータ主体に与えられるいかなる情報も、透明性の原則により、アクセス容易で理解しやすいこと、また明快かつ平易な言葉を用いることが求められる。例えば、これは特にオンライン広告に対して妥当であり、その行為主体が急増したことに加え、手法が技術的に複雑であることが原因となって、データ主体は、自己に関する個人データが誰によって、何の目的で収集されているかを知り、理解することが困難となっている。子どもは特別の保護が必要であることからすると、特に子どもに対して処理が行われる場合には、子どもが容易に理解できるように、いかなる情報及び伝達事項についても明快かつ平易な言葉を用いるべきである。

(46) The principle of transparency requires that any information addressed to the public or to the data subject should be easily accessible and easy to understand, and that clear and plain language is used. This is in particular relevant where in situations, such as online advertising, the proliferation of actors and the technological complexity of practice makes it difficult for the data subject to know and understand if personal data relating to them are being collected, by whom and for what purpose. Given that children deserve specific protection, any information and communication, where processing is addressed specifically to a child, should be in such a clear and plain language that the child can easily understand.

- (47) 本規則に規定されたデータ主体の権利について、その行使を容易にするための手順が定められなければならない。この手順には、特に、無償でデータのアクセス、訂正、削除、及び拒否権の行使を要求するための仕組みが含まれる。管理者は、データ主体の要求に従わない場合には、かかるデータ主体の要求に対し、確定期限内に理由を付して回答する義務を負う。

(47) Modalities should be provided for facilitating the data subject's exercise of their rights provided by this Regulation, including mechanisms to request, free of charge, in particular access to data, rectification, erasure and to exercise the right to object. The controller should be obliged to respond to requests of the data subject within a fixed deadline and give reasons, in case he does not comply with the data subject's request.

- (48) 処理に関する公正及び透明性の原則により、データ主体は、特に処理作業の存在及びその目的、データの保存期間、アクセス、訂正又は削除の権利及び苦情を申し立てる権利に関する情報について知らされる必要がある。データがデータ主体から収

集される場合、データ主体は、かかるデータを提供する義務の有無及びデータを提供しない場合の結果に関する情報についても知らされなければならない。

(48) The principles of fair and transparent processing require that the data subject should be informed in particular of the existence of the processing operation and its purposes, how long the data will be stored, on the existence of the right of access, rectification or erasure and on the right to lodge a complaint. Where the data are collected from the data subject, the data subject should also be informed whether they are obliged to provide the data and of the consequences, in cases they do not provide such data.

- (49) データ主体の個人データ処理に関する情報は、その収集時に提供されなければならない。データ主体からデータが収集されない場合には、その事案の状況に応じて相当期間内に提供されなければならない。別の受取人にデータを適法に開示することができる場合、データ主体は、かかるデータ受取人が最初に開示を受けたときに、データ処理に関する情報を知らされるものとする。

(49) The information in relation to the processing of personal data relating to the data subject should be given to them at the time of collection, or, where the data are not collected from the data subject, within a reasonable period, depending on the circumstances of the case. Where data can be legitimately disclosed to another recipient, the data subject should be informed when the data are first disclosed to the recipient.

- (50) 但し、データ主体が既に個人データ処理に関する情報を処理していた場合、又はデータの記録もしくは開示について法が明確に定めている場合、又はデータ主体に対する情報提供が不可能であると判明するか、かかる情報提供に過度の負担が求められる場合には、前記の情報提供義務を発生させる必要はない。最後の場合の具体例としては、歴史的、統計的又は科学的な調査目的で処理が行われる場合が挙げられる。この点については、データ主体の数、データの古さ、採用されている補償措置を考慮することができる。

(50) However, it is not necessary to impose this obligation where the data subject already disposes of this information, or where the recording or disclosure of the data is expressly laid down by law, or where the provision of information to the data subject proves impossible or would involve disproportionate efforts. The latter could be particularly the case where processing is for historical, statistical or scientific research purposes; in this regard, the number of data subjects, the age of the data, and any compensatory measures adopted may be taken into consideration.

- (51) 何人も、正当に処理が行われていることを知り、かつこれを確認するために、その者に関して収集されたデータに対するアクセス権を有し、かかるアクセス権を容易に行使できる権利を有する。したがって、すべてのデータ主体は、特にデータ処理の目的、処理期間、当該データの受取人、当該データが処理の対象となった経緯のほか、少なくとも処理がプロファイリングに基づく場合の処理結果について知る権利、及び以上に関して伝達を受ける権利を有する。かかる権利は、他の者の権利及び自由（営業秘密、知的財産及び特にソフトウェアを保護する著作権を含む）を害してはならない。とはいえ、この衡量により、データ主体にすべての情報の提供を拒むことがあってはならない。

(51) Any person should have the right of access to data which has been collected concerning them, and to exercise this right easily, in order to be aware and verify the lawfulness of the processing. Every data subject should therefore have the right to know and obtain communication in particular for what purposes the data are processed, for what period, which recipients receive the data, what is the logic of the data that are undergoing the processing and what might be, at least when based on profiling, the consequences of such processing. This right should not adversely affect the rights and freedoms of others, including trade secrets or intellectual property and in particular the copyright protecting the software. However, the result of these considerations should not be that all information is refused to the data subject.

- (52) 管理者は、特にオンライン・サービス及びオンライン識別子の場面で、アクセスを要求するデータ主体の身元確認のためにあらゆる合理的な措置を講じる。管理者は、将来の要求に対処できるようにするという特殊な目的のために、個人データを保持してはならない。

(52) The controller should use all reasonable measures to verify the identity of a data subject that requests access, in particular in the context of online services and online identifiers. A controller should not retain personal data for the unique purpose of being able to react to potential requests.

- (53) 何人も、その者に関する個人データの保持が本規則に抵触する場合、かかるデータを削除させる権利、及びこれを「忘れてもらう権利」を有する。特に、データ収集及びその他データ処理の目的に関してそれ以上の必要性がない場合、データ主体が処理に対する同意を取り下げた場合、データ主体が自己に関する個人データ処理を拒否した場合、又はその他データ主体の個人データ処理が本規則に抵触する場合、データ主体は、自己の個人データを削除させる権利、及びそれ以上処理されない権利を有する。特にこの権利が妥当であるのは、データ主体が子どもとして同意した場合で、処理によって生じるリスクを十分に認識しておらず、その後、とりわけインターネット上にある自分の個人データを除去したいときである。但し、歴史的、統計的及び科学的な調査目的に必要な場合、公衆衛生の分野における公衆の利益のために必要な場合、表現の自由を行使する必要がある場合、法の要求により、又は個人データを削除するよりもデータ処理の規制で済ませることに理由がある場合には、引き続きデータを保持することができる。

(53) Any person should have the right to have personal data concerning them rectified and a 'right to be forgotten' where the retention of such data is not in compliance with this Regulation. In particular, data subjects should have the right that their personal data are erased and no longer processed, where the data are no longer necessary in relation to the purposes for which the data are collected or otherwise processed, where data subjects have withdrawn their consent for processing or where they object to the processing of personal data concerning them or where the processing of their personal data otherwise does not comply with this Regulation. This right is particularly relevant, when the data subject has given their consent as a child, when not being fully aware of the risks involved by the processing, and later wants to remove such personal data especially on the Internet. However, the further retention of the data should be allowed where it is necessary for historical, statistical and scientific research purposes, for reasons of public interest in the area of public health, for exercising the right of freedom of expression, when required by

law or where there is a reason to restrict the processing of the data instead of erasing them.

- (54) オンライン環境において「忘れてもらう権利」を強化するためには、削除権を拡張し、データ主体が当該個人データへのリンク、又はそのコピーもしくは複製を削除するよう要求していることについて、個人データを公開する管理者がデータ主体のデータを処理する第三者に対して知らせる義務を負わなければならない。前記の情報を徹底するために、管理者はあらゆる合理的な手段（管理者が責任を有するデータの公開に関して、技術的な措置を取ることを含む）を取るものとする。第三者による個人データの公開に関して、管理者がかかる第三者の公開を許可した場合には、管理者は当該公開について責任を有するものとみなす。

(54) To strengthen the 'right to be forgotten' in the online environment, the right to erasure should also be extended in such a way that a controller who has made the personal data public should be obliged to inform third parties which are processing such data that a data subject requests them to erase any links to, or copies or replications of that personal data. To ensure this information, the controller should take all reasonable steps, including technical measures, in relation to data for the publication of which the controller is responsible. In relation to a third party publication of personal data, the controller should be considered responsible for the publication, where the controller has authorised the publication by the third party.

- (55) 個人データが電子的手段で、かつ構造化した上で一般的に使用される形式で処理される場合、自己のデータの管理及び自己のアクセス権をさらに強化するために、データ主体は、同じく一般的に使用される電子的形式において、自己に関するデータのコピーを取得する権利を有する。また、データ主体は、自らが提供したそれらのデータを一方の自動アプリケーション（例えば、ソーシャル・ネットワーク）から他方の自動アプリケーションへ送信することが認められる。これは、データ主体の同意に基づき、又は契約の履行の際に、データ主体がデータを自動処理システムに提供する場合に認められる。

(55) To further strengthen the control over their own data and their right of access, data subjects should have the right, where personal data are processed by electronic means and in a structured and commonly used format, to obtain a copy of the data concerning them also in commonly used electronic format. The data subject should also be allowed to transmit those data, which they have provided, from one automated application, such as a social network, into another one. This should apply where the data subject provided the data to the automated processing system, based on their consent or in the performance of a contract.

- (56) データ主体の重要な利益を保護するため、又は公衆の利益、公的機関のため、又は管理者の正当な利益に基づき個人データが適法に処理される場合であっても、データ主体は、自己に関するデータの処理に対して苦情を申し立てる権利を有する。管理者は、自己の正当な利益がデータ主体の基本的人権及び自由を上回ることにつき証明する場合、その証明責任を負うものとする。

(56) In cases where personal data might lawfully be processed to protect the vital interests of the data subject, or on grounds of public interest, official authority or the legitimate interests of a controller, any data subject should nevertheless be entitled to object to the

processing of any data relating to them. The burden of proof should be on the controller to demonstrate that their legitimate interests may override the interests or the fundamental rights and freedoms of the data subject.

- (57) 個人データがダイレクト・マーケティングの目的で処理された場合に、データ主体は、無償で、また容易にかつ効果的に実行できる方法で、かかる処理に対して苦情を申し立てる権利を有する。

(57) Where personal data are processed for the purposes of direct marketing, the data subject should have the right to object to such processing free of charge and in a manner that can be easily and effectively invoked.

- (58) すべての自然人は、自動処理のプロファイリングに基づく措置の対象とされない権利を有する。但し、かかる措置は、法で明確に認められる場合、契約の締結又は履行の過程で実施される場合、データ主体が自ら同意した場合に認められる。いずれの場合でも、かかる措置は、適切な保護条項を条件とする。これには、データ主体に対する特定の情報、人による介入を受ける権利、かかる措置が子どもを対象としていないことが含まれる。

(58) Every natural person should have the right not to be subject to a measure which is based on profiling by means of automated processing. However, such measure should be allowed when expressly authorised by law, carried out in the course of entering or performance of a contract, or when the data subject has given his consent. In any case, such processing should be subject to suitable safeguards, including specific information of the data subject and the right to obtain human intervention and that such measure should not concern a child.

- (59) 特定の原則に対する規制、並びに情報、アクセス、訂正及び削除に関する権利の規制、並びにデータ・ポータビリティに関する権利、拒否する権利の規制、プロファイリングに基づく措置の規制、並びに個人データ侵害に関するデータ主体への伝達に対する規制、並びに管理者の一定の関連する義務に対する規制は、民主主義社会において公共の安全を保護するために必要かつ相当である限り、EU 法又は加盟国の法により課すことができる。この公共の安全とは、特に自然災害又は人災を受けて行う人の生命の保護、刑事犯罪の防止、捜査及び訴追、又は規制を受ける専門的職業における倫理違反の防止、捜査及び訴追、その他 EU 又は加盟国の公衆の利益（特に、EU 又は加盟国の重要な経済上又は財政上の利益）の侵害の防止、捜査及び訴追、データ主体の保護又はその他の者の権利及び自由の保護である。前記の規制は、欧州連合基本権憲章及び欧州人権条約を遵守して行うものとする。

(59) Restrictions on specific principles and on the rights of information, access, rectification and erasure or on the right to data portability, the right to object, measures based on profiling, as well as on the communication of a personal data breach to a data subject and on certain related obligations of the controllers may be imposed by Union or Member State law, as far as necessary and proportionate in a democratic society to safeguard public security, including the protection of human life especially in response to natural or man made disasters, the prevention, investigation and prosecution of criminal offences or of breaches of ethics for regulated professions, other public interests of the Union or of a Member State, in particular an important economic or financial interest of the Union or of a Member State,

or the protection of the data subject or the rights and freedoms of others. Those restrictions should be in compliance with requirements set out by the Charter of Fundamental Rights of the European Union and by the European Convention for the Protection of Human Rights and Fundamental Freedoms.

- (60) 管理者又は管理者に代わる者が個人データを処理する場合には、管理者の包括的な責任及び義務が生じるものとする。特に、管理者は、各処理作業が確実に本規則を遵守するようにしなければならず、かかる遵守を証明する義務も負う。

(60) Comprehensive responsibility and liability of the controller for any processing of personal data carried out by the controller or on the controller's behalf should be established. In particular, the controller should ensure and be obliged to demonstrate the compliance of each processing operation with this Regulation.

- (61) 個人データ処理に関するデータ主体の権利及び自由を保護するためには、本規則の要求事項を確実に満たすように、処理の設計時及び処理の実行時の両時点で、適切とされる技術的かつ組織的な措置を講じることが必要である。本規則の遵守を確保し、これを証明するためには、管理者は、特にデータ保護・バイ・デザイン及びデータ保護・バイ・デフォルトの原則に合致する内部政策を採用し、かかる原則に合致する措置を実施しなければならない。

(61) The protection of the rights and freedoms of data subjects with regard to the processing of personal data require that appropriate technical and organisational measures are taken, both at the time of the design of the processing and at the time of the processing itself, to ensure that the requirements of this Regulation are met. In order to ensure and demonstrate compliance with this Regulation, the controller should adopt internal policies and implement appropriate measures, which meet in particular the principles of data protection by design and data protection by default.

- (62) データ主体の権利及び自由の保護、並びに管理者及び処理者の責任及び義務について、また監督機関による監視及び措置に関して、本規則に基づく責任の帰属を明らかにする必要がある。この必要性がある場合として、管理者が他の管理者と共同して処理の目的、条件及び手段を決定する場合、又は管理者に代わって処理作業が行われる場合も含まれる。

(62) The protection of the rights and freedoms of data subjects as well as the responsibility and liability of controllers and processor, also in relation to the monitoring by and measures of supervisory authorities, requires a clear attribution of the responsibilities under this Regulation, including where a controller determines the purposes, conditions and means of the processing jointly with other controllers or where a processing operation is carried out on behalf of a controller.

- (63) EU内で設立されていない管理者がEU内に居住するデータ主体の個人データを処理している場合で、管理者の処理作業がかかるデータ主体への商品又はサービスの提供、又はかかるデータ主体の行動の監視に関係するときには、管理者は代理人を指名しなければならない。但し、管理者が十分な保護を確保している第三国に設立されている場合、又は管理者が小規模もしくは中規模の事業である場合、又は管理者が公的機関もしくは公的組織である場合、又は管理者がデータ主体に商品もしくは

サービスを提供する頻度がそれほど多くはない場合は、この限りでない。代理人は、管理者に代わって行動するものとし、監督機関は代理人を名宛人とすることができる。

(63) Where a controller not established in the Union is processing personal data of data subjects residing in the Union whose processing activities are related to the offering of goods or services to such data subjects, or to the monitoring their behaviour, the controller should designate a representative, unless the controller is established in a third country ensuring an adequate level of protection, or the controller is a small or medium sized enterprise or a public authority or body or where the controller is only occasionally offering goods or services to such data subjects. The representative should act on behalf of the controller and may be addressed by any supervisory authority.

- (64) 管理者が EU 内に居住するデータ主体に対して商品もしくはサービスを提供する頻度がそれほど多くはないかどうかを判断するには、かかるデータ主体への商品及びサービスの提供が管理者の主たる活動に付随していることが管理者の全体的な活動から見て明らかであるかを見極めなければならない。

(64) In order to determine whether a controller is only occasionally offering goods and services to data subjects residing in the Union, it should be ascertained whether it is apparent from the controller's overall activities that the offering of goods and services to such data subjects is ancillary to those main activities.

- (65) 管理者又は処理者は、本規則の遵守を証明するため、各処理作業を文書にて記録しなければならない。管理者及び処理者のそれぞれは、監督機関と協力し、処理作業の監視の役に立つように、監督機関からの要求に応じてかかる文書記録を提供する義務を負う。

(65) In order to demonstrate compliance with this Regulation, the controller or processor should document each processing operation. Each controller and processor should be obliged to co-operate with the supervisory authority and make this documentation, on request, available to it, so that it might serve for monitoring those processing operations.

- (66) 管理者又は処理者は、セキュリティを維持し、本規則に違反する処理を防止するため、処理に内在するリスクを評価した上で、かかるリスクを軽減する措置を講じなければならない。かかる措置は、十分なセキュリティのレベルを確保していなければならない。保護すべきリスク及び個人データの性質に関して最先端であることに加え、実施する際のコストを考慮しなければならない。処理のセキュリティを確保する目的で技術的な基準及び組織的な対策を確立させる場合、委員会は、技術の中立性、相互運用及び技術革新を奨励し、然るべき場合には第三国と協力しなければならない。

(66) In order to maintain security and to prevent processing in breach of this Regulation, the controller or processor should evaluate the risks inherent to the processing and implement measures to mitigate those risks. These measures should ensure an appropriate level of security, taking into account the state of the art and the costs of their implementation in relation to the risks and the nature of the personal data to be protected. When establishing technical standards and organisational measures to ensure security of processing, the Commission should promote technological neutrality, interoperability and innovation, and,

where appropriate, cooperate with third countries.

- (67) 個人データ侵害は、適切に時宜にかなった方法で対応されない場合、対象となった個人に対して重大な経済的損失及び社会的損害（これには、身分詐称が含まれる）を引き起こす可能性がある。したがって、管理者が侵害について知るところとなった場合は、不当に遅れることなく直ちに、また、可能であるならば 24 時間以内に、その侵害を監督機関に通知しなければならない。かかる通知が 24 時間以内に実現できなかった場合には、通知とともに、その通知が遅れた理由の説明をしなければならない。侵害により個人の保有する個人データが悪影響を受ける場合、その個人が必要な予防策を講じることができるよう、その者に対しても不当に遅れることなく侵害の通知を行わなければならない。侵害がデータ主体の個人データ又はプライバシーに悪影響を及ぼしているとみなされるのは、例えば、侵害がなりすまし犯罪又は身分詐称、身体的危害、著しい侮辱又は名誉侵害となる場合である。通知には、個人データ侵害の性質が記載されるほか、侵害対象の個人に対して、悪影響の可能性を軽減させるための助言が記載されなければならない。データ主体への通知は、合理的に実現可能となり次第、監督機関との緊密な協力により、また監督機関又はその他の関連機関（例えば、法執行機関）が提示する関連の指針により行わなければならない。例えば、データ主体が差し迫った損害のリスクを軽減する機会が与えられるためには、データ主体へ速やかな通知を行う必要がある一方で、継続的かつ類似のデータ侵害に対する適切な対策を実施するために、通知がさらに延期されることは正当化され得る。

(67) A personal data breach may, if not addressed in an adequate and timely manner, result in substantial economic loss and social harm, including identity fraud, to the individual concerned. Therefore, as soon as the controller becomes aware that such a breach has occurred, the controller should notify the breach to the supervisory authority without undue delay and, where feasible, within 24 hours. Where this cannot be achieved within 24 hours, an explanation of the reasons for the delay should accompany the notification. The individuals whose personal data could be adversely affected by the breach should be notified without undue delay in order to allow them to take the necessary precautions. A breach should be considered as adversely affecting the personal data or privacy of a data subject where it could result in, for example, identity theft or fraud, physical harm, significant humiliation or damage to reputation. The notification should describe the nature of the personal data breach as well as recommendations as well as recommendations for the individual concerned to mitigate potential adverse effects. Notifications to data subjects should be made as soon as reasonably feasible, and in close cooperation with the supervisory authority and respecting guidance provided by it or other relevant authorities (e.g. law enforcement authorities). For example, the chance for data subjects to mitigate an immediate risk of harm would call for a prompt notification of data subjects whereas the need to implement appropriate measures against continuing or similar data breaches may justify a longer delay.

- (68) 不当に遅れることなく監督機関及びデータ主体へ個人データ侵害が通知されたかを判断するためには、管理者が、特に個人データ侵害の性質及び重大性並びにかかる侵害の結果及び侵害がデータ主体に及ぼす悪影響を考慮した上で、個人的利益及び

経済的利益の損害の発生前に、個人データ侵害の発生を直ちに確かめる適切な技術上の保護及び組織的な措置を実施し適用したこと、並びに侵害発生を監督機関及びデータ主体に速やかに通知する適切な技術上の保護及び組織的な措置を実施し適用したことを見極めるべきである。

(68) In order to determine whether a personal data breach is notified to the supervisory authority and to the data subject without undue delay, it should be ascertained whether the controller has implemented and applied appropriate technological protection and organisational measures to establish immediately whether a personal data breach has taken place and to inform promptly the supervisory authority and the data subject, before a damage to personal and economic interests occurs, taking into account in particular the nature and gravity of the personal data breach and its consequences and adverse effects for the data subject.

- (69) 個人データ侵害の通知に適用される形式及び手続きに関する詳細な規則を設定するにあたっては、侵害状況を十分に検討しなければならない。この検討には、個人データが適切な技術上の保護措置（この保護措置により、身分詐称又はその他の濫用形態の発生可能性が効果的に抑えられなければならない）により保護されていたか否かを検討することが含まれる。さらに、早期の開示により侵害状況の調査が不必要に妨げられる可能性がある場合、当該規則及び手続きにおいて、法執行機関の正当な利益に配慮しなければならない。

(69) In setting detailed rules concerning the format and procedures applicable to the notification of personal data breaches, due consideration should be given to the circumstances of the breach, including whether or not personal data had been protected by appropriate technical protection measures, effectively limiting the likelihood of identity fraud or other forms of misuse. Moreover, such rules and procedures should take into account the legitimate interests of law enforcement authorities in cases where early disclosure could unnecessarily hamper the investigation of the circumstances of a breach.

- (70) 95/46/EC 指令は、監督機関に個人データ処理を通知する一般義務について規定している。かかる義務は、行財政上の負担を発生させる反面、必ずしもすべての状況において個人データ保護の改善に寄与していたわけではない。したがって、このような無差別に課される一般通知義務は廃止されるべきである。その代わりに、処理作業の性質、範囲又は目的が原因でデータ主体の権利及び自由に特定のリスクをもたらす可能性がある場合だけを対象にした、実効性のある手続き及び仕組みに換えるべきである。かかるリスクの可能性がある場合、管理者又は処理者は、処理前にデータ保護評価を実施しなければならない。この評価対象には、特に個人データ保護の確保及び本規則の遵守の立証を行うために想定される措置、保護条項及び仕組みが含まれる。

(70) Directive 95/46/EC provided for a general obligation to notify processing of personal data to the supervisory authorities. While this obligation produces administrative and financial burdens, it did not in all cases contribute to improving the protection of personal data. Therefore such indiscriminate general notification obligation should be abolished, and replaced by effective procedures and mechanism which focus instead on those processing operations which are likely to present specific risks to the rights and freedoms of data

subjects by virtue of their nature, their scope or their purposes. In such cases, a data protection impact assessment should be carried out by the controller or processor prior to the processing, which should include in particular the envisaged measures, safeguards and mechanisms for ensuring the protection of personal data and for demonstrating the compliance with this Regulation.

- (71) 前記は、特に、地域、国家、超国家レベルにおける個人データ処理を大量に行うことを目的とし、かつ多数のデータ主体に影響を与える可能性のある大規模なファイリング・システムを新たに構築する場合に妥当である。

(71) This should in particular apply to newly established large scale filing systems, which aim at processing a considerable amount of personal data at regional, national or supranational level and which could affect a large number of data subjects.

- (72) データ保護評価の対象となるプロジェクトが、1 つよりも広い範囲の方が理にかなない実利的な場合も存在する。例えば、公的機関又は公的組織が共通のアプリケーション又は処理プラットフォームの設定を意図している場合や、複数の管理者が、業種業界にわたって、又は幅広い同業種間の活動のために、共通アプリケーション又は処理環境の導入を計画している場合である。

(72) There are circumstances under which it may be sensible and economic that the subject of a data protection impact assessment should be broader than a single project, for example where public authorities or bodies intend to establish a common application or processing platform or where several controllers plan to introduce a common application or processing environment across an industry sector or segment or for a widely used horizontal activity.

- (73) 公的機関又は公的組織が任務を遂行する際の根拠となり、かつ対象となる特定の処理作業又は一連の作業を規定する国内法の採択の場面において、それまでにデータ保護評価が行われていなかった場合、かかる公的機関又は公的組織はデータ保護評価を行わなければならない。

(73) Data protection impact assessments should be carried out by a public authority or public body if such an assessment has not already been made in the context of the adoption of the national law on which the performance of the tasks of the public authority or public body is based and which regulates the specific processing operation or set of operations in question.

- (74) データ保護評価により、処理作業がデータ主体の権利及び自由に対する特定の高いリスク（例えば、個人から権利が剥奪されること）又は特定の新技术を利用することによる特定の高いリスクを伴うことが示された場合、監督機関は、本規則に適合しない可能性のある危険な処理について、かかる状況を是正する提案を行うため、作業開始前に諮問を受けるものとする。かかる諮問は、国内議会による措置を起草する過程、又は、議会による前記の措置に基づくもので、処理の性質を記載し、かつ適切な保護条項を定める措置を起草する過程のいずれにおいても同様に行われるものとする。

(74) Where a data protection impact assessment indicates that processing operations involve a high degree of specific risks to the rights and freedoms of data subjects, such as excluding individuals from their right, or by the use of specific new technologies, the supervisory

authority should be consulted, prior to the start of operations, on a risky processing which might not be in compliance with this Regulation, and to make proposals to remedy such situation. Such consultation should equally take place in the course of the preparation either of a measure by the national parliament or of a measure based on such legislative measure which defines the nature of the processing and lays down appropriate safeguards.

- (75) 処理が公的セクターにより行われる場合、又は処理が民間セクターの大規模な事業により行われる場合、又はその事業規模にかかわらず、民間セクターの中核業務が定期的かつ組織的な監視を必要とする処理作業を伴う場合、本規則の内部における遵守を監視するために、何らかの者が管理者又は処理者を補佐しなければならない。このようなデータ保護職員は、管理者の従業員であるか否かを問わず、独立してその責務及び任務を果たす地位にいないなければならない。

(75) Where the processing is carried out in the public sector or where, in the private sector, processing is carried out by a large enterprise, or where its core activities, regardless of the size of the enterprise, involve processing operations which require regular and systematic monitoring, a person should assist the controller or processor to monitor internal compliance with this Regulation. Such data protection officers, whether or not an employee of the controller, should be in a position to perform their duties and tasks independently.

- (76) 様々な管理者の代表である団体又はその他組織は、特定のセクターが行う処理の独特の特徴も考慮した上で、本規則の効果的な適用を促すために、本規則の制限内において行動規約を策定することが奨励される。

(76) Associations or other bodies representing categories of controllers should be encouraged to draw up codes of conduct, within the limits of this Regulation, so as to facilitate the effective application of this Regulation, taking account of the specific characteristics of the processing carried out in certain sectors.

- (77) 透明性及び本規則の遵守を強化するためには、認証の仕組み、データ保護シール及びデータ保護マークの設置が奨励されるべきであり、これにより、データ主体は該当製品及びサービスのデータ保護レベルを迅速に評価することができる。

(77) In order to enhance transparency and compliance with this Regulation, the establishment of certification mechanisms, data protection seals and marks should be encouraged, allowing data subjects to quickly assess the level of data protection of relevant products and services.

- (78) 個人データが国境を越えて流通することは、国際取引及び国際協力の拡大に必要である。このような流通の増加は、個人データの保護に関して新たな課題や懸念をもたらした。一方、EU から第三国又は国際組織へ個人データが移転される場合に、EU において本規則に基づき保障される個人の保護が害されてはならない。いずれにせよ、本規則が十分に遵守された場合にのみ第三国へ移転することができる。

(78) Cross-border flows of personal data are necessary for the expansion of international trade and international co-operation. The increase in these flows has raised new challenges and concerns with respect to the protection of personal data. However, when personal data are transferred from the Union to third countries or to international organisations, the level of protection of individuals guaranteed in the Union by this Regulation should not be undermined. In any event, transfers to third countries may only be carried out in full compliance with this Regulation.

- (79) 本規則は、個人データの移転を規制することに関する EU と第三国との間で締結された国際協定（データ主体のための適切な保護条項を含む）を侵害しない。
- (79) This Regulation is without prejudice to international agreements concluded between the Union and third countries regulating the transfer of personal data including appropriate safeguards for the data subjects.
- (80) 委員会は、一定の第三国又は第三国内の地域もしくは処理セクター又は国際組織について、データ保護レベルが十分であると決定し、EU 全体にその効力を及ぼすことができる。その結果、十分な保護レベルにあるとみなされる第三国又は国際組織に関し、EU 全域における法的確実性及び統一性が確保される。かかる決定がなされた場合、さらなる承認を必要とすることなしに、前記の国へ個人データを移転することができる。
- (80) The Commission may decide with effect for the entire Union that certain third countries, or a territory or a processing sector within a third country, or an international organisation, offer an adequate level of data protection, thus providing legal certainty and uniformity throughout the Union as regards the third countries or international organisations which are considered to provide such level of protection. In these cases, transfers of personal data to these countries may take place without needing to obtain any further authorisation.
- (81) 第三国の評価にあたり、委員会は、EU の基調とする基本的価値観（特に、人権の保護）に従って、当該第三国が法の支配、司法制度へのアクセス、並びに人権に関する規範及び基準をどの程度遵守しているかを考慮する。
- (81) In line with the fundamental values on which the Union is founded, in particular the protection of human rights, the Commission should, in its assessment of the third country, take into account how a given third country respects the rule of law, access to justice as well as international human rights norms and standards.
- (82) 委員会は、同様に、第三国又は第三国内の地域もしくは処理セクター又は国際組織のデータ保護レベルが不十分であると認めることができる。これを認めると同時に、委員会は、当該第三国への個人データ移転を禁止する。かかる場合、委員会と当該第三国又は国際組織との間で行われる諮問について規定が設けられるものとする。
- (82) The Commission may equally recognise that a third country, or a territory or a processing sector within a third country, or an international organisation offers no adequate level of data protection. Consequently the transfer of personal data to that third country should be prohibited. In that case, provision should be made for consultations between the Commission and such third countries or international organisations.
- (83) 保護レベルの十分性について決定がなされない場合、管理者又は処理者は、データ主体に対する適切な保護条項により、第三国におけるデータ保護の不備を補う措置を講じなければならない。かかる適切な保護条項には、拘束法人規則、委員会の採択した標準データ保護条項、監督機関の採択した標準データ保護条項、監督機関の承認した契約条項、又はその他データ移転作業又は一連のデータ移転作業のあらゆる周辺事情に照らして正当とされ、監督機関により承認された適切かつ相当な措置を用いることが含まれる。

(83) In the absence of an adequacy decision, the controller or processor should take measures to compensate for the lack of data protection in a third country by way of appropriate safeguards for the data subject. Such appropriate safeguards may consist of making use of binding corporate rules, standard data protection clauses adopted by the Commission, standard data protection clauses adopted by a supervisory authority or contractual clauses authorised by a supervisory authority, or other suitable and proportionate measures justified in the light of all the circumstances surrounding a data transfer operation or set of data transfer operations and where authorised by a supervisory authority.

- (84) 管理者又は処理者が、委員会又は監督機関の採択した標準データ保護条項を使用できることにより、その管理者又は処理者がより範囲の広い契約の中に標準データ保護条項を入れることや、他の条項を追加することが阻止されてはならない。但し、これらは、委員会又は監督機関の採択した標準契約条項に直接的又は間接的に矛盾してはならず、また、データ主体の基本的人権又は自由を侵害してはならない。

(84) The possibility for the controller or processor to use standard data protection clauses adopted by the Commission or by a supervisory authority should neither prevent the possibility for controllers or processors to include the standard data protection clauses in a wider contract nor to add other clauses as long as they do not contradict, directly or indirectly, the standard contractual clauses adopted by the Commission or by a supervisory authority or prejudice the fundamental rights or freedoms of the data subjects.

- (85) 企業グループは、国家間の移転が EU から事業の同一企業グループ内の組織へ行われる場合、承認された拘束法人規則を用いることができる。但し、かかる法人規則は、個人データの移転又は様々な種類の移転に対する適切な保護条項を確実にするために、基本原則及び行使可能な権利を含まなければならない。

(85) A corporate group should be able to make use of approved binding corporate rules for its international transfers from the Union to organisations within the same corporate group of undertakings, as long as such corporate rules include essential principles and enforceable rights to ensure appropriate safeguards for transfers or categories of transfers of personal data.

- (86) 一定の状況においては、規定を設けることにより移転することができる。この一定の状況とは、データ主体が自ら同意を与えた場合、契約又は司法的請求に関連して移転が必要な場合、EU 法又は加盟国の法で定められた重要な公衆の利益を図るために移転が必要な場合、法により制定され、かつ公衆又は正当な利益を有する何らかの者による閲覧を目的とする登録簿から移転される場合である。最後の場合、かかる登録簿に含まれるデータ全体又は全種類のデータを移転の対象としてはならない。また、正当な利益を有する者による閲覧を目的とする登録簿については、かかる正当な利益を有する者が要求したか、又はかかる者が受取人であるときに限り、移転することができる。

(86) Provisions should be made for the possibility for transfers in certain circumstances where the data subject has given his consent, where the transfer is necessary in relation to a contract or a legal claim, where important grounds of public interest laid down by Union or Member State law so require or where the transfer is made from a register established by law and intended for consultation by the public or persons having a legitimate interest. In this latter case such a transfer should not involve the entirety of the data or entire categories

of the data contained in the register and, when the register is intended for consultation by persons having a legitimate interest, the transfer should be made only at the request of those persons or if they are to be the recipients.

- (87) 以上の適用除外は、特に、データ移転が重要な公衆の利益の保護に必要不可欠である場合に適用される。例えば、競争機関、税務当局、関税局、金融監督機関の間、又は社会保障問題を所轄する行政の間で国家間のデータ移転を行う場合、又は刑事犯罪を抑止、捜査、探知及び訴追する目的で管轄機関へ移転を行う場合である。

(87) These derogations should in particular apply to data transfers required and necessary for the protection of important grounds of public interest, for example in cases of international data transfers between competition authorities, tax or customs administrations, financial supervisory authorities, between services competent for social security matters, or to competent authorities for the prevention, investigation, detection and prosecution of criminal offences.

- (88) また、頻繁かつ大量の移転とみなされない場合であっても、かかる移転は、データ移転におけるあらゆる周辺事情を評価した上であれば、管理者又は処理者の求める正当な利益を図る目的で行うことが可能となる。歴史的、統計的及び科学的な調査目的で処理を行う場合、知識の向上に対する社会の期待についても考慮されなければならない。

(88) Transfers which cannot be qualified as frequent or massive, could also be possible for the purposes of the legitimate interests pursued by the controller or the processor, when they have assessed all the circumstances surrounding the data transfer. For the purposes of processing for historical, statistical and scientific research purposes, the legitimate expectations of society for an increase of knowledge should be taken into consideration.v

- (89) いずれにせよ、委員会が第三国のデータ保護レベルが十分であることを決定しなかった場合、管理者又は処理者は、EU 内におけるデータ主体のデータ処理に関して、当該データがひとたび移転された後であっても、データ主体が変わらず基本的人権及び保護条項を享受することを確実にする解決策を用いなければならない。

(89) In any case, where the Commission has taken no decision on the adequate level of data protection in a third country, the controller or processor should make use of solutions that provide data subjects with a guarantee that they will continue to benefit from the fundamental rights and safeguards as regards processing of their data in the Union once this data has been transferred.

- (90) 第三国の中には、加盟国の管轄下にある自然人及び法人のデータに関する処理作業を直接に規制することを目的として、法、規制、その他の立法文書を制定している国が存在する。これらの法、規制、その他の立法文書が域外適用されると、国際法に違反する可能性があることに加え、本規則により EU で保障される個人保護の実現が妨げられる可能性がある。移転は、第三国への移転に関する本規則の条件が満たされた場合にのみ行うことができる。この場合に特に該当するのは、管理者をその対象とする EU 法又は加盟国の法で認められた重要な公衆の利益のために開示が必要な場合である。重要な公衆の利益が存在するとみなされる条件の詳細について

は、委員会が委任法の中で定める。

(90) Some third countries enact laws, regulations and other legislative instruments which purport to directly regulate data processing activities of natural and legal persons under the jurisdiction of the Member States. The extraterritorial application of these laws, regulations and other legislative instruments may be in breach of international law and may impede the attainment of the protection of individuals guaranteed in the Union by this Regulation. . Transfers should only be allowed where the conditions of this Regulation for a transfer to third countries are met. This may inter alia be the case where the disclosure is necessary for an important ground of public interest recognised in Union law or in a Member State law to which the controller is subject. The conditions under which an important ground of public interest exists should be further specified by the Commission in a delegated act.

- (91) 個人データが国境を越えて移動すれば、データを保護する権利（特に、個人データの情報の不正使用又は不正開示から自らを保護する権利）がますますリスクにさらされ、その権利行使ができなくなる可能性がある。それと同時に、監督機関が国境を越えた活動に関して苦情を求めることができないこと、又は捜査ができないことが明らかになる可能性がある。監督機関が国境を越えて協力する場面も、抑止力又は是正権限の不足、法体制の不備及び資源の制約のような現実的な障害により阻害される可能性がある。したがって、情報交換を行い、国外の相手国と捜査を遂行するために、データ保護監督機関の間で緊密な協力を進める必要がある。

(91) When personal data moves across borders it may put at increased risk the ability of individuals to exercise data protection rights in particular to protect themselves from the unlawful use or disclosure of that information. At the same time, supervisory authorities may find that they are unable to pursue complaints or conduct investigations relating to the activities outside their borders. Their efforts to work together in the cross-border context may also be hampered by insufficient preventative or remedial powers, inconsistent legal regimes, and practical obstacles like resource constraints. Therefore, there is a need to promote closer co-operation among data protection supervisory authorities to help them exchange information and carry out investigations with their international counterparts.

- (92) 監督機関が加盟国に設置され、その監督機関が完全な独立性をもって任務を遂行することは、個人データ処理に関する個人の保護が成立するための重要な要素である。加盟国は、自国の憲法構造、組織構造及び行政構造を反映するために、監督機関を一以上設置することができる。

(92) The establishment of supervisory authorities in Member States, exercising their functions with complete independence, is an essential component of the protection of individuals with regard to the processing of their personal data. Member States may establish more than one supervisory authority, to reflect their constitutional, organisational and administrative structure.

- (93) 加盟国が複数の監督機関を設置する場合、一貫性のある仕組みにおいて、かかる監督機関らの効果的な関与を確保する法体制を構築しなければならない。特に、当該加盟国は、かかる仕組みでの効果的な関与のために、唯一の窓口となる監督機関を指名しなければならず、これにより他の監督機関、欧州データ保護会議及び委員会の迅速かつ円滑な協力を確保する。

(93) Where a Member State establishes several supervisory authorities, it should establish

by law mechanisms for ensuring the effective participation of those supervisory authorities in the consistency mechanism. That Member State should in particular designate the supervisory authority which functions as a single contact point for the effective participation of those authorities in the mechanism, to ensure swift and smooth co-operation with other supervisory authorities, the European Data Protection Board and the Commission.

- (94) 各監督機関は、その任務（EU 全域における他の監督機関との相互支援及び協力を含む）を効果的に遂行するために、十分な財政上及び人的な資源、施設及びインフラを確保しなければならない。

(94) Each supervisory authority should be provided with the adequate financial and human resources, premises and infrastructure, which is necessary for the effective performance of their tasks, including for the tasks related to mutual assistance and cooperation with other supervisory authorities throughout the Union.

- (95) 監督機関の構成員の一般条件は、各加盟国の法が定めるものとし、特にその構成員が加盟国の議会又は政府のいずれかにより任命されなければならないことを規定する。また、かかる一般条件は、構成員の個人に関する資格及び構成員の地位についての規則を含まなければならない。

(95) The general conditions for the members of the supervisory authority should be laid down by law in each Member State and should in particular provide that those members should be either appointed by the parliament or the government of the Member State, and include rules on the personal qualification of the members and the position of those members.

- (96) 監督機関は、自然人をその個人データ処理に関して保護するために、かつ域内市場において個人データの自由な流通を促進するために、本規則に基づく条項の適用について監視するほか、EU 全域においてかかる条項が統一的に適用されるように貢献しなければならない。前記の目的のために、監督機関は相互に協力し、委員会とも協力しなければならない。

(96) The supervisory authorities should monitor the application of the provisions pursuant to this Regulation and contribute to its consistent application throughout the Union, in order to protect natural persons in relation to the processing of their personal data and to facilitate the free flow of personal data within the internal market. For that purpose, the supervisory authorities should co-operate with each other and the Commission.

- (97) 管理者又は処理者が EU 内の設備で活動する中で、複数の加盟国において個人データの処理を行う場合、かかる管理者及び処理者に対して、より統一的な適用、法的確実性の確保、財政負担の軽減を図るために、ただ 1 つの監督機関が、EU 全域の管理者又は処理者の活動を監視する権限、及びこれに関連する決定を行う権限を有する。

(97) Where the processing of personal data in the context of the activities of an establishment of a controller or a processor in the Union takes place in more than one Member State, one single supervisory authority should be competent for monitoring the activities of the controller or processor throughout the Union and taking the related decisions, in order to increase the consistent application, provide legal certainty and reduce administrative burden for such controllers and processors.

- (98) 正当な権限を有し、かつ上記の「ワンストップ・ショップ」性を備える機関は、管理者又は処理者の主要設備が置かれる加盟国の監督機関とする。
- (98) The competent authority, providing such one-stop shop, should be the supervisory authority of the Member State in which the controller or processor has its main establishment.
- (99) 本規則は国内裁判所の活動にも適用される。しかしながら、裁判所が、裁判任務を遂行する裁判官の独立性を保護するためにその司法権限内で活動しているときには、その個人データ処理に対して監督機関の権限が及ぶことがあってはならない。但し、かかる適用除外の対象は、国内法に従い、裁判事件における純然たる裁判活動に厳格に制限されるべきであり、裁判官が関係する可能性のある他の活動については適用除外の対象とすべきではない。
- (99) While this Regulation applies also to the activities of national courts, the competence of the supervisory authorities should not cover the processing of personal data when courts are acting in their judicial capacity, in order to safeguard the independence of judges in the performance of their judicial tasks. However, this exemption should be strictly limited to genuine judicial activities in court cases and not apply to other activities where judges might be involved in, in accordance with national law.
- (100) 本規則の統一的な監視及び執行を EU 全域において確保するため、監督機関は、各加盟国において同一の責務及び実効的な権限を有する。この権限には、特に、個人から苦情が寄せられた場合の捜査権限、法的拘束力のある介入を行う権限、決定及び制裁を行う権限、及び法的手続に関与する権限が含まれる。施設へのアクセス権に関して、監督機関の捜査権限は、EU 法及び国内法に抵触することなしに行使されなければならない。特にこれは裁判所の承認を事前に得る必要がある場合に妥当である。
- (100) In order to ensure consistent monitoring and enforcement of this Regulation throughout the Union, the supervisory authorities should have in each Member State the same duties and effective powers, including powers of investigation, legally binding intervention, decisions and sanctions, particularly in cases of complaints from individuals, and to engage in legal proceedings. Investigative powers of supervisory authorities as regards access to premises should be exercised in conformity with Union law and national law. This concerns in particular the requirement to obtain a prior judicial authorisation.
- (101) 各監督機関は、データ主体から申し立てられた苦情を聴取し、当該案件を捜査しなければならない。苦情申し立て後に行われる捜査は、裁判所による審査に服し、当該案件に相当な範囲で行われなければならない。監督機関は、相当期間内に、苦情に関する進捗状況及び結果をデータ主体に知らせなければならない。当該案件につきさらなる捜査又は他の監督機関との連携が必要となる場合には、データ主体に途中報告を行わなければならない。
- (101) Each supervisory authority should hear complaints lodged by any data subject and should investigate the matter. The investigation following a complaint should be carried out, subject to judicial review, to the extent that is appropriate in the specific case. The supervisory authority should inform the data subject of the progress and the outcome of the

complaint within a reasonable period. If the case requires further investigation or coordination with another supervisory authority, intermediate information should be given to the data subject.

- (102) 監督機関が公衆に行う啓発活動には、管理者及び処理者（極小、小規模、中規模の事業を含む）並びにデータ主体を対象とした特定の措置が含まれる。

(102) Awareness raising activities by supervisory authorities addressed to the public should include specific measures directed at controllers and processors, including micro, small and medium-sized enterprises, as well as data subjects.

- (103) 監督機関は、域内市場における本規則の統一的な適用及び執行を確保するために、各自の任務を遂行するにあたり互いに支援するほか、相互支援を提供しなければならない。

(103) The supervisory authorities should assist each other in performing their duties and provide mutual assistance, so as to ensure the consistent application and enforcement of this Regulation in the internal market.

- (104) 各監督機関は、監督機関の間で行う共同作業に参加する権利を有する。要求を受けた監督機関は、確定期限内にその要求に対応する義務を負うものとする。

(104) Each supervisory authority should have the right to participate in joint operations between supervisory authorities. The requested supervisory authority should be obliged to respond to the request in a defined time period.

- (105) EU 全域において本規則の統一的な適用を確保するために、監督機関相互及び委員会の協力に関して一貫性のある仕組みを設けなければならない。かかる仕組みが特に適用されなければならないのは、特に、監督機関が、複数の加盟国のデータ主体への商品もしくはサービスの提供に関連する処理作業、又はかかるデータ主体の監視に関連する処理作業、又は個人データの自由な流通に対して重大な影響を与える可能性のある処理作業について措置を講じる意図を有する場合である。また、監督機関又は委員会が、一貫性のある仕組みにおいて案件を取り扱う必要があると要求した場合にも適用されるべきである。委員会が条約に基づきその権限を行使して何らかの措置を講じた場合、かかる仕組みはこれに反してはならない。

(105) In order to ensure the consistent application of this Regulation throughout the Union, a consistency mechanism for co-operation between the supervisory authorities themselves and the Commission should be established. This mechanism should in particular apply where a supervisory authority intends to take a measure as regards processing operations that are related to the offering of goods or services to data subjects in several Member States, , or to the monitoring such data subjects, or that might substantially affect the free flow of personal data. It should also apply where any supervisory authority or the Commission requests that the matter should be dealt with in the consistency mechanism. This mechanism should be without prejudice to any measures that the Commission may take in the exercise of its powers under the Treaties.

- (106) 一貫性のある仕組みを適用する中で、欧州データ保護会議は、その構成員の過半数が決定した場合、又は監督機関もしくは委員会から要求された場合には、確定期限内に意見を付さなければならない。

(106) In application of the consistency mechanism, the European Data Protection Board should, within a determined period of time, issue an opinion, if a simple majority of its members so decides or if so requested by any supervisory authority or the Commission.

- (107) 本規則の遵守を確保するため、委員会は、当該の件について意見を採択することができるか、又は監督機関の草案を中断するように要求する決定を採択することができる。

(107) In order to ensure compliance with this Regulation, the Commission may adopt an opinion on this matter, or a decision, requiring the supervisory authority to suspend its draft measure.

- (108) データ主体の利益を保護するためには、緊急に活動しなければならない場合が存在する。特に、データ主体の権利行使が著しく妨げられる危険性がある場合である。したがって、監督機関は、一貫性のある仕組みを適用する際に一定の有効期間を定めた暫定的な措置を採択できるようにしておかなければならない。

(108) There may be an urgent need to act in order to protect the interests of data subjects, in particular when the danger exists that the enforcement of a right of a data subject could be considerably impeded. Therefore, a supervisory authority should be able to adopt provisional measures with a specified period of validity when applying the consistency mechanism.

- (109) 監督機関が行うそれぞれの決定に法的効力及び法的執行力を持たせるためには、前記の一貫性のある仕組みを適用することが前提条件となる。その他の越境関連の問題については、一貫性のある仕組みを始動させることなく、関係する監督機関の間で、2国間又は多国間ベースの相互支援及び共同捜査を行うことができる。

(109) The application of this mechanism should be a condition for the legal validity and enforcement of the respective decision by a supervisory authority. In other cases of cross-border relevance, mutual assistance and joint investigations might be carried out between the concerned supervisory authorities on a bilateral or multilateral basis without triggering the consistency mechanism.

- (110) EU レベルで、欧州データ保護会議が設置されるものとする。欧州データ保護会議は、指令 95/46/EC により設置された個人データ処理に係る個人の保護に関する作業部会に代わるものである。欧州データ保護会議は、各加盟国の監督機関長官及び欧州データ保護監督庁長官により構成される。委員会は、その活動に参加しなければならない。欧州データ保護会議は、EU 全域において本規則が統一的に適用されるように貢献しなければならない。これには、委員会に勧告することのほか、EU 全域において監督機関の協力を推進することが含まれる。欧州データ保護会議は、独立して任務を遂行しなければならない。

(110) At Union level, a European Data Protection Board should be set up. It should replace the Working Party on the Protection of Individuals with Regard to the Processing of Personal Data established by Directive 95/46/EC. It should consist of a head of a supervisory authority of each Member State and of the European Data Protection Supervisor. The Commission should participate in its activities. The European Data Protection Board should contribute to the consistent application of this Regulation throughout the Union, including by advising the Commission and promoting cooperation of the supervisory

authorities throughout the Union. The European Data Protection Board should act independently when exercising its tasks.

- (111) すべてのデータ主体は、いずれの加盟国の監督機関に対しても苦情を申し立てる権利を有する。また、すべてのデータ主体は、本規則に基づく自己の権利が侵害されたと考えた場合、又は監督機関が苦情に対応しない場合、又はデータ主体の権利を保護するためにかかる苦情の対応が必要であるにもかかわらず監督機関が行動しない場合には、司法救済を求める権利を有する。

(111) Every data subject should have the right to lodge a complaint with a supervisory authority in any Member State and have the right to a judicial remedy if they consider that their rights under this Regulation are infringed or where the supervisory authority does not react on a complaint or does not act where such action is necessary to protect the rights of the data subject.

- (112) データ主体のデータ保護に関する権利及び利益の保護を目的とし、かつ加盟国の法により設立されたいかなる機関、組織又は団体も、データ主体に代わって、監督機関に苦情を申し立てる権利もしくは司法救済の権利を行使する権利を有するか、又は、データ主体の苦情と独立して、個人データ侵害が発生したと考えられる場合に自らが苦情を申し立てる権利を有する。

(112) Any body, organisation or association which aims to protect the rights and interests of data subjects in relation to the protection of their data and is constituted according to the law of a Member State should have the right to lodge a complaint with a supervisory authority or exercise the right to a judicial remedy on behalf of data subjects, or to lodge, independently of a data subject's complaint, an own complaint where it considers that a personal data breach has occurred.

- (113) 各自然人又は各法人は、自己を対象とする監督機関の決定に対して司法救済を求める権利を有する。監督機関に対する訴訟は、その監督機関の設置された加盟国の裁判所に提起しなければならない。

(113) Each natural or legal person should have the right to a judicial remedy against decisions of a supervisory authority concerning them. Proceedings against a supervisory authority should be brought before the courts of the Member State, where the supervisory authority is established.

- (114) 権限を有する監督機関がデータ主体の居住国以外の別の加盟国に設置されている場合、かかる状況にあるデータ主体の裁判上の保護を強化するため、データ主体は、データ主体のデータ保護に関する権利及び利益の保護を目的とするいかなる機関、組織、又は団体に対しても、自己に代わってその監督機関に対する訴訟を別の加盟国の管轄裁判所へ提起するよう要求できる。

(114) In order to strengthen the judicial protection of the data subject in situations where the competent supervisory authority is established in another Member State than the one where the data subject is residing, the data subject may request any body, organisation or association aiming to protect the rights and interests of data subjects in relation to the protection of their data to bring on the data subject's behalf proceedings against that supervisory authority to the competent court in the other Member State.

- (115) 別の加盟国に設立された、権限を有する監督機関が苦情に関して行動を起こさない場合か、又は不十分な措置を講じた場合、データ主体は、自己が常居所とする加盟国の監督機関に対して、当該監督機関に対する訴訟を他の加盟国の管轄裁判所へ提起するように要求することができる。要求された監督機関は、司法審査に従って、かかる要求に従うことが適切であるか否かを決定することができる。

(115) In situations where the competent supervisory authority established in another Member State does not act or has taken insufficient measures in relation to a complaint, the data subject may request the supervisory authority in the Member State of his or her habitual residence to bring proceedings against that supervisory authority to the competent court in the other Member State. The requested supervisory authority may decide, subject to judicial review, whether it is appropriate to follow the request or not.

- (116) 原告は、管理者又は処理者を相手とする訴訟に関して、管理者が公権力を行使する公的機関でない限り、その提訴先を管理者又は処理者が設備を置く加盟国の裁判所とするか、又はデータ主体の居住する加盟国の裁判所とするかを選択できる。

(116) For proceedings against a controller or processor, the plaintiff should have the choice to bring the action before the courts of the Member States where the controller or processor has an establishment or where the data subject resides, unless the controller is a public authority acting in the exercise of its public powers.

- (117) 訴訟が並行して別々の加盟国の裁判所で係属していることが示された場合、裁判所は互いに連絡を取る義務を負う。裁判所は、並行して別の加盟国において訴訟係属中である訴訟を中断できなければならない。加盟国は、訴訟の実効性を図るため、本規則の違反に対する是正措置又は防止措置の迅速な採択を確保しなければならない。

(117) Where there are indications that parallel proceedings are pending before the courts in different Member States, the courts should be obliged to contact each other. The courts should have the possibility to suspend a case where a parallel case is pending in another Member State. Member States should ensure that court actions, in order to be effective, should allow the rapid adoption of measures to remedy or prevent an infringement of this Regulation.

- (118) 何らかの者が不法な処理により損害を被った場合、管理者又は処理者はかかる損害を補償しなければならない。但し、管理者又は処理者は、かかる損害につき責任がないこと（具体的には、データ主体側の過失が認められる場合、又は不可抗力の場合）を証明すれば、責任を免れることができる。

(118) Any damage which a person may suffer as a result of unlawful processing should be compensated by the controller or processor, who may be exempted from liability if they prove that they are not responsible for the damage, in particular where he establishes fault on the part of the data subject or in case of force majeure.

- (119) 私法又は公法の適用を受ける者であることを問わず、本規則を遵守しない者には罰金が科される。加盟国は、罰金が効果的であり、相当であり、かつ抑止力を有することを確実にしなければならず、罰金を実施するためのあらゆる措置を講じなければならない。

(119) Penalties should be imposed to any person, whether governed by private or public law, who fails to comply with this Regulation. Member States should ensure that the penalties should be effective, proportionate and dissuasive and should take all measures to implement the penalties.

- (120) 本規則の違反に対する行政上の制裁を強化し一致させるために、各監督機関は、行政上の違反に対して制裁を科す権限を有する。本規則は、かかる違反及び関連する罰金の上限を示す。この罰金は、特に侵害の性質、重大性及び期間を考慮した上で、具体的な状況に見合うように、個別の事例ごとに定めなければならない。一貫性のある仕組みも、行政上の制裁を科す際に生じる差を埋めるために利用することができる。

(120) In order to strengthen and harmonise administrative sanctions against infringements of this Regulation, each supervisory authority should have the power to sanction administrative offences. This Regulation should indicate these offences and the upper limit for the related administrative fines, which should be fixed in each individual case proportionate to the specific situation, with due regard in particular to the nature, gravity and duration of the breach. The consistency mechanism may also be used to cover divergences in the application of administrative sanctions.

- (121) 個人データの保護の権利及び表現の自由の権利（特に、欧州連合基本権憲章第 11 条で保障される、情報を受領及び伝達する権利）との調和のため、専ら報道目的、又は芸術的もしくは文学的表現の目的で行われる個人データの処理は、本規則における一定の条項の要求事項の適用除外を受ける。これは、特に、オーディオ分野、ニュース・アーカイブ、及び報道ライブラリーにおける個人データの処理に適用されるべきである。したがって、加盟国は、立法措置を採択し、この措置において前記の基本的人權の比較衡量に必要な免除及び適用除外を定めなければならない。加盟国は、一般原則、データ主体の権利、管理者及び処理者、第三国もしくは国際組織へのデータ移転、独立性を有する監督機関並びに協力及び一貫性について、前記の免除及び適用除外を採用しなければならない。但し、これにより加盟国は、本規則における他の条項の免除を定めてはならない。すべての民主主義社会において表現の自由の権利が重要であることを踏まえると、自由に関する概念（例えば、ジャーナリズム）を広く解釈する必要がある。したがって、本規則に基づき定められる免除及び適用除外の対象に入れるために、ある活動の目的がその伝達に利用されるマスメディアとは無関係な情報、意見又は見解を公衆に公表することにあるならば、加盟国は、かかる活動を「報道」目的の活動と分類するべきである。かかる活動は、マスメディア事業に限定されるべきではなく、営利目的又は非営利目的で行われるものでもよい。

(121) The processing of personal data solely for journalistic purposes, or for the purposes of artistic or literary expression should qualify for exemption from the requirements of certain provisions of this Regulation in order to reconcile the right to the protection of personal data with the right to freedom of expression, and notably the right to receive and impart information, as guaranteed in particular by Article 11 of the Charter of Fundamental Rights of the European Union. This should apply in particular to processing of personal data in the

audiovisual field and in news archives and press libraries. Therefore, Member States should adopt legislative measures, which should lay down exemptions and derogations which are necessary for the purpose of balancing these fundamental rights. Such exemptions and derogations should be adopted by the Member States on general principles, on the rights of the data subject, on controller and processor, on the transfer of data to third countries or international organisations, on the independent supervisory authorities and on co-operation and consistency. This should not, however, lead Member States to lay down exemptions from the other provisions of this Regulation. In order to take account of the importance of the right to freedom of expression in every democratic society, it is necessary to interpret notions relating to that freedom, such as journalism, broadly. Therefore, Member States should classify activities as "journalistic" for the purpose of the exemptions and derogations to be laid down under this Regulation if the object of these activities is the disclosure to the public of information, opinions or ideas, irrespective of the medium which is used to transmit them. They should not be limited to media undertakings and may be undertaken for profit-making or for non-profit making purposes.

- (122) 健康に関する個人データは、より高い保護が必要な特殊な種類のデータであるが、かかるデータの処理は、個人又は社会全体の利益のために、複数の正当理由により正当化されることが多い（特に、国境を越えた医療を確保する場面）。したがって、本規則は、個人の基本的人権及び個人データを守るための一定の適切な保護条項を条件として、健康に関する個人データの処理に関して一律の条件を設けなければならない。前記の個人の基本的人権には、個人の有する、自己の健康に関する自己の個人データへのアクセス権（この個人データの例としては、診療記録に含まれるもので、治療医師による診断、検査結果、評価に関する情報が含まれたデータ、及び提供された治療又は治療介入に関する情報が含まれたデータが挙げられる）が含まれる。

(122) The processing of personal data concerning health, as a special category of data which deserves higher protection, may often be justified by a number of legitimate reasons for the benefit of individuals and society as a whole, in particular in the context of ensuring continuity of cross-border healthcare. Therefore this Regulation should provide for harmonised conditions for the processing of personal data concerning health, subject to specific and suitable safeguards so as to protect the fundamental rights and the personal data of individuals. This includes the right for individuals to have access to their personal data concerning their health, for example the data in their medical records containing such information as diagnosis, examination results, assessments by treating physicians and any treatment or interventions provided.

- (123) 公衆衛生の分野においては、公衆の利益を図るために、健康に関する個人データをデータ主体の同意なしに処理しなければならない場合がある。このような場面において、「公衆衛生」は、2008年12月16日付欧州議会及び理事会の公衆衛生並びに職場における健康及び安全に関する共同体統計（EC）規則1338/2008の定義に基づき解釈される。この定義によると、「公衆衛生」とは、健康に関するあらゆる要素、すなわち健康状態（病的状態及び障害を含む）、健康状態に影響を与える決定因子、医療のニーズ、医療に割り当てられる資源、医療の提供及び医療への普遍的なアクセス、医療の費用及び医療への資金供給、死亡率の要因を意味する。かかる健康に関

する個人データが公衆の利益のために処理される結果、当該データが他の目的で第三者（例えば、雇用者、保険会社及び銀行）により処理されることがあってはならない。

(123) The processing of personal data concerning health may be necessary for reasons of public interest in the areas of public health, without consent of the data subject. In that context, 'public health' should be interpreted as defined in Regulation (EC) No 1338/2008 of the European Parliament and of the Council of 16 December 2008 on Community statistics on public health and health and safety at work, meaning all elements related to health, namely health status, including morbidity and disability, the determinants having an effect on that health status, health care needs, resources allocated to health care, the provision of, and universal access to, health care as well as health care expenditure and financing, and the causes of mortality. Such processing of personal data concerning health for reasons of public interest should not result in personal data being processed for other purposes by third parties such as employers, insurance and banking companies.

- (124) 個人データ処理に係る個人の保護に関する一般原則は、雇用の場面においても適用されるべきである。したがって、被用者の個人データ処理を規制するために、加盟国は、本規則の範囲内で、法により、雇用分野における個人データ処理に対する特定の原則を採用することができなければならない。

(124) The general principles on the protection of individuals with regard to the processing of personal data should also be applicable to the employment context. Therefore, in order to regulate the processing of employees' personal data in the employment context, Member States should be able, within the limits of this Regulation, to adopt by law specific rules for the processing of personal data in the employment sector.

- (125) 歴史的、統計的又は科学的な調査目的で個人データを処理する場合、その処理が適法となるためには、その他の関連する制定法（例えば、治験に関する制定法）も遵守しなければならない。

(125) The processing of personal data for the purposes of historical, statistical or scientific research should, in order to be lawful, also respect other relevant legislation such as on clinical trials.

- (126) 本規則における科学的な調査目的には、基礎研究、応用研究、及び民間助成による研究が含まれ、さらに欧州連合の機能に関する条約第 179 条(1)項に基づく、「欧州研究領域」を実現するという EU の目的を考慮に入れなければならない。

(126) Scientific research for the purposes of this Regulation should include fundamental research, applied research, and privately funded research and in addition should take into account the Union's objective under Article 179(1) of the Treaty on the Functioning of the European Union of achieving a European Research Area.

- (127) 監督機関が管理者又は処理者から付与される個人データへのアクセス権限及び管理者又は処理者の施設へのアクセス権限に関して、加盟国は、職業上の守秘義務又はその他これに相当する守秘義務を保護する目的で、個人データの権利保護と職業上の守秘義務を両立させるために必要な限りにおいて、本規則の制限内で、法により特定の原則を採用することができる。

(127) As regards the powers of the supervisory authorities to obtain from the controller or

processor access personal data and access to its premises, Member States may adopt by law, within the limits of this Regulation, specific rules in order to safeguard the professional or other equivalent secrecy obligations, in so far as necessary to reconcile the right to the protection of personal data with an obligation of professional secrecy.

- (128) 本規則は、欧州連合の機能に関する条約第 17 条で認められる、加盟国における教会及び宗教組織又は宗教団体に関する国内法に基づく地位を尊重するほか、これを侵害しない。したがって、本規則の施行時点で個人データ処理に係る個人の保護に関する包括的な規則が加盟国の教会に適用される場合、かかる既存の規則は、本規則に適合する限り引き続き適用されるものとする。かかる教会及び宗教組織については、独立の監督機関の設置が規定されていることが必要である。

(128) This Regulation respects and does not prejudice the status under national law of churches and religious associations or communities in the Member States, as recognised in Article 17 of the Treaty on the Functioning of the European Union. As a consequence, where a church in a Member State applies, at the time of entry into force of this Regulation, comprehensive rules relating to the protection of individuals with regard to the processing of personal data, these existing rules should continue to apply if they are brought in line with this Regulation. Such churches and religious associations should be required to provide for the establishment of a completely independent supervisory authority.

- (129) 本規則の目的を達成するため、すなわち、自然人の基本的人権及び自由（特に、個人データ保護に対する権利）を保護し、EU 内における個人データの自由な移動を確保するため、欧州連合の機能に関する条約第 290 条に基づく法令を採択する権限を委員会に委任する。特に、委任された法令は、以下の事項について採択される。処理の正当性、子どもの同意に関する基準及び条件の明示、特別カテゴリーのデータの処理、データ主体の権利行使に対する明白に過度な要求及び費用に関する基準及び条件の明記、データ主体への情報及びアクセス権に関する基準及び要件、忘れてもらう権利及び削除権、プロファイリングに基づく措置、管理者の責任並びにデータ保護・バイ・デザイン及びデータ保護・バイ・デフォルトに関する基準及び要件、処理者、文書化及び処理の安全に関する基準及び要件、個人データの侵害の確定及び監督機関への通知の基準及び要件並びに個人データの侵害によりデータ主体に悪影響が及ぶ可能性のある状況に関する基準及び要件、データ保護影響評価を必要とする処理作業に関する基準及び条件、事前の意見聴取を必要とする高度な具体的危険性を決定するための基準及び要件、データ保護オフィサーの任命及び業務、行動規約、認証の仕組みに関する基準及び要件、拘束法人規則による移転の基準及び要件、移転に関する免除、行政上の罰則、健康目的による処理、雇用に関連する処理、並びに歴史、統計及び科学的研究目的による処理。委員会が予備作業中に適切な意見聴取（専門家レベルのものを含む）を行うことは特に重要である。委員会は、委任された法令を作成及び策定する際、並行して、適時にかつ適切に、欧州議会及び理事会に対し関連文書を送付していることを確認する。

(129) In order to fulfil the objectives of this Regulation, namely to protect the fundamental rights and freedoms of natural persons and in particular their right to the protection of

personal data and to ensure the free movement of personal data within the Union, the power to adopt acts in accordance with Article 290 of the Treaty on the Functioning of the European Union should be delegated to the Commission. In particular, delegated acts should be adopted in respect of lawfulness of processing; specifying the criteria and conditions in relation to the consent of a child; processing of special categories of data; specifying the criteria and conditions for manifestly excessive requests and fees for exercising the rights of the data subject; criteria and requirements for the information to the data subject and in relation to the right of access; the right to be forgotten and to erasure; measures based on profiling; criteria and requirements in relation to the responsibility of the controller and to data protection by design and by default; a processor; criteria and requirements for the documentation and the security of processing; criteria and requirements for establishing a personal data breach and for its notification to the supervisory authority, and on the circumstances where a personal data breach is likely to adversely affect the data subject; the criteria and conditions for processing operations requiring a data protection impact assessment; the criteria and requirements for determining a high degree of specific risks which require prior consultation; designation and tasks of the data protection officer; codes of conduct; criteria and requirements for certification mechanisms; criteria and requirements for transfers by way of binding corporate rules; transfer derogations; administrative sanctions; processing for health purposes; processing in the employment context and processing for historical, statistical and scientific research purposes. It is of particular importance that the Commission carry out appropriate consultations during its preparatory work, including at expert level. The Commission, when preparing and drawing-up delegated acts, should ensure a simultaneous, timely and appropriate transmission of relevant documents to the European Parliament and Council.

- (130) 本規則の実施について統一された条件を確保するため、委員会に対し、以下の事項を指定するための実施権限を付与する。子どもの個人データの処理に関する標準書式、データ主体の権利行使のための標準手続及び書式、データ主体への情報用の標準書式、アクセス権、データ・ポータビリティの権利に関する標準書式及び手続き、設計及びデフォルト設定によるデータ保護並びに文書化に対する管理者の責任に関する標準書式、処理の安全に関する具体的な要件、個人データの侵害に関する監督機関への通知及びデータ主体への連絡のための標準書式及び手続き、データ保護影響評価の基準及び手続き、事前承認及び事前の意見聴取のための書式及び手続き、認証の技術標準及び仕組み、第三国又は当該第三国の領域もしくは処理地域、又は国際組織により提供される適切な保護レベル、EU 法で許可されない開示、相互支援、共同作業、一貫した仕組みに基づく決定。かかる権限は、各加盟国が委員会の実施権限の行使を統制する仕組みに関する規定及び一般原則を定める 2011 年 2 月 16 日付欧州議会及び理事会の規則 (EU) No. 182/2011⁴⁵に従い行使される。これに関連して、委員会は、零細及び中小企業に対する具体的な対策を検討する。

(130) In order to ensure uniform conditions for the implementation of this Regulation, implementing powers should be conferred on the Commission for: specifying standard

⁴⁵ 各加盟国が欧州委員会の実施権限の行使を統制する仕組みに関する規定及び一般原則を定める 2011 年 2 月 16 日付欧州議会及び理事会の規則 (EU) No. 182/2011 (OJ L 55, 28.2.2011, p. 13)。

Regulation (EU) No 182/2011 of the European Parliament and of the Council of 16 February 2011 laying down the rules and general principles concerning mechanisms for control by Member States of the Commission's exercise of implementing powers, OJ L 55, 28.2.2011, p. 13.

forms in relation to the processing of personal data of a child; standard procedures and forms for exercising the rights of data subjects; standard forms for the information to the data subject; standard forms and procedures in relation to the right of access; the right to data portability; standard forms in relation to the responsibility of the controller to data protection by design and by default and to the documentation; specific requirements for the security of processing; the standard format and the procedures for the notification of a personal data breach to the supervisory authority and the communication of a personal data breach to the data subject; standards and procedures for a data protection impact assessment; forms and procedures for prior authorisation and prior consultation; technical standards and mechanisms for certification; the adequate level of protection afforded by a third country or a territory or a processing sector within that third country or an international organisation; disclosures not authorized by Union law; mutual assistance; joint operations; decisions under the consistency mechanism. Those powers should be exercised in accordance with Regulation (EU) No 182/2011 of the European Parliament and of the Council of 16 February 2011 laying down the rules and general principles concerning mechanisms for control by the Member States of the Commission's exercise of implementing powers⁴⁵. In this context, the Commission should consider specific measures for micro, small and medium-sized enterprises.

- (131) 以下の事項に対する指定を採択するため、審査手続が用いられる。子どもの同意に関する標準書式、データ主体の権利行使のための標準手続及び書式、データ主体への情報用の標準書式、アクセス権、データ・ポータビリティの権利に関する標準書式及び手続き、データ保護・バイ・デザイン及びデータ保護・バイ・デフォルト並びに文書化に対する管理者の責任に関する標準書式、処理の安全に関する具体的な要件、個人データの侵害に関する監督機関への通知及びデータ主体への通信のための標準書式及び手続き、データ保護影響評価の基準及び手続き、事前承認及び事前の意見聴取のための書式及び手続き、認証の技術標準及び仕組み、第三国又は当該第三国の領域もしくは処理地域、又は国際組織により提供される適切な保護レベル、EU 法で許可されない開示、相互支援、共同作業、一貫した仕組みに基づく決定（それらの行為が一般的な範囲である場合）。

(131) The examination procedure should be used for the adoption of specifying standard forms in relation to the consent of a child; standard procedures and forms for exercising the rights of data subjects; standard forms for the information to the data subject; standard forms and procedures in relation to the right of access; the right to data portability; standard forms in relation to the responsibility of the controller to data protection by design and by default and to the documentation; specific requirements for the security of processing; the standard format and the procedures for the notification of a personal data breach to the supervisory authority and the communication of a personal data breach to the data subject; standards and procedures for a data protection impact assessment; forms and procedures for prior authorisation and prior consultation; technical standards and mechanisms for certification; the adequate level of protection afforded by a third country or a territory or a processing sector within that third country or an international organisation; disclosures not authorized by Union law; mutual assistance; joint operations; decisions under the consistency mechanism, given that those acts are of general scope.

- (132) 適切な保護レベルを確保していない第三国又は当該第三国の領域もしくは処理地域、又は国際組織に関連して、及び一貫した仕組みに基づき監督機関が情報を交換する事項に関連して、十分に正当化される場合において、回避できない緊急の理由によ

り必要とされる場合、委員会は、早急に適用できる実施行為を採択する。

(132) The Commission should adopt immediately applicable implementing acts where, in duly justified cases relating to a third country or a territory or a processing sector within that third country or an international organisation which does not ensure an adequate level of protection and relating to matters communicated by supervisory authorities under the consistency mechanism, imperative grounds of urgency so require.

- (133) 本規則の目的（すなわち EU 全体を通して同レベルの個人の保護及びデータの自由な流通を確保すること）は、加盟国によっては十分に達成することができないが、目的の規模又は効果を理由として、EU レベルにおいて、より完全に達成することができる。したがって EU は、欧州連合の機能に関する条約第 5 条に規定される補完性の原則に従い、措置を採択することができる。同条に規定される比例性の原則に従い、本規則は、かかる目的を達成するために必要とされる範囲に収まる。

(133) Since the objectives of this Regulation, namely to ensure an equivalent level of protection of individuals and the free flow of data throughout the Union, cannot be sufficiently achieved by the Member States and can therefore, by reason of the scale or effects of the action, be better achieved at Union level, the Union may adopt measures, in accordance with the principle of subsidiarity as set out in Article 5 of the Treaty on European Union. In accordance with the principle of proportionality as set out in that Article, this Regulation does not go beyond what is necessary in order to achieve that objective.

- (134) 指令 95/46/EC は、本規制により無効となる。但し、指令 95/46/EC に基づく、採択された委員会決定及び監督機関による承認は、有効なまま存続する。
- (135) 本規則は、個人データの処理に関する基本的人権及び自由の保護に関連する事項のうち、指令 2002/58/EC に規定される同一の目的による明示的な義務の対象ではないすべての事項（管理者の義務及び個人の権利を含む）に適用される。本規則と指令 2002/58/EC との関係を明確化するため、後者の指令は、それに応じて改正される。
- (136) アイスランド共和国及びノルウェー王国について、本規則は、欧州連合理事会とアイスランド共和国及びノルウェー王国との間で締結された、シェンゲン・アキの実施、適用及び発展と当該 2 国との関係に関する協定⁴⁶に規定されるところに従い、シェンゲン・アキの実施に係る機関による個人データの処理に適用される範囲で、シェンゲン・アキに関する条項を発展させたものとなる。

(136) As regards Iceland and Norway, this Regulation constitutes a development of provisions of the Schengen acquis to the extent that it applies to the processing of personal data by authorities involved in the implementation of that acquis, as provided for by the Agreement concluded by the Council of the European Union and the Republic of Iceland and the Kingdom of Norway concerning the association of those two States with the implementation, application and development of the Schengen acquis⁴⁶.

- (137) スイス連邦について、本規則は、シェンゲン・アキの実施、適用及び発展とスイス

⁴⁶ OJ L 176, 10.7.1999、p. 36。

OJ L 176, 10.7.1999、p. 36

連邦との関係に関する EU、欧州共同体及びスイス連邦間における協定⁴⁷に規定されるところに従い、シェンゲン・アキの実施に係る機関による個人データの処理に適用される範囲で、シェンゲン・アキに関する条項を発展させたものとなる。

(137) As regards Switzerland, this Regulation constitutes a development of provisions of the Schengen acquis to the extent that it applies to the processing of personal data by authorities involved in the implementation of that acquis, as provided for by the Agreement between the European Union, the European Community and the Swiss Confederation concerning the association of the Swiss Confederation with the implementation, application and development of the Schengen acquis⁴⁷.

- (138) リヒテンシュタイン公国について、本規則は、シェンゲン・アキの実施、適用及び発展とスイス連邦との関係に関する欧州連合、欧州共同体及びスイス連邦間における協定へのリヒテンシュタイン公国の加盟に関する欧州連合、欧州共同体、スイス連邦及びリヒテンシュタイン公国間の議定書⁴⁸に規定されるところに従い、シェンゲン・アキの実施に係る機関による個人データの処理に適用される範囲で、シェンゲン・アキに関する条項を発展させたものとなる。

(138) As regards Liechtenstein, this Regulation constitutes a development of provisions of the Schengen acquis to the extent that it applies to the processing of personal data by authorities involved in the implementation of that acquis, as provided for by the Protocol between the European Union, the European Community, the Swiss Confederation and the Principality of Liechtenstein on the accession of the Principality of Liechtenstein to the Agreement between the European Union, the European Community and the Swiss Confederation on the Swiss Confederation's association with the implementation, application and development of the Schengen acquis⁴⁸.

- (139) 欧州司法裁判所が強調しているとおり、個人データ保護に対する権利は、絶対的な権利ではないが、社会でのその機能と関連して考慮されなければならないこと、及び比例性の原則に従い他の基本的人権との均衡を保たなければならないことに照らして、本規則は、すべての基本的人権を尊重しており、諸条約で保護されるところに従い EU の基本権憲章で認められる原則（特に、私生活及び家族生活、家庭並びに通信の尊重に対する権利、個人データ保護に対する権利、思想、良心及び信教の自由、表現及び情報の自由、企業活動の自由、実効的な法的救済と公平な裁判を受ける権利、並びに文化的、宗教的及び言語的多様性）を遵守している。

(139) In view of the fact that, as underlined by the Court of Justice of the European Union, the right to the protection of personal data is not an absolute right, but must be considered in relation to its function in society and be balanced with other fundamental rights, in accordance with the principle of proportionality, this Regulation respects all fundamental rights and observes the principles recognised in the Charter of Fundamental Rights of the European Union as enshrined in the Treaties, notably the right to respect for private and

⁴⁷ OJ L 53, 27.2.2008, p. 52.
OJ L 53, 27.2.2008, p. 52

⁴⁸ OJ L 160 18.6.2011, p. 19.
OJ L 160 18.6.2011, p. 19

family life, home and communications, the right to the protection of personal data, the freedom of thought, conscience and religion, the freedom of expression and information, the freedom to conduct a business, the right to an effective remedy and to a fair trial as well as cultural, religious and linguistic diversity.

本規則を採択した。

HAVE ADOPTED THIS REGULATION:

第 I 章 一般条項

CHAPTER I GENERAL PROVISIONS

第 1 条 内容と目的

Article 1 Subject matter and objectives

1. この規則は、個人データの処理に関して個人を保護するためのルールと、個人データの自由な流通のためのルールを定める。

1. This Regulation lays down rules relating to the protection of individuals with regard to the processing of personal data and rules relating to the free movement of personal data.

2. この規則は、自然人の基本的権利と自由、特に、個人データの保護における彼らの権利を保護する。

2. This Regulation protects the fundamental rights and freedoms of natural persons, and in particular their right to the protection of personal data.

3. 個人データの処理における個人の保護を理由にして、EU 域内の個人データの自由な流通を制限または禁止してはならない。

3. The free movement of personal data within the Union shall neither be restricted nor prohibited for reasons connected with the protection of individuals with regard to the processing of personal data.

第 2 条 適用範囲

Article 2 Material scope

1. この規則は、全部または一部が自動化された手段による個人データの処理に適用される。また、ファイリング・システムの一部である、あるいはファイリング・システムの一部にすることが意図された個人データの自動化された手段以外の処理にも適用される。

1. This Regulation applies to the processing of personal data wholly or partly by automated means, and to the processing other than by automated means of personal data which form part of a filing system or are intended to form part of a filing system.

2. この規則は、以下のような個人データの処理には適用されない。

2. This Regulation does not apply to the processing of personal data:

(a) EU 法の適用範囲外の活動（特に国家安全保障に関する活動）において発生した個人データの処理

(a) in the course of an activity which falls outside the scope of Union law, in particular concerning national security;

(b) EU 機関、団体、オフィス、および政府機関による個人データの処理

(b) by the Union institutions, bodies, offices and agencies;

(c) EU 条約第 2 章の適用範囲における活動を行う加盟国による個人データの処理

(c) by the Member States when carrying out activities which fall within the scope of Chapter 2 of the Treaty on European Union;

(d) 自然人が、全くの個人的または家庭内の活動において、何の利益も受けずに行う個人データの処理

(d) by a natural person without any gainful interest in the course of its own exclusively personal or household activity;

(e) 犯罪の防止、捜査、探知、起訴、あるいは刑事罰を科すために所管官庁が行う個人データの処理

(e) by competent authorities for the purposes of prevention, investigation, detection or prosecution of criminal offences or the execution of criminal penalties.

3. この規則は、指令 2000/31/EC（「電子商取引指令」）の適用を妨げるものではない。特に、その指令の第 12 条から第 15 条における仲介サービス・プロバイダーの責任に関する規則の適用を妨げるものではない。

3. This Regulation shall be without prejudice to the application of Directive 2000/31/EC, in particular of the liability rules of intermediary service providers in Articles 12 to 15 of that Directive.

第3条 地理的範囲

Article 3 Territorial scope

1. この規則は、EU 域内を管理者または処理者が活動拠点とする場合における個人データの処理に適用される。

1. This Regulation applies to the processing of personal data in the context of the activities of an establishment of a controller or a processor in the Union.

2. この規則は、EU 域内に居住するデータの対象者の個人データに対して、EU 域内に拠点を持たない管理者が行った処理にも適用される。ただし、その処理活動は以下に関するものに限られる。

2. This Regulation applies to the processing of personal data of data subjects residing in the Union by a controller not established in the Union, where the processing activities are related to:

(a) EU 域内に居住するデータの対象者に対する商品やサービスの提供

(a) the offering of goods or services to such data subjects in the Union; or

(b) 彼らの行動の監視

(b) the monitoring of their behaviour.

3. この規則は、EU 域内に拠点を持たない管理者による個人データの処理に適用される。ただし、加盟国の国内法が国際公法によって適用される場所に限られる。

3. This Regulation applies to the processing of personal data by a controller not established in the Union, but in a place where the national law of a Member State applies by virtue of public international law.

第4条 定義

Article 4 Definitions

この規則における用語の意味は以下の通り。

For the purposes of this Regulation:

(1) 「データの対象者」とは、特定された自然人、または管理者あるいはそれ以外の自然人や法人によって合理的な範囲で使用される手段をもって直接的または間接的に特定された自然人のことを意味する。特に、識別番号、位置データ、オンライン識別子の参照、またはその人物のアイデンティティに関する物理的、生理的、遺伝子的、精神的、経済的、文化的、または社会的な一つ以上の要素の参照によって特定された自然人のことを意味する。

(1) 'data subject' means an identified natural person or a natural person who can be identified, directly or indirectly, by means reasonably likely to be used by the controller or by any other natural or legal person, in particular by reference to an identification number, location data, online identifier or to one or more factors specific to the physical, physiological, genetic, mental, economic, cultural or social identity of that person;

(2) 「個人データ」とは、あるデータの対象者に関するすべての情報を意味する。

(2) 'personal data' means any information relating to a data subject;

(3) 「処理」とは、個人データまたは個人データの集合に適用される、自動化された手段かどうかを問わないすべての操作または一連の操作を意味する。例えば、収集、記録、編集、構造化、格納、適合、変更、検索、参照、利用、あるいは移転による開示、公表または公表を可能なものにすること、整列や組み合わせ、消去や破壊などが挙げられる。

(3) 'processing' means any operation or set of operations which is performed upon personal data or sets of personal data, whether or not by automated means, such as collection, recording, organization, structuring, storage, adaptation or alteration, retrieval, consultation, use, disclosure by transmission, dissemination or otherwise making available, alignment or combination, erasure or destruction;

(4) 「ファイリングシステム」とは、機能的または地理的に集結、分散、あるいは拡散されているかどうかにかかわらず、特定の評価基準に従ってアクセスすることができる個人データのすべての構築された集合を意味する。

(4) 'filing system' means any structured set of personal data which are accessible according to

specific criteria, whether centralized, decentralized or dispersed on a functional or geographical basis;

(5) 「管理者」とは、単独または他者と共同で個人データの処理に関する目的、条件、および手段を決定する自然人、法人、公的機関、政府機関、またはすべてのその他の団体を意味する。処理の目的、条件、および手段が EU 法または加盟国法によって決定される場合には、管理者または管理者を指名するための特定の評価基準は EU 法または加盟国法によって決定してもよい。

(5) 'controller' means the natural or legal person, public authority, agency or any other body which alone or jointly with others determines the purposes, conditions and means of the processing of personal data; where the purposes, conditions and means of processing are determined by Union law or Member State law, the controller or the specific criteria for his nomination may be designated by Union law or by Member State law;

(6) 「処理者」とは、管理者の代わりに個人データを処理する自然人、法人、公的機関、政府機関、またはその他すべての団体を意味する。

(6) 'processor' means a natural or legal person, public authority, agency or any other body which processes personal data on behalf of the controller;

(7) 「受取人」とは、個人データが開示される対象である自然人、法人、公的機関、政府機関、またはその他すべての団体を意味する。

(7) 'recipient' means a natural or legal person, public authority, agency or any other body to which the personal data are disclosed;

(8) 「データの対象者の同意」とは、データの対象者が、発言または明らかに肯定的な行動によって彼らに関する個人データが処理されることへの同意を表現するといった、すべての自由に行われる具体的、明示的、および通知されたその人物の意思表示を意味する。

(8) 'the data subject's consent' means any freely given specific, informed and explicit indication of his or her wishes by which the data subject, either by a statement or by a clear affirmative action, signifies agreement to personal data relating to them being processed;

(9) 「個人データの侵害」とは、送信、格納、または処理される個人データについて、偶発的または違法な破壊、消失、変更、権限のない公開またはアクセスにつながるような秘密保持の違反を意味する。

(9) 'personal data breach' means a breach of security leading to the accidental or unlawful destruction, loss, alteration, unauthorised disclosure of, or access to, personal data transmitted, stored or otherwise processed;

(10) 「遺伝データ」とは、出生前の早い段階において継承または取得された個人の特性に関するあらゆる型のデータを意味する。

(10) 'genetic data' means all data, of whatever type, concerning the characteristics of an individual which are inherited or acquired during early prenatal development;

(11) 「バイオメトリックデータ」とは、個人を一意的に特定することができる、物理的、生理的、または行動の特徴に関するすべてのデータを意味する。例えば、顔画像や指紋認証データなどが挙げられる。

(11) 'biometric data' means any data relating to the physical, physiological or behavioural characteristics of an individual which allow their unique identification, such as facial images, or dactyloscopic data;

(12) 「健康に関するデータ」とは、ある個人の身体的または精神的な健康、あるいはその個人への公共医療の提供に関するすべての情報を意味する。

(12) 'data concerning health' means any information which relates to the physical or mental health of an individual, or to the provision of health services to the individual;

(13) 「主要拠点」とは、管理者について言えば、個人データの処理の目的、条件、および手段に関し主な決定をする EU 内の設備のある場所を意味する。個人データの処理の目的、条件、および手段に関する決定が EU 内で実施されない場合には、主要設備とは、EU 内の管理者の設備における活動での主要な処理が実施される場所を意味する。処理者について言えば、「主要拠点」とは、EU 内の中央行政がある場所を意味する。

(13) 'main establishment' means as regards the controller, the place of its establishment in the Union where the main decisions as to the purposes, conditions and means of the processing of personal data are taken; if no decisions as to the purposes, conditions and means of the processing of personal data are taken in the Union, the main establishment is the place where the main processing activities in the context of the activities of an establishment of a controller in the Union take place. As regards the processor, 'main establishment' means the place of its central administration in the Union;

(14) 「代理人」とは、この規則が定める管理者の義務について、その管理者の代わりに EU 内の監督機関やその他の団体から依頼を受け、行動するようその管理者に明示的に指名された EU に拠点を持つすべての自然人または法人を意味する。

(14) 'representative' means any natural or legal person established in the Union who, explicitly designated by the controller, acts and may be addressed by any supervisory authority and other bodies in the Union instead of the controller, with regard to the obligations of the controller under this Regulation;

(15) 「事業者」とは、法律上の形式にかかわらず、経済活動に従事しているすべての事業体を意味する。つまり、特に、定期的に経済活動に従事している自然人、法人、共同経営会社、または協会のことを意味する。

(15) 'enterprise' means any entity engaged in an economic activity, irrespective of its legal form, thus including, in particular, natural and legal persons, partnerships or associations regularly engaged in an economic activity;

(16) 「事業グループ」とは、管理をする事業およびその管理された事業のことを意味する。

(16) 'group of undertakings' means a controlling undertaking and its controlled undertakings;

(17) 「拘束的企業準則」とは、事業グループ内の一つ以上の第三者国における管理者または処理者への個人データの転送または転送の集合について、EU 加盟国の領内を拠点とする管理者または処理者が遵守する個人データ保護方針を意味する。

(17) 'binding corporate rules' means personal data protection policies which are adhered to by a controller or processor established on the territory of a Member State of the Union for transfers or a set of transfers of personal data to a controller or processor in one or more third countries within a group of undertakings;

(18) 「子供」とは、すべての 18 歳未満の人物を意味する。

(18) 'child' means any person below the age of 18 years;

(19) 「監督機関」とは、第 46 条に従って加盟国によって確立される公的機関を意味する。

(19) 'supervisory authority' means a public authority which is established by a Member State in accordance with Article 46.

第 II 章 原則

CHAPTER II PRINCIPLES

第 5 条 個人データ処理に関する原則

Article 5 Principles relating to personal data processing

個人データは、以下を満たしていなければならない。

Personal data must be:

(a) データの対象者に対して合法、公正、そして透明性のある方法により処理される。

(a) processed lawfully, fairly and in a transparent manner in relation to the data subject;

(b) 具体的、明示的、そして合法的な目的により収集され、その目的に合致しないやり方での追加処理は行われない。

(b) collected for specified, explicit and legitimate purposes and not further processed in a way incompatible with those purposes;

(c) 適切であり、関連性があり、それらが処理される目的を果たすために必要最小限の範囲に限られる。個人データを処理してもよい場合とは、個人データを含まない情報の処理では目的を果たすことができない場合だけである。

(c) adequate, relevant, and limited to the minimum necessary in relation to the purposes for which they are processed; they shall only be processed if, and as long as, the purposes could not be fulfilled by processing information that does not involve personal data;

(d) 常に正確で最新である。ある個人データがその処理の目的を満たすために正確ではない場合、すぐに削除または訂正されるよう、あらゆる適正な措置を取らなければならない。

(d) accurate and kept up to date; every reasonable step must be taken to ensure that personal data that are inaccurate, having regard to the purposes for which they are processed, are erased or rectified without delay;

(e) 個人データを処理する目的において必要な期間に限り、データの対象者を識別できる形式に保存される。個人データが第 83 条の規則と条件に従った歴史的、統計的、または科学的な研究目的のためだけに処理され、定期的な審査を行いその格納を続ける必要性を評価するのであれば、それ以上の期間にわたり個人データを保存してもよい。

(e) kept in a form which permits identification of data subjects for no longer than is necessary for the purposes for which the personal data are processed; personal data may be stored for longer periods

insofar as the data will be processed solely for historical, statistical or scientific research purposes in accordance with the rules and conditions of Article 83 and if a periodic review is carried out to assess the necessity to continue the storage;

(f) すべての処理操作は、この規則の規定を遵守する管理者の責任の下で行われる。

(f) processed under the responsibility and liability of the controller, who shall ensure and demonstrate for each processing operation the compliance with the provisions of this Regulation.

第6条 処理の合法性

Article 6 Lawfulness of processing

1. 個人データの処理は、以下の項目のうち少なくとも一つの項目が適用される場合にかぎり、合法とする。

1. Processing of personal data shall be lawful only if and to the extent that at least one of the following applies:

(a) データの対象者が、一つ以上の具体的な目的のために、自分自身の個人データが処理されることに同意している。

(a) the data subject has given consent to the processing of their personal data for one or more specific purposes;

(b) データの対象者が当事者である契約を履行するためにその処理が必要な場合。または、契約を締結する前に、データの対象者の依頼によって対策を講じるためにその処理が必要な場合。

(b) processing is necessary for the performance of a contract to which the data subject is party or in order to take steps at the request of the data subject prior to entering into a contract;

(c) 管理者が従うべき法律上の義務を果たすために、その処理が必要な場合。

(c) processing is necessary for compliance with a legal obligation to which the controller is subject;

(d) データの対象者の重要な利益を保護するために、その処理が必要な場合。

(d) processing is necessary in order to protect the vital interests of the data subject;

(e) 公共の利益のために遂行される業務、または管理者に与えられた職権の行使のためのその処理が必要な場合。

(e) processing is necessary for the performance of a task carried out in the public interest or in the exercise of official authority vested in the controller;

(f) 管理者が追求する正当な利益のためにその処理が必要な場合。ただし、特にデータの対象者が子供の場合、個人データの保護を必要とするデータの対象者の利益または基本的権利や自由が、上記の管理者の利益に優先される場合を除く。このことは、公的機関が職務の実施のために行った処理には適用しないものとする。

(f) processing is necessary for the purposes of the legitimate interests pursued by a controller, except

where such interests are overridden by the interests or fundamental rights and freedoms of the data subject which require protection of personal data, in particular where the data subject is a child. This shall not apply to processing carried out by public authorities in the performance of their tasks.

2. 歴史的、統計的、または科学的な研究のために必要な個人データの処理は、第 83 条の条件や保護条項により合法であるものとする。

2. Processing of personal data which is necessary for the purposes of historical, statistical or scientific research shall be lawful subject to the conditions and safeguards referred to in Article 83.

3. 第 1 項(c)(e)で言及されている処理の根拠は、以下のどちらかにおいて提供されなければならない。

3. The basis of the processing referred to in points (c) and (e) of paragraph 1 must be provided for in:

(a) EU 法。

(a) Union law, or

(b) 管理者に課される加盟国法。

(b) the law of the Member State to which the controller is subject.

加盟国法は、公共の利益となるような目的に沿ったものでなければならない。または、加盟国法は、他者の権利と自由を保護するために必要であり、個人データの保護に関する権利の本質を尊重し、そして追求すべき正当な目的にふさわしくなければならない。

The law of the Member State must meet an objective of public interest or must be necessary to protect the rights and freedoms of others, respect the essence of the right to the protection of personal data and be proportionate to the legitimate aim pursued.

4. 個人データに追加的な処理を実施する目的が、個人データを収集した目的とは異なる場合には、その処理は、第 1 項(a)から(e)のうち少なくとも一つの法的根拠に基づいていなければならない。特にこのことは、一般契約の条件のあらゆる変更に応用されるものとする。

4. Where the purpose of further processing is not compatible with the one for which the personal data have been collected, the processing must have a legal basis at least in one of the grounds referred to in points (a) to (e) of paragraph 1. This shall in particular apply to any change of terms and general conditions of a contract.

5. 第 1 項(f)について、子供に関する個人データの処理など、様々な分野やデータ処理の状況に関する条件をより具体的にするために、第 86 条に従って委任決議を採択する権限が委員会に与えられる。

5. The Commission shall be empowered to adopt delegated acts in accordance with Article 86 for the purpose of further specifying the conditions referred to in point (f) of paragraph 1 for various sectors and data processing situations, including as regards the processing of personal data related to a child.

第7条 同意の条件

Article 7 Conditions for consent

1. 管理者は、データの対象者が自身の個人データが定められた目的のために処理されると

いうことに同意していることの立証責任を負うものとする。

1. The controller shall bear the burden of proof for the data subject's consent to the processing of their personal data for specified purposes.

2. データの対象者の同意が別の案件を含む書面において与えられる場合には、その同意の要件がその別の案件と区別できる方法によって明示されなければならない。

2. If the data subject's consent is to be given in the context of a written declaration which also concerns another matter, the requirement to give consent must be presented distinguishable in its appearance from this other matter.

3. データの対象者本人は、いつでも同意を取り下げる権利があるものとする。また、同意の取り下げは、取り下げる前の同意に基づく処理の合法性になんら影響を与えない。

3. The data subject shall have the right to withdraw his or her consent at any time. The withdrawal of consent shall not affect the lawfulness of processing based on consent before its withdrawal.

4. データの対象者の立場と管理者のそれとの間に大きな不均衡がある場合には、同意は処理のための法的根拠にはならない。

4. Consent shall not provide a legal basis for the processing, where there is a significant imbalance between the position of the data subject and the controller.

第8条 子供の個人データの処理

Article 8 Processing of personal data of a child

1. この規則の目的に則って、情報化社会のサービスを子供に直接提供する場合には、13歳未満の子供の個人データの処理は、その子供の親または後見人が同意または許可した場合に限り合法であるものとする。管理者は、活用可能な技術を考慮に入れて、検証可能な同意取得のための相応の努力をしなければならない。

1. For the purposes of this Regulation, in relation to the offering of information society services directly to a child, the processing of personal data of a child below the age of 13 years shall only be lawful if and to the extent that consent is given or authorised by the child's parent or custodian. The controller shall make reasonable efforts to obtain verifiable consent, taking into consideration available technology.

2. 第1項は、子供についての契約の正当性、成立、または効力に関するルールの妥当性に対して、加盟国の一般契約法に影響を与えない。

2. Paragraph 1 shall not affect the general contract law of Member States such as the rules on the validity, formation or effect of a contract in relation to a child.

3. 第1項の検証可能な同意取得のための手段について、基準や要求条件をより具体的にするために、第86条に従って委任決議を採択する権限が委員会に与えられる。その際、委員会は、小規模事業および中小事業のための具体策を検討する。

3. The Commission shall be empowered to adopt delegated acts in accordance with Article 86 for the purpose of further specifying the criteria and requirements for the methods to obtain verifiable consent referred to in paragraph 1. In doing so, the Commission shall consider specific measures for

micro, small and medium-sized enterprises.

4. 委員会は、第 1 項で示された検証可能な同意取得のための具体的手段に関する標準フォームを作成してもよい。それに関する施行法は、第 87 条(2)に示された審査手順によって採択される。

4. The Commission may lay down standard forms for specific methods to obtain verifiable consent referred to in paragraph 1. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 87(2).

第9条 特別カテゴリーの個人データの処理

Article 9 Processing of special categories of personal data

1. 人種、民族的、政治的思想、宗教、信念、労働組合員資格を明らかにするような個人データの処理、および、遺伝データまたは健康、性生活、刑事上の有罪判決、あるいは関連するセキュリティ対策についてのデータの処理は禁止する。

1. The processing of personal data, revealing race or ethnic origin, political opinions, religion or beliefs, trade-union membership, and the processing of genetic data or data concerning health or sex life or criminal convictions or related security measures shall be prohibited.

2. 第 1 項は、以下の場合には適用されない。

2. Paragraph 1 shall not apply where:

(a) データの対象者が、第 7 条、第 8 条に示された条件の対象となる彼らの個人データの処理に同意した場合。ただし、EU 法または加盟国法が、第 1 項で示した禁止事項をそのデータの対象者が解除してはならないと定めている場合を除く。

(a) the data subject has given consent to the processing of those personal data, subject to the conditions laid down in Articles 7 and 8, except where Union law or Member State law provide that the prohibition referred to in paragraph 1 may not be lifted by the data subject; or

(b) 適切な保護条項を与える EU 法または加盟国法でそれが認可されていて、雇用法の分野において管理者の特定の権利を行使し、義務を果たすために処理が必要な場合。

(b) processing is necessary for the purposes of carrying out the obligations and exercising specific rights of the controller in the field of employment law in so far as it is authorised by Union law or Member State law providing for adequate safeguards; or

(c) データの対象者が物理的または法的に同意を与えることができないとき、データの対象者または他者の重要な利益を保護するためにその処理が必要な場合。

(c) processing is necessary to protect the vital interests of the data subject or of another person where the data subject is physically or legally incapable of giving consent; or

(d) 政治、哲学、宗教、または労働組合にかかわる目的を持つ財団、協会、または他のすべての非営利団体による適切な保護条項を備えた正当な活動において、その処理が実行される場合。ただしその処理は、そのメンバー、その団体の前メンバー、またはその目的にお

いてその団体と定期的に接触をしている人々に関する処理であり、データの対象者の同意なく団体の外でデータが開示されないということを条件とする。

(d) processing is carried out in the course of its legitimate activities with appropriate safeguards by a foundation, association or any other non-profitseeking body with a political, philosophical, religious or trade-union aim and on condition that the processing relates solely to the members or to former members of the body or to persons who have regular contact with it in connection with its purposes and that the data are not disclosed outside that body without the consent of the data subjects; or

(e) データの対象者が明示的に公開した個人データの処理。

(e) the processing relates to personal data which are manifestly made public by the data subject; or

(f) 法的要求の立証、行使、または擁護のためにその処理が必要な場合。

(f) processing is necessary for the establishment, exercise or defence of legal claims; or

(g) データの対象者の正当な利益を保護するための手段を備えた EU 法または加盟国法に基づき、公共の利益のための職務の実行において、その処理が必要な場合。

(g) processing is necessary for the performance of a task carried out in the public interest, on the basis of Union law, or Member State law which shall provide for suitable measures to safeguard the data subject's legitimate interests; or

(h) 健康に関するデータの処理が、健康の目的のために必要であり、第 81 条の条件および予防的手段を満たしている場合。

(h) processing of data concerning health is necessary for health purposes and subject to the conditions and safeguards referred to in Article 81; or

(i) 第 83 条の条件および保護条項を満たしている歴史的、統計的、または科学的な研究のために、その処理が必要な場合。

(i) processing is necessary for historical, statistical or scientific research purposes subject to the conditions and safeguards referred to in Article 83; or

(j) 適切な予防的手段を備えた EU 法または加盟国法で認められていて、管理者に課される法律上または規制上の義務を果たすためあるいは重要な公共の利益のために職務を実行するためにその処理が必要、あるいは職権の管理下において、刑事上の有罪判決または関連する安全対策についてのデータが処理される場合。刑事上の有罪判決に関する完全な記録は、職権の管理下においてのみ保持される。

(j) processing of data relating to criminal convictions or related security measures is carried out either under the control of official authority or when the processing is necessary for compliance with a legal or regulatory obligation to which a controller is subject, or for the performance of a task carried out for important public interest reasons, and in so far as authorised by Union law or Member State law providing for adequate safeguards. A complete register of criminal convictions shall be kept only under the control of official authority.

3. 第 1 項および第 2 項の適用外項目に言及されている特別カテゴリーの個人データの処理について、評価基準、条件、および適切な保護条項をより具体的にするために、第 86 条に従って委任決議を採択する権限が委員会に与えられる。

3. The Commission shall be empowered to adopt delegated acts in accordance with Article 86 for the purpose of further specifying the criteria, conditions and appropriate safeguards for the processing of

the special categories of personal data referred to in paragraph 1 and the exemptions laid down in paragraph 2.

第10条 特定できない場合の処理

Article 10 Processing not allowing identification

管理者によって処理されたデータについてその管理者が自然人を特定することができない場合、管理者は、この規則の条項に従うためだけに、データの対象者を特定する追加的な情報を取得しなくてもよい。

If the data processed by a controller do not permit the controller to identify a natural person, the controller shall not be obliged to acquire additional information in order to identify the data subject for the sole purpose of complying with any provision of this Regulation.

第III章 データの対象者の権利

CHAPTER III RIGHTS OF THE DATA SUBJECT

第1節 透明性と様式

SECTION 1 TRANSPARENCY AND MODALITIES

第11条 情報とコミュニケーションの透明性

Article 11 Transparent information and communication

1. 管理者は、透明性が高く容易に入手可能な、個人データの処理とデータの対象者の権利の行使に関する方針を用意しなければならない。

1. The controller shall have transparent and easily accessible policies with regard to the processing of personal data and for the exercise of data subjects' rights.

2. 管理者は、特に子供向けの情報については、データの対象者に個人データの処理について情報提供およびコミュニケーションを行う際、明瞭な形式に基づき、明確かつ簡単な言葉を使用し、そしてデータの対象者のレベルに合わせなければならない。

2. The controller shall provide any information and any communication relating to the processing of personal data to the data subject in an intelligible form, using clear and plain language, adapted to the data subject, in particular for any information addressed specifically to a child.

第12条 データの対象者の権利を行使するための手順と仕組み

Article 12 Procedures and mechanisms for exercising the rights of the data subject

1. 管理者は、第 14 条に示された情報を提供し、第 13 条および第 15 条から第 19 条に示されたデータの対象者の権利を行使するための手順を確立しなければならない。管理者は、特に第 13 条および第 15 条から第 19 条に示された対応への要求事項を容易にするための仕組みを提供しなければならない。個人データが自動化された手段で処理される場合、管理者は、電子的に要求を出すための手段も提供しなければならない。

1. The controller shall establish procedures for providing the information referred to in Article 14 and for the exercise of the rights of data subjects referred to in Article 13 and Articles 15 to 19. The controller shall provide in particular mechanisms for facilitating the request for the actions referred to in Article 13 and Articles 15 to 19. Where personal data are processed by automated means, the controller shall also provide means for requests to be made electronically.

2. 管理者は、要求事項を受け取ってから遅くとも 1 カ月以内に遅延無く、第 13 条および第 15 条から第 19 条に基づき何らかの対応がなされたのかどうかをデータの対象者に通知し、要求された情報を提供しなければならない。複数のデータの対象者が権利を行使し、管理者側の過度の不要な労力を避けるために彼らのある程度の協力が必要な場合、上記の期間をもう 1 カ月延長してもよい。この情報は書面で提供される。データの対象者が電子的形態により要求事項を出した場合、データの対象者から別の方法を求められない限り、その情報は電子的形態により提出されるものとする。

2. The controller shall inform the data subject without delay and, at the latest within one month of receipt of the request, whether or not any action has been taken pursuant to Article 13 and Articles 15 to 19 and shall provide the requested information. This period may be prolonged for a further month, if several data subjects exercise their rights and their cooperation is necessary to a reasonable extent to prevent an unnecessary and disproportionate effort on the part of the controller. The information shall be given in writing. Where the data subject makes the request in electronic form, the information shall be provided in electronic form, unless otherwise requested by the data subject.

3. 管理者がデータの対象者の要求への対応を拒否する場合、管理者は、データの対象者に、その拒否の理由および監督機関に苦情を申し立て司法的な救済を求めることができる旨を通知する。

3. If the controller refuses to take action on the request of the data subject, the controller shall inform the data subject of the reasons for the refusal and on the possibilities of lodging a complaint to the supervisory authority and seeking a judicial remedy.

4. 第 1 項に示された要求への対応や情報提供は、無償でなければならない。その要求が明らかに度を越えている場合、特に反復して行われる場合には、管理者は要求への対応や情報提供について料金を請求してもよいし、または要求された対応を行わなくてもよい。その場合、管理者は、その要求が明らかに度を越えているということについて立証責任を負わなければならない。

4. The information and the actions taken on requests referred to in paragraph 1 shall be free of charge. Where requests are manifestly excessive, in particular because of their repetitive character, the controller may charge a fee for providing the information or taking the action requested, or the controller may not take the action requested. In that case, the controller shall bear the burden of proving the manifestly excessive character of the request.

5. 第 4 項について、明らかに度を越えた要求および料金に関する評価基準や条件をより具体的にするために、第 86 条に従って委任決議を採択する権限が委員会に与えられる。

5. The Commission shall be empowered to adopt delegated acts in accordance with Article 86 for the purpose of further specifying the criteria and conditions for the manifestly excessive requests and the fees referred to in paragraph 4.

6. 委員会は、第 2 項で示された電子的形態を含むコミュニケーションの標準的手続きを指定および標準書式を作成してもよい。その際委員会は、小規模事業および中小事業のために適切な対応を取らなければならない。これら実施される活動行為は、第 87 条(2)に示された審査手順によって採択される。

6. The Commission may lay down standard forms and specifying standard procedures for the communication referred to in paragraph 2, including the electronic format. In doing so, the Commission shall take the appropriate measures for micro, small and medium-sized enterprises. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 87(2).

第13条 受取人に関する権利

Article 13 Rights in relation to recipients

管理者は、それが不可能と判明したり過度の労力を必要としたりしなければ、第 16 条と第 17 条に従って実行したすべての訂正や消去についてデータを開示した各受取人に連絡する。The controller shall communicate any rectification or erasure carried out in accordance with Articles 16 and 17 to each recipient to whom the data have been disclosed, unless this proves impossible or involves a disproportionate effort.

第2節 情報とデータの入手

SECTION 2 INFORMATION AND ACCESS TO DATA

第14条 データの対象者への情報

Article 14 Information to the data subject

1. あるデータの対象者に関する個人データが収集されるとき、管理者は、少なくとも以下の情報をそのデータの対象者に提供しなければならない。

1. Where personal data relating to a data subject are collected, the controller shall provide the data subject with at least the following information:

(a) 管理者の身元と詳しい連絡先。また、もし存在するのであれば、管理者の代理および **Data Protection Officer**（以下「DPO」）の身元と詳しい連絡先。

(a) the identity and the contact details of the controller and, if any, of the controller's representative and of the data protection officer;

(b) 個人データの処理の目的。その処理が第 6 条(1)(b)に基づく場合は、契約条件および一般条件を含む。その処理が第 6 条(1)(f)に基づく場合は、管理者が追求する正当な利益を含む。

(b) the purposes of the processing for which the personal data are intended, including the contract terms and general conditions where the processing is based on point (b) of Article 6(1) and the legitimate interests pursued by the controller where the processing is based on point (f) of Article 6(1);

(c) 個人データが保存される期間。

(c) the period for which the personal data will be stored;

(d) データの対象者は、管理者に対し、個人データへのアクセス、個人データの修正または消去を要求する権利又は当該データの処理に異議を唱える権利を有すること。

(d) the existence of the right to request from the controller access to and rectification or erasure of the personal data concerning the data subject or to object to the processing of such personal data;

(e) 監督機関に苦情を申し立てることができる権利、およびその監督機関の詳しい連絡先。

(e) the right to lodge a complaint to the supervisory authority and the contact details of the supervisory authority;

(f) 個人データの受取人または受取人の属性。

(f) the recipients or categories of recipients of the personal data;

(g) 管理者が第三国又は国際機関に転送する予定がある場合はその旨、及び委員会による十分性決定を引用した上での当該第三国又は国際機関が提供する保護のレベル。

(g) where applicable, that the controller intends to transfer to a third country or international organisation and on the level of protection afforded by that third country or international organisation by reference to an adequacy decision by the Commission;

(h) 個人データが集められる特定の環境において、データの対象者に公正な処理を保証するために必要なそれ以外のすべての情報。

(h) any further information necessary to guarantee fair processing in respect of the data subject, having regard to the specific circumstances in which the personal data are collected.

2. 管理者は、データの対象者から個人データを収集する場合、第 1 項に規定する情報に加え、その個人データを与えることの任意性及び当該データを与えなかった場合に当該対象者に生じる結果について、データの対象者に通知しなければならない。

2. Where the personal data are collected from the data subject, the controller shall inform the data subject, in addition to the information referred to in paragraph 1, whether the provision of personal data is obligatory or voluntary, as well as the possible consequences of failure to provide such data.

3. 管理者は、データの対象者から個人データを収集しない場合、第 1 項に規定する情報に加えて、その個人データのソースについてデータの対象者に通知しなければならない。

3. Where the personal data are not collected from the data subject, the controller shall inform the data subject, in addition to the information referred to in paragraph 1, from which source the personal data originate.

4. 管理者は、第 1 項、第 2 項、および第 3 項で示された情報を以下の時期に提供しなければ

ばならない。

4. The controller shall provide the information referred to in paragraphs 1, 2 and 3:

(a) データの対象者から個人データを取得したとき。

(a) at the time when the personal data are obtained from the data subject; or

(b) データの対象者から個人データを取得しない場合は、それを記録したとき又は当該データが収集もしくは処理された特定の環境を考慮した収集後の合理的な期間内。また、別の受取人への開示が考えられる場合は、遅くともデータが最初の開示される時。

(b) where the personal data are not collected from the data subject, at the time of the recording or within a reasonable period after the collection, having regard to the specific circumstances in which the data are collected or otherwise processed, or, if a disclosure to another recipient is envisaged, and at the latest when the data are first disclosed.

5. 第 1 項から第 4 項は、以下の場合には適用しない。

5. Paragraphs 1 to 4 shall not apply, where:

(a) データの対象者が、第 1 項、第 2 項、および第 3 項で示された情報をすでに所有している場合。

(a) the data subject has already the information referred to in paragraphs 1, 2 and 3; or

(a) at the time when the personal data are obtained from the data subject; or

(b) データの対象者から収集されたデータではなく、かつ、そのような情報の供給が不可能だと判明したり、または過度の労力を伴ったりする場合。

(b) the data are not collected from the data subject and the provision of such information proves impossible or would involve a disproportionate effort; or

(c) データの対象者から収集されたデータではなく、かつ、法によってその記録や開示が明白に定められている場合。

(c) the data are not collected from the data subject and recording or disclosure is expressly laid down by law; or

(d) データの対象者から収集されたデータではなく、かつ、そのような情報を提供することが、第 21 条に従った EU 法又は加盟国法で定める他者の権利と自由を侵害することとなる場合。

(d) the data are not collected from the data subject and the provision of such information will impair the rights and freedoms of others, as defined in Union law or Member State law in accordance with Article 21.

6. 第 5 項(b)に該当する場合には、管理者はデータの対象者の正当な利益を保護するために適切な対策を講じなければならない。

6. In the case referred to in point (b) of paragraph 5, the controller shall provide appropriate measures to protect the data subject's legitimate interests.

7. 委員会には、第 1 項(f)に規定する受取人の属性の基準、第 1 項(g)に規定する潜在的なアクセスの通知における要求条件、第 1 項(h)に規定する特定のセクターや状況において必要

なそれ以外のすべての情報に関する評価基準をより具体化し、第 5 項(b)に定められた例外に関する条件および適切な予防的手段をより具体化するための規定に基づき委任法令を制定する権限が与えられる。そのような法令を制定するにあたり、委員会は、零細及び中規模事業者のために適切な対策を講じなければならない。

7. The Commission shall be empowered to adopt delegated acts in accordance with Article 86 for the purpose of further specifying the criteria for categories of recipients referred to in point (f) of paragraph 1, the requirements for the notice of potential access referred to in point (g) of paragraph 1, the criteria for the further information necessary referred to in point (h) of paragraph 1 for specific sectors and situations, and the conditions and appropriate safeguards for the exceptions laid down in point (b) of paragraph 5. In doing so, the Commission shall take the appropriate measures for micro, small and medium-sized-enterprises.

8. 委員会は、必要であれば、様々な分野及びデータ処理状況の特性及び必要性を考慮に入れ、第 1 項から第 3 項で示された情報を提供するための標準形式を定めてもよい。それに関する施行法は、第 87 条(2) に規定する審議手順により制定しなければならない。

8. The Commission may lay down standard forms for providing the information referred to in paragraphs 1 to 3, taking into account the specific characteristics and needs of various sectors and data processing situations where necessary. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 87(2).

第15条 データの対象者のアクセス権 Article 15 Right of access for the data subject

1. データの対象者には、当該対象者に関連する個人データが処理されるのかどうかについて、いつでも管理者に確認を要求できる権利がある。そのような個人データが処理される場合、管理者は以下のような情報を提供しなければならない。

1. The data subject shall have the right to obtain from the controller at any time, on request, confirmation as to whether or not personal data relating to the data subject are being processed. Where such personal data are being processed, the controller shall provide the following information:

(a) 処理の目的。

(a) the purposes of the processing;

(b) 関連する個人データの属性。

(b) the categories of personal data concerned;

(c) 特に受取人が第三国に存在する場合、個人データがこれから開示される、またはすでに開示された受取人または受取人の属性。

(c) the recipients or categories of recipients to whom the personal data are to be or have been disclosed, in particular to recipients in third countries;

(d) 個人データが保存される期間。

(d) the period for which the personal data will be stored;

(e) データの対象者は、管理者に対し個人データの修正または消去を要求する権利又は当該データの処理に異議を唱える権利を有すること。

(e) the existence of the right to request from the controller rectification or erasure of personal data concerning the data subject or to object to the processing of such personal data;

(f) 監督機関に苦情を申し立てることができる権利、およびその監督機関の詳しい連絡先。

(f) the right to lodge a complaint to the supervisory authority and the contact details of the supervisory authority;

(g) 処理される個人データに関する連絡、およびそれらのソースに関するすべての入手可能な情報に関する連絡。

(g) communication of the personal data undergoing processing and of any available information as to their source;

(h) 少なくとも第 20 条に規定する判断を行う場合の、当該処理の重大性及び予想される結果。

(h) the significance and envisaged consequences of such processing, at least in the case of measures referred to in Article 20.

2. データの対象者には、処理される個人データに関して管理者から連絡を受ける権利がある。データの対象者が電子形式により要求を出した場合、データの対象者に別の方法を要求されない限り、その情報は電子形式で提供されなければならない。

2. The data subject shall have the right to obtain from the controller communication of the personal data undergoing processing. Where the data subject makes the request in electronic form, the information shall be provided in electronic form, unless otherwise requested by the data subject.

3. 委員会には、第 1 項(g)に示された、データの対象者への個人データの内容についての連絡の評価基準と要求条件をより具体的なものにするために、第 86 条の規定に基づき委任法令を制定する権限が与えられる。

3. The Commission shall be empowered to adopt delegated acts in accordance with Article 86 for the purpose of further specifying the criteria and requirements for the communication to the data subject of the content of the personal data referred to in point (g) of paragraph 1.

4. 委員会は、様々な分野及びデータ処理状況の具体的な特徴及び必要性を考慮し、データの対象者の本人認証およびデータの対象者への個人データ転送を含め、第 1 項に規定する情報の入手の要求および承諾を行うための標準形式と手順を指定してもよい。それに関する施行法は、第 87 条(2) に規定する審議手順によって制定されなければならない。

4. The Commission may specify standard forms and procedures for requesting and granting access to the information referred to in paragraph 1, including for verification of the identity of the data subject and communicating the personal data to the data subject, taking into account the specific features and necessities of various sectors and data processing situations. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 87(2).

第 3 節 訂正と消去

SECTION 3 RECTIFICATION AND ERASURE

第16条 訂正をする権利
Article 16 Right to rectification

データの対象者には、彼らに関する個人データが不正確な場合、管理者にその訂正をさせる権利がある。データの対象者には、訂正された記述を提供するなどして、不完全な個人データを完全なものにさせる権利がある。

The data subject shall have the right to obtain from the controller the rectification of personal data relating to them which are inaccurate. The data subject shall have the right to obtain completion of incomplete personal data, including by way of supplementing a corrective statement.

第17条 忘れ去られる権利および消去する権利
Article 17 Right to be forgotten and to erasure

1. データの対象者には、以下のいずれかに該当する場合、特にその人物が子供のときに開示した個人データについて、その人物に関連する個人データの削除とそのデータの頒布の中止を管理者に実行させる権利がある。

1. The data subject shall have the right to obtain from the controller the erasure of personal data relating to them and the abstention from further dissemination of such data, especially in relation to personal data which are made available by the data subject while he or she was a child, where one of the following grounds applies:

(a) そのデータを収集および処理した目的において、そのデータがもはや必要ではない場合。
(a) the data are no longer necessary in relation to the purposes for which they were collected or otherwise processed;

(b) 第6条(1)(a)によりその処理の根拠となる同意をデータの対象者が取り下げた場合、または同意されていた保存期限を過ぎた場合、およびそのデータの処理について法的な根拠が一切無い場合。

(b) the data subject withdraws consent on which the processing is based according to point (a) of Article 6(1), or when the storage period consented to has expired, and where there is no other legal ground for the processing of the data;

(c) 第19条の規定に従い、データの対象者が個人データの処理に異議を唱えた場合。

(c) the data subject objects to the processing of personal data pursuant to Article 19;

(d) 当該データの処理が、その他の理由によりこの規則に準拠しない場合。

(d) the processing of the data does not comply with this Regulation for other reasons.

2. 第1項で規定する管理者がその個人データを公開していた場合、そのデータを処理している第三者に対してデータの対象者が個人データのコピーまたは複写へのすべてのリンクを消去するよう要求している旨を通知するなど、管理者が責任を持つデータの公開に関し

て技術的手段を含むあらゆる合理的手段を管理者は取らなければならない。管理者が個人データの第三者による公開を認可していた場合、管理者はその公開について責任を負うものとみなされる。

2. Where the controller referred to in paragraph 1 has made the personal data public, it shall take all reasonable steps, including technical measures, in relation to data for the publication of which the controller is responsible, to inform third parties which are processing such data, that a data subject requests them to erase any links to, or copy or replication of that personal data. Where the controller has authorised a third party publication of personal data, the controller shall be considered responsible for that publication.

3. 管理者は、以下の理由によってその個人データの保持が必要な場合を除き、遅滞なく消去しなければならない。

3. The controller shall carry out the erasure without delay, except to the extent that the retention of the personal data is necessary:

(a) 第 80 条に従って表現の自由の権利を行使するため。

(a) for exercising the right of freedom of expression in accordance with Article 80;

(b) 第 81 条に従って国民の健康に関する公共の利益を守るため。

(b) for reasons of public interest in the area of public health in accordance with Article 81;

(c) 第 83 条に従った歴史的、統計的、および科学的な研究目的のため。

(c) for historical, statistical and scientific research purposes in accordance with Article 83;

(d) EU 法または加盟国法によって管理者に課される法律上の個人データ保持義務を遵守するため。加盟国法は、公共の利益となるような目的に沿ったものであり、個人データの保護に関する権利の本質を尊重し、そして追求すべき正当な目的にふさわしくなければならない。

(d) for compliance with a legal obligation to retain the personal data by Union or Member State law to which the controller is subject; Member State laws shall meet an objective of public interest, respect the essence of the right to the protection of personal data and be proportionate to the legitimate aim pursued;

(e) 第 4 項の規定に該当する場合。

(e) in the cases referred to in paragraph 4.

4. 以下の場合、管理者は個人データを消去するのではなく、その処理を制限する。

4. Instead of erasure, the controller shall restrict processing of personal data where:

(a) データの対象者が個人データの正確性について異議を申し立てており、管理者がデータの正確性について確認している期間中。

(a) their accuracy is contested by the data subject, for a period enabling the controller to verify the accuracy of the data;

(b) 管理者はそのタスクの達成のためにもはや個人データを必要としないが、それらを証拠として保持しなければならない場合。

(b) the controller no longer needs the personal data for the accomplishment of its task but they have

to be maintained for purposes of proof;

(c) 処理が違法であるため、データの対象者がその消去に異議を唱え、代わりにそれらの利用の制限を要求している場合。

(c) the processing is unlawful and the data subject opposes their erasure and requests the restriction of their use instead;

(d) データの対象者が第 18 条(2)の規定に基づき、別の自動化された処理システムに個人データを移すよう要求している場合。

(d) the data subject requests to transmit the personal data into another automated processing system in accordance with Article 18(2).

5. 第 4 項の規定に該当する個人データは、保存する場合を除き、証拠とする目的のためのみ処理することができる。また、データの対象者の同意を得た場合は、他の自然人又は法人の権利の保護又は公共の利益のために処理することができる。

Personal data referred to in paragraph 4 may, with the exception of storage, only be processed for purposes of proof, or with the data subject's consent, or for the protection of the rights of another natural or legal person or for an objective of public interest.

6. 第 4 項の規定に従い個人データの処理が制限される場合、管理者は、処理の制限を解除する前に、データの対象者にその旨を通知しなければならない。

Where processing of personal data is restricted pursuant to paragraph 4, the controller shall inform the data subject before lifting the restriction on processing.

7. 管理者は、個人データの消去に関して定められた期限及びデータ保存の必要性に関する定期的な見直しについて定められた期限の両方又は一方が、確実に守られる仕組みを構築しなければならない。

The controller shall implement mechanisms to ensure that the time limits established for the erasure of personal data and/or for a periodic review of the need for the storage of the data are observed.

8. 個人データを消去する場合、管理者はそれ以外の処理をしてはならない。

Where the erasure is carried out, the controller shall not otherwise process such personal data.

9. 委員会には以下をより具体的に示すために、第 86 条の規定に基づき委任法令を制定する権限が与えられる。

The Commission shall be empowered to adopt delegated acts in accordance with Article 86 for the purpose of further specifying:

(a) 特定の分野および特定のデータ処理状況において、第 1 項を適用するための評価基準と要件。

(a) the criteria and requirements for the application of paragraph 1 for specific sectors and in specific data processing situations;

(b) 第 2 項に規定する、一般に利用可能なコミュニケーションサービスから個人データのリンク、コピー、または複写を削除する際の条件。

(b) the conditions for deleting links, copies or replications of personal data from publicly available communication services as referred to in paragraph 2;

(c) 第4項に規定する、個人データの処理を制限するための評価基準と条件。

(c) the criteria and conditions for restricting the processing of personal data referred to in paragraph 4.

第18条 データのポータビリティに関する権利

Article 18 Right to data portability

1. データの対象者には、構造化された共通フォーマットにより個人データが電子的手段で処理される場合、当該対象者が別途利用可能なように電子的に構造化された共通フォーマットの形式で、処理中のデータのコピーを管理者から入手する権利がある。

1. The data subject shall have the right, where personal data are processed by electronic means and in a structured and commonly used format, to obtain from the controller a copy of data undergoing processing in an electronic and structured format which is commonly used and allows for further use by the data subject.

2. データの対象者が個人データを提供しその処理が本人の同意または契約に基づいている場合、データの対象者は、その個人データおよびデータの対象者が提供したその他の情報を保持している自動処理システムから、管理者に妨げられることなく個人データを回収し、共通の電子的なフォーマットによる別の自動処理システムに移す権利がある。

2. Where the data subject has provided the personal data and the processing is based on consent or on a contract, the data subject shall have the right to transmit those personal data and any other information provided by the data subject and retained by an automated processing system, into another one, in an electronic format which is commonly used, without hindrance from the controller from whom the personal data are withdrawn.

3. 第1項に規定する電子フォーマット、および第2項の規定に基づく個人データの移転のための技術標準、様式、および手順について、委員会は具体的に指定してもよい。それに関する施行法は、第87条(2)に規定する審議手順によって制定されなければならない。

3. The Commission may specify the electronic format referred to in paragraph 1 and the technical standards, modalities and procedures for the transmission of personal data pursuant to paragraph 2. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 87(2).

第4節 異議を唱える権利とプロファイリング

SECTION 4 RIGHT TO OBJECT AND PROFILING

第19条 異議を唱える権利

Article 19 Right to object

1. データの対象者には、それぞれの状況による根拠に基づき、第6条(1)(d)、(e)、および(f)による個人データの処理に対していつでも異議を唱える権利がある。ただし、管理者が、

その処理に関してデータの対象者の利益または基本的人権および自由に優先される正当な根拠を示した場合にはその限りではない。

1. The data subject shall have the right to object, on grounds relating to their particular situation, at any time to the processing of personal data which is based on points (d), (e) and (f) of Article 6(1), unless the controller demonstrates compelling legitimate grounds for the processing which override the interests or fundamental rights and freedoms of the data subject.

2. 個人データがダイレクトマーケティングの目的のために処理される場合、データの対象者には、そのマーケティングのための個人データの処理に対して、無償で異議を唱える権利がある。この権利は明瞭な方法によって明示的にデータの対象者に付与され、他の情報とは明確に区別することができなければならない。

2. Where personal data are processed for direct marketing purposes, the data subject shall have the right to object free of charge to the processing of their personal data for such marketing. This right shall be explicitly offered to the data subject in an intelligible manner and shall be clearly distinguishable from other information.

3. 第1項および第2項による異議の申し立てが認められた場合、管理者はその個人データの使用または処理を中止する。

3. Where an objection is upheld pursuant to paragraphs 1 and 2, the controller shall no longer use or otherwise process the personal data concerned.

第20条 プロファイリングに基づく判断

Article 20 Measures based on profiling

1. すべての自然人は、その自然人に法的効果を生じ又は重大な影響を与える判断が、その自然人のある個人的側面の評価のため又はその自然人の特に職務実績、経済状況、位置、健康、個人的嗜好、信頼性、行動に関する分析もしくは予測のための自動処理のみに依拠しているものについては、それに従わない権利を有する。

1. Every natural person shall have the right not to be subject to a measure which produces legal effects concerning this natural person or significantly affects this natural person, and which is based solely on automated processing intended to evaluate certain personal aspects relating to this natural person or to analyse or predict in particular the natural person's performance at work, economic situation, location, health, personal preferences, reliability or behaviour.

2. この規則の他の条項に準拠し、かつ以下のような処理が行われる場合に限り、その人物を第1項に規定する判断に従うこととすることが認められる。

2. Subject to the other provisions of this Regulation, a person may be subjected to a measure of the kind referred to in paragraph 1 only if the processing:

(a) その処理が、契約の締結または履行において行われる場合。ただし、データの対象者が契約の締結または履行を要求してそれが満たされる場合、あるいは人間を介在させる権利などデータの対象者の正当な利益を保護するための適切な手段が提示されている場合に限

る。

(a) is carried out in the course of the entering into, or performance of, a contract, where the request for the entering into or the performance of the contract, lodged by the data subject, has been satisfied or where suitable measures to safeguard the data subject's legitimate interests have been adduced, such as the right to obtain human intervention; or

(b) その処理が、EU 法又は加盟国法によって明確に認められており、その法にデータの対象者の正当な利益を保護するための適当な手段が定められている場合。

(b) is expressly authorized by a Union or Member State law which also lays down suitable measures to safeguard the data subject's legitimate interests; or

(c) その処理が、第 7 条に定められた条件および適当な予防的手段の下でのデータの対象者の同意に基づいている場合。

(c) is based on the data subject's consent, subject to the conditions laid down in Article 7 and to suitable safeguards.

3. 自然人のある個人的側面を評価するための個人データの自動処理は、第 9 条に規定する特別カテゴリーの個人データのみに基づくものであってはならない。

3. Automated processing of personal data intended to evaluate certain personal aspects relating to a natural person shall not be based solely on the special categories of personal data referred to in Article 9.

4. 第 2 項のような場合、第 14 条に基づき管理者が提供する情報には、第 1 項に規定する判断処理の存在およびその処理によって考えられるデータの対象者への影響といった情報が含まれなければならない。

4. In the cases referred to in paragraph 2, the information to be provided by the controller under Article 14 shall include information as to the existence of processing for a measure of the kind referred to in paragraph 1 and the envisaged effects of such processing on the data subject.

5. 委員会には、第 2 項で規定するデータの対象者の正当な利益を保護するための適当な手段について、その評価基準および条件をより具体的に示すために、第 86 条の規定に基づき委任法令を制定する権限が与えられる。

5. The Commission shall be empowered to adopt delegated acts in accordance with Article 86 for the purpose of further specifying the criteria and conditions for suitable measures to safeguard the data subject's legitimate interests referred to in paragraph

第 5 節 制限

SECTION 5 RESTRICTIONS

第 21 条 制限

Article 21 Restrictions

1. EU 法または加盟国法では、第 5 条(a)～(e)、第 11 条～第 20 条、および第 32 条に規定

する義務および権利の適用範囲を、法的措置を用いて制限してもよい。ただし、そのような制限が、民主社会において以下を守るために必要かつ適切な手段である場合に限る。

1. Union or Member State law may restrict by way of a legislative measure the scope of the obligations and rights provided for in points (a) to (e) of Article 5 and Articles 11 to 20 and Article 32, when such a restriction constitutes a necessary and proportionate measure in a democratic society to safeguard:

(a) 治安。

(a) public security;

(b) 犯罪の抑止、捜査、検挙、および起訴。

(b) the prevention, investigation, detection and prosecution of criminal offences;

(c) EU または加盟国におけるその他の公共の利益。特に、通貨、予算、課税に関する問題および市場の安定性及び統合性の保護のような EU または加盟国の重要な経済的または財政的な利益。

(c) other public interests of the Union or of a Member State, in particular an important economic or financial interest of the Union or of a Member State, including monetary, budgetary and taxation matters and the protection of market stability and integrity;

(d) 規制を受ける職業における倫理違反の防止、調査、検出、および起訴。

(d) the prevention, investigation, detection and prosecution of breaches of ethics for regulated professions;

(e) 頻度は少ないとしても、(a)、(b)、(c)、および(d)に規定する場合における職権の行使に伴う監視、点検、または規制の機能。

(e) a monitoring, inspection or regulatory function connected, even occasionally, with the exercise of official authority in cases referred to in (a), (b), (c) and (d);

(f) データの対象者または他者の権利と自由の保護。

(f) the protection of the data subject or the rights and freedoms of others.

2. 特に、第 1 項での規定に基づいて行うすべての法的措置では、少なくともその処理及び管理者の決定が追求する目的について、具体的な条項を含まなければならない。

2. In particular, any legislative measure referred to in paragraph 1 shall contain specific provisions at least as to the objectives to be pursued by the processing and the determination of the controller.

第 IV 章 管理者と処理者

CHAPTER IV CONTROLLER AND PROCESSOR

第 1 節 一般的義務

SECTION 1 GENERAL OBLIGATIONS

第22条 管理者の責任
Article 22 Responsibility of the controller

1. 管理者は、個人データの処理がこの規則に準拠して確実に実行されるための方針を定め、かつ適切な対策を講じなければならない。

1. The controller shall adopt policies and implement appropriate measures to ensure and be able to demonstrate that the processing of personal data is performed in compliance with this Regulation.

2. 第1項で規定する対策には、特に以下を含まなければならない。

2. The measures provided for in paragraph 1 shall in particular include:

(a) 第28条の規定に基づく文書の保存。

(a) keeping the documentation pursuant to Article 28;

(b) 第30条に定められたデータ機密保護要件の実行。

(b) implementing the data security requirements laid down in Article 30;

(c) 第33条の規定に基づくデータ保護影響評価の実施。

(c) performing a data protection impact assessment pursuant to Article 33;

(d) 第34条(1)(2)の規定に基づく監督機関の事前承諾または事前協議における必要条件の遵守。

(d) complying with the requirements for prior authorisation or prior consultation of the supervisory authority pursuant to Article 34(1) and (2);

(e) 第35条(1)の規定に基づく DPO の任命。

(e) designating a data protection officer pursuant to Article 35(1).

3. 管理者は、第1項および第2項の規定に基づき講じる対策の有効性を確実に検証できるメカニズムを確立させなければならない。もし適切な場合、独立した内部または外部の監査人にこの検証を行わせなければならない。

3. The controller shall implement mechanisms to ensure the verification of the effectiveness of the measures referred to in paragraphs 1 and 2. If proportionate, this verification shall be carried out by independent internal or external auditors.

4. 委員会には、第2項にすでに規定されているものを除き、第1項に規定する適切な対策についての評価基準及び必要条件を具体化するため、第3項に規定する検証及び監査のメカニズムの条件並びに監査の実施が求められる基準を具体化するため、及び零細、中小規模事業者向けの特段の対策を配慮するため、第86条の規定に基づき委任法令を制定する権限が与えられる。

4. The Commission shall be empowered to adopt delegated acts in accordance with Article 86 for the purpose of specifying any further criteria and requirements for appropriate measures referred to in paragraph 1 other than those already referred to in paragraph 2, the conditions for the verification and auditing mechanisms referred to in paragraph 3 and as regards the criteria for proportionality under paragraph 3, and considering specific measures for micro, small and medium-sized enterprises.

第23条 設計による初期設定のデータ保護
Article 23 Data protection by design and by default

1. 管理者は、処理の方法を決定するとき及び処理を実施するときの両方において、その処理によりこの規則の必要条件が満たされデータの対象者の権利が確実に保護されるよう、最新技術や実装コストを考慮して、技術的及び組織的な対策と手順を実行しなければならない。

1. Having regard to the state of the art and the cost of implementation, the controller shall, both at the time of the determination of the means for processing and at the time of the processing itself, implement appropriate technical and organisational measures and procedures in such a way that the processing will meet the requirements of this Regulation and ensure the protection of the rights of the data subject.

2. 管理者は、データ量およびデータ保管期間の両方の側面において、特定の処理目的のために必要な個人データだけが処理されその目的に必要な分以上のデータを収集または保持しないことが、初期設定により確保できるメカニズムを確立させなければならない。特にそのメカニズムでは、初期設定により、不特定数の個人が個人データにアクセスできないようにしなければならない。

2. The controller shall implement mechanisms for ensuring that, by default, only those personal data are processed which are necessary for each specific purpose of the processing and are especially not collected or retained beyond the minimum necessary for those purposes, both in terms of the amount of the data and the time of their storage. In particular, those mechanisms shall ensure that by default personal data are not made accessible to an indefinite number of individuals.

3. 委員会には、第1項及び第2項に規定する適切な対策とメカニズム、特に業界、製品、サービスを横断して適用できる設計段階でのデータ保護の評価基準及び必要条件を、より具体的に示すために、第86条の規定に基づき、委任法令を制定する権限が与えられる。

3. The Commission shall be empowered to adopt delegated acts in accordance with Article 86 for the purpose of specifying any further criteria and requirements for appropriate measures and mechanisms referred to in paragraph 1 and 2, in particular for data protection by design requirements applicable across sectors, products and services.

4. 委員会は、第1項および第2項に規定する必要条件を満たすための技術標準を定めてもよい。それに関する施行法は、第87条(2)に規定する審議手順によって制定されなければならない。

4. The Commission may lay down technical standards for the requirements laid down in paragraph 1 and 2. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 87(2).

第24条 共同管理者
Article 24 Joint controllers

ある管理者が他者と共同して個人データの処理の目的、条件、および手段を決定する場合は、その管理者同士で協議し、データの対象者が権利を行使するための手順とメカニズムについては特に留意し、この規則における義務を遵守する上での各々の責任を定めなければならない。

Where a controller determines the purposes, conditions and means of the processing of personal data jointly with others, the joint controllers shall determine their respective responsibilities for compliance with the obligations under this Regulation, in particular as regards the procedures and mechanisms for exercising the rights of the data subject, by means of an arrangement between them.

第25条 EUに拠点を持たない管理者の代理

Article 25 Representatives of controllers not established in the Union

1. 第3条(2)に該当する場合、管理者はEUにおける代理を任命しなければならない。

1. In the situation referred to in Article 3(2), the controller shall designate a representative in the Union.

2. 前項の義務は以下の場合には適用されない。

2. This obligation shall not apply to:

(a) 第41条によって十分な水準の保護を実施していると委員会が決定した第三国に拠点を持つ管理者。

(a) a controller established in a third country where the Commission has decided that the third country ensures an adequate level of protection in accordance with Article 41; or

(b) 従業員が250人未満の事業者。

(b) an enterprise employing fewer than 250 persons; or

(c) 公的機関または公共団体。

(c) a public authority or body; or

(d) EUに在住するデータの対象者に商品やサービスを単に時々提供するだけの管理者。

(d) a controller offering only occasionally goods or services to data subjects residing in the Union.

3. 代理は、商品やサービスの提供と関連して個人データが処理されるまたはその行動が監視されるデータの対象者が居住する加盟国の一つに拠点を持たなければならない。

The representative shall be established in one of those Member States where the data subjects whose personal data are processed in relation to the offering of goods or services to them, or whose behaviour is monitored, reside.

4. 管理者による代理の任命は、管理者自身に対する訴訟の提起を妨げるものではない。

The designation of a representative by the controller shall be without prejudice to legal actions which could be initiated against the controller itself.

第26条 処理者
Article 26 Processor

1. 管理者の代わりに処理操作が実施される場合、その管理者は、技術的に適正で組織的な対策と手続きを実行することについて十分に保証できる処理者を選出しなければならない。この場合その処理は、この規則の条件を満たし、特にその処理を扱う技術的な安全対策および組織的対策の点でデータの対象者の権利を確実に保護し、そしてこれらの対策に確実に適合していなければならない。

1. Where a processing operation is to be carried out on behalf of a controller, the controller shall choose a processor providing sufficient guarantees to implement appropriate technical and organisational measures and procedures in such a way that the processing will meet the requirements of this Regulation and ensure the protection of the rights of the data subject, in particular in respect of the technical security measures and organizational measures governing the processing to be carried out and shall ensure compliance with those measures.

2. 処理者による処理の実施は、特に処理者が以下を遵守するよう規定して、その処理者を管理者に拘束した契約または他の法的行為によって管理処理者による処理の実施は、処理者を管理者に結びつける契約またはその他の法的行為によって管理されなければならない。そして、その契約や法的行為では、特に下記を規定しなければならない。

2. The carrying out of processing by a processor shall be governed by a contract or other legal act binding the processor to the controller and stipulating in particular that the processor shall:

(a) 処理者は、特に使用する個人データの移転が禁止されている場合、管理者の指示のみに基づき行動すること。

(a) act only on instructions from the controller, in particular, where the transfer of the personal data used is prohibited;

(b) 処理者は、機密を漏らさないと約束した職員または法定の秘密保持義務を負う職員のみを雇用すること。

(b) employ only staff who have committed themselves to confidentiality or are under a statutory obligation of confidentiality;

(c) 処理者は、第30条に従ったすべての必要な対策を実施すること。

(c) take all required measures pursuant to Article 30;

(d) 処理者が別の処理者に協力を求める場合、必ず事前に管理者の許可を得ること。

(d) enlist another processor only with the prior permission of the controller;

(e) 処理者は、その処理の本質を考慮して可能な場合には、管理者が第III章に定められたデータの対象者の権利を行使する要求に応じる義務の履行に関して、管理者（の意向）に一致する技術的かつ組織的に必要な要件を作成することができるよう、管理者に合意して技術的および組織的な条件を設定すること。

(e) insofar as this is possible given the nature of the processing, create in agreement with the controller the necessary technical and organisational requirements for the fulfilment of the

controller's obligation to respond to requests for exercising the data subject's rights laid down in Chapter III;

(f) 処理者は、管理者が第 30 条～第 34 条の義務を確実に履行することにおいて管理者を援助することができるよう補助すること。

(f) assist the controller in ensuring compliance with the obligations pursuant to Articles 30 to 34;

(g) 処理者は、処理の終了後すべての結果を管理者に引き渡し、個人データを処理しないこと。個人データの処理を中止すること。

(g) hand over all results to the controller after the end of the processing and not process the personal data otherwise;

(h) 処理者は、管理者と監督機関に、この条項に定められた義務の履行を管理するために必要なすべての情報を開示すること。

(h) make available to the controller and the supervisory authority all information necessary to control compliance with the obligations laid down in this Article.

3. 管理者と処理者は、第 2 項で示された管理者の指示と処理者の義務を文書に記録しなければならない。

3. The controller and the processor shall document in writing the controller's instructions and the processor's obligations referred to in paragraph 2.

4. 処理者が管理者の指示にはない方法で個人データを処理した場合、その処理者はその処理行為の点において管理者であるとみなされ、第 24 条に定められた共同管理者規則の対象とならなければならない。

4. If a processor processes personal data other than as instructed by the controller, the processor shall be considered to be a controller in respect of that processing and shall be subject to the rules on joint controllers laid down in Article 24.

5. 第 1 項における処理者の責任、義務、および職務の基準と必要条件、および特に管理と報告の目的において事業グループ内の個人データ処理を容易にするような条件を具体的に示すために、第 86 条に従って委任決議を採択する権限が委員会に与えられなければならない。

5. The Commission shall be empowered to adopt delegated acts in accordance with Article 86 for the purpose of further specifying the criteria and requirements for the responsibilities, duties and tasks in relation to a processor in line with paragraph 1, and conditions which allow facilitating the processing of personal data within a group of undertakings, in particular for the purposes of control and reporting.

第 27 条 管理者と処理者の権限下での処理

Article 27 Processing under the authority of the controller and processor

個人データを入手できる処理者または管理者の権限下で行動している処理者およびすべての人物は、EU 法または加盟国法でそうすることが求められていない限り、管理者からの指

示がなければそれら进行处理してはならない。

The processor and any person acting under the authority of the controller or of the processor who has access to personal data shall not process them except on instructions from the controller, unless required to do so by Union or Member State law.

第28条 文書

Article 28 Documentation

1. 各管理者、各処理者、およびもし存在すれば管理者代理は、すべての処理操作に関する文書を責任を持って管理しなければならない。

1. Each controller and processor and, if any, the controller's representative, shall maintain documentation of all processing operations under its responsibility.

2. その文書には、少なくとも以下のような情報が含まなければならない。

2. The documentation shall contain at least the following information:

(a) 管理者、または共同管理者か共同処理者の名前と連絡先の詳細。なお、もしある場合、代理の名前と連絡先の詳細。

(a) the name and contact details of the controller, or any joint controller or processor, and of the representative, if any;

(b) もし存在するのなら、データ保護職員の名前と連絡先の詳細。

(b) the name and contact details of the data protection officer, if any;

(c) 処理の目的。ここにはその処理が第6条(1)(f)に基づくのであれば、管理者が追求する正当な利益が含まれる。

(c) the purposes of the processing, including the legitimate interests pursued by the controller where the processing is based on point (f) of Article 6(1);

(d) データの対象者のカテゴリーとそれらに関連する個人データのカテゴリーに関する記述。

(d) a description of categories of data subjects and of the categories of personal data relating to them;

(e) 正当な利益のために個人データが開示される管理者追求する正当な利益のために個人データが開示される先の管理者を含む、個人データの受取人または受取人のカテゴリー。

(e) the recipients or categories of recipients of the personal data, including the controllers to whom personal data are disclosed for the legitimate interest pursued by them;

(f) 適切な場合、第三国または国際機関の身元情報を含む第三国または国際機関へのデータ移転。また、第44条(1)(h)で言及された移転の場合、適切な予防的手段に関する文書。

(f) where applicable, transfers of data to a third country or an international organisation, including the identification of that third country or international organisation and, in case of transfers referred to in point (h) of Article 44(1), the documentation of appropriate safeguards;

(g) 異なるカテゴリーのデータを削除する期限に関する一般的な表示。

(g) a general indication of the time limits for erasure of the different categories of data;

(h) 第 22 条(3)に示されるメカニズムの記述。

(h) the description of the mechanisms referred to in Article 22(3).

3. 管理者、処理者、もし存在すれば管理者代理は、要求があれば監督機関にその文書を開示しなければならない。

3. The controller and the processor and, if any, the controller's representative, shall make the documentation available, on request, to the supervisory authority.

4. 第 1 項と第 2 項で示された義務は、以下のような管理者と処理者には適用してはならない。

4. The obligations referred to in paragraphs 1 and 2 shall not apply to the following controllers and processors:

(a) 商業的な利益を得ることなく個人データを処理している自然人。

(a) a natural person processing personal data without a commercial interest; or

(b) 主要業務に付随した活動としてのみ個人データを処理している、従業員が 250 人未満の事業または組織。

(b) an enterprise or an organisation employing fewer than 250 persons that is processing personal data only as an activity ancillary to its main activities.

5. 特に管理者、処理者、およびもし存在すれば管理者代理の責任を考慮に入れ、第 1 項に示された文書に関する基準と要件をより具体的に示すために、第 86 条に従って委任決議を採択する権限が委員会に与えられなければならない。

5. The Commission shall be empowered to adopt delegated acts in accordance with Article 86 for the purpose of further specifying the criteria and requirements for the documentation referred to in paragraph 1, to take account of in particular the responsibilities of the controller and the processor and, if any, the controller's representative.

6. 委員会は第 1 項で言及された文書に関する標準形式を定めてもよい。それに関する施行法は、第 87 条(2)に示された試験手順によって採択されなければならない。

6. The Commission may lay down standard forms for the documentation referred to in paragraph 1. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 87(2).

第 29 条 監督機関への協力

Article 29 Co-operation with the supervisory authority

1. 管理者、処理者、およびもし存在すれば管理者代理は、特に第 53 条(2)(a)に示された情報の提供および同項(b)で言及されたアクセスの付与のような任務の実施において、要求があれば監督機関に協力しなければならない。

1. The controller and the processor and, if any, the representative of the controller, shall co-operate, on request, with the supervisory authority in the performance of its duties, in particular by providing

the information referred to in point (a) of Article 53(2) and by granting access as provided in point (b) of that paragraph.

2. 第 53 条(2)による監督機関の権限の行使に対して、管理者と処理者は、その監督機関が指定した期間内に監督機関に回答をしなければならない。その回答では、監督機関の見解に対して、実施した対策とその結果に関する説明が含まなければならない。

2. In response to the supervisory authority's exercise of its powers under Article 53(2), the controller and the processor shall reply to the supervisory authority within a reasonable period to be specified by the supervisory authority. The reply shall include a description of the measures taken and the results achieved, in response to the remarks of the supervisory authority.

第 2 節 データのセキュリティ SECTION 2 DATA SECURITY

第 30 条 処理のセキュリティ Article 30 Security of processing

1. 管理者と処理者は、その最先端技術や実装コストを考慮して、保護する個人データの性質および処理におけるリスクに対して適切なレベルのセキュリティを確保するための技術的および組織的な対策を実施しなければならない。

1. The controller and the processor shall implement appropriate technical and organisational measures to ensure a level of security appropriate to the risks represented by the processing and the nature of the personal data to be protected, having regard to the state of the art and the costs of their implementation.

2. 管理者と処理者は、リスクを評価した後、偶然または不法な破壊あるいは偶然の損失から個人データを保護するために、また、特に個人データの無許可の開示、普及またはアクセス、あるいは改ざんといった不法な処理を防ぐために、第 1 項に示された対策を実施しなければならない。

2. The controller and the processor shall, following an evaluation of the risks, take the measures referred to in paragraph 1 to protect personal data against accidental or unlawful destruction or accidental loss and to prevent any unlawful forms of processing, in particular any unauthorised disclosure, dissemination or access, or alteration of personal data.

3. 第 4 項が適用されない場合には、特に初期設定によるデータ保護および設計によるプライバシーの技術やソリューションの動向を考慮に入れ、特定分野における特定のデータ処理の状況での技術水準を明確化し、第 1 項および第 2 項で示された技術的および組織的な手段に関する基準と条件をより具体的に示すために、第 86 条に従って委任決議を採択する権限が委員会に与えられなければならない。

3. The Commission shall be empowered to adopt delegated acts in accordance with Article 86 for the purpose of further specifying the criteria and conditions for the technical and organisational measures referred to in paragraphs 1 and 2, including the determinations of what constitutes the state of the art, for specific sectors and in specific data processing situations, in particular taking account

of developments in technology and solutions for privacy by design and data protection by default, unless paragraph 4 applies.

4. 委員会は、さまざまな状況、特に以下の目的のために第 1 項および第 2 項で定められた要件を規定する施行法を、必要に応じて採択することができる。

4. The Commission may adopt, where necessary, implementing acts for specifying the requirements laid down in paragraphs 1 and 2 to various situations, in particular to:

(a) 個人データへの権限のないアクセスを防ぐため。

(a) prevent any unauthorised access to personal data;

(b) 個人データの権限のない開示、読み込み、コピー、変更、削除、または廃棄を防ぐため。

(b) prevent any unauthorised disclosure, reading, copying, modification, erasure or removal of personal data;

(c) 処理操作の合法性を確実に検証するため。

それに関する施行法は、第 87 条(2)に示された試験手順によって採択される。

(c) ensure the verification of the lawfulness of processing operations. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 87(2).

第31条 個人データの侵害に関する監督機関への通知

Article 31 Notification of a personal data breach to the supervisory authority

1. 個人データの侵害が発生した場合、管理者は、それに気が付いてから遅延無く可能なら 24 時間以内に、その個人データの侵害を監督機関に通知しなければならない。24 時間以内に通知しない場合には、それができない合理的な理由も監督機関に通知しなければならない。

1. In the case of a personal data breach, the controller shall without undue delay and, where feasible, not later than 24 hours after having become aware of it, notify the personal data breach to the supervisory authority. The notification to the supervisory authority shall be accompanied by a reasoned justification in cases where it is not made within 24 hours.

2. 第 26 条(2)(f)により、処理者は個人データの侵害が発生した場合には即時管理者に警告と通知をしなければならない。

2. Pursuant to point (f) of Article 26(2), the processor shall alert and inform the controller immediately after the establishment of a personal data breach.

3. 第 1 項で示される通知には、少なくとも以下が含まれていなければならない。

3. The notification referred to in paragraph 1 must at least:

(a) その個人データの侵害の性質に関する説明。関係するデータの対象者の数およびカテゴリー、関係するデータレコードの数およびカテゴリーなど。

(a) describe the nature of the personal data breach including the categories and number of data subjects concerned and the categories and number of data records concerned;

(b) より詳しい情報が入手可能なデータ保護職員、またはその他の問い合わせ先の身元情報と詳しい連絡先。

(b) communicate the identity and contact details of the data protection officer or other contact point where more information can be obtained;

(c) その個人データの侵害により起こりえる悪影響を軽減するための推薦策。

(c) recommend measures to mitigate the possible adverse effects of the personal data breach;

(d) その個人データの侵害が引き起こす結果。

(d) describe the consequences of the personal data breach;

(e) その個人データの侵害に対処するために管理者が提案または実施した対策。

(e) describe the measures proposed or taken by the controller to address the personal data breach.

4. 管理者は、その個人データの侵害が起こった状況、その影響、および実施した救済・改善策など、個人データの侵害に関するすべての情報を文書に残さなければならない。その文書は、監督機関がこの条項への準拠を検証できるものでなければならない。その文書には、少なくともその目的のために必要な情報が含まれていなければならない。

4. The controller shall document any personal data breaches, comprising the facts surrounding the breach, its effects and the remedial action taken. This documentation must enable the supervisory authority to verify compliance with this Article. The documentation shall only include the information necessary for that purpose.

5. 第 1 項および第 2 項で示された個人データの侵害の発生、および管理者と処理者がその個人データの侵害を通知しなければならない特定の状況に関する基準と要件をより具体的に示すために、第 86 条に従って委任決議を採択する権限が委員会に与えられなければならない。

5. The Commission shall be empowered to adopt delegated acts in accordance with Article 86 for the purpose of further specifying the criteria and requirements for establishing the data breach referred to in paragraphs 1 and 2 and for the particular circumstances in which a controller and a processor is required to notify the personal data breach.

6. 監督機関への通知のための標準書式、通知の要件に適用される手続き、そこに含まれる情報を削除する期限など第 4 項で示される文書の形式および様式などについて、委員会が定めることができる。それに関する施行法は、第 87 条(2)に示された試験手順によって採択されなければならない。

6. The Commission may lay down the standard format of such notification to the supervisory authority, the procedures applicable to the notification requirement and the form and the modalities for the documentation referred to in paragraph 4, including the time limits for erasure of the information contained therein. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 87(2).

第 32 条 個人データの侵害に関するデータの対象者への通知

Article 32 Communication of a personal data breach to the data subject

1. 個人情報保護またはデータの対象者のプライバシーに悪影響がありそうな場合、管理者は、第 31 条に示された通知後、遅延なくデータの対象者に、個人データの侵害について通知しなければならない。

1. When the personal data breach is likely to adversely affect the protection of the personal data or privacy of the data subject, the controller shall, after the notification referred to in Article 31, communicate the personal data breach to the data subject without undue delay.

2. 第 1 項で示されたデータの対象者への通知では、その個人データの侵害の性質について説明し、少なくとも第 31 条(3)(b)および(c)に示される情報と推薦の内容を含められていなければならない。

2. The communication to the data subject referred to in paragraph 1 shall describe the nature of the personal data breach and contain at least the information and the recommendations provided for in points (b) and (c) of Article 31(3).

3. 管理者が、監督機関の満足に至るところまで、実施した適切な技術的保護対策と、それら対策が個人データの侵害に係るデータに適用されたことを説明したら、データの対象者に、個人データの侵害を通知することは必要としないことにしなくてはならない。その技術的保護対策は、データにアクセスすることが許可されない人物にはデータが理解不能なものでなければならない。

3. The communication of a personal data breach to the data subject shall not be required if the controller demonstrates to the satisfaction of the supervisory authority that it has implemented appropriate technological protection measures, and that those measures were applied to the data concerned by the personal data breach. Such technological protection measures shall render the data unintelligible to any person who is not authorised to access it.

4. 個人データの侵害をデータの対象者に通知する管理者義務を果たさないというわけではないにしても、その管理者がまだ通知を行っていない場合には、監督機関はその侵害により考えられる悪影響を考慮してその管理者に通知を行わせることができる。

4. Without prejudice to the controller's obligation to communicate the personal data breach to the data subject, if the controller has not already communicated the personal data breach to the data subject of the personal data breach, the supervisory authority, having considered the likely adverse effects of the breach, may require it to do so.

5. 第 1 項に示された個人データの侵害が個人データに悪影響を与えそうな状況に関する基準と要件をより具体的に示すために、第 86 条に従って委任決議を採択する権限が委員会に与えられなければならない。

5. The Commission shall be empowered to adopt delegated acts in accordance with Article 86 for the purpose of further specifying the criteria and requirements as to the circumstances in which a personal data breach is likely to adversely affect the personal data referred to in paragraph 1.

6. 委員会は、第 1 項に示されたデータの対象者への通知の形式およびその通知の適切な手順を定めることができる。それに関する施行法は、第 87 条(2)に示された審査手順によって採択されなければならない。

6. The Commission may lay down the format of the communication to the data subject referred to in

paragraph 1 and the procedures applicable to that communication. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 87(2).

第3節 データ保護への影響評価および事前の認可

SECTION 3 DATA PROTECTION IMPACT ASSESSMENT AND PRIOR AUTHORISATION

第33条 データ保護への影響評価

Article 33 Data protection impact assessment

1. 処理操作がその性質、適用範囲、または目的によってデータの対象者の権利や自由に特定のリスクを与える場合、管理者またはその管理者の代わりの処理者は、個人データ保護に対して考えられる処理操作の影響評価を実施しなければならない。

1. Where processing operations present specific risks to the rights and freedoms of data subjects by virtue of their nature, their scope or their purposes, the controller or the processor acting on the controller's behalf shall carry out an assessment of the impact of the envisaged processing operations on the protection of personal data.

2. 特に以下のような処理操作は、第1項に示される特定のリスクを与えるものである。

2. The following processing operations in particular present specific risks referred to in paragraph 1:

(a) 自動処理に基づき、または個人に関する法的効果を生み出したり、個人に重大な影響を与えたりする手段に基づき、特に自然人の経済的状況、位置、健康、個人的嗜好、信頼性、または行動を分析あるいは予測し、自然人に関する個人的側面を系統的かつ広範囲に評価すること。

(a) a systematic and extensive evaluation of personal aspects relating to a natural person or for analysing or predicting in particular the natural person's economic situation, location, health, personal preferences, reliability or behaviour, which is based on automated processing and on which measures are based that produce legal effects concerning the individual or significantly affect the individual;

(b) 性生活、健康、人種、および種族的出身に関する情報、または保健医療の提供、疫学的研究、または精神的あるいは感染性の病気の調査のための情報対策の実施または特定の個人に関する決定を行うための大規模なデータ処理。

(b) information on sex life, health, race and ethnic origin or for the provision of health care, epidemiological researches, or surveys of mental or infectious diseases, where the data are processed for taking measures or decisions regarding specific individuals on a large scale;

(c) 誰でも立ち入ることができる地域の監視。特に、光学電子機器(ビデオ監視)を大規模に使用している場合。

(c) monitoring publicly accessible areas, especially when using optic-electronic devices (video surveillance) on a large scale;

(d) 子供、遺伝データ、またはバイオメトリック・データに関する大規模なファイリング・

システムにおける個人データ。

(d) personal data in large scale filing systems on children, genetic data or biometric data;

(e) 第 34 条(2)(b)により監督機関との協議が必要なその他の処理操作。

(e) other processing operations for which the consultation of the supervisory authority is required pursuant to point (b) of Article 34(2).

3. データの対象者および他の関係者の権利と正当な利益を考慮に入れて、その評価には少なくとも、考えられる処理操作の概説、データの対象者の自由と権利に対するリスクの評価、そのリスクへの対策、予防的手段、安全対策、個人情報を実際に保護し、この規則への遵守を実践する仕組みについて示されなければならない。

3. The assessment shall contain at least a general description of the envisaged processing operations, an assessment of the risks to the rights and freedoms of data subjects, the measures envisaged to address the risks, safeguards, security measures and mechanisms to ensure the protection of personal data and to demonstrate compliance with this Regulation, taking into account the rights and legitimate interests of data subjects and other persons concerned.

4. 管理者は、商業的または公的な利益の保護、あるいは、その処理操作のセキュリティには影響を与えない方法により、意図している処理に関してデータの対象者やその代理に意見を求めるものとする。

4. The controller shall seek the views of data subjects or their representatives on the intended processing, without prejudice to the protection of commercial or public interests or the security of the processing operations.

5. 管理者が公的機関または公的団体であり、処理操作に関することで、また EU 法で規制されるところの規則と手順を示す規則と手順を示す第 6 条(1)(c)による法的義務からその処理が実施された場合には、加盟国が処理活動の前にそのような評価を行うことを必要と思わないのであれば、第 1 項～第 4 項は適用してはならない。

5. Where the controller is a public authority or body and where the processing results from a legal obligation pursuant to point (c) of Article 6(1) providing for rules and procedures pertaining to the processing operations and regulated by Union law, paragraphs 1 to 4 shall not apply, unless Member States deem it necessary to carry out such assessment prior to the processing activities.

6. スケーラビリティ、検証および監査能力を含め、第 1 項および第 2 項で示された特定のリスクを与えそうな処理操作のための基準と条件、ならびに、第 3 項で示された評価のための要件をより具体的に示すために、第 86 条に従って委任決議を採択する権限が委員会に与えられる。その際、委員会は、零細および中小事業のための具体策を検討しなければならない。

6. The Commission shall be empowered to adopt delegated acts in accordance with Article 86 for the purpose of further specifying the criteria and conditions for the processing operations likely to present specific risks referred to in paragraphs 1 and 2 and the requirements for the assessment referred to in paragraph 3, including conditions for scalability, verification and auditability. In doing so, the Commission shall consider specific measures for micro, small and medium-sized enterprises.

7. 委員会は、第 3 項で示された評価を実施、検証、および監査するための基準と手順を明記してもよい。それに関する施行法は、第 87 条(2)に示された試験手順によって採択されな

ければならない。

7. The Commission may specify standards and procedures for carrying out and verifying and auditing the assessment referred to in paragraph 3. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 87(2).

第34条 事前の認可と事前の協議 Article 34 Prior authorisation and prior consultation

1. 管理者または処理者が第42条(2)(d)に示される契約条項を採用、または個人データの第三国または国際機関への移転について第42条(5)で示される法的拘束力のある文書において適切な予防的手段を規定していない場合、意図された処理をこの規則に確実に遵守させ、また、特にデータ対象者がさらされるリスクを軽減させるために、管理者または場合によっては処理者は、個人データの処理に先立ち、監督機関から認可を受けなければならない。

1. The controller or the processor as the case may be shall obtain an authorisation from the supervisory authority prior to the processing of personal data, in order to ensure the compliance of the intended processing with this Regulation and in particular to mitigate the risks involved for the data subjects where a controller or processor adopts contractual clauses as provided for in point (d) of Article 42(2) or does not provide for the appropriate safeguards in a legally binding instrument as referred to in Article 42(5) for the transfer of personal data to a third country or an international organisation.

2. 管理者またはその代わりの処理者は、意図された処理をこの規則に確実に遵守させ、また特にデータの対象者がさらされるリスクを軽減させるために、以下の場合、個人データの処理に先立ち監督機関に助言を求めなければならない。

2. The controller or processor acting on the controller's behalf shall consult the supervisory authority prior to the processing of personal data in order to ensure the compliance of the intended processing with this Regulation and in particular to mitigate the risks involved for the data subjects where:

(a) 第33条に示されるデータ保護への影響評価を実施した結果、その処理操作に、その性質、適用範囲、または目的によって大きな特定のリスクがありそうだと分かった場合。

(a) a data protection impact assessment as provided for in Article 33 indicates that processing operations are by virtue of their nature, their scope or their purposes, likely to present a high degree of specific risks; or

(b) 第4項に示されるような、その性質、適用範囲、および／または目的によって、データの対象者の権利と自由に特定のリスクがありそうな処理操作について、監督機関が事前の協議を実施することが必要と思う場合。

(b) the supervisory authority deems it necessary to carry out a prior consultation on processing operations that are likely to present specific risks to the rights and freedoms of data subjects by virtue of their nature, their scope and/or their purposes, and specified according to paragraph 4.

3. その意図される処理がこの規則に準拠していない、特にリスクについて十分に特定されず、または十分に軽減されていないと監督機関が判断した場合、監督機関はその意図される処理を禁止し不適合を正すための適切な提案をしなければならない。

3. Where the supervisory authority is of the opinion that the intended processing does not comply with this Regulation, in particular where risks are insufficiently identified or mitigated, it shall prohibit the intended processing and make appropriate proposals to remedy such non-compliance.

4. 監督機関は、第 2 項(b)による事前の協議の対象となった処理操作のリストを作成および公開しなければならない。監督機関はそのリストを欧州データ保護委員会に提供しなければならない。

4. The supervisory authority shall establish and make public a list of the processing operations which are subject to prior consultation pursuant to point (b) of paragraph 2. The supervisory authority shall communicate those lists to the European Data Protection Board.

5. 第 4 項に示されたリストが、複数の加盟国におけるデータの対象者への商品やサービスの提供に関する処理活動を意味する場合、データの対象者の行動を監視する処理活動である場合、またはそのリストが EU 内の個人データの自由な移動に大きな影響を与えかねない処理活動である場合、監督機関はそのリストを採用する前に第 57 条に示された一貫性のある仕組みを適用しなければならない。

5. Where the list provided for in paragraph 4 involves processing activities which are related to the offering of goods or services to data subjects in several Member States, or to the monitoring of their behaviour, or may substantially affect the free movement of personal data within the Union, the supervisory authority shall apply the consistency mechanism referred to in Article 57 prior to the adoption of the list.

6. 管理者または処理者は、第 33 条に示されるデータ保護への影響評価の結果を監督機関に提供しなければならない。また、要求があれば管理者または処理者は監督機関がその処理のコンプライアンス、特にデータの対象者の個人データ保護におけるリスク、および関連する予防的手段を評価することができる、その他の情報も提供しなければならない。

6. The controller or processor shall provide the supervisory authority with the data protection impact assessment provided for in Article 33 and, on request, with any other information to allow the supervisory authority to make an assessment of the compliance of the processing and in particular of the risks for the protection of personal data of the data subject and of the related safeguards.

7. 意図された処理をこの規則に確実に遵守させ、また、準拠し、特にデータの対象者へのリスクを軽減するために、加盟国は、法的措置を国民議会で採択したり処理の性質を定義したその法的措置に基づく対策を準備したりする場合には、監督機関に助言を求めなければならない。

7. Member States shall consult the supervisory authority in the preparation of a legislative measure to be adopted by the national parliament or of a measure based on such a legislative measure, which defines the nature of the processing, in order to ensure the compliance of the intended processing with this Regulation and in particular to mitigate the risks involved for the data subjects.

8. 第 2 項(a)に示された、大きな特定のリスクを決定する基準と要件をより具体的に示すために、第 86 条に従って委任決議を採択する権限が委員会に与えられなければならない。

8. The Commission shall be empowered to adopt delegated acts in accordance with Article 86 for the purpose of further specifying the criteria and requirements for determining the high degree of specific risk referred to in point (a) of paragraph 2.

9. 委員会は、第 1 項および第 2 項に示された事前の認可と協議のための標準形式と手順、ならびに第 6 項による監督機関への通知のための標準形式と手順を提示してもよい。それに関する施行法は、第 87 条(2)に示された試験手順によって採択されなければならない。

9. The Commission may set out standard forms and procedures for prior authorisations and consultations referred to in paragraphs 1 and 2, and standard forms and procedures for informing the supervisory authorities pursuant to paragraph 6. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 87(2).

第 4 節 データ保護職員 SECTION 4 DATA PROTECTION OFFICER

第 35 条 データ保護職員の指名 Article 35 Designation of the data protection officer

1. 管理者および処理者は、以下の場合には、データ保護職員を指名しなければならない。

1. The controller and the processor shall designate a data protection officer in any case where:

(a) その処理が、公的機関または公共団体によって行われる場合。または

(a) the processing is carried out by a public authority or body; or

(b) その処理が、従業員が 250 人以上の企業によって行われる場合。または

(b) the processing is carried out by an enterprise employing 250 persons or more; or

(c) 管理者または処理者の中心的な業務が、その性質、適用範囲、そして／または目的によって、データの対象者の日常的かつ系統的な監視を必要とする処理操作である場合。

(c) the core activities of the controller or the processor consist of processing operations which, by virtue of their nature, their scope and/or their purposes, require regular and systematic monitoring of data subjects.

2. 第 1 項(b)の場合、一つの事業グループに一人のデータ保護職員を指名すればよい。

2. In the case referred to in point (b) of paragraph 1, a group of undertakings may appoint a single data protection officer.

3. 管理者または処理者が公的機関または公共団体の場合、その組織構造を考慮に入れ、いくつかの実体に対して一人のデータ保護職員を任命することもできる。

3. Where the controller or the processor is a public authority or body, the data protection officer may be designated for several of its entities, taking account of the organisational structure of the public authority or body.

4. 第 1 項で示されていない場合でも、管理者、処理者、協会、または管理者や処理者のカテゴリーにを表すその他の団体は、データ保護職員を任命してもよい。

4. In cases other than those referred to in paragraph 1, the controller or processor or associations and other bodies representing categories of controllers or processors may designate a data protection officer.

5. 管理者または処理者は、プロとしての資質、特にデータ保護法と慣例に関する専門知識および第 37 条に示された業務を遂行する能力に基づいて、データ保護職員を指名する。その専門知識として必要なレベルは、特に実施されるデータ処理および管理者または処理者によって処理される個人データの保護に従って決定されなければならない。

5. The controller or processor shall designate the data protection officer on the basis of professional qualities and, in particular, expert knowledge of data protection law and practices and ability to fulfil the tasks referred to in Article 37. The necessary level of expert knowledge shall be determined in particular according to the data processing carried out and the protection required for the personal data processed by the controller or the processor.

6. 管理者または処理者は、そのデータ保護職員が他の職業における義務も担っている場合には、確実にそれをデータ保護職員としての職務や義務と一致し、利害の衝突が起きないようにしなければならない。

6. The controller or the processor shall ensure that any other professional duties of the data protection officer are compatible with the person's tasks and duties as data protection officer and do not result in a conflict of interests.

7. 管理者または処理者は、最低でも 2 年間データ保護職員を指名しなければならない。そのデータ保護職員を更なる期間について再指名してもよい。在任期間中、データ保護職員がその義務を果たすための条件を満たせなくなった場合に限り、そのデータ保護職員を解任してもよい。

7. The controller or the processor shall designate a data protection officer for a period of at least two years. The data protection officer may be reappointed for further terms. During their term of office, the data protection officer may only be dismissed, if the data protection officer no longer fulfils the conditions required for the performance of their duties.

8. データ保護職員は、管理者または処理者が雇用してもよいし、請負契約に基づいて職務に就かせてもよい。

8. The data protection officer may be employed by the controller or processor, or fulfil his or her tasks on the basis of a service contract.

9. 管理者または処理者は、データ保護職員の名前と詳しい連絡先を、監督機関および一般に開示する。

9. The controller or the processor shall communicate the name and contact details of the data protection officer to the supervisory authority and to the public.

10 データの対象者には、そのデータの対象者のデータ処理、およびこの規則における権利の行使に関連するすべての問題について、データ保護職員に問い合わせる権利がなければならない。

10. Data subjects shall have the right to contact the data protection officer on all issues related to the processing of the data subject's data and to request exercising the rights under this Regulation.

11. 第 1 項(c)で示された管理者または処理者の中心的な業務の基準と要件、および第 5 項で示されたデータ保護職員のプロとしての資質の基準をより具体的に示すために、第 86 条に従って委任決議を採択する権限が委員会に与えられなければならない。

11. The Commission shall be empowered to adopt delegated acts in accordance with Article 86 for the purpose of further specifying the criteria and requirements for the core activities of the controller or the processor referred to in point (c) of paragraph 1 and the criteria for the professional qualities of the data protection officer referred to in paragraph 5.

第36条 データ保護職員の地位

Article 36 Position of the data protection officer

1. 管理者または処理者は、データ保護職員が確実に個人データ保護に関するすべての問題に適切かつ直ちに関与できるようにしなければならない。

1. The controller or the processor shall ensure that the data protection officer is properly and in a timely manner involved in all issues which relate to the protection of personal data.

2. 管理者または処理者は、データ保護職員がその義務と職務を独立して遂行し、その職務の遂行について指示を受けないということを確実にしなければならない。データ保護職員は、管理者または処理者の経営陣に直接報告しなければならない。

2. The controller or processor shall ensure that the data protection officer performs the duties and tasks independently and does not receive any instructions as regards the exercise of the function. The data protection officer shall directly report to the management of the controller or the processor.

3. 管理者または処理者は、データ保護職員による職務の遂行を補助し、第37条に示された義務と職務を遂行するために必要な職員、施設、設備、およびその他の資源を提供しなければならない。

3. The controller or the processor shall support the data protection officer in performing the tasks and shall provide staff, premises, equipment and any other resources necessary to carry out the duties and tasks referred to in Article 37.

第37条 データ保護職員の職務

Article 37 Tasks of the data protection officer

1. 管理者または処理者は、少なくとも以下の職務をデータ保護職員に委託しなければならない。

1. The controller or the processor shall entrust the data protection officer at least with the following tasks:

(a) この規則による管理者または処理者に彼らの義務について通知および勧告すること。また、この活動および受け取った回答を文書化すること。

(a) to inform and advise the controller or the processor of their obligations pursuant to this Regulation and to document this activity and the responses received;

(b) 個人データの保護に関して管理者または処理者が設定した方針の実施と適用の監視。責任の割り当て、処理操作にかかわる職員のトレーニング、および関連する監査など。

(b) to monitor the implementation and application of the policies of the controller or processor in relation to the protection of personal data, including the assignment of responsibilities, the training of staff involved in the processing operations, and the related audits;

(c) 特に、設計によるデータ保護、初期設定によるデータ保護およびデータセキュリティに関する要件、ならびに、データの対象者の情報およびこの規則におけるデータの対象者の権利の行使の要求に関するこの規則の実施および適用を監視すること。

(c) to monitor the implementation and application of this Regulation, in particular as to the requirements related to data protection by design, data protection by default and data security and to the information of data subjects and their requests in exercising their rights under this Regulation;

(d) 第 28 条で示された文書が維持されていることを保証すること。

(d) to ensure that the documentation referred to in Article 28 is maintained;

(e) 第 31 条と第 32 条による、個人データの侵害に関する文書、通知、および連絡を監視すること。

(e) to monitor the documentation, notification and communication of personal data breaches pursuant to Articles 31 and 32;

(f) 第 33 条と第 34 条により要求があったら、管理者または処理者によるデータ保護への影響評価の実施、および事前の認可または事前の協議の申請を監視すること。

(f) to monitor the performance of the data protection impact assessment by the controller or processor and the application for prior authorisation or prior consultation, if required pursuant Articles 33 and 34;

(g) 監督機関の要求に対する回答を監視すること。データ保護職員の権限内であれば、監督機関の要求に応じた、またはデータ保護職員自らの決断による監督機関との共同活動を行うこと。

(g) to monitor the response to requests from the supervisory authority, and, within the sphere of the data protection officer's competence, co-operating with the supervisory authority at the latter's request or on the data protection officer's own initiative;

(h) 処理に関する問題について監督機関の代わりの問い合わせ先となること。適切であれば、データ保護職員自らの決断により監督機関と協議すること。

(h) to act as the contact point for the supervisory authority on issues related to the processing and consult with the supervisory authority, if appropriate, on his/her own initiative.

2. 第 1 項で示されたデータ保護職員の職務、証明、状況、権限、および資源に関する基準と要件をより具体的に示すために、第 86 条に従って委任決議を採択する権限が委員会に与えられなければならない。

2. The Commission shall be empowered to adopt delegated acts in accordance with Article 86 for the purpose of further specifying the criteria and requirements for tasks, certification, status, powers and resources of the data protection officer referred to in paragraph 1.

第 5 節 行動規範と認証

SECTION 5 CODES OF CONDUCT AND CERTIFICATION

第38条 行動規範
Article 38 Codes of conduct

1. この規則を適切に運用するために、様々なデータ処理の分野において、特に以下を考慮した行動規範を作成することを、加盟国、監督機関、および委員会は奨励しなくてはならない。

1. The Member States, the supervisory authorities and the Commission shall encourage the drawing up of codes of conduct intended to contribute to the proper application of this Regulation, taking account of the specific features of the various data processing sectors, in particular in relation to:

(a) 公正で透明性の高いデータ処理。

(a) fair and transparent data processing;

(b) データの収集。

(b) the collection of data;

(c) 公衆とデータの対象者の情報。

(c) the information of the public and of data subjects;

(d) データの対象者がその権利を行使する要求。

(d) requests of data subjects in exercise of their rights;

(e) 子供の情報と保護。

(e) information and protection of children;

(f) 第三国または国際機関へのデータの転送。

(f) transfer of data to third countries or international organisations;

(g) 管理者がその行動規範を遵守するよう監視およびそれを保証するための仕組み。

(g) mechanisms for monitoring and ensuring compliance with the code by the controllers adherent to it;

(h) 第 73 条と第 75 条によるデータの対象者の権利を侵害することなく、個人データの処理について管理者とデータの対象者との間に発生した論争を解決するための示談手続き、およびその他の論争の解決手順。

(h) out-of-court proceedings and other dispute resolution procedures for resolving disputes between controllers and data subjects with respect to the processing of personal data, without prejudice to the rights of the data subjects pursuant to Articles 73 and 75.

2. ある加盟国において管理者または処理者のカテゴリーに入る協会およびその他の団体が、行動規範を作成したり既存の行動規範を修正または拡張したりする場合には、それらを同じ加盟国の監督機関に提出して意見を求めてもよい。その監督機関は、行動規範の草稿や修正案がこの規則に準拠しているかどうかについて意見を述べることができる。その監督機関は、データの対象者または彼らの代理に、これらの草案への意見を求めなければならない。

ない。

2. Associations and other bodies representing categories of controllers or processors in one Member State which intend to draw up codes of conduct or to amend or extend existing codes of conduct may submit them to an opinion of the supervisory authority in that Member State. The supervisory authority may give an opinion whether the draft code of conduct or the amendment is in compliance with this Regulation. The supervisory authority shall seek the views of data subjects or their representatives on these drafts.

3. 複数の加盟国における管理者のカテゴリーに入る協会およびその他の団体は、行動規範の草稿、および既存の行動規範への修正案または拡張案を、委員会に提出することができる。

3. Associations and other bodies representing categories of controllers in several Member States may submit draft codes of conduct and amendments or extensions to existing codes of conduct to the Commission.

4. 委員会は、第 3 項によって提出された行動規範および既存の行動規範への改正または拡張が、EU において一般的な妥当性を持っているか否かを決定するために、施行法を採択してもよい。それに関する施行法は、第 87 条(2)に示された審査手順によって採択されなければならない。

4. The Commission may adopt implementing acts for deciding that the codes of conduct and amendments or extensions to existing codes of conduct submitted to it pursuant to paragraph 3 have general validity within the Union. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure set out in Article 87(2).

5. 委員会は、第 4 項により一般的な妥当性を持っていると決定された行動規範については、適切な公開を確実に行わなくてはならない。

5. The Commission shall ensure appropriate publicity for the codes which have been decided as having general validity in accordance with paragraph 4.

第39条 認証

Article 39 Certification

1. 加盟国と委員会は、特に欧州規模でデータ保護を認証する仕組みを構築し、データ保護シールおよびマークを作成し、データの対象者が管理者と処理者が提供するデータ保護のレベルを簡単に評価できるようにすることを奨励する。そのデータ保護の認証の仕組みは、様々な分野における異なる処理操作の特徴をふまえ、この規則の適切な運用に寄与しなくてはならない。

1. The Member States and the Commission shall encourage, in particular at European level, the establishment of data protection certification mechanisms and of data protection seals and marks, allowing data subjects to quickly assess the level of data protection provided by controllers and processors. The data protection certifications mechanisms shall contribute to the proper application of this Regulation, taking account of the specific features of the various sectors and different processing operations.

2. 第 1 項で示されたデータ保護認証の仕組みの評価基準と必要条件、例えばその付与と取り消しに関する条件や EU や第三国での認知のための必要条件をより具体的に示すために、第 86 条に従って委任決議を採択する権限が委員会に与えられなければならない。

2. The Commission shall be empowered to adopt delegated acts in accordance with Article 86 for the purpose of further specifying the criteria and requirements for the data protection certification mechanisms referred to in paragraph 1, including conditions for granting and withdrawal, and requirements for recognition within the Union and in third countries.

3. データ保護認証の仕組み、シール、およびマークを普及させ認知してもらうために、委員会はそのための技術規格を定めてもよい。それに関する施行法は、第 87 条(2)に示された審査手順によって採択されなければならない。

3. The Commission may lay down technical standards for certification mechanisms and data protection seals and marks and mechanisms to promote and recognize certification mechanisms and data protection seals and marks. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure set out in Article 87(2).

第 V 章 第三国または国際機関への個人データの転送

CHAPTER V TRANSFER OF PERSONAL DATA TO THIRD COUNTRIES OR INTERNATIONAL ORGANISATIONS

第 40 条 転送における一般原則

Article 40 General principle for transfers

個人データを処理してから第三国または国際機関に転送したり、または転送後に処理をする予定でそれらを転送したりすることは、管理者と処理者が、この規則の他の条項と併せてこの章が定める条件に準拠した場合に限り認められる。その転送には、ある第三国または国際機関からまた別の第三国または国際機関に個人データを再転送することも含まれる。

Any transfer of personal data which are undergoing processing or are intended for processing after transfer to a third country or to an international organisation may only take place if, subject to the other provisions of this Regulation, the conditions laid down in this Chapter are complied with by the controller and processor, including for onward transfers of personal data from the third country or an international organisation to another third country or to another international organisation.

第 41 条 妥当性を評価した上での転送

Article 41 Transfers with an adequacy decision

1. 転送は、問題となる第三国または第三国の領土や処理部門、国際機関については、委員会が、適正な水準の個人データ保護を行っているとは決定した場合に限り行ってもよい。このような転送においては、追加的な認可は不要とする。

1. A transfer may take place where the Commission has decided that the third country, or a territory

or a processing sector within that third country, or the international organisation in question ensures an adequate level of protection. Such transfer shall not require any further authorisation.

2. 保護レベルの妥当性を評価するとき、委員会は、以下のような要素を考慮しなくてはならない。

2. When assessing the adequacy of the level of protection, the Commission shall give consideration to the following elements:

(a) その国または国際機関が準拠する治安、国防、国家安全、刑法、職業規則、そして安全対策などに関する一般的な、または分野別の有効な法の支配と法律。また、データの対象者、特に EU 在住の個人データが転送されるデータの対象者のための、有効な行政上および法的な救済のような効果的で法的強制力のある権利。

(a) the rule of law, relevant legislation in force, both general and sectoral, including concerning public security, defence, national security and criminal law, the professional rules and security measures which are complied with in that country or by that international organisation, as well as effective and enforceable rights including effective administrative and judicial redress for data subjects, in particular for those data subjects residing in the Union whose personal data are being transferred;

(b) データ保護規則への準拠、データの対象者による自らの権利の行使に対する補助および助言、および EU や加盟国の監督機関との協力に責任を持つ一つ以上の独立した監督機関が問題となる第三国または国際機関に存在し、効果的に機能しているということ。

(b) the existence and effective functioning of one or more independent supervisory authorities in the third country or international organisation in question responsible for ensuring compliance with the data protection rules, for assisting and advising the data subjects in exercising their rights and for co-operation with the supervisory authorities of the Union and of Member States; and

(c) 問題となる第三国または国際機関が実施している国際的な関与。

(c) the international commitments the third country or international organisation in question has entered into.

3. 委員会は、第 2 項で示される意味の範囲によって、第三国、その第三国の領土あるいは処理部門、または国際機関が、適正な水準の個人データ保護をきちんと行っているということを決定できる。それに関する施行法は、第 87 条(2)に示された審査手順によって採択される。

3. The Commission may decide that a third country, or a territory or a processing sector within that third country, or an international organisation ensures an adequate level of protection within the meaning of paragraph 2. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 87(2).

4. 施行法では地理的かつ分野別の適用を規定し、適切であれば第 2 項(b)で言及された監督機関が特定されていなければならない。

4. The implementing act shall specify its geographical and sectoral application, and, where applicable, identify the supervisory authority mentioned in point (b) of paragraph 2.

5. 特に、第三国または国際機関における一般的な、または分野別の有効な法律が、データの対象者、特に EU 在住で個人データが転送されるデータ対象者のための、有効な行政上

および法的な救済のような効果的で法的強制力のある権利を保証していない場合には、委員会は、第 2 項で示される意味の範囲において、第三国または第三国の領土や処理部門、国際機関については、適正な水準の個人データ保護を行っていないということを決定してもよい。それに関する施行法は、第 87 条(2)に示された審査手順によって採択される。または、個人のデータ保護に関する権利について緊急性の高い場合には、第 87 条(3)に示された手順によって採択されなくてはならない。

5. The Commission may decide that a third country, or a territory or a processing sector within that third country, or an international organisation does not ensure an adequate level of protection within the meaning of paragraph 2 of this Article, in particular in cases where the relevant legislation, both general and sectoral, in force in the third country or international organisation, does not guarantee effective and enforceable rights including effective administrative and judicial redress for data subjects, in particular for those data subjects residing in the Union whose personal data are being transferred. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 87(2), or, in cases of extreme urgency for individuals with respect to their right to personal data protection, in accordance with the procedure referred to in Article 87(3).

6. 委員会が第 5 項の決定を下した場合、問題となる第三国または第三国の領土や処理部門、国際機関への個人データの転送は、第 42 条～第 44 条にこだわることなく、すべて禁止される。委員会は、適切な時期にその第三国または国際機関と第 5 項の決定により定められた状況を是正する観点から協議を開始する。

6. Where the Commission decides pursuant to paragraph 5, any transfer of personal data to the third country, or a territory or a processing sector within that third country, or the international organisation in question shall be prohibited, without prejudice to Articles 42 to 44. At the appropriate time, the Commission shall enter into consultations with the third country or international organisation with a view to remedying the situation resulting from the Decision made pursuant to paragraph 5 of this Article.

7. 委員会は、適正な水準の個人データ保護が実施されている、または実施されていないということを決定した際、その第三国、その第三国の領土あるいは処理セクター、または国際機関のリストを『*Official Journal of the European Union* (EU 官報)』に公開しなければならない。

7. The Commission shall publish in the *Official Journal of the European Union* a list of those third countries, territories and processing sectors within a third country and international organisations where it has decided that an adequate level of protection is or is not ensured.

8. 委員会が指令 95/46/EC 第 25 条(6)または第 26 条(4)に基づき採用した決定事項は、それが委員会により修正、差し替え、または廃止されない限り、引き続き有効である。

8. Decisions adopted by the Commission on the basis of Article 25(6) or Article 26(4) of Directive 95/46/EC shall remain in force, until amended, replaced or repealed by the Commission.

第 42 条 適切な安全対策を介した転送 Article 42 Transfers by way of appropriate safeguards

1. 委員会が第 41 条による決定を下していない場合は、管理者または処理者は、法的拘束力

のある手段で個人情報保護に関する適切な安全対策を提示した場合に限り、第三国あるいは国際機関に個人データを転送することができる。

1. Where the Commission has taken no decision pursuant to Article 41, a controller or processor may transfer personal data to a third country or an international organisation only if the controller or processor has adduced appropriate safeguards with respect to the protection of personal data in a legally binding instrument.

2. 第 1 項に言及される適切な安全対策には、特に以下の事項を規定しなくてはならない。

2. The appropriate safeguards referred to in paragraph 1 shall be provided for, in particular, by:

(a) 第 43 条に従った拘束的企業準則。

(a) binding corporate rules in accordance with Article 43; or

(b) 委員会が採用した標準データ保護条項。それに関する施行法は、第 87 条(2)に示された審査手順によって採択されなくてはならない。

(b) standard data protection clauses adopted by the Commission. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 87(2); or

(c) 第 57 条に示された整合性機構により監督機関が採用した標準データ保護条項。ただし、第 62 条(1)(b)により委員会が一般に妥当だと宣言した場合に限る。

(c) standard data protection clauses adopted by a supervisory authority in accordance with the consistency mechanism referred to in Article 57 when declared generally valid by the Commission pursuant to point (b) of Article 62(1); or

(d) 第 4 項により監督機関が認可した、管理者または処理者とデータの受取人との間に交わされた契約条項。

(d) contractual clauses between the controller or processor and the recipient of the data authorised by a supervisory authority in accordance with paragraph 4.

3. 第 2 項(a)、(b)、または(c)に言及される標準データ保護条項あるいは拘束的企業準則に基づく転送については、追加的な認可は不要である。

3. A transfer based on standard data protection clauses or binding corporate rules as referred to in points (a), (b) or (c) of paragraph 2 shall not require any further authorisation.

4. 第 2 項(d)に言及される契約条項に基づく転送を実施する場合、管理者または処理者は、第 34 条(1)(a)によりその契約条項について監督機関から事前の認可を受けなければならない。その転送が、他の加盟国におけるデータの対象者にかかわる処理活動、または EU 内の個人データの自由な移動に著しい影響を与えるような処理活動に関係している場合には、監督機関は第 57 条に示された一貫性のある仕組みを適用しなければならない。

4. Where a transfer is based on contractual clauses as referred to in point (d) of paragraph 2 of this Article the controller or processor shall obtain prior authorisation of the contractual clauses according to point (a) of Article 34(1) from the supervisory authority. If the transfer is related to processing activities which concern data subjects in another Member State or other Member States, or substantially affect the free movement of personal data within the Union, the supervisory authority shall apply the consistency mechanism referred to in Article 57.

5. 個人情報保護に関する適切な安全対策が法的拘束力のある手段で場合には、管理者また

は処理者は、その転送、または一連の転送、またはその転送の根拠を示す行政上の取り決めに加えられる条項について、事前の認可を受けなければならない。その監督機関による認可は、第 34 条(1)(a)に基づくものとする。その転送が、他の加盟国におけるデータの対象者にかかわる処理活動、または EU 内の個人データの自由な移動に著しい影響を与えるような処理活動に関係している場合には、監督機関は第 57 条に示された一貫性のある仕組みを適用しなければならない。監督機関が指令 95/46/EC 第 26 条(2)に基づき与えた認可は、それがその監督機関により修正、差し替え、または廃止されない限り、引き続き有効である。

5. Where the appropriate safeguards with respect to the protection of personal data are not provided for in a legally binding instrument, the controller or processor shall obtain prior authorisation for the transfer, or a set of transfers, or for provisions to be inserted into administrative arrangements providing the basis for such transfer. Such authorisation by the supervisory authority shall be in accordance with point (a) of Article 34(1). If the transfer is related to processing activities which concern data subjects in another Member State or other Member States, or substantially affect the free movement of personal data within the Union, the supervisory authority shall apply the consistency mechanism referred to in Article 57. Authorisations by a supervisory authority on the basis of Article 26(2) of Directive 95/46/EC shall remain valid, until amended, replaced or repealed by that supervisory authority.

第43条 拘束的企業準則による転送

Article 43 Transfers by way of binding corporate rules

1. 監督機関は、第 58 条の一貫性のある仕組みに基づく拘束的企業準則を承認する。ただし、以下のような場合に限る。

1. A supervisory authority shall in accordance with the consistency mechanism set out in Article 58 approve binding corporate rules, provided that they:

(a) 法的な拘束力があり、管理者または処理者の事業グループのすべてのメンバー、及びその従業者に適用され、実施される。

(a) are legally binding and apply to and are enforced by every member within the controller's or processor's group of undertakings, and include their employees;

(b) その拘束的企業準則は、データの対象者に強制的に執行できる権利を明示的に与えている。

(b) expressly confer enforceable rights on data subjects;

(c) その拘束的企業準則は、第 2 項に定められた必要条件を満たしている。

(c) fulfil the requirements laid down in paragraph 2.

2. 拘束的企業準則には、少なくとも以下を明記しなくてはならない。

2. The binding corporate rules shall at least specify:

(a) 事業グループとそのメンバーの体制と詳しい連絡先。

(a) the structure and contact details of the group of undertakings and its members;

(b) 個人データのカテゴリー、処理の種類とその目的、影響を受けるデータ主体の種別、および問題となる第三国もしくは複数の第三国の識別を含むデータの転送、もしくは一連の転送。

(b) the data transfers or set of transfers, including the categories of personal data, the type of processing and its purposes, the type of data subjects affected and the identification of the third country or countries in question;

(c) 規則の国内及び国外における法的拘束性。

(c) their legally binding nature, both internally and externally;

(d) 特に目的の制限、データの品質、処理に関する法的根拠、機微な個人データについての、一般的なデータ保護の原則。データセキュリティを確実にするための措置。政策により拘束されない組織に再転送する際の必要条件。

(d) the general data protection principles, in particular purpose limitation, data quality, legal basis for the processing, processing of sensitive personal data; measures to ensure data security; and the requirements for onward transfers to organisations which are not bound by the policies;

(e) 第 20 条によるプロファイリングに基づく手段の対象とはならない権利、第 75 条による管轄監督機関および加盟国管轄裁判所に苦情を申し立てる権利、および拘束的企業準則の侵害に関する救済、適切な場合には補償を受ける権利のような、データの対象者の権利およびそれらの権利を行使する手段。

(e) the rights of data subjects and the means to exercise these rights, including the right not to be subject to a measure based on profiling in accordance with Article 20, the right to lodge a complaint before the competent supervisory authority and before the competent courts of the Member States in accordance with Article 75, and to obtain redress and, where appropriate, compensation for a breach of the binding corporate rules;

(f) EU に拠点を持たない事業グループのメンバーによってその拘束的企業準則が侵害された場合には、加盟国の領土に拠点を持つ管理者または処理者が責任を負うことへの承諾。その管理者または処理者は、損害を引き起こした出来事についてそのメンバーには責任がないということを立証できた場合に限り、上記の責任の全体または一部が免除される。

(f) the acceptance by the controller or processor established on the territory of a Member State of liability for any breaches of the binding corporate rules by any member of the group of undertakings not established in the Union; the controller or the processor may only be exempted from this liability, in whole or in part, if he proves that that member is not responsible for the event giving rise to the damage;

(g) その拘束的企業準則、特に本項(d)、(e)、および(f)に言及される条項に関する情報が、第 11 条によりデータの対象者に提供される方法。

(g) how the information on the binding corporate rules, in particular on the provisions referred to in points (d), (e) and (f) of this paragraph is provided to the data subjects in accordance with Article 11;

(h) 第 35 条に従って任命されたデータ保護職員の職務。事業グループにおける拘束的企業準則への準拠の監視、トレーニングおよび苦情処理の監視など。

(h) the tasks of the data protection officer designated in accordance with Article 35, including monitoring within the group of undertakings the compliance with the binding corporate rules, as well

as monitoring the training and complaint handling;

(i) 事業グループにおける拘束的企業準則への準拠を検証する仕組み。

(i) the mechanisms within the group of undertakings aiming at ensuring the verification of compliance with the binding corporate rules;

(j) 方針の変更を報告および記録し、それらの変更を監督機関に報告するための仕組み。

(j) the mechanisms for reporting and recording changes to the policies and reporting these changes to the supervisory authority;

(k) 特に本項(i)に言及された手段の検証結果を監督機関に開示することによる、事業グループ内の全メンバーのコンプライアンスを保証するためのその監督機関との協力の仕組み。

(k) the co-operation mechanism with the supervisory authority to ensure compliance by any member of the group of undertakings, in particular by making available to the supervisory authority the results of the verifications of the measures referred to in point (i) of this paragraph.

3. 委員会には、本条項の意味での拘束的企業準則に関する評価基準と必要条件、特にそれらの承認の評価基準、処理者が準拠する拘束的企業準則への第2項(b)、(d)、(e)、および(f)の適用、そしてデータの対象者の個人データ保護を保証するためのさらなる必要条件をより具体的に示すために、第86条に従って委任決議を採択する権限が与えられなければならない。

3. The Commission shall be empowered to adopt delegated acts in accordance with Article 86 for the purpose of further specifying the criteria and requirements for binding corporate rules within the meaning of this Article, in particular as regards the criteria for their approval, the application of points (b), (d), (e) and (f) of paragraph 2 to binding corporate rules adhered to by processors and on further necessary requirements to ensure the protection of personal data of the data subjects concerned.

4. 委員会は、本条項の意味での拘束的企業準則について、管理者、処理者、そして監督機関の間における電子手段による情報交換の形式と手順を指定してもよい。それに関する施行法は、第87条(2)に示された審査手順によって採択される。

4. The Commission may specify the format and procedures for the exchange of information by electronic means between controllers, processors and supervisory authorities for binding corporate rules within the meaning of this Article. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure set out in Article 87(2).

第44条 逸脱

Article 44 Derogations

1. 第41条に準拠した妥当性の決定が下されていない場合または第42条に準拠した適切な安全対策が欠如している場合、以下のいずれかを満たしている場合に限り、第三国または国際機関への個人データの転送または一連の転送が認められる。

1. In the absence of an adequacy decision pursuant to Article 41 or of appropriate safeguards pursuant to Article 42, a transfer or a set of transfers of personal data to a third country or an international organisation may take place only on condition that:

(a) 妥当性の決定及び適切な安全対策がないことによる転送のリスクがあらかじめ通知され、データの対象者が提案された転送に同意した場合。

(a) the data subject has consented to the proposed transfer, after having been informed of the risks of such transfers due to the absence of an adequacy decision and appropriate safeguards; or

(b) データの対象者と管理者との間における契約の履行のため、またはデータの対象者の要求により事前に契約上の措置を実施するため、その転送が必要な場合。

(b) the transfer is necessary for the performance of a contract between the data subject and the controller or the implementation of pre-contractual measures taken at the data subject's request; or

(c) 管理者とデータの対象者以外の自然人または法人との間において、データの対象者の利益のため行われる契約の締結または履行のために、その転送が必要な場合。

(c) the transfer is necessary for the conclusion or performance of a contract concluded in the interest of the data subject between the controller and another natural or legal person; or

(d) 公共の利益を実現するための重要な理由に基づきその転送が必要な場合。

(d) the transfer is necessary for important grounds of public interest; or

(e) 法的請求の成立、行使または弁明のために、その転送が必要な場合。

(e) the transfer is necessary for the establishment, exercise or defence of legal claims; or

(f) データの対象者が物理的または法的に同意を与えることができない場合において、そのデータの対象者または別の人物の重大な利益を保護するためにその転送が必要な場合。

(f) the transfer is necessary in order to protect the vital interests of the data subject or of another person, where the data subject is physically or legally incapable of giving consent; or

(g) EU 法または加盟国法が定める特定の場合における協議条件が満たされている範囲で、EU 法または加盟国法に基づき公に情報提供が行われており、一般大衆もしくは正当な利益を実証できる任意の人による公開協議が可能な登録簿によって、その転送が行われる場合。

(g) the transfer is made from a register which according to Union or Member State law is intended to provide information to the public and which is open to consultation either by the public in general or by any person who can demonstrate legitimate interest, to the extent that the conditions laid down in Union or Member State law for consultation are fulfilled in the particular case; or

(h) 発生頻度が高い、または規模が大きいものではなく、管理者または処理者がそのデータ転送または一連のデータ転送の操作に関するすべての状況を評価し必要に応じ個人情報保護のための適切な安全対策を提示している場合に限り、管理者または処理者が追求する正当な利益のための転送が必要である場合。

(h) the transfer is necessary for the purposes of the legitimate interests pursued by the controller or the processor, which cannot be qualified as frequent or massive, and where the controller or processor has assessed all the circumstances surrounding the data transfer operation or the set of data transfer operations and based on this assessment adduced appropriate safeguards with respect to the protection of personal data, where necessary.

2. 第1項(g)による転送は、その登録簿における個人データ全体または個人データの全カテゴリーを含めてはならない。その登録簿において正当な権益をもつ人々が協議を行う場合

は、それらの人々からの要求があった場合またはそれらの人々自体が受取人になる場合に限りその転送が実施される。

2. A transfer pursuant to point (g) of paragraph 1 shall not involve the entirety of the personal data or entire categories of the personal data contained in the register. When the register is intended for consultation by persons having a legitimate interest, the transfer shall be made only at the request of those persons or if they are to be the recipients.

3. 第 1 項(h)に基づき処理を実施する場合、管理者または処理者は、そのデータの性質、提案される処理操作または一連の処理操作の目的および期間、加えて発信国、第三国、および最終目的国の状況、必要であれば個人データ保護のための適切な安全対策に関して、特に考慮をしなければならない。

3. Where the processing is based on point (h) of paragraph 1, the controller or processor shall give particular consideration to the nature of the data, the purpose and duration of the proposed processing operation or operations, as well as the situation in the country of origin, the third country and the country of final destination, and adduced appropriate safeguards with respect to the protection of personal data, where necessary.

4. 第 1 項(b)、(c)、および(h)は、公的機関がその権限の行使において行う活動には適用してはならない。

4. Points (b), (c) and (h) of paragraph 1 shall not apply to activities carried out by public authorities in the exercise of their public powers.

5. 第 1 項(d)で言及される公共の利益は、管理者を対象とする EU 法または加盟国法において認識されなければならない。

5. The public interest referred to in point (d) of paragraph 1 must be recognised in Union law or in the law of the Member State to which the controller is subject.

6. 管理者または処理者は、第 1 項(h)で言及される評価および適切な安全対策を、第 28 条で言及される文書に記録して、監督機関にその転送について通知しなければならない。

6. The controller or processor shall document the assessment as well as the appropriate safeguards adduced referred to in point (h) of paragraph 1 of this Article in the documentation referred to in Article 28 and shall inform the supervisory authority of the transfer.

7. 委員会には、第 1 項(d) で意味する範囲で「公共の利益を実現するための重要な理由」の特定、第 1 項(h)で言及される適切な安全対策の評価基準や必要条件を規定する目的において、第 86 条に従って委任決議を採択する権限が与えられなければならない。

7. The Commission shall be empowered to adopt delegated acts in accordance with Article 86 for the purpose of further specifying 'important grounds of public interest' within the meaning of point (d) of paragraph 1 as well as the criteria and requirements for appropriate safeguards referred to in point (h) of paragraph 1.

第45条 個人データ保護のための国際協力

Article 45 International co-operation for the protection of personal data

1. 第三国および国際機関に対して、委員会および監督機関は、以下を実現するために適切

な措置を講じなければならない。

1. In relation to third countries and international organisations, the Commission and supervisory authorities shall take appropriate steps to:

(a) 個人データ保護に関する法律の施行を促進するために、有効な国際協力のための仕組みの展開。

(a) develop effective international co-operation mechanisms to facilitate the enforcement of legislation for the protection of personal data;

(b) 個人データの保護およびその他の基本的人権と自由のための適切な安全対策を条件として、通知、苦情照会、調査支援、および情報交換を含む個人データ保護の法律の施行における国際的な相互扶助の提供。

(b) provide international mutual assistance in the enforcement of legislation for the protection of personal data, including through notification, complaint referral, investigative assistance and information exchange, subject to appropriate safeguards for the protection of personal data and other fundamental rights and freedoms;

(c) 個人データ保護に関する法律の施行における国際協力の促進を目的とした議論と活動の、適切な利害関係者への関与。

(c) engage relevant stakeholders in discussion and activities aimed at furthering international co-operation in the enforcement of legislation for the protection of personal data;

(d) 個人データ保護に関する法律および慣例の取り交わしと文書化の促進。

(d) promote the exchange and documentation of personal data protection legislation and practice.

2. 第1項の内容を実現するために、委員会は、それが第41条(3)の意味における適正水準の保護を実施しているとした第三国または国際機関および特にそれらの監督機関との関係を深めて行くために、適切な措置を講じなければならない。

2. For the purposes of paragraph 1, the Commission shall take appropriate steps to advance the relationship with third countries or international organisations, and in particular their supervisory authorities, where the Commission has decided that they ensure an adequate level of protection within the meaning of Article 41(3).

第VI章 独立監督機関

CHAPTER VI INDEPENDENT SUPERVISORY AUTHORITIES

第1節 独立の状態

SECTION 1 INDEPENDENT STATUS

第46条 監督機関

Article 46 Supervisory authority

1. 自然人の個人データの処理において彼らの基本的権利と自由を保障し、EU 域内におけ

る個人データの自由な流通を促進するために、各加盟国は、一つ以上の公的機関がこの規則の運用の監視および EU 域内を通した一貫性のある適用に責任を持つよう定めなければならない。この目的のために、監督機関は相互に協力し、委員会にも協力するものとする。

1. Each Member State shall provide that one or more public authorities are responsible for monitoring the application of this Regulation and for contributing to its consistent application throughout the Union, in order to protect the fundamental rights and freedoms of natural persons in relation to the processing of their personal data and to facilitate the free flow of personal data within the Union. For these purposes, the supervisory authorities shall co-operate with each other and the Commission.

2. ある加盟国において二つ以上の監督機関が設立された場合、その加盟国は一つの監督機関を指定するものとし、欧州データ保護委員会当局が効果的に関与できる唯一の連絡先として機能させる。そして、第 57 条の一貫性のある仕組みに関するルールにより、他の監督機関とのコンプライアンスが確保されるような仕組みを構築するものとする。

2. Where in a Member State more than one supervisory authority are established, that Member State shall designate the supervisory authority which functions as a single contact point for the effective participation of those authorities in the European Data Protection Board and shall set out the mechanism to ensure compliance by the other authorities with the rules relating to the consistency mechanism referred to in Article 57.

3. 各加盟国は、本章に従って採択した法の条項について、遅くとも第 91 条(2)で指定された期日までに委員会に通知する。後日それらに影響を与える修正条項を作成した場合には、遅延無く委員会に通知する。

3. Each Member State shall notify to the Commission those provisions of its law which it adopts pursuant to this Chapter, by the date specified in Article 91(2) at the latest and, without delay, any subsequent amendment affecting them.

第47条 独立

Article 47 Independence

1. 監督機関は、委任された職務権限を行使する際、完全に独立して行動しなければならない。

1. The supervisory authority shall act with complete independence in exercising the duties and powers entrusted to it.

2. 監督機関のメンバーは、その職務の実施において、誰にも指示を求めず、誰からも指示を受けないものとする。

2. The members of the supervisory authority shall, in the performance of their duties, neither seek nor take instructions from anybody.

3. 監督機関のメンバーはその義務に反する一切の行動を控え、在任期間中には、それが有利であるか否かに関係なく、その義務に反することになる職業には一切従事してはならない。

3. Members of the supervisory authority shall refrain from any action incompatible with their duties

and shall not, during their term of office, engage in any incompatible occupation, whether gainful or not.

4. 監督機関のメンバーは、任期の終了後に就任を受諾したり便益を受け取ったりする場合には、誠実に思慮深く行動しなくてはならない。

4. Members of the supervisory authority shall behave, after their term of office, with integrity and discretion as regards the acceptance of appointments and benefits.

5. 各加盟国は、その監督機関の職務権限、または欧州データ保護委員会との相互扶助、協力、および参加に関する職務権限を効果的に行使するために必要な、人的、技術的、および財政的資源、施設、インフラが、確実に監督機関に提供されるようにしなくてはならない。

5. Each Member State shall ensure that the supervisory authority is provided with the adequate human, technical and financial resources, premises and infrastructure necessary for the effective performance of its duties and powers, including those to be carried out in the context of mutual assistance, co-operation and participation in the European Data Protection Board.

6. 各加盟国は、その監督機関が、機関の代表により任命されその指示に従うような機関独自の職員を確実に持つようにする。

6. Each Member State shall ensure that the supervisory authority has its own staff which shall be appointed by and be subject to the direction of the head of the supervisory authority.

7. 加盟国は、監督機関が財務管理を受ける際にはその独立性には影響がないということを保証しなくてはならない。加盟国は、監督機関には別枠の年度予算を与えなくてはならない。またその予算は開示されなくてはならない。

7. Member States shall ensure that the supervisory authority is subject to financial control which shall not affect its independence. Member States shall ensure that the supervisory authority has separate annual budgets. The budgets shall be made public.

第48条 監督機関のメンバーに関する一般条件

Article 48 General conditions for the members of the supervisory authority

1. 加盟国は、監督機関のメンバーがその加盟国の議会または政府によって任命されるよう定めなくてはならない。

1. Member States shall provide that the members of the supervisory authority must be appointed either by the parliament or the government of the Member State concerned.

2. 監督機関のメンバーは、その独立性には疑う余地が無く、個人データ保護の分野において確実に義務を果たすために必要な経験と技能を持っている人々から選出されなくてはならない。

2. The members shall be chosen from persons whose independence is beyond doubt and whose experience and skills required to perform their duties notably in the area of protection of personal data are demonstrated.

3. 監督機関のメンバーの職務は、第 5 項に従って、任期満了、辞職、または定年退職により終了するものとする。

3. The duties of a member shall end in the event of the expiry of the term of office, resignation or compulsory retirement in accordance with paragraph 5.

4. 監督機関のメンバーがその義務を果たすための条件をもはや満たしていない場合、または重大な過失により有罪となった場合には、管轄している国家の法的処置によりそのメンバーを解雇、または年金その他の福利厚生を受ける権利を剥奪することができる。

4. A member may be dismissed or deprived of the right to a pension or other benefits in its stead by the competent national court, if the member no longer fulfils the conditions required for the performance of the duties or is guilty of serious misconduct.

5. メンバーが辞職またはその任期が満了した場合でも、新しいメンバーが任命されるまでは引き続きその職務を実施しなくてはならない。

5. Where the term of office expires or the member resigns, the member shall continue to exercise the duties until a new member is appointed.

第49条 監督機関の設立に関する規則

Article 49 Rules on the establishment of the supervisory authority

各加盟国は、この規則の範囲内で、以下を法律により定めるものとする。

Each Member State shall provide by law within the limits of this Regulation:

(a) 監督機関の設立とその地位。

(a) the establishment and status of the supervisory authority;

(b) 監督機関のメンバーの義務を果たすために必要な資格、経験、および技能。

(b) the qualifications, experience and skills required to perform the duties of the members of the supervisory authority;

(c) 監督機関のメンバーを任命するための規則と手順、および監督機関の職務に反する行動または職業に関する規則。

(c) the rules and procedures for the appointment of the members of the supervisory authority, as well the rules on actions or occupations incompatible with the duties of the office;

(d) 監督機関のメンバーの任期。任期は4年以上とする。ただし、この規則の発効から最初の任命において、その手続きをずらすことが監督機関の独立性を保つために必要ならば、4年より短くてもよい。

(d) the duration of the term of the members of the supervisory authority which shall be no less than four years, except for the first appointment after entry into force of this Regulation, part of which may take place for a shorter period where this is necessary to protect the independence of the supervisory authority by means of a staggered appointment procedure;

(e) 監督機関のメンバーに再任を認めるかどうか。

(e) whether the members of the supervisory authority shall be eligible for reappointment;

(f) 監督機関のメンバーおよびスタッフの職務義務を適用する規則と一般条件。

(f) the regulations and common conditions governing the duties of the members and staff of the supervisory authority;

(g) 監督機関のメンバーがその義務を果たすための条件をもはや満たしていない場合、または重大な過失により有罪となった場合における、監督機関のメンバーの職務の終了に関するルールと手順。

(g) the rules and procedures on the termination of the duties of the members of the supervisory authority, including in case that they no longer fulfil the conditions required for the performance of their duties or if they are guilty of serious misconduct.

第50条 職業上の守秘義務

Article 50 Professional secrecy

監督機関のメンバーおよびスタッフは、その任期中または退任後を問わず、公務の実施において知ったすべての機密情報について職業上の守秘義務を負わなくてはならない。

The members and the staff of the supervisory authority shall be subject, both during and after their term of office, to a duty of professional secrecy with regard to any confidential information which has come to their knowledge in the course of the performance of their official duties.

第2節 義務と権限

SECTION 2 DUTIES AND POWERS

第51条 管轄

Article 51 Competence

1. 各監督機関は、それが属する加盟国の領土において、この規則によって付与された権限を行使しなくてはならない。

1. Each supervisory authority shall exercise, on the territory of its own Member State, the powers conferred on it in accordance with this Regulation.

2. その個人データの処理が EU 域内の管理者または処理者の拠点において実施され、その管理者または処理者が二カ国以上の加盟国に拠点を持っている場合には、本規則の第 VII 章の条項に従い、その管理者または処理者の主要拠点における監督機関が全加盟国におけるそれらの処理活動を管轄しなくてはならない。

2. Where the processing of personal data takes place in the context of the activities of an establishment of a controller or a processor in the Union, and the controller or processor is established in more than one Member State, the supervisory authority of the main establishment of the controller or processor shall be competent for the supervision of the processing activities of the controller or the processor in all Member States, without prejudice to the provisions of Chapter VII of this Regulation.

3. 監督機関は、法廷がその司法権力により行う処理操作は監督しないものとする。

The supervisory authority shall not be competent to supervise processing operations of courts acting in their judicial capacity.

第52条 義務

Article 52 Duties

1. 監督機関は以下を実施しなくてはならない。

1. The supervisory authority shall:

(a) この規則の適用の監視および保証。

(a) monitor and ensure the application of this Regulation;

(b) 第73条に従ってデータの対象者またはその対象者の代理の協会によるあらゆる苦情の申し立てに対応し、その苦情に関する調査を適切な範囲で実施し、そして、特に別の監督機関との調査や調整が必要な場合には妥当な期間内に、そのデータの対象者または協会に苦情処理の進捗状況と結果を報告する。

(b) hear complaints lodged by any data subject, or by an association representing that data subject in accordance with Article 73, investigate, to the extent appropriate, the matter and inform the data subject or the association of the progress and the outcome of the complaint within a reasonable period, in particular if further investigation or coordination with another supervisory authority is necessary;

(c) 他の監督機関と情報を共有し相互扶助を行う。また、この規則の適用と実施における一貫性を確保する。

(c) share information with and provide mutual assistance to other supervisory authorities and ensure the consistency of application and enforcement of this Regulation;

(d) 調査は、自発的に、または苦情を受けたり他の監督機関から要求されたりした場合に実施する。そして、データの対象者がその監督機関に苦情を申し立てていた場合には、妥当な期間内にそのデータの対象者に調査結果を報告する。

(d) conduct investigations either on its own initiative or on the basis of a complaint or on request of another supervisory authority, and inform the data subject concerned, if the data subject has addressed a complaint to this supervisory authority, of the outcome of the investigations within a reasonable period;

(e) 個人データの保護に影響を与えるような動向を監視する。特に、情報通信技術と商習慣における動向を監視する。

(e) monitor relevant developments, insofar as they have an impact on the protection of personal data, in particular the development of information and communication technologies and commercial practices;

(f) 個人データの処理において個人の権利と自由を守るための立法上および行政上の手段について、加盟国の組織や団体から相談を受ける。

(f) be consulted by Member State institutions and bodies on legislative and administrative measures

relating to the protection of individuals' rights and freedoms with regard to the processing of personal data;

(g) 第 34 条で言及された処理操作を認可し、それに関する相談を受ける。

(g) authorise and be consulted on the processing operations referred to in Article 34;

(h) 第 38 条(2)による行動規範の草稿への意見を表明する。

(h) issue an opinion on the draft codes of conduct pursuant to Article 38(2);

(i) 第 43 条に従って、拘束的企業準則を承認する。

(i) approve binding corporate rules pursuant to Article 43;

(j) 欧州データ保護委員会の活動に参加する。

(j) participate in the activities of the European Data Protection Board.

2. 各監督機関は、個人データの処理に関するリスク、ルール、予防的手段、および権利について一般の認識を高めるようにする。子供向けの活動については特に配慮するものとする。

2. Each supervisory authority shall promote the awareness of the public on risks, rules, safeguards and rights in relation to the processing of personal data. Activities addressed specifically to children shall receive specific attention.

3. 監督機関は、データの対象者からの要求があれば、彼らがこの規則により権利を行使する際に助言を与えなくてはならない。そして適切な場合には、その目的のために他の加盟国の監督機関とも協力しなくてはならない。

3. The supervisory authority shall, upon request, advise any data subject in exercising the rights under this Regulation and, if appropriate, co-operate with the supervisory authorities in other Member States to this end.

4. 第 1 項(b)で言及された苦情の申し立てについて、監督機関は苦情を申し立てるための様式を提供しなくてはならない。その様式は電子形式とするが、それ以外の通信手段も排除しない。

4. For complaints referred to in point (b) of paragraph 1, the supervisory authority shall provide a complaint submission form, which can be completed electronically, without excluding other means of communication.

5. 監督機関によるデータの対象者のための職務の実施は、無料としなくてはならない。

5. The performance of the duties of the supervisory authority shall be free of charge for the data subject.

6. その要求が明らかに度を越えている場合、特に反復して行われる場合には、監督機関は料金を請求してもよいし、またはデータの対象者に要求された対応を行わなくてもよい。その場合、監督機関は、その要求が明らかに度を越えているということについて立証責任を負わなくてはならない。

6. Where requests are manifestly excessive, in particular due to their repetitive character, the supervisory authority may charge a fee or not take the action requested by the data subject. The supervisory authority shall bear the burden of proving the manifestly excessive character of the

request.

第53条 権限

Article 53 Powers

1. 各監督機関には、以下のような権限を持たなくてはならない。

1. Each supervisory authority shall have the power:

(a) 個人データ処理条項の侵害の疑いについて、管理者または処理者に通知する。適切な場合には、その管理者または処理者に具体的な方法によるその侵害の改善を命令し、データの対象者の保護を行う。

(a) to notify the controller or the processor of an alleged breach of the provisions governing the processing of personal data, and, where appropriate, order the controller or the processor to remedy that breach, in a specific manner, in order to improve the protection of the data subject;

(b) この規則に基づく権利を行使するデータの対象者の要求に応じるよう、管理者または処理者に命令する。

(b) to order the controller or the processor to comply with the data subject's requests to exercise the rights provided by this Regulation;

(c) 管理者、処理者、および適切な場合その代理に対して、監督機関の義務を果たすために必要なあらゆる情報を提供するように命令する。

(c) to order the controller and the processor, and, where applicable, the representative to provide any information relevant for the performance of its duties;

(d) 第34条による事前の認可と事前の協議への準拠を確保する。

(d) to ensure the compliance with prior authorisations and prior consultations referred to in Article 34;

(e) 管理者または処理者を注意または訓戒する。

(e) to warn or admonish the controller or the processor;

(f) この規則の条項に違反して処理されたすべてのデータの修正、削除、もしくは、破壊を命じる。また、そのデータが開示された第三者に同様のことを行うように通知を出すよう命じる。

(f) to order the rectification, erasure or destruction of all data when they have been processed in breach of the provisions of this Regulation and the notification of such actions to third parties to whom the data have been disclosed;

(g) 個人データの処理を一時的または決定的に禁止する。

(g) to impose a temporary or definitive ban on processing;

(h) 第三国または国際機関における受取人へのデータの送信を保留する。

(h) to suspend data flows to a recipient in a third country or to an international organisation;

(i) 個人データの保護に関するすべての問題について意見を表明する。

(i) to issue opinions on any issue related to the protection of personal data;

(j) 個人データの保護に関するすべての問題について、国民議会、政府、他の政治機関、および一般大衆に通知する。

(j) to inform the national parliament, the government or other political institutions as well as the public on any issue related to the protection of personal data.

2. 各監督機関は、管理者または処理者から以下を得ることができる調査権限を持たなくてはならない。

2. Each supervisory authority shall have the investigative power to obtain from the controller or the processor:

(a) 監督機関の義務を果たすために必要なあらゆる個人データおよび情報へのアクセス。

(a) access to all personal data and to all information necessary for the performance of its duties;

(b) この規則に違反した活動が行われていると推定できる合理的な根拠がある場合には、その施設への立ち入り、およびあらゆるデータ処理機器や媒体へのアクセス。

上記(b)で言及される権限は、EU 法および加盟国法に準拠して行使されなければならない。

(b) access to any of its premises, including to any data processing equipment and means, where there are reasonable grounds for presuming that an activity in violation of this Regulation is being carried out there.

The powers referred to in point (b) shall be exercised in conformity with Union law and Member State law.

3. 各監督機関は、特に第 74 条(4)と第 75 条(2)により、この規則への違反を司法機関に通知し法的措置を取る権限を持たなくてはならない。

3. Each supervisory authority shall have the power to bring violations of this Regulation to the attention of the judicial authorities and to engage in legal proceedings, in particular pursuant to Article 74(4) and Article 75(2).

4. 各監督機関は、特に第 79 条(4)、(5)、および(6)で言及されるような行政上の違反に対し制裁を加える権限を持たなくてはならない。

4. Each supervisory authority shall have the power to sanction administrative offences, in particular those referred to in Article 79(4), (5) and (6).

第54条 活動報告

Article 54 Activity report

各監督機関は、その活動に関する年次報告書を作成しなければならない。その報告書は国民議会に提出され、一般大衆、委員会、および欧州データ保護委員会にも開示されなくてはならない。

Each supervisory authority must draw up an annual report on its activities. The report shall be presented to the national parliament and shall be made be available to the public, the Commission and the European Data Protection Board.

第 VII 章 連携と一貫性 CHAPTER VII CO-OPERATION AND CONSISTENCY

第 1 節 連携 SECTION 1 CO-OPERATION

第 55 条 相互支援 Article 55 Mutual assistance

1. 監督機関は本規則を一貫した姿勢で施行および適用するため、関連情報の相互提供と相互支援を行うべきとし、効果的に連携するための措置を他方と共同で整備しなければならない。相互支援に特に必要となる情報請求や監督措置には、事前の認可と事前の協議の要請、調査、及び、調査開始に際しての速やかな通知等を含まなくてはならない。また、処理業務によって複数加盟国におけるデータ対象者に影響が生じる可能性がある場合にはその後の進捗状況について把握しなくてはならない。

1. Supervisory authorities shall provide each other relevant information and mutual assistance in order to implement and apply this Regulation in a consistent manner, and shall put in place measures for effective co-operation with one another. Mutual assistance shall cover, in particular, information requests and supervisory measures, such as requests to carry out prior authorisations and consultations, inspections and prompt information on the opening of cases and ensuing developments where data subjects in several Member States are likely to be affected by processing operations.

2. 各監督機関は他方の監督機関からの請求に対し、請求の受領から遅滞なく返信する上で必要な全ての適切な措置を取るものとし、その期間は 1 ヶ月を超えないものとする。この措置には特に、調査実施にあたっての関連情報の送信、または本規則に反した処理業務を停止もしくは禁止させるための強制措置などが含まれる。

2. Each supervisory authority shall take all appropriate measures required to reply to the request of another supervisory authority without delay and no later than one month after having received the request. Such measures may include, in particular, the transmission of relevant information on the course of an investigation or enforcement measures to bring about the cessation or prohibition of processing operations contrary to this Regulation.

3. 支援要請には、要請の目的や要請理由等、必要な全情報を含むものとする。取り交わされた情報は、要請された案件に関してのみに使われるべきである。

3. The request for assistance shall contain all the necessary information, including the purpose of the request and reasons for the request. Information exchanged shall be used only in respect of the matter for which it was requested.

4. 支援要請を受けた監督機関は、以下の場合を除きその要請に従うことを断ってはならない。

4. A supervisory authority to which a request for assistance is addressed may not refuse to comply with it unless:

(a) 当該機関がその要請に対する管轄権を有さない場合、もしくは

(a) it is not competent for the request; or

(b) 要請の順守によって本規則の規定に抵触する可能性がある場合

(b) compliance with the request would be incompatible with the provisions of this Regulation.

5. 要請を受けた監督機関は、他方の監督機関に対し、その結果もしくは状況に応じ、当該機関から受けた要請の遂行にあたり実施した措置の進捗状況を通知しなくてはならない。

5. The requested supervisory authority shall inform the requesting supervisory authority of the results or, as the case may be, of the progress or the measures taken in order to meet the request by the requesting supervisory authority.

6. 監督機関は、他の監督機関から請求された情報を、標準化フォーマットを用い、電子的手段によってできるだけ速やかに提供するべきものとする。

6. Supervisory authorities shall supply the information requested by other supervisory authorities by electronic means and within the shortest possible period of time, using a standardised format.

7. 相互支援の要請を受けて行ういかなる対応に対しても、費用を請求してはならない。

7. No fee shall be charged for any action taken following a request for mutual assistance.

8. 監督機関が他方の監督機関からの請求より 1 ヶ月のうちに対応しなかった場合、請求した監督機関は第 51 条(1)に従い、当該加盟国領内にて暫定措置を取り、第 57 条の手順に従って欧州データ保護委員会に本件を委ねるものとする。

8. Where a supervisory authority does not act within one month on request of another supervisory authority, the requesting supervisory authorities shall be competent to take a provisional measure on the territory of its Member State in accordance with Article 51(1) and shall submit the matter to the European Data Protection Board in accordance with the procedure referred to in Article 57.

9. 当該監督機関はその暫定措置の有効期間を明示すべきものとする。この期間は 3 ヶ月を超えてはならない。当該監督機関はその措置について、十分な理由を添えて、遅滞なく欧州データ保護委員会および欧州委員会に連絡すべきものとする。

9. The supervisory authority shall specify the period of validity of such provisional measure. This period shall not exceed three months. The supervisory authority shall, without delay, communicate those measures, with full reasons, to the European Data Protection Board and to the Commission.

10. 欧州委員会は本条で述べる相互支援の手順とフォーマット、および、監督機関同士または監督機関と欧州データ保護委員会との間で電子的手段にて情報を交換する際の手続き、具体的には第 6 項に述べる標準化フォーマットを定めることができる。これらの実施にかかる布告は、第 87 条(2)の審査手順に従って採択されるべきものとする。

10. The Commission may specify the format and procedures for mutual assistance referred to in this article and the arrangements for the exchange of information by electronic means between supervisory authorities, and between supervisory authorities and the European Data Protection Board, in particular the standardised format referred to in paragraph 6. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 87(2).

第56条 監督機関の共同運用

Article 56 Joint operations of supervisory authorities

1. 連携と相互支援促進のため、監督機関は、他の加盟国における監督機関から指定されたメンバーもしくはスタッフと共に、共同で調査任務、強制措置、その他の作業を執り行うべきものとする。

1. In order to step up co-operation and mutual assistance, the supervisory authorities shall carry out joint investigative tasks, joint enforcement measures and other joint operations, in which designated members or staff from other Member States' supervisory authorities are involved.

2. 複数加盟国に渡るデータの対象者が処理業務によって影響を受ける可能性がある場合、これら加盟国の各監督機関は必要に応じ、共同調査任務または共同作業に参加する権利を有する。管轄権を有する監督機関は、これら加盟国の各監督機関を適切な共同調査任務または共同作業に参加させるべく招聘し、これら作業に参加を求める監督機関に遅滞なく対応するべきものとする。

2. In cases where data subjects in several Member States are likely to be affected by processing operations, a supervisory authority of each of those Member States shall have the right to participate in the joint investigative tasks or joint operations, as appropriate. The competent supervisory authority shall invite the supervisory authority of each of those Member States to take part in the respective joint investigative tasks or joint operations and respond to the request of a supervisory authority to participate in the operations without delay.

3. 各監督機関は主催監督機関として、国内法に則り、補佐監督機関の認可を受けた上で、共同調査任務に関わる補佐監督機関のメンバーもしくはスタッフへ調査任務を含む執行権を付与する、あるいは、主催監督機関の国内法の範囲で、補佐監督機関のメンバーもしくはスタッフに、補佐監督機関の国内法に基づいた執行権行使の許可を与えるものとする。かかる執行権は、ルールにより主催監督機関のメンバーもしくはスタッフの立会いが必要であり、その指導に基づいてのみ行使が可能である。補佐監督機関のメンバーもしくはスタッフは、主催監督機関における国内法を順守しなくてはならないが、その行動の責任は主催監督機関が負うものとする。

3. Each supervisory authority may, as a host supervisory authority, in compliance with its own national law, and with the seconding supervisory authority's authorisation, confer executive powers, including investigative tasks on the seconding supervisory authority's members or staff involved in joint operations or, in so far as the host supervisory authority's law permits, allow the seconding supervisory authority's members or staff to exercise their executive powers in accordance with the seconding supervisory authority's law. Such executive powers may be exercised only under the guidance and, as a rule, in the presence of members or staff from the host supervisory authority. The seconding supervisory authority's members or staff shall be subject to the host supervisory authority's national law. The host supervisory authority shall assume responsibility for their actions.

4. 監督機関は特定の連携活動の履行について策定すべきとする。

4. Supervisory authorities shall lay down the practical aspects of specific co-operation actions.

5. 監督機関が第 2 項に定める義務を 1 ヶ月以内に順守しない場合、他の監督機関が第 51 条(1)に従って当該加盟国の領内における暫定措置を取るものとする。

5. Where a supervisory authority does not comply within one month with the obligation laid down in paragraph 2, the other supervisory authorities shall be competent to take a provisional measure on the territory of its Member State in accordance with Article 51(1).

6. 監督機関は第 5 項に定める暫定措置の有効期間を明示すべきものとする。この期間は 3 ヶ月を超えてはならない。当該監督機関はその措置について、十分な理由と共に、遅滞なく欧州データ保護委員会および欧州委員会に連絡すべきものとし、第 57 条における一貫性のある仕組みに事態を届け出るものとする。

6. The supervisory authority shall specify the period of validity of a provisional measure referred to in paragraph 5. This period shall not exceed three months. The supervisory authority shall, without delay, communicate those measures, with full reasons, to the European Data Protection Board and to the Commission and shall submit the matter in the mechanism referred to in Article 57.

第 2 節 一貫性

SECTION 2 CONSISTENCY

第 57 条 一貫性のある仕組み

Article 57 Consistency mechanism

第 46 条(1)に定める目的のため、各機関および欧州委員会は本節に定める一貫性のある仕組みを通じて互いに協力すべきものとする。

For the purposes set out in Article 46(1), the supervisory authorities shall co-operate with each other and the Commission through the consistency mechanism as set out in this section.

第 58 条 欧州データ保護委員会による見解

Article 58 Opinion by the European Data Protection Board

1. 監督機関が第 2 項の措置を採択する前に、当該監督機関は欧州データ保護委員会および欧州委員会に対策案を通知しなければならない。

1. Before a supervisory authority adopts a measure referred to in paragraph 2, this supervisory authority shall communicate the draft measure to the European Data Protection Board and the Commission.

2. 第 1 項に定める義務は、法的効力の発生を意図した以下に関する措置に対して適用されるべきものである。

2. The obligation set out in paragraph 1 shall apply to a measure intended to produce legal effects and which:

(a) 複数加盟国のデータの対象者への物品やサービスの提供に関するもの、もしくは対象者の行動を監視するデータ処理活動に関するもの、または

(a) relates to processing activities which are related to the offering of goods or services to data subjects in several Member States, or to the monitoring of their behaviour; or

(b) EU 域内での個人データの自由な移動に多大な影響を与える可能性があるもの、または

(b) may substantially affect the free movement of personal data within the Union; or

(c) 第 34 条(5)に従って、事前協議の対象となる処理業務の一覧の採択を目指すもの、または

(c) aims at adopting a list of the processing operations subject to prior consultation pursuant to Article 34(5); or

(d) 第 42 条(2)(c)の標準データ保護条項の決定を目指すもの、または

(d) aims to determine standard data protection clauses referred to in point (c) of Article 42(2); or

(e) 第 42 条(2)(d)の契約条項の認可を目指すもの、または

(e) aims to authorise contractual clauses referred to in point (d) of Article 42(2); or

(f) 第 43 条の意義の範囲で拘束的企業準則の承認を目指すもの。

(f) aims to approve binding corporate rules within the meaning of Article 43.

3. 監督機関または欧州データ保護委員会は、特に監督機関が第 2 項の対策案を提出しない場合、もしくは第 55 条に準じた相互支援または第 56 条の共同業務に対する義務を順守しない場合に、その事象を一貫性のある仕組みにおいて対応するよう求めることができる。

3. Any supervisory authority or the European Data Protection Board may request that any matter shall be dealt with in the consistency mechanism, in particular where a supervisory authority does not submit a draft measure referred to in paragraph 2 or does not comply with the obligations for mutual assistance in accordance with Article 55 or for joint operations in accordance with Article 56.

4. 本規則を正確かつ一貫して確実に適用するため、欧州委員会は一貫性のある仕組みを用いて事態に対処するよう求めることができる。

4. In order to ensure correct and consistent application of this Regulation, the Commission may request that any matter shall be dealt with in the consistency mechanism.

5. 監督機関および欧州委員会は、これらの措置に関する事実の要旨、対策案および根拠等に関する連絡を、必要に応じ、標準化フォーマットを用い、電子的手段によって連絡すべきものとする。

5. Supervisory authorities and the Commission shall electronically communicate any relevant information, including as the case may be a summary of the facts, the draft measure, and the grounds which make the enactment of such measure necessary, using a standardised format.

6. 欧州データ保護委員会の委員長は標準化フォーマットを用い、自分に伝えられた全ての関連情報を、欧州データ保護委員会の構成員および欧州委員会に対し、即座に電子的手段を用いて通知するべきものとする。委員長は必要に応じ、それらに関する情報の翻訳を提供しなくてはならない。

6. The chair of the European Data Protection Board shall immediately electronically inform the members of the European Data Protection Board and the Commission of any relevant information which has been communicated to it, using a standardised format. The chair of the European Data Protection Board shall provide translations of relevant information, where necessary.

7. 欧州データ保護委員会は、構成員の過半数による採決があった場合、もしくは第 5 項に基づく関連情報を受領してから 1 週間の内に監督機関もしくは欧州委員会から要請を受けた場合に、当該案件に対する見解を公表するものとする。その見解については、欧州データ保護委員会構成員の過半数による採決により 1 ヶ月以内に採択されるべきものとする。委員長は状況に応じ、第 1 項および第 3 項の監督機関と欧州委員会および第 51 条における管轄監督機関に対し、妥当な期間内にその見解を通知し公表すべきものとする。

7. The European Data Protection Board shall issue an opinion on the matter, if the European Data Protection Board so decides by simple majority of its members or any supervisory authority or the Commission so requests within one week after the relevant information has been provided according to paragraph 5. The opinion shall be adopted within one month by simple majority of the members of the European Data Protection Board. The chair of the European Data Protection Board shall inform, without undue delay, the supervisory authority referred to, as the case may be, in paragraphs 1 and 3, the Commission and the supervisory authority competent under Article 51 of the opinion and make it public.

8. 第 1 項の監督機関および第 51 条における管轄権を有する監督機関は、欧州データ保護委員会の見解を考慮に入れ、欧州データ保護委員会の委員長よりの見解の情報が出されてから 2 週間の内に、当該機関が対策案の維持もしくは改定を行うか否か、また改定後の対策案がある場合にはそれを、標準化フォーマットを用い、電子的手段によって欧州データ保護委員会の委員長および欧州委員会に対し、通知すべきとする。

8. The supervisory authority referred to in paragraph 1 and the supervisory authority competent under Article 51 shall take account of the opinion of the European Data Protection Board and shall within two weeks after the information on the opinion by the chair of the European Data Protection Board, electronically communicate to the chair of the European Data Protection Board and to the Commission whether it maintains or amends its draft measure and, if any, the amended draft measure, using a standardised format.

第 59 条 欧州委員会による見解

Article 59 Opinion by the Commission

1. 本規則を正確かつ一貫して確実に適用させるため、第 58 条に基づいて事態が提起されてより 10 週間以内、もしくは最長でも第 61 条の事例から 6 週間以内に、欧州委員会は第 58 条もしくは第 61 条に基づいて提起された事態への見解を採択することができる。

1. Within ten weeks after a matter has been raised under Article 58, or at the latest within six weeks in the case of Article 61, the Commission may adopt, in order to ensure correct and consistent application of this Regulation, an opinion in relation to matters raised pursuant to Articles 58 or 61.

2. 第 1 項に従って欧州委員会が見解を採択した場合、かかる監督機関は欧州委員会の見解を最大限に考慮し、対策案の維持もしくは改定の意図を欧州委員会および欧州データ保護

委員会に対して通知しなければならない。

2. Where the Commission has adopted an opinion in accordance with paragraph 1, the supervisory authority concerned shall take utmost account of the Commission's opinion and inform the Commission and the European Data Protection Board whether it intends to maintain or amend its draft measure.

3. 第 1 項の期間は、監督機関は対策案を採択してはならない。

3. During the period referred to in paragraph 1, the draft measure shall not be adopted by the supervisory authority.

4. 当該監督機関が欧州委員会の見解に意図的に従わない場合、当該機関は欧州委員会および欧州データ保護委員会に対し、第 1 項の期間内に通知を行い、その理由を提示するべきものとする。この場合、更に 1 か月の間は対策案を採択することはできない。

4. Where the supervisory authority concerned intends not to follow the opinion of the Commission, it shall inform the Commission and the European Data Protection Board thereof within the period referred to in paragraph 1 and provide a justification. In this case the draft measure shall not be adopted for one further month.

第60条 対策案の延長

Article 60 Suspension of a draft measure

1. 第 59 条(4)の連絡がなされてから 1 ヶ月以内に、対策案によって本規則が正確かつ確実に適用されるかについて、もしくはその対策案によって本規則が誤用される可能性について、欧州委員会が深刻な疑いを抱いている場合には、第 58 条(7)および第 61 条(2)に沿って以下を成す上で必要との観点から欧州データ保護委員会が発行した見解を考慮に入れ、当該監督機関に対策案の採択を延期するよう求める適切な決議を採択することができる。

箇条 59(4)の通知後 1 ヶ月以内に、対策案によってこの規則が確実に正しく適用されるか、又は正しく適用されず、結果として一貫性のない適用となるかどうかについて、欧州委員会が深刻な疑念をもつ場合で、下記のことを行うために必要と思われる場合には、欧州委員会は、第 58 条(7)及び第 61 条(2)に従って欧州データ保護委員会が発行した見解を考慮し、監督機関が対策案の採択を保留するよう求める、合理的な決定を採択してよい。

1. Within one month after the communication referred to in Article 59(4), and where the Commission has serious doubts as to whether the draft measure would ensure the correct application of this Regulation or would otherwise result in its inconsistent application, the Commission may adopt a reasoned decision requiring the supervisory authority to suspend the adoption of the draft measure, taking into account the opinion issued by the European Data Protection Board pursuant to Article 58(7) or Article 61(2), where it appears necessary in order to:

(a) もしまだ可能と思われる場合には、監督機関および欧州データ保護委員会における見解の一致を図る、または

(a) reconcile the diverging positions of the supervisory authority and the European Data Protection Board, if this still appears to be possible; or

(b) 第 62 条(1)(a)号に準じて措置を採択する。

(b) adopt a measure pursuant to point (a) of Article 62(1).

2. 欧州委員会は保留期間を定めねばならず、その期間は 12 ヶ月を超えてはならない。

The Commission shall specify the duration of the suspension which shall not exceed 12 months.

3. 第 2 項の期間は、監督機関は対策案を採択することはできない。

During the period referred to in paragraph 2, the supervisory authority may not adopt the draft measure.

第 61 条 緊急時の手順

Article 61 Urgency procedure

1. 例外的な事例として、監督機関がデータの対象者の利益を保護する上で急を要する対応が必要だと見なす場合、特にデータの対象者の現在の状況が変わることで権利行使が大きく妨げられる場合、または多大な不利益を回避するため、もしくはそれ以外の理由等の場合に、第 58 条の手順から逸脱した手段を用い、監督機関は特定の期間のみ有効な保全措置をただちに採択することができる。当該監督機関はこれらの措置について、全ての理由を添え、欧州データ保護委員会および欧州委員会に対して遅滞なく連絡すべきものとする。

監督機関がデータの対象者の利益を守るために緊急の対応が必要と考える場合、特に既存の状況の変更によってデータの対象者の利益の行使が著しく妨げられる危険があるような例外的状況においては、多大な不利益を回避するため、又は他の理由で、箇条 58 の手順からの逸脱により、監督機関はある特定の期間のみ有効な暫定措置を直ちに採択してよい。

監督機関はこれらの措置について、十分な理由を添えて遅滞なく欧州データ保護委員会及び欧州委員会に通知しなければならない。

1. In exceptional circumstances, where a supervisory authority considers that there is an urgent need to act in order to protect the interests of data subjects, in particular when the danger exists that the enforcement of a right of a data subject could be considerably impeded by means of an alteration of the existing state or for averting major disadvantages or for other reasons, by way of derogation from the procedure referred to in Article 58, it may immediately adopt provisional measures with a specified period of validity. The supervisory authority shall, without delay, communicate those measures, with full reasons, to the European Data Protection Board and to the Commission.

2. 監督機関が第 1 項に従った措置を取り、その後最終措置の採択が至急必要だと考える場合、最終措置の緊急性の理由を含め、欧州データ保護委員会の見解が至急必要である理由を提示し、その緊急時見解を求めることができる。

2. Where a supervisory authority has taken a measure pursuant to paragraph 1 and considers that final measures need urgently be adopted, it may request an urgent opinion of the European Data Protection Board, giving reasons for requesting such opinion, including for the urgency of final measures.

3. データの対象者の利益を守るために緊急の対応が必要な状況下において管轄権を有する

監督機関が適切な措置を取らなかった場合、監督機関は迅速な対応が必要な理由等、欧州データ保護委員会の見解が至急必要である理由を提示し、その緊急時見解を求めることができる。

3. Any supervisory authority may request an urgent opinion where the competent supervisory authority has not taken an appropriate measure in a situation where there is an urgent need to act, in order to protect the interests of data subjects, giving reasons for requesting such opinion, including for the urgent need to act.

4. 第 58 条(7)の規定によらない本条第 2 項および第 3 項の緊急時見解は、欧州データ保護委員会の構成員の単純多数による採決から 2 週間以内に採択されるものとする。

4. By derogation from Article 58(7), an urgent opinion referred to in paragraphs 2 and 3 of this Article shall be adopted within two weeks by simple majority of the members of the European Data Protection Board.

第 62 条 実施法行為

Article 62 Implementing acts

1. 欧州委員会は以下の目的で実施法行為を採択することができる。

1. The Commission may adopt implementing acts for:

(a) 第 60 条(1)に従って適切な決議が採択されたという事態、もしくは監督機関が対策案を提出せず、第 59 条に従って採択された欧州委員会の見解に従う意図がない旨を当該機関が示したという事態について、第 58 条もしくは第 61 条に沿った監督機関からの連絡を受けて、本規則の目的と要件に沿った正確な適用を決定するため

(a) deciding on the correct application of this Regulation in accordance with its objectives and requirements in relation to matters communicated by supervisory authorities pursuant to Article 58 or 61, concerning a matter in relation to which a reasoned decision has been adopted pursuant to Article 60(1), or concerning a matter in relation to which a supervisory authority does not submit a draft measure and that supervisory authority has indicated that it does not intend to follow the opinion of the Commission adopted pursuant to Article 59;

(b) 第 58 条(2)(d)の標準データ保護条項案を一般的妥当性をもつものとして公表するかについて、第 59 条(1)の期間内に決定するため

(b) deciding, within the period referred to in Article 59(1), whether it declares draft standard data protection clauses referred to in point (d) of Article 58(2), as having general validity;

(c) 本節で定める整合性機構の適用のためのフォーマットと手順を特定するため

(c) specifying the format and procedures for the application of the consistency mechanism referred to in this section;

(d) 監督機関間および監督機関と欧州データ保護委員会との間で電子的手段にて情報を交換する際の取決め、特に第 58 条(5)、(6)および(8)の標準フォーマットを策定するため

これらの実施法行為は、第 87 条(2)の審査手順に従って採択されなければならない。

(d) specifying the arrangements for the exchange of information by electronic means between

supervisory authorities, and between supervisory authorities and the European Data Protection Board, in particular the standardised format referred to in Article 58(5), (6) and (8).

Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 87(2).

2. 第1項(a)号の事例におけるデータの対象者の利益に関し、やむを得ない緊急性を示す正当な根拠がある場合、欧州委員会は第87条(3)の手順に従って迅速に適切な実施法行為を採択すべきものとする。これらの法は12ヶ月を超えない範囲で有効に存続するものとする。

2. On duly justified imperative grounds of urgency relating to the interests of data subjects in the cases referred to in point (a) of paragraph 1, the Commission shall adopt immediately applicable implementing acts in accordance with the procedure referred to in Article 87(3). Those acts shall remain in force for a period not exceeding 12 months.

3. 本節における措置の欠如もしくは採択は、欧州委員会が条約に基づいて採択したその他の措置を毀損するものではない。

3. The absence or adoption of a measure under this Section does not prejudice any other measure by the Commission under the Treaties.

第63条 執行

Article 63 Enforcement

1. 本規則において、一加盟国の監督機関による法的に執行可能な措置は、関連する全ての加盟国において執行されるべきものとする。

1. For the purposes of this Regulation, an enforceable measure of the supervisory authority of one Member State shall be enforced in all Member States concerned.

2. 監督機関が第58条(1)から(5)に違反して整合性機構に対策案を提出しなかった場合、当該監督機関の措置は法的に有効かつ執行可能とはならない。

2. Where a supervisory authority does not submit a draft measure to the consistency mechanism in breach of Article 58(1) to (5), the measure of the supervisory authority shall not be legally valid and enforceable.

第3節 欧州データ保護委員会

SECTION 3 EUROPEAN DATA PROTECTION BOARD

第64条 欧州データ保護委員会

Article 64 European Data Protection Board

1. 本規則によって欧州データ保護委員会を設立する。

1. A European Data Protection Board is hereby set up.

2. 欧州データ保護委員会は、各加盟国から選出された 1 監督機関の長と、欧州データ保護監督者で構成されるものとする。

2. The European Data Protection Board shall be composed of the head of one supervisory authority of each Member State and of the European Data Protection Supervisor.

3. 本規則に基づく規定適用の監督に際し、ある加盟国において 2 つ以上の監督機関が担当する場合、それら機関のうち 1 つの機関の長を、共同代表者として任命するものとする。

3. Where in a Member State more than one supervisory authority is responsible for monitoring the application of the provisions pursuant to this Regulation, they shall nominate the head of one of those supervisory authorities as joint representative.

4. 欧州委員会は欧州データ保護委員会の活動および会議に参加する権利を有すべきものとし、代表者を指定するものとする。欧州データ保護委員会の委員長は、欧州データ保護委員会の全活動について遅延なく欧州委員会に通知すべきものとする。

4. The Commission shall have the right to participate in the activities and meetings of the European Data Protection Board and shall designate a representative. The chair of the European Data Protection Board shall, without delay, inform the Commission on all activities of the European Data Protection Board.

第65条 独立性

Article 65 Independence

1. 欧州データ保護委員会は第 66 条および第 67 条に沿ってその業務を遂行する際には、独立的に行動すべきものとする。

1. The European Data Protection Board shall act independently when exercising its tasks pursuant to Articles 66 and 67.

2. 欧州データ保護委員会は、第 66 条第 1 項(b)号および第 2 項の欧州委員会による要求を毀損することなく、自らの任務を遂行する際、他者の指示を求めたり、その指示に従ったりしてはならない。

2. Without prejudice to requests by the Commission referred to in point (b) of paragraph 1 and in paragraph 2 of Article 66, the European Data Protection Board shall, in the performance of its tasks, neither seek nor take instructions from anybody.

第66条 欧州データ保護委員会のタスク

Article 66 Tasks of the European Data Protection Board

1. 欧州データ保護委員会は、本規則の一貫した適用を確実なものとするものとする。この趣旨の下、欧州データ保護委員会は自らの主導もしくは欧州委員会からの要請にて、特に以下を成すべきものとする。

1. The European Data Protection Board shall ensure the consistent application of this Regulation. To

this effect, the European Data Protection Board shall, on its own initiative or at the request of the Commission, in particular:

(a) 連合内の個人データの保護におけるあらゆる課題に対して欧州委員会に助言を行う。その課題には、本規則に対する改定提案等が含まれる。

(a) advise the Commission on any issue related to the protection of personal data in the Union, including on any proposed amendment of this Regulation;

(b) 自発的に、メンバーからの要請で、もしくは欧州委員会からの要請にて、本規則の適用に纏わる疑問を精査し、本規則の一貫した適用を促進するために、監督機関に対してガイドライン、提言、および最良事例を公表する。

(b) examine, on its own initiative or on request of one of its members or on request of the Commission, any question covering the application of this Regulation and issue guidelines, recommendations and best practices addressed to the supervisory authorities in order to encourage consistent application of this Regulation;

(c) (b)号のガイドライン、提言、および最良事例の実際的な適用を評価し、これらについて定期的に欧州委員会に報告する。

(c) review the practical application of the guidelines, recommendations and best practices referred to in point (b) and report regularly to the Commission on these;

(d) 第 57 条の整合性機構に従い、監督機関の決定案に対して見解を述べる。

(d) issue opinions on draft decisions of supervisory authorities pursuant to the consistency mechanism referred to in Article 57;

(e) 監督機関間の、二者間もしくは複数機関間の協力並びに効果的な情報および実務例の交換を推進する。

(e) promote the co-operation and the effective bilateral and multilateral exchange of information and practices between the supervisory authorities;

(f) 監督機関間の、また適切な場合には第三国もしくは国際機関との、共通の訓練計画を推進し人材交流を促進する。

(f) promote common training programmes and facilitate personnel exchanges between the supervisory authorities, as well as, where appropriate, with the supervisory authorities of third countries or of international organisations;

(g) 世界中のデータ保護監督機関との間の、データ保護に関する法律や実務例に関する知識及び文書の交換を推進する。

(g) promote the exchange of knowledge and documentation on data protection legislation and practice with data protection supervisory authorities worldwide.

2. 欧州委員会が欧州データ保護委員会からの助言を求める場合、その事例の緊急性を検討した上で、その助言に回答期限を定めることができる。

2. Where the Commission requests advice from the European Data Protection Board, it may lay out a time limit within which the European Data Protection Board shall provide such advice, taking into account the urgency of the matter.

3. 欧州データ保護委員会は欧州委員会および第 87 条の委員会に対し、自らの見解、ガイド

ライン、提言、および最良事例を送付し、公開すべきものとする。

3. The European Data Protection Board shall forward its opinions, guidelines, recommendations, and best practices to the Commission and to the committee referred to in Article 87 and make them public.

4. 欧州委員会は、欧州データ保護委員会により出された見解、ガイドライン、提言、および最良事例に基づいて取った対応を、欧州データ保護委員会に通知するものとする。

4. The Commission shall inform the European Data Protection Board of the action it has taken following the opinions, guidelines, recommendations and best practices issued by the European Data Protection Board.

第67条 報告

Article 67 Reports

1. 欧州データ保護委員会は定期的かつ適時に、欧州委員会に対し自らの活動結果を報告するものとする。欧州連合および第三国における、自然人の保護および個人データの処理に関する状況についての年次報告書を策定すべきものとする。その報告書には、第 66 条 (1)(c)号のガイドライン、提言、および最良事例の実用的な適用に関する報告を含むものとする。

1. The European Data Protection Board shall regularly and timely inform the Commission about the outcome of its activities. It shall draw up an annual report on the situation regarding the protection of natural persons with regard to the processing of personal data in the Union and in third countries. The report shall include the review of the practical application of the guidelines, recommendations and best practices referred to in point (c) of Article 66(1).

2. 報告は公開の上、欧州議会、欧州理事会および欧州委員会に伝達されるものとする。

2. The report shall be made public and transmitted to the European Parliament, the Council and the Commission.

第68条 手順

Article 68 Procedure

1. 欧州データ保護委員会はその構成員の単純多数によって議事を決するものとする。

1. The European Data Protection Board shall take decisions by a simple majority of its members.

2. 欧州データ保護委員会は手順に関する独自の規則を採択し、自らの運用協定を編成するものとする。特に、構成員の任期が切れた場合、もしくは構成員が辞任した場合の職務継続的遂行、特定の課題またはセクターに関するサブグループの設立、および第 57 条の整合性機構に関連する手順を提供するものとする。

2. The European Data Protection Board shall adopt its own rules of procedure and organise its own operational arrangements. In particular, it shall provide for the continuation of exercising duties when a member's term of office expires or a member resigns, for the establishment of subgroups for

specific issues or sectors and for its procedures in relation to the consistency mechanism referred to in Article 57.

第69条 委員長

Article 69 Chair

1. 欧州データ保護委員会は構成員の中から委員長 1 名および副委員長 2 名を選出するものとする。副委員長のうち 1 名は、委員長に選任されていない限り、欧州データ保護監督者でなければならない。

1. The European Data Protection Board shall elect a chair and two deputy chairpersons from amongst its members. One deputy chairperson shall be the European Data Protection Supervisor, unless he or she has been elected chair.

2. 委員長および副委員長の任期は 5 年とし、更新可能とする。

2. The term of office of the chair and of the deputy chairpersons shall be five years and be renewable.

第70条 委員長の職務

Article 70 Tasks of the chair

1. 委員長は以下の職務を負うものとする。

1. The chair shall have the following tasks:

(a) 欧州データ保護委員会会議を招集し、議題を準備する。

(a) to convene the meetings of the European Data Protection Board and prepare its agenda;

(b) 欧州データ保護委員会の職務、特に第 57 条の整合性機構に関する職務を、確実に適時に履行する。

(b) to ensure the timely fulfilment of the tasks of the European Data Protection Board, in particular in relation to the consistency mechanism referred to in Article 57.

2. 欧州データ保護委員会は、委員長および副委員長の職権について委員会手順に関する規則の中で定めるものとする。

2. The European Data Protection Board shall lay down the attribution of tasks between the chair and the deputy chairpersons in its rules of procedure.

第71条 事務局

Article 71 Secretariat

1. 欧州データ保護委員会は事務局を有するものとする。欧州データ保護監督者がその事務

局を提供するものとする。

1. The European Data Protection Board shall have a secretariat. The European Data Protection Supervisor shall provide that secretariat.

2. 事務局は委員長の指示の下、欧州データ保護委員会に分析的、運営管理的および後方業務的な支援を提供するものとする。

2. The secretariat shall provide analytical, administrative and logistical support to the European Data Protection Board under the direction of the chair.

3. 事務局は、特に以下について責任を負うものとする。

3. The secretariat shall be responsible in particular for:

(a) 欧州データ保護委員会の日々の業務

(a) the day-to-day business of the European Data Protection Board;

(b) 欧州データ保護委員会の構成員、同委員長および欧州委員会間の連絡、および他機関や公共に向けての連絡

(b) the communication between the members of the European Data Protection Board, its chair and the Commission and for communication with other institutions and the public;

(c) 内部および外部との連絡における電子的手段の利用

(c) the use of electronic means for the internal and external communication;

(d) 関連情報の翻訳

(d) the translation of relevant information;

(e) 欧州データ保護委員会の会議準備およびフォローアップ;

(e) the preparation and follow-up of the meetings of the European Data Protection Board;

(f) 欧州データ保護委員会が採択した見解およびその他文書の準備、立案ならびに発行

(f) the preparation, drafting and publication of opinions and other texts adopted by the European Data Protection Board.

第72条 守秘義務

Article 72 Confidentiality

1. 欧州データ保護委員会での議論は機密とする。

1. The discussions of the European Data Protection Board shall be confidential.

2. 欧州データ保護委員会の構成員、専門家、および第三者機関の代表により提出された文書は、欧州委員会規則(EC) No 1049/2001 に基づいて開示許可が与えられるか、もしくは欧州データ保護委員会が一般に公開しない限り、機密とする。

2. Documents submitted to members of the European Data Protection Board, experts and representatives of third parties shall be confidential, unless access is granted to those documents in accordance with Regulation (EC) No 1049/2001 or the European Data Protection Board otherwise makes them public.

3. 欧州データ保護委員会の構成員の構成員に加え、専門家および第三者機関の代表は、本条に定める守秘義務を順守するよう求められる。委員長は、専門家および第三者機関の代表者に、自らに課せられた守秘義務要件について確実に認知させなければならない。

3. The members of the European Data Protection Board, as well as experts and representatives of third parties, shall be required to respect the confidentiality obligations set out in this Article. The chair shall ensure that experts and representatives of third parties are made aware of the confidentiality requirements imposed upon them.

第 VIII 章 救済、法的責任および制裁措置

CHAPTER VIII REMEDIES, LIABILITY AND SANCTIONS

第 73 条 監督機関への不服申し立ての権利

Article 73 Right to lodge a complaint with a supervisory authority

1. 各データの対象者は、自らに関する個人データの処理が本規則に準じていないと考える場合、行政または司法救済を毀損することなく、加盟国の監督機関に対して不服を申し立てる権利を有するものとする。

1. Without prejudice to any other administrative or judicial remedy, every data subject shall have the right to lodge a complaint with a supervisory authority in any Member State if they consider that the processing of personal data relating to them does not comply with this Regulation.

2. 個人データの保護に関するデータの対象者の権利と利益を保護することを目指し、加盟国の法律に準じて適切に構成された団体、機関もしくは組合は、個人データの処理によって本規則におけるデータの対象者の権利が侵害されたと考える場合、1 名以上のデータの対象者の代表として、当該加盟国の監督機関に対して不服を申し立てる権利を有するものとする。

2. Any body, organisation or association which aims to protect data subjects' rights and interests concerning the protection of their personal data and has been properly constituted according to the law of a Member State shall have the right to lodge a complaint with a supervisory authority in any Member State on behalf of one or more data subjects if it considers that a data subject's rights under this Regulation have been infringed as a result of the processing of personal data.

3. 第 2 項の団体、機関もしくは組合は、個人データの侵害が生じたと考える場合には、データの対象者の不服とは別に、当該加盟国の監督機関に対して不服を申し立てる権利を有するものとする。

3. Independently of a data subject's complaint, any body, organisation or association referred to in paragraph 2 shall have the right to lodge a complaint with a supervisory authority in any Member State, if it considers that a personal data breach has occurred.

第 74 条 監督機関に対して司法救済を求める権利

Article 74 Right to a judicial remedy against a supervisory authority

1. 各自然人もしくは法人は、自らに関してなされた監督機関の決定に対し、司法救済を求める権利を有するものとする。

1. Each natural or legal person shall have the right to a judicial remedy against decisions of a supervisory authority concerning them.

2. 各データの対象者は、自らの権利を保護する上で必要な決定がなされない、もしくは第52条(1)(b)号における不服に対する進捗状況または結果が3ヶ月以内にデータの対象者に通知されていないとの不服に基づいて、監督機関に対応を義務付ける司法救済を求める権利を有するものとする。

2. Each data subject shall have the right to a judicial remedy obliging the supervisory authority to act on a complaint in the absence of a decision necessary to protect their rights, or where the supervisory authority does not inform the data subject within three months on the progress or outcome of the complaint pursuant to point (b) of Article 52(1).

3. 監督機関に対する訴訟は、監督機関が存在する加盟国の裁判所に提起されるものとする。

3. Proceedings against a supervisory authority shall be brought before the courts of the Member State where the supervisory authority is established.

4. 自らが居住する国ではなく、他の加盟国の監督機関の決定に影響を受けるデータの対象者は、当該案件への管轄権を有する他加盟国の監督機関に対して自らの代理として訴訟手続きを取るよう、自らの住む加盟国の監督機関に求めることができる。

4. A data subject which is concerned by a decision of a supervisory authority in another Member State than where the data subject has its habitual residence, may request the supervisory authority of the Member State where it has its habitual residence to bring proceedings on its behalf against the competent supervisory authority in the other Member State.

5. 加盟国は本条における裁判所による最終判決を履行するものとする。

5. The Member States shall enforce final decisions by the courts referred to in this Article.

第75条 管理者もしくは処理者に対して司法救済を求める権利

Article 75 Right to a judicial remedy against a controller or processor

1. 第73条の監督機関への不服申し立ての権利を含むあらゆる行政救済を毀損することなく、各自然人は、本規則に準じない個人データの処理によって本規則に基づく自らの権利が侵害されたと考える場合、司法救済を求める権利を有するものとする。

1. Without prejudice to any available administrative remedy, including the right to lodge a complaint with a supervisory authority as referred to in Article 73, every natural person shall have the right to a judicial remedy if they consider that their rights under this Regulation have been infringed as a result of the processing of their personal data in non-compliance with this Regulation.

2. 管理者または処理者に対する訴訟は、管理者もしくは処理者が施設を有する加盟国にて提起されるべきものとする。管理者が公権力を行使する公的機関である場合を除き、当該訴訟をデータの対象者が住まう加盟国にて提起しても良い。

2. Proceedings against a controller or a processor shall be brought before the courts of the Member State where the controller or processor has an establishment. Alternatively, such proceedings may be brought before the courts of the Member State where the data subject has its habitual residence, unless the controller is a public authority acting in the exercise of its public powers.

3. 同様の措置、決定または実施に関する訴訟が第 58 条の整合性機構においても係争中である場合、データの対象者の権利を保護する上で、整合性機構の手順の結果を待つことができないほど緊急の場合を除き、裁判所は訴訟を保留することができる。

3. Where proceedings are pending in the consistency mechanism referred to in Article 58, which concern the same measure, decision or practice, a court may suspend the proceedings brought before it, except where the urgency of the matter for the protection of the data subject's rights does not allow to wait for the outcome of the procedure in the consistency mechanism.

4. 加盟国は本条における裁判所による最終判決を履行するものとする。

4. The Member States shall enforce final decisions by the courts referred to in this Article.

第 76 条 訴訟手続の共通規則

Article 76 Common rules for court proceedings

1. 第 73 条(2)の団体、機関もしくは組合は、1 名以上のデータの対象者の代理として第 74、75 条の権利を行使する権利を有するものとする。

1. Any body, organisation or association referred to in Article 73(2) shall have the right to exercise the rights referred to in Articles 74 and 75 on behalf of one or more data subjects.

2. 各監督機関は、本規則における規定の履行、もしくは連合内における個人データ保護の確実な整合のために、法的手続きを取り訴訟を起こす権利を有するものとする。

2. Each supervisory authority shall have the right to engage in legal proceedings and bring an action to court, in order to enforce the provisions of this Regulation or to ensure consistency of the protection of personal data within the Union.

3. 加盟国にて管轄を有する裁判所が、他加盟国において並行訴訟が提起されていると信じる相当な理由がある場合、当該裁判所は当該加盟国の担当裁判所に連絡を取り、並行訴訟の有無について確認すべきものとする。

3. Where a competent court of a Member State has reasonable grounds to believe that parallel proceedings are being conducted in another Member State, it shall contact the competent court in the other Member State to confirm the existence of such parallel proceedings.

4. 他方の加盟国にて同様の措置、決定または実施に関わる並行訴訟がなされている場合、裁判所は当該訴訟を保留することができる。

4. Where such parallel proceedings in another Member State concern the same measure, decision or practice, the court may suspend the proceedings.

5. 加盟国は、経過措置、あらゆる被疑侵害の処分を行うよう策定された措置、および係る利益の更なる損害を防ぐ措置等を国内法の元で迅速に採択するための訴訟を起こす手段を、確実に整備する必要がある。

加盟国は、侵害の申立てを終結させ、これに関与する利益の更なる損害を防ぐための、暫定処置を含めた措置の迅速な採択が、国内法の下で可能な訴訟によって確実に行われるようにしなければならない。

5. Member States shall ensure that court actions available under national law allow for the rapid adoption of measures including interim measures, designed to terminate any alleged infringement and to prevent any further impairment of the interests involved.

第77条 賠償を受ける権利と法的責任 Article 77 Right to compensation and liability

1. 違法な処理操作もしくは本規則に適合しない活動の結果により損害を受けた者は、受けた損害に対し、管理者もしくは当該被害を引き起こした処理者から賠償を受ける権利を有するものとする。

1. Any person who has suffered damage as a result of an unlawful processing operation or of an action incompatible with this Regulation shall have the right to receive compensation from the controller or the processor for the damage suffered.

2. 当該処理に2人以上の管理者もしくは処理者が関与する場合、各管理者もしくは処理者は被害総額に対する連帯責任を負うものとする。

2. Where more than one controller or processor is involved in the processing, each controller or processor shall be jointly and severally liable for the entire amount of the damage.

3. 管理者もしくは処理者がその損害を引き起こした事象に対して責任がないことを証明する場合、同者はその一部もしくは全ての法的責任を免れる。

3. The controller or the processor may be exempted from this liability, in whole or in part, if the controller or the processor proves that they are not responsible for the event giving rise to the damage.

第78条 罰則 Article 78 Penalties

1. 加盟国は、例えば管理者が代表者を指名する義務に従わなかった等、本規則における条項に違反した場合に適用する罰則を定め、それらが確実に施行されるよう必要な全ての措置を取るものとする。その罰則は効果的、均衡的かつ抑止的でなければならない。

1. Member States shall lay down the rules on penalties, applicable to infringements of the provisions of this Regulation and shall take all measures necessary to ensure that they are implemented, including where the controller did not comply with the obligation to designate a representative. The penalties provided for must be effective, proportionate and dissuasive.

2. 管理者が代表者を設置している場合、その罰則は代表者に適用されるべきものとなるが、その場合に管理者に対する罰則を毀損することはない。

2. Where the controller has established a representative, any penalties shall be applied to the representative, without prejudice to any penalties which could be initiated against the controller.

3. 各加盟国は第 1 項に従って同国法に採択したこれら条項について最長でも第 91 条(2)に定める期日までに、そして以後これらに影響を与える改定について遅延なく、欧州委員会に対して通知すべきものとする。

3. Each Member State shall notify to the Commission those provisions of its law which it adopts pursuant to paragraph 1, by the date specified in Article 91(2) at the latest and, without delay, any subsequent amendment affecting them.

第79条 行政的制裁措置

Article 79 Administrative sanctions

1. 各監督機関は本条に従って行政的制裁措置を課す権限を与えられるものとする。

1. Each supervisory authority shall be empowered to impose administrative sanctions in accordance with this Article.

2. 各事例における行政的制裁措置は、効果的、均衡的かつ抑止的でなければならない。その過料は、違反の性質、重大さおよび期間、違反の性質、自然人もしくは法人による責任の度合い、および過去の違反の有無、第 23 条に従って施行された技術的および組織的措置、ならびに違反の救済にあたっての監査機関との協力の程度に配慮して設定されるべきものとする。

2. The administrative sanction shall be in each individual case effective, proportionate and dissuasive. The amount of the administrative fine shall be fixed with due regard to the nature, gravity and duration of the breach, the intentional or negligent character of the infringement, the degree of responsibility of the natural or legal person and of previous breaches by this person, the technical and organisational measures and procedures implemented pursuant to Article 23 and the degree of cooperation with the supervisory authority in order to remedy the breach.

3. 本規則の不履行が初回であり意図的ではなかった場合、以下の場合には書面による警告のみとし、制裁を科さなくともよい。

3. In case of a first and non-intentional non-compliance with this Regulation, a warning in writing may be given and no sanction imposed, where:

(a) 自然人が個人データを商業的関心なく処理した場合、または

(a) a natural person is processing personal data without a commercial interest; or

(b) 従業員 250 名未満の事業者もしくは組織が、その主要業務の補助としてのみ個人データの処理を行った場合

(b) an enterprise or an organisation employing fewer than 250 persons is processing personal data only as an activity ancillary to its main activities.

4. 監督機関は、以下を故意または過失によって行う者に対して最大 250,000 ユーロを、事

業者の場合には全世界での年間売上高のうち最大で 0.5%までを過料として科すべきものとする。

4. The supervisory authority shall impose a fine up to 250 000 EUR, or in case of an enterprise up to 0,5 % of its annual worldwide turnover, to anyone who, intentionally or negligently:

(a) データの対象者による要請に対応する仕組みを提供しない、または第 12 条(1)および(2)に従った迅速な対処もしくは必要なフォーマットによる対応を行わない

(a) does not provide the mechanisms for requests by data subjects or does not respond promptly or not in the required format to data subjects pursuant to Articles 12(1) and (2);

(b) 第 12 条(4)に背き、データの対象者への情報提供もしくは要請への対処のために料金を請求する

(b) charges a fee for the information or for responses to the requests of data subjects in violation of Article 12(4).

5. 監督機関は、以下を故意または過失によって行う者に対して最大 500,000 ユーロ、もしくは事業者の場合には全世界での年間売上高のうち最大で 1%までを過料として科すべきものとする。

5. The supervisory authority shall impose a fine up to 500 000 EUR, or in case of an enterprise up to 1 % of its annual worldwide turnover, to anyone who, intentionally or negligently:

(a) データの対象者に対し、第 11 条、第 12 条(3)および第 14 条に準じた情報提供を行わない、もしくは不完全な情報を提供した、または十分な透明性のある方法での情報提供を行わない

(a) does not provide the information, or does provide incomplete information, or does not provide the information in a sufficiently transparent manner, to the data subject pursuant to Article 11, Article 12(3) and Article 14;

(b) 第 15 条および第 16 条に準じたデータへのアクセスをデータの対象者に提供しない、または個人データの修正を行わない、または受信者に対し、第 13 条に準じた適切な情報の発信を行わない

(b) does not provide access for the data subject or does not rectify personal data pursuant to Articles 15 and 16 or does not communicate the relevant information to a recipient pursuant to Article 13;

(c) 第 17 条に準じた忘れてもらう権利もしくは削除権を遵守しない、または期限を監視する仕組みの確実な導入を行わない、もしくはデータの対象者が個人データのリンク、複写、複製の削除を要請していることを第三者に通知する必要な手段をとらない

(c) does not comply with the right to be forgotten or to erasure, or fails to put mechanisms in place to ensure that the time limits are observed or does not take all necessary steps to inform third parties that a data subjects requests to erase any links to, or copy or replication of the personal data pursuant Article 17;

(d) 第 18 条に違反し、個人データの複写を電子的媒体で提供しない、もしくはデータの対象者が他のアプリケーションに個人データを送信するのを妨害する

(d) does not provide a copy of the personal data in electronic format or hinders the data subject to transmit the personal data to another application in violation of Article 18;

(e) 第 24 条に準じた管理者に対し、各自の責任を策定しない、もしくは不十分な策定を行う

(e) does not or not sufficiently determine the respective responsibilities with cocontrollers pursuant to Article 24;

(f) 第 28 条、第 31 条(4)、および第 44 条(3)に準じた文書を管理しない、もしくは不十分な管理を行う

(f) does not or not sufficiently maintain the documentation pursuant to Article 28, Article 31(4), and Article 44(3);

(g) 特別分野のデータが関与しない場合に、第 80 条、第 82 条および第 83 条、ならびに表現の自由に関する規則または雇用現場におけるデータ処理規則もしくは歴史的、統計的、および科学的調査目的での処理要件を遵守しない

(g) does not comply, in cases where special categories of data are not involved, pursuant to Articles 80, 82 and 83 with rules in relation to freedom of expression or with rules on the processing in the employment context or with the conditions for processing for historical, statistical and scientific research purposes.

6. 監督機関は、以下を故意または過失によって行う者に対して最大 1,000,000 ユーロ、もしくは事業者の場合には全世界での年間売上高のうち最大で 2%までを過料として科すべきものとする。

6. The supervisory authority shall impose a fine up to 1 000 000 EUR or, in case of an enterprise up to 2 % of its annual worldwide turnover, to anyone who, intentionally or negligently:

(a) 第 6 条、第 7 条および第 8 条に準じた個人データ処理に関する法的根拠なく、または不十分な状態で、または同意に関する要件を遵守せずにデータを処理する

(a) processes personal data without any or sufficient legal basis for the processing or does not comply with the conditions for consent pursuant to Articles 6, 7 and 8;

(b) 第 9 条および第 81 条に背き、特別分野のデータを処理する

(b) processes special categories of data in violation of Articles 9 and 81;

(c) 第 19 号の異議もしくは要求に従わない

(c) does not comply with an objection or the requirement pursuant to Article 19;

(d) 第 20 条のプロファイリングに基づいた手段に関する要件を遵守しない

(d) does not comply with the conditions in relation to measures based on profiling pursuant to Article 20;

(e) 第 22 条、第 23 条及び第 30 条に準じた内部規約の採択、または確実な法令遵守とその証明を行うための適切な措置の実施を行わない

(e) does not adopt internal policies or does not implement appropriate measures for ensuring and demonstrating compliance pursuant to Articles 22, 23 and 30;

(f) 第 25 条による代表者の指名を行わない

(f) does not designate a representative pursuant to Article 25;

(g) 第 26 条および第 27 条にある管理者の代理としての義務に違反した個人データの処理もしくは処理の指示を行う

(g) processes or instructs the processing of personal data in violation of the obligations in relation to processing on behalf of a controller pursuant to Articles 26 and 27;

(h) 第 31 条および第 32 条に沿った個人データの侵害に対する警告もしくは通知、監督機関もしくはデータ対象者に適時もしくは全くデータ侵害について通知しない

(h) does not alert on or notify a personal data breach or does not timely or completely notify the data breach to the supervisory authority or to the data subject pursuant to Articles 31 and 32;

(i) 第 33 条および第 34 条に準じたデータ保護影響評価を実施しない、または監督機関による事前の認可または事前協議無しに個人データ処理を行う

(i) does not carry out a data protection impact assessment pursuant or processes personal data without prior authorisation or prior consultation of the supervisory authority pursuant to Articles 33 and 34;

(j) 第 35 条、第 36 条および第 37 条にあるデータ保護オフィサーの任命を行わない、もしくはその役割を確実に果たすための条件を実行しない

(j) does not designate a data protection officer or does not ensure the conditions for fulfilling the tasks pursuant to Articles 35, 36 and 37;

(k) 第 39 条のデータ保護シールもしくはマークを誤用する

(k) misuses a data protection seal or mark in the meaning of Article 39;

(l) 第 40 条から第 44 条による妥当性の判断、または適切なセーフガードによって許可されていない、第三者国もしくは国際機関に対し、または当該条項を逸脱してデータ送信を行う、または行うよう指示する

(l) carries out or instructs a data transfer to a third country or an international organisation that is not allowed by an adequacy decision or by appropriate safeguards or by a derogation pursuant to Articles 40 to 44;

(m) 第 53 条(1)にある、データ処理またはデータフローの保留に対する監督機関からの命令、もしくは一時的または永久的な禁止に従わない

(m) does not comply with an order or a temporary or definite ban on processing or the suspension of data flows by the supervisory authority pursuant to Article 53(1);

(n) 第 28 条(3)、第 29 条、第 34 条(6)および第 53 条(2)に定める監督機関に対する補佐、または対応、関連情報の提供、もしくは敷地への立ち入り許可を行わない

(n) does not comply with the obligations to assist or respond or provide relevant information to, or access to premises by, the supervisory authority pursuant to Article 28(3), Article 29, Article 34(6) and Article 53(2);

(o) 第 84 条の業務上の守秘義務に関する防護対策の規則を遵守しない

(o) does not comply with the rules for safeguarding professional secrecy pursuant to Article 84.

7. 欧州委員会は、第 2 項の基準を考慮し、第 4 項、第 5 項ならびに第 6 項の過料の額を更新する目的で、第 86 条に従って委任法令を採択する権限を与えられるものとする。

7. The Commission shall be empowered to adopt delegated acts in accordance with Article 86 for the purpose of updating the amounts of the administrative fines referred to in paragraphs 4, 5 and 6, taking into account the criteria referred to in paragraph 2.

第 IX 章 特定のデータ処理の状況に関する規定

CHAPTER IX PROVISIONS RELATING TO SPECIFIC DATA PROCESSING SITUATIONS

第 80 条 個人データの処理と表現の自由

Article 80 Processing of personal data and freedom of expression

1. 加盟国は、第 II 章の一般的原則、第 III 章のデータの対象者の権利、第 IV 章の管理者および処理者の権利、第 V 章の第三者国ならびに国際機関への個人データの送信、第 VI 章の独立監督機関、第 VI 章の監査機関の連携と整合性の条項に対し、表現の自由を定める規則に則り、個人データ保護の権利と調和させるために個人データの処理を報道的な目的、もしくは芸術的、文学的表現で行う場合に対する適用除外および特例を提示すべきものとする。

1. Member States shall provide for exemptions or derogations from the provisions on the general principles in Chapter II, the rights of the data subject in Chapter III, on controller and processor in Chapter IV, on the transfer of personal data to third countries and international organisations in Chapter V, the independent supervisory authorities in Chapter VI and on co-operation and consistency in Chapter VII for the processing of personal data carried out solely for journalistic purposes or the purpose of artistic or literary expression in order to reconcile the right to the protection of personal data with the rules governing freedom of expression.

2. 各加盟国は第 1 項に従って同国法に採択したこれら条項について最長でも第 91 条(2)に定める期日までに、そして以後の改定法またはこれらに影響を与える改定について遅延なく、欧州委員会に対して通知すべきものとする

2. Each Member State shall notify to the Commission those provisions of its law which it has adopted pursuant to paragraph 1 by the date specified in Article 91(2) at the latest and, without delay, any subsequent amendment law or amendment affecting them.

第 81 条 個人の健康に関するデータの処理

Article 81 Processing of personal data concerning health

1. 本規則の限度および第 9 条(2)(h)号に従い、個人の健康に関するデータの処理は、データの対象者の利益を保護するために適切かつ具体的な措置を提供する EU 法もしくは加盟国法に基づき、かつ以下のために必要なものでなければならない。

1. Within the limits of this Regulation and in accordance with point (h) of Article 9(2), processing of personal data concerning health must be on the basis of Union law or Member State law which shall provide for suitable and specific measures to safeguard the data subject's legitimate interests, and be necessary for:

(a) 対象となるデータが職業上の守秘義務の対象となる医療従事者、もしくは加盟国法もしくは同国内で管轄権を有する組織が策定した規則によって、同等の守秘義務が課せられる者による、予防医学、職業病医学、医療診断、看護と治療の提供、または医療サービス管理の目的で行うデータ処理のため、または

(a) the purposes of preventive or occupational medicine, medical diagnosis, the provision of care or treatment or the management of health-care services, and where those data are processed by a health professional subject to the obligation of professional secrecy or another person also subject to an equivalent obligation of confidentiality under Member State law or rules established by national competent bodies; or

(b) 公衆衛生の分野における、健康への深刻な越境的脅威に対する保護、もしくは、とりわけ医療機器や医薬品に対する高い品質や安全性基準の保証等の公共の利益のため、または

(b) reasons of public interest in the area of public health, such as protecting against serious cross-border threats to health or ensuring high standards of quality and safety, inter alia for medicinal products or medical devices; or

(c) 健康保険制度で手当やサービスへの申し立て手順の品質や費用対効果を徹底させる等、社会保護等のその他公共の利益のため

(c) other reasons of public interest in areas such as social protection, especially in order to ensure the quality and cost-effectiveness of the procedures used for settling claims for benefits and services in the health insurance system.

2. 歴史的、統計的または科学的調査目的に必要な、例えば診断の向上及び類似した病気の区別化、治療の準備等のために立ち上げた患者台帳等の、個人の健康に関するデータの処理は、第 83 条の条件および保護措置の対象になる。

2. Processing of personal data concerning health which is necessary for historical, statistical or scientific research purposes, such as patient registries set up for improving diagnoses and differentiating between similar types of diseases and preparing studies for therapies, is subject to the conditions and safeguards referred to in Article 83.

3. 欧州委員会は、第 1 項(b)号の公衆衛生分野における公共の利益の他の理由、及び第 1 項の個人データの処理への保護措置に対する基準と要件を更に特定する目的で、第 86 条に従って委任法令を採択する権限を与えられるものとする。

3. The Commission shall be empowered to adopt delegated acts in accordance with Article 86 for the purpose of further specifying other reasons of public interest in the area of public health as referred to in point (b) of paragraph 1, as well as criteria and requirements for the safeguards for the processing of personal data for the purposes referred to in paragraph 1.

第82条 職場での処理

Article 82 Processing in the employment context

1. 本規則の範囲で、加盟国は法律によって、職場での被雇用者の個人データの処理を規制する特定の規則を採択することができる。それらの規則には特に、採用目的、法律や団体協約に定める責務の遂行等を含む雇用関係の遂行、業務の計画および編成、職場での健康

と安全等の目的、および雇用に関する権利と利益の個人または集団レベルでの享受および遂行目的、および雇用関係終了の目的のためのものを含む。

1. Within the limits of this Regulation, Member States may adopt by law specific rules regulating the processing of employees' personal data in the employment context, in particular for the purposes of the recruitment, the performance of the contract of employment, including discharge of obligations laid down by law or by collective agreements, management, planning and organisation of work, health and safety at work, and for the purposes of the exercise and enjoyment, on an individual or collective basis, of rights and benefits related to employment, and for the purpose of the termination of the employment relationship.

2. 各加盟国は第 1 項に従って同国法に採択したこれら条項について最長でも第 91 条(2)に定める期日までに、そして以後これらに影響を与える改定について遅延なく、欧州委員会に対して通知すべきものとする

2. Each Member State shall notify to the Commission those provisions of its law which it adopts pursuant to paragraph 1, by the date specified in Article 91(2) at the latest and, without delay, any subsequent amendment affecting them.

3. 欧州委員会は、第 1 項の個人データの処理への保護措置に対する基準と要件を更に特定する目的で、第 86 条に従って委任法令を採択する権限を与えられるものとする。

3. The Commission shall be empowered to adopt delegated acts in accordance with Article 86 for the purpose of further specifying the criteria and requirements for the safeguards for the processing of personal data for the purposes referred to in paragraph 1.

第 83 条 歴史的、統計的、および科学的調査目的での処理

Article 83 Processing for historical, statistical and scientific research purposes

1. 本規則の範囲で、以下の場合においてのみ、個人データは歴史的、統計的および科学的調査目的での処理が許される。

1. Within the limits of this Regulation, personal data may be processed for historical, statistical or scientific research purposes only if:

(a) データの対象者の特定、もしくはこれ以上の特定を許可しない類のデータを処理する以外の方法では、これらの目的が達成できない場合

(a) these purposes cannot be otherwise fulfilled by processing data which does not permit or not any longer permit the identification of the data subject;

(b) データの対象者が特定された又は特定が可能な情報の属性が与えられたデータが他の情報とは別に保管されており、その情報を用いることでこれらの目的が達成可能である場合

(b) data enabling the attribution of information to an identified or identifiable data subject is kept separately from the other information as long as these purposes can be fulfilled in this manner.

2. 歴史的、統計的および科学的調査を行う団体は、以下の場合においてのみ、個人データの発表もしくは公開が許される。

2. Bodies conducting historical, statistical or scientific research may publish or otherwise publicly disclose personal data only if:

(a) データの対象者が第 7 条に定める条件に基づいて同意した場合

(a) the data subject has given consent, subject to the conditions laid down in Article 7;

(b) 個人データの公開が、調査結果の提示に必要な場合、またはデータの対象者の利益、基本的権利または自由が侵害されない範囲において、調査の支援となる場合、もしくは

(b) the publication of personal data is necessary to present research findings or to facilitate research insofar as the interests or the fundamental rights or freedoms of the data subject do not override these interests; or

(c) データの対象者が当該データを公開している場合

(c) the data subject has made the data public.

3. 欧州委員会は、第 1 項及び第 2 項の目的のために個人データの処理に関する基準と要件を詳細に規定することに加え、データの対象者の情報に対する権利および情報へのアクセスに必要な制限を定め、かかる目的におけるデータの対象者の権利への保護措置と要件の細部を制定する目的で、第 86 条に従って委任法令を採択する権限を与えられるものとする

3. The Commission shall be empowered to adopt delegated acts in accordance with Article 86 for the purpose of further specifying the criteria and requirements for the processing of personal data for the purposes referred to in paragraph 1 and 2 as well as any necessary limitations on the rights of information to and access by the data subject and detailing the conditions and safeguards for the rights of the data subject under these circumstances.

第 84 条 守秘義務

Article 84 Obligations of secrecy

1. 本規則の範囲において加盟国は、個人データ保護に関する権利と守秘義務の調和が必要かつ適切な場合において、職業上の守秘義務、もしくは国内法または同国内で管轄権を有する組織による規則によってそれに類する守秘義務が適用される管理者または処理者について、第 53 条(2)に定める監督機関による監督権を設定するために、特定の規則を採択することができる。これらの規則は、守秘義務が適用される活動において管理者もしくは処理者が取得した個人データに対してのみ適用されるものとする。

1. Within the limits of this Regulation, Member States may adopt specific rules to set out the investigative powers by the supervisory authorities laid down in Article 53(2) in relation to controllers or processors that are subjects under national law or rules established by national competent bodies to an obligation of professional secrecy or other equivalent obligations of secrecy, where this is necessary and proportionate to reconcile the right of the protection of personal data with the obligation of secrecy. These rules shall only apply with regard to personal data which the controller or processor has received from or has obtained in an activity covered by this obligation of secrecy.

2. 各加盟国は第 1 項に従って採択した規則について、最長でも第 91 条(2)に定める期日までに、それらに影響を与える以後の改定については遅延なく、欧州委員会に通知すべきも

のとする。

2. Each Member State shall notify to the Commission the rules adopted pursuant to paragraph 1, by the date specified in Article 91(2) at the latest and, without delay, any subsequent amendment affecting them.

第85条 教会および宗教団体への既存のデータ保護規則

Article 85 Existing data protection rules of churches and religious associations

1. 本規則発効時点において、教会や宗教団体もしくは集団がデータの処理に際して個人データ保護に関する包括的規則を定めている場合、それらの規則が本規則と調和するならば、その規則は効力を有し続けることができる。

1. Where in a Member State, churches and religious associations or communities apply, at the time of entry into force of this Regulation, comprehensive rules relating to the protection of individuals with regard to the processing of personal data, such rules may continue to apply, provided that they are brought in line with the provisions of this Regulation.

2. 第1項に沿って包括的な規則を適用する教会および宗教団体は、本規則の第VI章に沿って、独立監督機関を立ち上げなければならない。

2. Churches and religious associations which apply comprehensive rules in accordance with paragraph 1 shall provide for the establishment of an independent supervisory authority in accordance with Chapter VI of this Regulation.

第X章 委任法令及び施行法

CHAPTER X DELEGATED ACTS AND IMPLEMENTING ACTS

第86条 権限委譲

Article 86 Exercise of the delegation

1. 委任法令採択の権限は、本条に定める状況に限って付与されるものである。

1. The power to adopt delegated acts is conferred on the Commission subject to the conditions laid down in this Article.

2. 第6条(5)、第8条(3)、第9条(3)、第12条(5)、第14条(7)、第15条(3)、第17条(9)、第20条(6)、第22条(4)、第23条(3)、第26条(5)、第28条(5)、第30条(3)、第31条(5)、第32条(5)、第336条、第34条(8)、第35条(11)、第37条(2)、第39条(2)、第43条(3)、第44条(7)、第79条(6)、第81条(3)、第82条(3)および第83条(3)の権限移譲は、本規則の発効日から期限が設定されるまでの間欧州委員会に付与されるものとする。

2. The delegation of power referred to in Article 6(5), Article 8(3), Article 9(3), Article 12(5), Article 14(7), Article 15(3), Article 17(9), Article 20(6), Article 22(4), Article 23(3), Article 26(5), Article 28(5), Article 30(3), Article 31(5), Article 32(5), Article 336, Article 34(8), Article 35(11), Article 37(2), Article 39(2), Article 43(3), Article 44(7), Article 79(6), Article 81(3), Article 82(3)

and Article 83(3) shall be conferred on the Commission for an indeterminate period of time from the date of entry into force of this Regulation.

3. 第 6 条(5)、第 8 条(3)、第 9 条(3)、第 12 条(5)、第 14 条(7)、第 15 条(3)、第 17 条(9)、第 20 条(6)、第 22 条(4)、第 23 条(3)、第 26 条(5)、第 28 条(5)、第 30 条(3)、第 31 条(5)、第 32 条(5)、第 33 条(6)、第 34 条(8)、第 35 条(11)、第 37 条(2)、第 39 条(2)、第 43 条(3)、第 44 条(7)、第 79 条(6)、第 81 条(3)、第 82 条(3) および第 83 条(3)の権限移譲は、欧州議会もしくは欧州理事会による撤回がいつでも可能である。撤回の裁定により、その中で定める権限移譲は廃止される。これは欧州連合官報における裁定の公表翌日、もしくはそこに定める以降の日に効力を発するものとする。それは既に発行している委任法令の有効性に影響を与えるものではない。

3. The delegation of power referred to in Article 6(5), Article 8(3), Article 9(3), Article 12(5), Article 14(7), Article 15(3), Article 17(9), Article 20(6), Article 22(4), Article 23(3), Article 26(5), Article 28(5), Article 30(3), Article 31(5), Article 32(5), Article 33(6), Article 34(8), Article 35(11), Article 37(2), Article 39(2), Article 43(3), Article 44(7), Article 79(6), Article 81(3), Article 82(3) and Article 83(3) may be revoked at any time by the European Parliament or by the Council. A decision of revocation shall put an end to the delegation of power specified in that decision. It shall take effect the day following the publication of the decision in the *Official Journal of the European Union* or at a later date specified therein. It shall not affect the validity of any delegated acts already in force.

4. 欧州委員会は委任法令の採択後すぐに、欧州議会と欧州理事会に対して同時に通達を行うものとする。

4. As soon as it adopts a delegated act, the Commission shall notify it simultaneously to the European Parliament and to the Council.

5. 第 6 条(5)、第 8 条(3)、第 9 条(3)、第 12 条(5)、第 14 条(7)、第 15 条(3)、第 17 条(9)、第 20 条(6)、第 22 条(4)、第 23 条(3)、第 26 条(5)、第 28 条(5)、第 30 条(3)、第 31 条(5)、第 32 条(5)、第 33 条(6)、第 34 条(8)、第 35 条(11)、第 37 条(2)、第 39 条(2)、第 43 条(3)、第 44 条(7)、第 79 条(6)、第 81 条(3)、第 82 条(3)および第 83 条(3)に従って採択された委任法令は、欧州議会もしくは欧州理事会への通達から 2 か月以内に異議の通達がなされなかった場合、もしくは両者が期限までに欧州委員会に対し異議がない旨を通知した場合に効力を発するものとする。欧州議会または理事会は自らの主導で、この期間を 2 ヶ月延長できるものとする。

5. A delegated act adopted pursuant to Article 6(5), Article 8(3), Article 9(3), Article 12(5), Article 14(7), Article 15(3), Article 17(9), Article 20(6), Article 22(4), Article 23(3), Article 26(5), Article 28(5), Article 30(3), Article 31(5), Article 32(5), Article 33(6), Article 34(8), Article 35(11), Article 37(2), Article 39(2), Article 43(3), Article 44(7), Article 79(6), Article 81(3), Article 82(3) and Article 83(3) shall enter into force only if no objection has been expressed either by the European Parliament or the Council within a period of two months of notification of that act to the European Parliament and the Council or if, before the expiry of that period, the European Parliament and the Council have both informed the Commission that they will not object. That period shall be extended by two months at the initiative of the European Parliament or the Council.

第87条 委員会の手順
Article 87 Committee procedure

1. 欧州委員会は委員会によって補佐されるものとする。その委員会は、欧州規則(EU) No 182/2011 における範疇のものとする。

1. The Commission shall be assisted by a committee. That committee shall be a committee within the meaning of Regulation (EU) No 182/2011.

2. 本項を引用する場合、欧州規則 No 182/2011 第5条が適用されるものとする。

2. Where reference is made to this paragraph, Article 5 of Regulation (EU) No 182/2011 shall apply.

3. 本項を引用する場合、欧州規則 No 182/2011 第8条が同第5条と併せて適用されるものとする。

3. Where reference is made to this paragraph, Article 8 of Regulation (EU) No 182/2011, in conjunction with Article 5 thereof, shall apply.

第XI章 最終規定
CHAPTER XI FINAL PROVISIONS

第88条 指令95/46/ECの廃止
Article 88 Repeal of Directive 95/46/EC

1. 指令95/46/ECは廃止される。

1. Directive 95/46/EC is repealed.

2. 廃止される指令への参照は、本規則への参照と解釈されるものとする。欧州指令95/46/ECの第29条に定める個人データの処理に関する個人保護作業部会に対する参照は、本規則で設立される欧州データ保護委員会への参照とみなす。

2. References to the repealed Directive shall be construed as references to this Regulation. References to the Working Party on the Protection of Individuals with regard to the Processing of Personal Data established by Article 29 of Directive 95/46/EC shall be construed as references to the European Data Protection Board established by this Regulation.

第89条 欧州指令2002/58/ECとの関係および同指令の改定
Article 89 Relationship to and amendment of Directive 2002/58/EC

1. 本規則は、連合内の公共通信ネットワークにおいて現在利用可能な電子通信サービスの規定に関わる、個人データの処理に関連のある自然人もしくは法人に対し、欧州指令2002/58/ECに定める同様の方針によりこの者達に課される特定の義務に加え、新たな義務

を課してはならない。

1. This Regulation shall not impose additional obligations on natural or legal persons in relation to the processing of personal data in connection with the provision of publicly available electronic communications services in public communication networks in the Union in relation to matters for which they are subject to specific obligations with the same objective set out in Directive 2002/58/EC.

2 指令 2002/58/EC の第 1 条(2)は削除されるものとする

2 Article 1(2) of Directive 2002/58/EC shall be deleted.

第90条 評価

Article 90 Evaluation

欧州委員会は、欧州議会および欧州理事会に対して定期的に、本規則の評価および見直しに関する報告書を提出すべきものとする。最初の報告書は本規則発効より 4 年を超えない範囲で提出されるべきとする。以降の報告書は、以後 4 年おきに提出されるものとする。欧州委員会は必要に応じ、情報技術の発展や情報社会の進展状況を特に考慮に入れた上で、本規則改定ならびに他の法律との協調を視野にいれた適切な提案を提出するべきとする。この報告書は一般に公開されるものとする。

The Commission shall submit reports on the evaluation and review of this Regulation to the European Parliament and the Council at regular intervals. The first report shall be submitted no later than four years after the entry into force of this Regulation. Subsequent reports shall be submitted every four years thereafter. The Commission shall, if necessary, submit appropriate proposals with a view to amending this Regulation, and aligning other legal instruments, in particular taking account of developments in information technology and in the light of the state of progress in the information society. The reports shall be made public.

第91条 発効および適用

Article 91 Entry into force and application

1. 本規則は欧州連合官報内での発行を受けて 20 日目より効力を発するものである。

1. This Regulation shall enter into force on the twentieth day following that of its publication in the *Official Journal of the European Union*.

2. これは〔第 1 項の日付より 2 年〕に渡って適用されるものとする。本規則は全加盟国に対して全面的な拘束力を持ち、直接的に適用されるものである。

2. It shall apply from [two years from the date referred to in paragraph 1]. This Regulation shall be binding in its entirety and directly applicable in all Member States.

ブリュッセルにて,
Done at Brussels,

欧州議会御中
欧州理事会議長

For the European Parliament
For the Council

欧州理事会御中
欧州理事会議長

The President
The President